昭　和　59　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和59年度一般会計予算参照書添付)

第101回国会(特別会)提出

総　目　録

昭和59年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
乙号継続費	58
丙号繰越明許費	62
丁号国庫債務負担行為	73

(添付)

財政法の規定により昭和59年度に発行を予定する公債及び昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	85
昭和59年度一般会計予算参照書	
昭和59年度一般会計歳入予算明細書	87
昭和59年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	141

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	907
コード番号について	917

昭和59年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
歳入	17
国会主管	17
裁判所主管	17
会計検査院主管	18
内閣主管	18
総理府主管	18
法務省主管	19
外務省主管	20
大蔵省主管	20
文部省主管	23
厚生省主管	23
農林水産省主管	24
通商産業省主管	25
運輸省主管	26
郵政省主管	27
労働省主管	27
建設省主管	28
自治省主管	28
歳出	30
皇室費	30
国会所管	30
裁判所所管	30
会計検査院所管	31
内閣所管	31
総理府所管	31
法務省所管	39
外務省所管	40
大蔵省所管	41
文部省所管	42
厚生省所管	44
農林水産省所管	46
通商産業省所管	50
運輸省所管	52
郵政省所管	54
労働省所管	54

建設省所管 55
自治省所管 57

乙号継続費 58

総理府所管 58

丙号繰越明許費 62

皇室費 62
国会所管 62
裁判所所管 62
総理府所管 62
法務省所管 66
外務省所管 66
大蔵省所管 66
文部省所管 66
厚生省所管 66
農林水産省所管 67
通商産業省所管 69
運輸省所管 70
建設省所管 71
自治省所管 72

丁号国庫債務負担行為 73

国会所管 73
総理府所管 73
法務省所管 78
外務省所管 78
大蔵省所管 79
文部省所管 79
農林水産省所管 80
通商産業省所管 81
運輸省所管 82
郵政省所管 82
建設省所管 82

（添　付）

昭和59年度一般会計予算参照書目録

	ページ
昭和59年度一般会計歳入予算明細書	87
歳入予算部款項目別表	89
国会主管	95
裁判所主管	97
会計検査院主管	99
内閣主管	101
総理府主管	103
法務省主管	107
外務省主管	109
大蔵省主管	111
文部省主管	119
厚生省主管	121
農林水産省主管	124
通商産業省主管	127
運輸省主管	130
郵政省主管	133
労働省主管	135
建設省主管	137
自治省主管	140
昭和59年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	141
予定経費要求書主要経費別表	143
皇室費	145
甲号予定経費要求書	145
丙号繰越明許費要求書	147
国会所管	149
甲号予定経費要求書	149
衆議院	149
参議院	152
国立国会図書館	154
裁判官訴追委員会	156
裁判官弾劾裁判所	157
丙号繰越明許費要求書	158

丁号国庫債務負担行為要求書 159
予算定員及び俸給額表 160
裁判所所管 167
甲号予定経費要求書 167
裁判所 167
検察審査会 171
丙号繰越明許費要求書 172
予算定員及び俸給額表 173
会計検査院所管 185
甲号予定経費要求書 185
会計検査院 185
予算定員及び俸給額表 187
内閣所管 189
甲号予定経費要求書 189
内閣官房 189
内閣法制局 191
人事院 192
国防会議 194
予算定員及び俸給額表 195
総理府所管 201
甲号予定経費要求書 201
総理本府 202
青少年対策本部 207
北方対策本部 209
日本学術会議 210
公正取引委員会 211
警察庁 213
公害等調整委員会 218
宮内庁 219
行政管理庁 220
総務庁 223
北海道開発庁 229
防衛本庁 241
防衛施設庁 247
経済企画庁 251
科学技術庁 254
環境庁 262
沖縄開発庁 268
国土庁 280
乙号継続費要求書 292
丙号繰越明許費要求書 296
丁号国庫債務負担行為要求書 306
予算定員及び俸給額表 316
法務省所管 381
甲号予定経費要求書 381
法務本省 381

法務総合研究所 385
法務局 387
検察庁 389
矯正官署 391
更生保護官署 394
地方入国管理官署 396
公安審査委員会 398
公安調査庁 399
丙号繰越明許費要求書 400
丁号国庫債務負担行為要求書 401
予算定員及び俸給額表 402
外務省所管 429
甲号予定経費要求書 429
外務本省 429
在外公館 434
丙号繰越明許費要求書 436
丁号国庫債務負担行為要求書 437
予算定員及び俸給額表 438
大蔵省所管 443
甲号予定経費要求書 443
大蔵本省 443
財務局 451
税関 453
国税庁 455
丙号繰越明許費要求書 459
丁号国庫債務負担行為要求書 460
予算定員及び俸給額表 461
文部省所管 479
甲号予定経費要求書 479
文部本省 480
文部本省所轄機関 497
文化庁 502
丙号繰越明許費要求書 509
丁号国庫債務負担行為要求書 511
予算定員及び俸給額表 513
厚生省所管 529
甲号予定経費要求書 529
厚生本省 530
厚生本省試験研究機関 552
検疫所 555
国立らい療養所 556
国立更生援護機関 558
地方医務局 560
麻薬取締官事務所 561

丙号繰越明許費要求書 562
予算定員及び俸給額表 564
農林水産省所管 585
甲号予定経費要求書 585
農林水産本省 586
農林水産技術会議 609
農林水産本省試験研究機関 611
農林水産本省検査指導機関 614
地方農政局 617
北海道統計情報事務所 620
食糧庁 621
林野庁 623
水産庁 632
丙号繰越明許費要求書 644
丁号国庫債務負担行為要求書 649
予算定員及び俸給額表 652
通商産業省所管 689
甲号予定経費要求書 689
通商産業本省 689
通商産業本省検査機関 699
工業技術院 700
資源エネルギー庁 708
特許庁 711
中小企業庁 713
通商産業局 717
鉱山保安監督官署 719
丙号繰越明許費要求書 720
丁号国庫債務負担行為要求書 725
予算定員及び俸給額表 726
運輸省所管 751
甲号予定経費要求書 751
運輸本省 752
運輸本省試験研究機関 761
運輸本省教育機関 763
海運局 765
港湾建設局 766
陸運局 767
地方航空局 768
地方運輸局 769
船員労働委員会 771
海上保安庁 772
海難審判庁 775
気象庁 776

丙号繰越明許費要求書 779
丁号国庫債務負担行為要求書 782
予算定員及び俸給額表 784
郵政省所管 817
甲号予定経費要求書 817
郵政本省 817
電波研究所 821
地方電波監理局 823
丁号国庫債務負担行為要求書 824
予算定員及び俸給額表 825
労働省所管 831
甲号予定経費要求書 831
労働本省 831
労働本省研究機関 839
中央労働委員会 840
公共企業体等労働委員会 841
労働保護官署 842
職業安定官署 844
予算定員及び俸給額表 845
建設省所管 855
甲号予定経費要求書 855
建設本省 856
国土地理院 869
建設本省試験研究機関 872
地方建設局 874
丙号繰越明許費要求書 876
丁号国庫債務負担行為要求書 879
予算定員及び俸給額表 882
自治省所管 891
甲号予定経費要求書 891
自治本省 891
消防庁 897
丙号繰越明許費要求書 900
予算定員及び俸給額表 901

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 907
コード番号について 917

昭　和　59　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　59　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第1条　昭和59年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ50,627,214,316千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により昭和59年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和59年度において公債を発行することができる限度額は、6,225,000,000千円とする。

2　「昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することのできる限度額は、6,455,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(昭和58年7月1日及び昭和59年1月1日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項又は第2項に規定する基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額については第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費、国立水俣病研究センター施設費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、

所管	組織	項
		沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、学校教育振興費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費

所管	組織	項
		補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	大型工業技術研究施設費、エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費、(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	運輸本省教育機関	船舶建造費

所管	組織	項
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	電波監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、7,800,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により昭和59年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第10条　次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和59年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	205,800,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	4,872
「公衆衛生修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	15,912
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	昭和59年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	昭和59年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第4条の規定によ	昭和59年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,120,313

区　分	限　度　額
る金額の限度	

2　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により、昭和 59 年度において、アジア開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 354,223,567 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アジア開発銀行を設立する協定」第 4 条第 1 項に規定する合衆国ドルに換算した金額とする。

3　「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、昭和 59 年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 6,426,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 59 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　日本国有鉄道 鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 620,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 67,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 90,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4　公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,220,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　日本道路公団		

債務	根拠規定	金額の限度
道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 627,800,000 千円及びその利息に相当する金額
6　首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 77,800,000 千円及びその利息に相当する金額
7　水資源開発公団 水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 54,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 12,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 128,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 777,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 87,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
13　地域振興整備公団 地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条 2	額面総額及び元本金額の合計額 34,500,000 千

債務	根拠規定	金額の限度
		円並びにその利息に相当する金額
14　住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 224,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 10,700,000 千円及びその利息に相当する金額
16　金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 29,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 23,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　蚕糸砂糖類価格安定事業団 借入金に係る債務	「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 38 条の第 4 項	元本金額 18,400,000 千円及びその利息に相当する金額
19　日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 6,400,000 千円及びその利息に相当する金額
20　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」	⑴に掲げる借入金にあつては元本金額 200,000,000 千円及び⑵に掲げる借入金にあつては元本金額 46,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
21　海外経済協力基金 海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第29条の4	額面総額及び元本金額の合計額26,000,000千円並びにその利息に相当する金額
22　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第7条第3項	元本金額2,100,000千円及びその利息に相当する金額
23　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第6条第3項	元本金額1,500,000千円及びその利息に相当する金額
24　大阪国際空港周辺整備機構 大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第53条	額面総額及び元本金額の合計額700,000千円並びにその利息に相当する金額
25　新エネルギー総合開発機構 新エネルギー総合開発債券及び借入金に係る債務	「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」第48条	額面総額及び元本金額の合計額4,800,000千円並びにその利息に相当する金額
26　電源開発株式会社 イ　社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本	「電源開発促進法」第27条 同　条	額面総額30,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が14,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債に

債務	根拠規定	金額の限度
邦において外国政府等の引受けにより発行するもの		あつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債金等に払い込むべき金額に相当する金額
27　日本航空株式会社 イ　借入金に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	 「日本航空株式会社法」第9条第1項 同　項	 元本金額5,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が60,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
		債金等に払い込むべき金額に相当する金額
28　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」(仮称)	額面総額 7,000,000 千円及びその利息に相当する金額
29 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額及び⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額の合計額が 529,000,000 千円に相当するこれらの債券又は地方債証券に係る金額(⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 2 号から第 14 号までの各号、第 19 号、第 21 号、第 24 号若しくは第 26 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 29 号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れる

ものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第14号までの各号、第16号、第17号、第21号及び第24号から第29号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」、及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実問題調査研究費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	総務庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発

所管	組織	項
		事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	科学的財務管理調査費、公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産業技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　総理府	北海道開発庁	イ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2　農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費

所管	組織	移用することができる項
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第15条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,338,420	
		国有財産利用収入		457,910	
			国有財産貸付収入	449,768	
			国有財産使用収入	8,142	
		諸収入		880,510	
			国会議員互助年金法納金	815,891	
			弁償及返納金	2,048	
			物品売払収入	61,230	
			雑入	1,341	
裁判所	雑収入			1,860,187	
		国有財産利用収入		597,495	
			国有財産貸付収入	597,495	
		諸収入		1,262,692	
			許可及手数料	5,283	
			懲罰及没収金	266,314	
			弁償及返納金	134,498	
			物品売払収入	11,806	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	844,791	
会計検査院	雑収入			23,322	
		国有財産利用収入		22,092	
			国有財産貸付収入	22,008	
			国有財産使用収入	84	
		諸収入		1,230	
			弁償及返納金	1,146	
			物品売払収入	68	
			雑入	16	
内閣	雑収入			15,169	
		国有財産利用収入		14,507	
			国有財産貸付収入	14,507	
		諸収入		662	
			弁償及返納金	295	
			物品売払収入	229	
			雑入	138	
総理府	官業益金及官業収入			7,684,183	
		官業収入		7,684,183	
			病院収入	7,684,183	
	政府資産整理収入			669,294	
		国有財産処分収入		382,023	
			国有財産売払収入	382,023	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		287,271	
			貸付金等回収金収入	184,478	
			事故補償費返還金	102,793	
	雑収入			14,170,160	
		国有財産利用収入		5,601,173	
			国有財産貸付収入	5,428,938	
			国有財産使用収入	168,289	
			利子収入	3,946	
		諸収入		8,568,987	
			授業料及入学検定料	19,315	
			受託調査試験及役務収入	66,256	
			弁償及返納金	4,894,342	
			物品売払収入	1,020,999	
			特別調達資金受入	1,208	
			雑入	2,566,867	
			計	22,523,637	
法務省	雑収入			80,970,318	
		国有財産利用収入		567,913	
			国有財産貸付収入	567,913	
		諸収入		80,402,405	
			懲罰及没収金	65,452,343	
			弁償及返納金	946,873	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			矯正官署作業収入	13,478,313	
			物品売払収入	124,726	
			雑入	400,150	
外務省	雑収入			3,692,013	
		国有財産利用収入		423,176	
			国有財産貸付収入	419,223	
			利子収入	3,953	
		諸収入		3,268,837	
			許可及手数料	2,202,019	
			弁償及返納金	1,027,767	
			物品売払収入	33,554	
			雑入	5,497	
大蔵省	租税及印紙収入			33,467,000,000	
		租税		33,257,000,000	
			所得税	13,985,000,000	
			法人税	10,998,000,000	
			相続税	875,000,000	
			酒税	2,237,000,000	
			砂糖消費税	40,000,000	
			揮発油税	1,617,000,000	
			石油ガス税	15,000,000	
			航空機燃料税	51,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油税	373,000,000	
			物品税	1,455,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	19,000,000	
			有価証券取引税	351,000,000	
			通行税	73,000,000	
			入場税	9,000,000	
			自動車重量税	482,000,000	
			関税	668,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		210,000,000	
			印紙収入	210,000,000	
	専売納付金			1,015,533,973	
		日本専売公社納付金		1,015,533,973	
			日本専売公社納付金	1,015,533,973	
	官業益金及官業収入			7,200,768	
		官業益金		720,768	
			印刷局特別会計受入金	7,200,768	
	政府資産整理収入			87,661,368	
		国有財産処分収入		83,564,934	
			国有財産売払収入	83,564,934	
		回収金等収入		4,096,434	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	1,049	
			引継債権整理収入	7,836	
			貸付金等回収金収入	4,026,978	
			国際連合公債償還収入	60,571	
	雑収入			1,671,505,250	
		国有財産利用収入		21,698,392	
			国有財産貸付収入	19,626,028	
			国有財産使用収入	2,253	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,067,361	
		納付金		1,212,706,968	
			日本銀行納付金	1,209,400,000	
			雑納付金	3,306,968	
		諸収入		437,099,890	
			文官恩給費特別会計等負担金	24,589,091	
			特別会計受入金	240,605,153	
			許可及手数料	3,439,484	
			懲罰及没収金	1,154,351	
			弁償及返納金	359,163	
			物品売払収入	41,211	
			補助貨幣回収準備資金受入	166,359,509	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	551,928	
	公債金			12,680,000,000	
		公債金		12,680,000,000	
			公債金	6,225,000,000	
			特例公債金	6,455,000,000	
			計	48,928,901,359	
文部省	雑収入			2,335,540	
		国有財産利用収入		1,456,918	
			国有財産貸付収入	82,647	
			国有財産使用収入	1,374,271	
		諸収入		878,622	
			授業料及入学検定料	25,006	
			許可及手数料	29,529	
			受託調査試験及役務収入	2,070	
			弁償及返納金	7,070,328	
			物品売払収入	54,959	
			雑入	59,730	
厚生省	官業益金及官業収入			475,003	
		官業収入		475,003	
			病院収入	475,003	
	政府資産整理収入			1,057,560	
		回収金等収入		1,057,560	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			貸付金等回収金収入	1,057,560	
	雑収入			25,169,987	
		国有財産利用収入		101,544	
			国有財産貸付収入	80,710	
			国有財産使用収入	6,998	
			利子収入	13,836	
		諸収入		25,068,443	
			授業料及入学検定料	15,297	
			許可及手数料	469	
			受託調査試験及役務収入	25,725	
			弁償及返納金	24,786,687	
			物品売払収入	88,568	
			雑入	151,697	
			計	26,702,550	
農林水産省	雑収入			198,463,260	
		国有財産利用収入		685,545	
			国有財産貸付収入	632,477	
			国有財産使用収入	53,068	
		納付金		164,683,855	
			日本中央競馬会納付金	164,683,855	
		諸収入		33,093,860	
			特別会計受入金	144,990	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			公共事業費負担金	28,013,506	
			授業料及入学検定料	195,660	
			許可及手数料	2,407	
			受託調査試験及役務収入	1,293,648	
			弁償及返納金	864,365	
			物品売払収入	1,804,490	
			雑入	774,794	
通商産業省	専売納付金			6,147,492	
		アルコール専売事業特別会計納付金		6,147,492	
			アルコール専売事業特別会計納付金	6,147,492	
	政府資産整理収入			702,480	
		国有財産処分収入		20,204	
			国有財産売払収入	20,204	
		回収金等収入		682,276	
			特別会計整理収入	3,754	
			貸付金等回収金収入	678,522	
	雑収入			2,127,068	
		国有財産利用収入		568,477	
			国有財産貸付収入	81,377	
			国有財産使用収入	485,652	
			利子収入	1,448	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		1,558,591	
			授業料及入学検定料	26,640	
			許可及手数料	1,027	
			受託調査試験及役務収入	75,669	
			弁償及返納金	705,598	
			物品売払収入	281,893	
			雑入	467,764	
			計	8,977,040	
運輸省	政府資産整理収入			90,956	
		国有財産処分収入		90,956	
			国有財産売払収入	90,956	
	雑収入			2,611,753	
		国有財産利用収入		569,413	
			国有財産貸付収入	506,198	
			国有財産使用収入	63,215	
		諸収入		2,042,340	
			公共事業費負担金	947,658	
			授業料及入学検定料	262,114	
			許可及手数料	232	
			受託調査試験及役務収入	72,486	
			懲罰及没収金	5,852	
			弁償及返納金	57,039	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	678,109	
			雑入	18,850	
			計	2,702,709	
郵政省	租税及印紙収入			1,129,000,000	
		印紙収入		1,129,000,000	
			印紙収入	1,129,000,000	
	雑収入			200,075,631	
		国有財産利用収入		70,086	
			国有財産貸付収入	70,086	
		納付金		200,000,000	
			日本電信電話公社臨時納付金	200,000,000	
		諸収入		5,545	
			弁償及返納金	4,276	
			物品売払収入	810	
			雑入	459	
			計	1,329,075,631	
労働省	雑収入			2,709,801	
		国有財産利用収入		100,675	
			国有財産貸付収入	100,659	
			国有財産使用収入	16	
		諸収入		2,609,126	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	54,014	
			弁償及返納金	685,326	
			物品売払収入	809	
			雑入	1,868,977	
建設省	政府資産整理収入			1,571,925	
		回収金等収入		1,571,925	
			貸付金等回収金収入	1,571,925	
	雑収入			15,329,817	
		国有財産利用収入		1,740,468	
			国有財産貸付収入	509,250	
			国有財産使用収入	1,231,218	
		納付金		610,000	
			雑納付金	610,000	
		諸収入		12,979,349	
			公共事業費負担金	11,098,217	
			受託調査試験及役務収入	136,798	
			弁償及返納金	255,156	
			物品売払収入	145,671	
			雑入	1,343,507	
			計	16,901,742	
自治省	雑収入			21,618	
		国有財産利用収入		13,724	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入	国有財産貸付収入	13,724	
				7,894	
			弁償及返納金	2,023	
			物品売払収入	227	
			雑入	5,644	
歳入総計				50,627,214,316	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	239,000
		宮廷費	2,371,887
		皇族費	170,280
		計	2,781,167
国会	衆議院	衆議院	38,701,479
		衆議院施設費	1,000,438
		衆議院予備経費	7,000
		計	39,708,917
	参議院	参議院	22,380,059
		参議院施設費	1,330,268
		参議院予備経費	5,000
		計	23,715,327
	国立国会図書館	国立国会図書館	8,292,794
		国立国会図書館施設費	5,574,127
		計	13,866,921
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	90,671
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	85,045
	国会所管合計		77,466,881
裁判所	裁判所	最高裁判所	54,667,109

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	133,465,900
		裁判費	8,399,610
		裁判所施設費	8,186,711
		裁判所予備経費	8,000
		計	204,727,330
	検察審査会	検察審査会	4,817,192
	裁判所所管合計		209,544,522
会計検査院	会計検査院	会計検査院	10,047,918
		会計検査院施設費	13,968
		計	10,061,886
内閣	内閣官房	内閣官房	4,315,531
	内閣法制局	内閣法制局	553,960
	人事院	人事院	5,544,906
	国防会議	国防会議	124,168
	内閣所管合計		10,538,565
総理府	総理本府	総理本府	24,497,541
		生活基盤充実問題調査研究費	25,515
		恩給費	426,441,202
		恩給支給事務費	2,712,042
		統計調査費	1,358,876
		国勢調査費	463,696

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	455,498,872	
	青少年対策本部	青少年対策本部	413,810	
	北方対策本部	北方対策本部	934,730	
	日本学術会議	日本学術会議	787,572	
	公正取引委員会	公正取引委員会	2,799,830	
	警察庁	警察庁	99,553,943	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	5,888,259	
		船舶建造費	228,044	
		科学警察研究所	839,056	
		皇宮警察本部	4,906,023	
		警察庁施設費	3,409,188	
		都道府県警察費補助	41,470,824	
		計	156,295,337	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	390,268	
	宮内庁	宮内庁	7,229,353	
	行政管理庁	行政管理庁	6,713,900	
		国連アジア統計研修協力費	41,984	
		行政情報処理調査研究費	9,000	
		計	6,764,884	
	総務庁	総務庁	23,037,960	
		恩給費	1,302,430,826	

所管	組織	項	金額(千円)	
		恩給支給事務費	7,771,404	
		国連アジア統計研修協力費	273,423	
		統計調査費	3,645,968	
		国勢調査費	1,238,719	
		行政情報処理調査研究費	26,000	
		青少年対策本部	1,752,371	
		北方対策本部	392,641	
		計	1,340,569,312	
	北海道開発庁	北海道開発庁	11,856,811	
		北海道開発計画費	115,700	
		北海道開発事業指導監督費	405,300	
		北海道治水事業費	88,095,451	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	939,000	
		北海道治水事業工事諸費	9,160,000	
		北海道治山事業費	12,495,000	
		北海道海岸事業費	4,519,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	168,858,000	
		北海道道路整備事業費	26,070,000	
		北海道道路事業工事諸費	28,682,000	
		北海道港湾事業費	41,148,000	
		北海道漁港施設費	32,879,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道空港整備事業費	4,465,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	4,891,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	11,584,000	
		北海道住宅建設等事業費	25,368,000	
		北海道住宅対策諸費	76,000	
		北海道都市計画事業費	44,384,500	
		北海道公園事業工事諸費	77,500	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	27,000	
		北海道土地改良事業費	111,507,637	
		北海道農用地開発事業費	41,392,428	
		北海道特定地域農業開発事業費	2,836,130	
		北海道土地改良事業等工事諸費	7,891,805	
		北海道造林事業費	4,503,000	
		北海道林道事業費	5,111,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,472,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	69,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	63,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,361,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	202,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	703,506,062	
	防衛本庁	防衛本庁	1,497,314,593	
		武器車両等購入費	311,480,436	
		航空機購入費	294,918,197	
		艦船建造費	40,268,457	
		昭和55年度甲型警備艦建造費	10,576,153	
		昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	23,895,175	
		昭和56年度甲型警備艦建造費	31,614,856	
		昭和56年度潜水艦建造費	9,562,114	
		昭和57年度甲型警備艦建造費	15,152,611	
		昭和57年度潜水艦建造費	11,639,945	
		昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	10,582,831	
		昭和58年度甲型警備艦建造費	5,361,632	
		昭和58年度潜水艦建造費	7,228,888	
		昭和59年度甲型警備艦建造費	218,914	
		昭和59年度潜水艦建造費	41,048	
		施設整備費	39,293,941	
		装備品等整備諸費	276,768,917	
		施設整備等附帯事務費	1,595,955	

所管	組織	項	金額(千円)	
		研究開発費	36,358,686	
		計	2,623,873,349	
	防衛施設庁	防衛施設庁	21,885,827	
		調達労務管理費	20,486,723	
		施設運営等関連諸費	258,721,482	
		提供施設移設整備費	9,411,192	
		相互防衛援助協定交付金	142,043	
		計	310,647,267	
	経済企画庁	経済企画庁	7,863,813	
		海外経済協力基金交付金	20,908,524	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	2,500,000	
		経済研究所	715,328	
		計	31,987,665	
	科学技術庁	科学技術庁	7,486,676	
		科学技術振興費	129,840,696	
		科学技術振興調整費	6,300,000	
		海洋開発調査研究促進費	5,132,903	
		原子力平和利用研究促進費	154,305,491	
		国立機関原子力試験研究費	1,731,611	
		放射能調査研究費	987,944	
		科学技術庁試験研究所	21,185,106	

所管	組織	項	金額(千円)	
		科学技術庁試験研究所施設費	2,105,961	
		資源調査所	269,993	
		計	329,346,381	
	環境庁	環境庁	30,272,157	
		環境保全総合調査研究促進調整費	100,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,911,728	
		公害防止等調査研究費	885,374	
		自然公園等管理費	1,584,891	
		自然公園等施設整備費	2,861,864	
		環境庁研究所	4,886,646	
		国立水俣病研究センター施設費	30,520	
		計	43,533,180	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	19,109,845	
		沖縄振興開発計画調査費	59,767	
		沖縄教育振興事業費	10,483,406	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,211,414	
		沖縄農業振興費	3,403,625	
		沖縄開発事業指導監督費	51,846	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	61,155,000	
		沖縄開発事業費	117,161,407	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	863,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	638,000	
		沖縄住宅対策諸費	29,000	
		沖縄治水事業工事諸費	687,300	
		沖縄道路事業工事諸費	684,600	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	408,977	
		沖縄公園事業工事諸費	52,612	
		沖縄土地改良事業工事諸費	295,880	
		沖縄特定開発事業推進調査費	78,000	
		計	216,373,679	
	国土庁	国土庁	14,672,002	
		災害対策総合推進調整費	146,000	
		国土計画基礎調査費	502,000	
		定住構想推進調査費	291,000	
		国土調査費	9,249,410	
		豪雪地帯対策特別事業費	300,000	
		振興山村開発総合特別事業費	571,277	
		小笠原諸島振興事業費	1,972,563	
		離島振興特別事業費	537,439	
		奄美群島医療施設整備費	994,059	

所管	組織	項	金額(千円)
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	21,635,000
		離島振興事業費	112,335,651
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,400,000
		農村総合整備計画調査費	304,172
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,115,000
		水資源開発事業費	60,070,660
		国土総合開発事業調整費	10,663,000
		計	238,759,233
	総理府所管合計		6,469,710,784
法務省	法務本省	法務本省	80,148,031
		訟務費	762,098
		外国人登録事務費	1,167,449
		法務省施設費	9,299,154
		計	91,376,732
	法務総合研究所	法務総合研究所	774,520
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	195,793
		計	970,313
	法務局	法務局	60,219,954
		登記諸費	3,734,724
		計	63,954,678

所管	組織	項	金額(千円)
	検察庁	検察官署	63,377,254
		検察費	2,842,985
		計	66,220,239
	矯正官署	矯正官署	97,704,253
		矯正収容費	20,464,995
		刑務所作業費	2,841,460
		計	121,010,708
	更生保護官署	更生保護官署	6,596,255
		補導援護費	3,793,317
		計	10,389,572
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	8,583,190
		護送収容費	187,372
		計	8,770,562
	公安審査委員会	公安審査委員会	57,032
	公安調査庁	公安調査庁	12,033,098
	法務省所管合計		374,782,934
外務省	外務本省	外務本省	34,496,516
		経済協力費	108,451,597
		国際分担金其他諸費	84,991,644
		国際協力事業団事業費	82,385,413
		計	310,325,170
	在外公館	在外公館	65,242,872

所管	組織	項	金額(千円)
		在外公館施設費	3,095,566
		計	68,338,438
	外務省所管合計		378,663,608
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	46,154,428
		科学的財務管理調査費	36,450
		国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,389,693
		国庫受入預託金利子	9,608,000
		国債費	9,155,072,877
		公務員宿舎施設費	25,140,346
		政府出資	211,000,000
		経済協力費	53,725,640
		アジア開発銀行出資	1,772,000
		国際復興開発銀行出資	1,665,000
		一次産品共通基金出資	1,645,000
		国民金融公庫補給金	8,967,000
		特定国有財産整備費	2,651,957
		特定国有財産整備諸費	244,273
		予備費	350,000,000
		計	9,890,072,664
	財務局	財務局	36,076,151
		財務局施設費	92,889

所管	組織	項	金額(千円)
		計	36,169,040
	税関	税関	48,352,728
		税関施設費	199,777
		船舶建造費	157,120
		計	48,709,625
	国税庁	税務官署	402,885,044
		国税不服審判所	3,398,892
		醸造試験所	310,564
		清酒製造業安定対策費	1,000,000
		税務官署施設費	1,256,297
		計	408,850,797
	大蔵省所管合計		10,383,802,126
文部省	文部本省	文部本省	23,994,801
		文部本省施設費	4,899,125
		教育統計調査費	166,486
		文化功労者年金	490,000
		義務教育費国庫負担金	2,302,585,000
		養護学校教育費国庫負担金	74,274,754
		義務教育教科書費	45,599,597
		学校教育振興費	92,039,900
		科学振興費	44,456,561

所管	組織	項	金額(千円)	
		育英事業費	86,220,322	
		南極地域観測事業費	3,343,475	
		社会教育助成費	7,636,425	
		体育振興費	15,124,714	
		私立学校助成費	333,045,969	
		公立文教施設整備費	415,042,067	
		公立文教施設災害復旧費	1,975,000	
		国立学校運営費	966,957,676	
		国立学校船舶建造及施設費	104,730,332	
		計	4,522,582,204	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	4,040,956	
		文部本省所轄研究所施設費	420,951	
		国立社会教育研修所	162,616	
		日本学士院	470,250	
		国立青少年教育施設運営費	5,394,365	
		国立青少年教育施設整備費	2,185,943	
		国立婦人教育会館	480,061	
		計	13,155,142	
	文化庁	文化庁	5,856,219	
		文化振興費	2,633,076	
		文化財保存事業費	10,375,724	

所管	組織	項	金額(千円)	
		文化財保存施設整備費	8,773,095	
		国立博物館	2,551,886	
		国立博物館施設費	269,596	
		国立美術館	1,815,016	
		国立美術館施設費	553,386	
		文化庁研究所	2,162,100	
		文化庁研究所施設費	966,559	
		日本芸術院	347,345	
		計	36,304,002	
	文部省所管合計		4,572,041,348	
厚生省	厚生本省	厚生本省	50,719,645	
		厚生統計調査費	2,189,405	
		科学研究費	15,259,999	
		保健衛生諸費	91,290,197	
		保健衛生施設整備費	8,979,000	
		結核医療費	34,456,897	
		原爆障害対策費	97,324,840	
		精神衛生費	71,958,741	
		国立病院及療養所経営費	125,161,229	
		国立病院及療養所施設費	4,068,074	
		生活保護費	1,139,445,664	
		身体障害者保護費	63,329,729	

所管	組織	項	金額(千円)	
		老人福祉費	934,946,207	
		婦人保護費	2,277,878	
		社会福祉諸費	30,706,686	
		社会福祉施設整備費	85,636,301	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	531,115,440	
		特別児童扶養手当等給付諸費	91,159,267	
		母子福祉費	4,800,000	
		児童扶養手当給付諸費	249,003,275	
		社会保険国庫負担金	681,740,879	
		厚生年金保険国庫負担金	726,693,625	
		船員保険年金国庫負担金	40,973,517	
		健康保険組合補助	5,395,682	
		厚生年金基金等助成費	11,402,831	
		国民健康保険助成費	1,991,887,590	
		国民年金国庫負担金	1,737,911,155	
		遺族及留守家族等援護費	144,463,807	
		中国帰国孤児定着促進センター施設費	12,617	
		環境衛生施設整備費	156,454,001	
		農業者年金実施費	986,646	
		児童手当国庫負担金	66,713,508	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	9,199,304,332	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	8,915,365	
		血清等製造及検定費	628,129	
		厚生本省試験研究所施設費	212,740	
		計	9,756,234	
	検疫所	検疫所	4,410,333	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	22,915,755	
		国立らい療養所施設費	4,427,370	
		計	27,343,125	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	5,536,798	
		国立更生援護所施設費	677,666	
		計	6,214,464	
	地方医務局	地方医務局	1,086,225	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,026,184	
	厚生省所管合計		9,249,140,897	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	61,384,903	
		農林水産本省施設費	707,677	
		農林漁業金融費	156,772,811	
		農業保険費	160,871,084	
		農林漁業統計情報費	12,426,527	
		農業振興費	98,800,329	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業構造改善対策費	58,477,572	
		農業者年金等実施費	84,155,663	
		土地改良事業関連受託工事費	1,134,310	
		農蚕園芸振興費	45,200,776	
		水田利用再編対策費	272,919,444	
		国産大豆等保護対策費	21,885,760	
		農業改良普及対策費	37,904,023	
		畜産振興費	99,310,831	
		家畜伝染病予防費補助	903,525	
		飼料需給安定費	6,000,000	
		食品流通等対策費	14,515,927	
		卸売市場施設整備費	12,300,000	
		糖価安定対策費	32,164,544	
		土地改良事業等指導監督費	240,091	
		海岸事業費	7,165,683	
		土地改良事業費	528,384,459	
		農用地開発事業費	66,929,444	
		特定地域農業開発事業費	29,617,385	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	31,128,000	
		農業施設災害復旧事業費	39,485,900	
		農業施設災害関連事業費	2,103,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	1,882,889,668	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,398,798	
		農林水産業技術振興費	12,423,006	
		農林水産業技術振興施設費	2,090,119	
		計	15,911,923	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	31,388,957	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	18,418,109	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,228,535	
		計	19,646,644	
	地方農政局	地方農政局	49,316,844	
		海岸事業工事諸費	273,317	
		土地改良事業等工事諸費	10,575,629	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	31,400	
		計	60,197,190	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,719,615	
	食糧庁	食糧庁	4,522,006	
		食糧管理費	540,284,355	
		計	544,806,361	
	林野庁	林野庁	4,095,208	
		林業振興費	48,055,080	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林事業指導監督費	41,518	
		治山事業費	132,022,800	
		森林開発公団事業助成費	15,912,200	
		造林事業費	35,522,000	
		林道事業費	54,729,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,225,000	
		森林開発公団事業費	13,343,000	
		山林施設災害復旧事業費	7,385,000	
		山林施設災害関連事業費	5,574,000	
		林業試験場	5,742,719	
		計	327,647,525	
	水産庁	水産庁	4,815,498	
		水産庁施設費	1,956,585	
		船舶建造費	568,846	
		漁業調査取締費	15,124,547	
		水産業振興費	72,558,749	
		漁港整備事業指導監督費	18,807	
		海岸事業費	9,141,000	
		漁港施設費	79,674,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,429,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	15,003,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		漁港施設災害復旧事業費	1,400,000
		漁港施設災害関連事業費	18,000
		水産庁試験研究所	5,370,301
		真珠検査所	76,137
		水産大学校	1,676,379
		北海道さけ・ますふ化場	1,149,206
		計	210,980,055
	農林水産省所管合計		3,097,187,938
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	52,576,965
		通商産業本省施設費	504,568
		商工鉱業統計調査費	1,705,164
		中小商業等統計調査費	482,855
		経済協力費	15,559,307
		工業再配置促進対策費	9,927,673
		民間輸送機開発費	1,414,511
		電子計算機産業振興対策費	5,123,654
		情報処理振興対策費	1,992,720
		民間航空機用ジェットエンジン開発費	4,021,941
		繊維工業構造改善対策費	151,658
		工業用水道事業費	10,406,551
		計	103,867,567

所管	組織	項	金額(千円)	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	3,173,915	
	工業技術院	工業技術院	1,948,838	
		鉱工業技術振興費	13,566,821	
		大型工業技術研究開発費	8,819,943	
		大型工業技術研究施設費	224,184	
		エネルギー技術研究開発費	5,196,799	
		エネルギー技術研究施設費	59,164	
		工業技術院試験研究所	29,487,361	
		工業技術院試験研究所施設費	509,609	
		計	59,812,719	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,296,140	
		エネルギー対策費	856,354	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	440,000,000	
		地下資源対策費	5,736,117	
		計	448,888,611	
	特許庁	特許庁	5,605,170	
	中小企業庁	中小企業庁	983,787	
		中小企業対策費	165,365,288	
		計	166,349,075	
	通商産業局	通商産業局	11,776,968	
		商工鉱業統計調査費	355,221	

所管	組織	項	金額(千円)	
		エネルギー対策費	266,589	
		計	12,398,778	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,406,779	
	通商産業省所管合計		801,502,614	
運輸省	運輸本省	運輸本省	73,147,253	
		海運助成費	10,758,784	
		造船業経営安定対策費	1,353,000	
		船員雇用促進対策事業費	212,232	
		日本国有鉄道事業助成費	639,270,000	
		日本鉄道建設公団事業助成費	81,188,555	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	6,763,953	
		地方鉄道軌道整備助成費	50,851,643	
		観光事業費	2,024,955	
		港湾等事業指導監督費	134,045	
		海岸事業費	24,683,800	
		海岸事業工事諸費	283,200	
		港湾事業費	161,239,000	
		空港整備事業費	41,930,524	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	38,929,476	
		日本国有鉄道防災事業費	9,230,000	
		港湾施設災害復旧事業費	2,629,900	

所管	組織	項	金額(千円)	
		港湾災害復旧事業工事諸費	236,600	
		港湾施設災害関連事業費	2,000	
		計	1,144,868,920	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,365,858	
		運輸本省試験研究所施設費	301,348	
		計	4,667,206	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,592,724	
		船舶建造費	3,319,043	
		計	13,911,767	
	海運局	海運局	2,627,309	
	港湾建設局	港湾建設局	3,031,389	
	陸運局	陸運局	1,308,306	
	地方航空局	地方航空局	1,060,084	
	地方運輸局	地方運輸局	10,106,042	
	船員労働委員会	船員労働委員会	516,123	
	海上保安庁	海上保安官署	97,939,164	
		海上保安官署施設費	1,644,174	
		船舶建造費	7,457,289	
		航路標識整備費	9,268,300	
		計	116,308,927	
	海難審判庁	海難審判庁	1,651,085	

所管	組織	項	金額(千円)	
	気象庁	気象官署	38,050,058	
		静止気象衛星業務費	7,853,886	
		気象官署施設費	675,582	
		気象研究所	2,163,315	
		計	48,742,841	
	運輸省所管合計		1,348,799,999	
郵政省	郵政本省	郵政本省	8,944,151	
		電波監理費	2,050,937	
		電波監理施設費	194,087	
		計	11,189,175	
	電波研究所	電波研究所	4,011,901	
		電波研究所施設費	453,580	
		計	4,465,481	
	地方電波監理局	地方電波監理局	8,857,182	
	郵政省所管合計		24,511,838	
労働省	労働本省	労働本省	38,884,151	
		労働統計調査費	735,928	
		労働者災害補償保険費	1,820,000	
		失業対策事業費	52,674,000	
		特定地域開発就労事業費	6,310,000	
		職業転換対策事業費	16,505,761	
		政府職員等失業者退職手当	1,413,109	

所管	組織	項	金額(千円)
		雇用保険国庫負担金	291,814,000
		職業訓練費	6,631,610
		計	416,788,559
	労働本省研究機関	労働本省研究所	588,585
	中央労働委員会	中央労働委員会	705,430
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	821,424
	労働保護官署	労働保護官署	22,833,694
		労働統計調査費	164,328
		計	22,998,022
	職業安定官署	職業安定官署	48,420,542
	労働省所管合計		490,322,562
建設省	建設本省	建設本省	20,404,243
		官庁営繕費	22,769,963
		土地区画整理組合貸付金	1,650,000
		河川管理費	1,157,298
		河川管理施設整備費	203,029
		河川鉱害復旧事業費	610,000
		建設事業指導監督費	508,745
		治水事業費	690,932,121
		急傾斜地崩壊対策事業費	26,414,000
		海岸事業費	21,922,700
		海岸事業工事諸費	1,506,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,345,395,544	
		道路整備事業費	207,717,456	
		住宅建設等事業費	391,044,000	
		住宅対策諸費	339,899,000	
		都市計画事業費	702,895,730	
		都市計画事業諸費	22,932,000	
		河川等災害復旧事業費	112,773,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	3,338,000	
		都市災害復旧事業費	300,000	
		河川等災害関連事業費	30,728,000	
		計	3,945,101,229	
	国土地理院	国土地理院	7,863,813	
		国土地理院施設費	216,450	
		計	8,080,263	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	3,877,252	
		建設本省試験研究所施設費	409,748	
		計	4,287,000	
	地方建設局	地方建設局	12,730,462	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	418,270	
		計	13,168,732	

所管	組織	項	金額(千円)
	建設省所管合計		3,970,637,224
自治省	自治本省	自治本省	5,821,321
		地方交付税交付金	8,886,400,000
		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	182,900,000
		地方債元利助成費	12,473,022
		地方公営企業助成費	24,401,232
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000
		計	9,137,145,575
	消防庁	消防庁	5,187,588
		消防施設等整備費補助	12,871,955
		消防研究所	512,305
		計	18,571,848
	自治省所管合計		9,155,717,423
歳出総計			50,627,214,316

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和56年度甲IV型警備艦建造費							
		既定	61,461,896	4,959,618	9,607,821	13,243,892	24,093,090	9,557,475	
		改定	61,204,017	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,497,511	昭和56年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和56年度甲型警備艦建造費							
		既定	67,624,424	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,677,381	12,485,625	
		改定	67,561,899	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,614,856	12,485,625	昭和56年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和56年度潜水艦建造費							
		既定	30,810,582	463,729	8,712,209	12,030,065	9,604,579	—	
		改定	30,768,117	463,729	8,712,209	12,030,065	9,562,114	—	昭和56年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
		昭和57年度甲型警備艦建造費								
		既定	114,112,868	2,111,025	18,571,316	15,420,099	56,536,650	21,473,778	—	
		改定	113,668,481	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,359,751	21,473,778	—	昭和57年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和57年度潜水艦建造費								
		既定	32,245,975	353,186	8,348,492	11,680,324	11,863,973	—	—	
		改定	32,156,906	353,186	8,348,492	11,639,945	11,815,283	—	—	昭和57年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	69,283,250	—	1,241,279	10,815,649	12,486,368	30,437,652	14,302,302	
		改定	68,280,670	—	1,241,279	10,582,831	12,208,819	30,146,685	14,101,056	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	事由
		昭和58年度甲型警備艦建造費								
		既定	41,617,192	71,836	5,375,592	5,773,328	21,382,339	9,014,097	—	
		改定	41,458,232	71,836	5,361,632	5,722,484	21,327,371	8,974,909	—	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度潜水艦建造費								
		既定	29,460,094	48,672	7,236,399	9,177,563	12,997,460	—	—	
		改定	29,425,645	48,672	7,228,888	9,164,283	12,983,802	—	—	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和59年度甲型警備艦建造費	118,439,237	—	218,914	10,301,541	20,548,930	62,407,365	24,962,487	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額				事由
				昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	
		昭和59年度潜水艦建造費	30,347,028	41,048	6,925,244	9,966,665	13,414,071	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	総理本府	(項) 恩給費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	総務庁	(項) 恩給費
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費

所管	組織	事項
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道離島廃棄物処理施設整備費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		中等練習機試作費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち

所管	組織	事項
		国際科学技術博覧会出展事業委託費
		国際科学技術博覧会事業費補助金
		海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費

所管	組織	事項
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		沖縄農業振興費のうち
		特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費		国土庁	沖縄土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 国土庁のうち 防災基地建設モデル事業費補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。) 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費

所管	組織	事項
		奄美群島医療施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		学校給食設備整備費補助金
		学校給食施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		社会体育施設整備費補助金
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		国立美術館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち

所管	組織	事項
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		地域改善対策事業補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農村地域整備開発促進費補助金(活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		土地改良事業関連受託工事費
		農蚕園芸振興費のうち
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		水田利用再編対策費のうち
		水田利用再編対策推進事業費補助金
		畜産振興費のうち
		畜産総合対策事業費補助金
		食品流通等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(地域農水産物利用高度化事業費補助金及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費

所管	組織	事項
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業生産流通振興対策費補助金(21世紀の森整備事業費補助金に限る。)
		林業構造改善事業費補助金
		緑化推進費補助金(ふれあいの森林整備事業費補助金に限る。)
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費

所管	組織	事項
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培養殖推進施設整備パイロット事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		漁業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸魚場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		製革技術開発委託費
		新住宅開発技術調査委託費
		日本貿易振興会事業費補助金
		海外市場調査等事業費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		製革業公害対策費補助金
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費(国際機関等協力事業委託費のうち研究協力推進事業費に限る。)
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		民間輸送機開発費のうち
		民間輸送機開発費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		情報処理振興対策費のうち
		情報処理振興事業協会事業費補助金

所管	組織	事項
		民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち
		民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		大型工業技術研究施設費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査等委託費
		地下資源探鉱費等補助金
運輸省	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業技術保存・研修施設費補助金に限る。)
		小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)
		組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)
		商業基盤施設整備費補助金
	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(都市バス整備費等補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金

所管	組織	事項
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金
		日本鉄道建設公団事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		木造賃貸住宅地区等整備事業費補助

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		公営住宅建設指導監督交付金		建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
		住宅地区改良指導監督交付金		地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		都市計画事業費			公園事業工事諸費のうち
		河川等災害復旧事業費			超過勤務手当
		河川等災害復旧事業工事諸費			日額旅費
		都市災害復旧事業費			工事雑費
		河川等災害関連事業費	自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	国立国会図書館	国立国会図書館別館新営	7,578,038	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため
総理府	警察庁	電子計算機借入れ	292,615	昭和59年度	昭和60年度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	総務庁	外国人恩給	年額 229	昭和59年度	昭和59年度以降	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	5,341,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するために、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	238,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するために、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	846,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめのそ事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	18,350,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめのそ事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,000,000	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	幌向川地区朝日隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	22,966,043	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機Ｐ-3Ｃ用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	129,380,806	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	41,056,200	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	109,075,592	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	28,517,178	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	362,097,188	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	航空機のうち戦闘機Ｆ-15等63機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	44,161,041	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設設備	18,732,332	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	白老弾薬庫ほか19箇所の施設の整備には多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	173,433,356	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	45,543,455	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	研究開発のうち中等練習機等の試作用資材及び試験計測に必要な航空機等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		外国為替相場の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	6,719,855	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	昭和56年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した早期警戒機Ｅ-2Ｃの購入に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	防衛施設庁	提供施設整備	53,306,205	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	三沢飛行場ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	6,422,341	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	牧港住宅地区の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	国際科学技術博覧会政府出展施設運営	5,292,371	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が展示する施設等の運営については、これに要する人員の確保その他役務の調達等を円滑に行うため、あらかじめその運営に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		国際科学技術博覧会事業費補助	326,667	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国際科学技術博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		理化学研究所出資	4,340,700	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	理化学研究所における重イオン加速器施設及び遺伝子組換え研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	54,326,900	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	31,808,000	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	10,555,700	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団におけるプルトニウム廃棄物処理開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	866,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	航空宇宙技術研究所における高圧液酸ターボポンプ試験設備の整備等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		短距離離着陸機研究設備整備	1,280,932	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の交換部品等の製作には、多くの日数を要するため
		短距離離着陸機研究設備整備に係る契約の一部変更	―	昭和59年度	昭和60年度まで1箇年度延長	昭和57年度及び昭和58年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「短距離離着陸機研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和59年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和60年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究施設整備	208,380	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	航空宇宙技術研究所における高圧液酸ターボポンプ試験施設の整備には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,675,027	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	298,444	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公営住宅建設事業費補助	6,804,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園整備	900,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	486,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,750,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土庁	下水道緊急整備事業費補助	530,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	1,514,440	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	笠松刑務所のほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	外務本省	教育施設建設援助	25,760,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	タイ、ビルマ、フィリピン及びエジプトにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	1,254,738	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国際協力事業団における訓練施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれ係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,570,636	昭和59年度	昭和59年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	13,383,414	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	36,465,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	昭和60年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和60年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		社会体育施設整備費補助	2,259,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費補助	68,794,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	51,674,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	535,932	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立青少年教育施設整備	1,174,712	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	東京国立近代美術館施設整備	1,231,890	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	東京国立近代美術館の施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,817,395	昭和59年度	昭和60年度	野菜供給安定基金が昭和59年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	3,300,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	岡山海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		国営かんがい排水事業	1,120,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	牧之原地区送水路建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		かんがい排水事業費補助	244,978	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業用施設災害復旧事業費補助	3,940,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農地災害復旧事業費補助	1,060,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設等災害復旧事業費補助	40,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る海岸保全施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	160,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	640,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	港湾施設災害復旧事業費補助	100,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
通商産業省	通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,547,000	昭和59年度	昭和60年度	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
運輸省	運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	596,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾施設災害復旧事業費補助	260,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	82,198	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	船舶技術研究所における低温試験研究棟の建設には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	航空機購入	2,206,669	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	1,080,005	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	海底地震計用ケーブル製作	549,084	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	海底地震計用ケーブルの製作には、多くの日数を要するため
郵政省	電波研究所	技術試験衛星地上施設等整備	437,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	技術試験衛星の地上施設等の整備には、多くの日数を要するため
建設省	建設本省	官庁営繕	16,390,298	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,230,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公営住宅建設事業費補助	147,098,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	20,145,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	4,284,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	国営昭和記念公園ほか1箇所の施設の整備及び国営釜房湖畔公園ほか4箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	15,990,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	76,604,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	231,055,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		河川等災害復旧事業費補助	19,760,000	昭和59年度	昭和60年度	昭和58年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により昭和５９年度に発行を予定する公債及び昭和５９年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 59 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
昭和 59 年度	6,225,000,000	
昭和 61 年度		500,000,000
昭和 62 年度		1,080,000,000
昭和 63 年度		700,000,000
昭和 64 年度		200,000,000
昭和 69 年度		3,745,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
　　2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政の規定により昭和 59 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 61 年度の償還額 500,000,000 千円、昭和 62 年度の償還額 1,080,000,000 千円、昭和 63 年度の償還額 700,000,000 千円、昭和 64 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 69 年度の償還額 3,745,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度及び昭和 58 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 59 年度においては、「昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 59 年度	6,455,000,000	
昭和 64 年度		200,000,000
昭和 69 年度		6,255,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 64 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 69 年度の償還額 6,255,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度及び昭和 58 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 59 年度においては、「昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によつては「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 59 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和59年度一般会計歳入予算明細書

昭和59年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	34,596,000,000	32,315,000,000	2,281,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0
1100-00 租税	33,257,000,000	31,012,000,000	2,245,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所得税	13,985,000,000	13,805,000,000	180,000,000	1117-01 航空機燃料税	51,000,000	52,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	10,950,000,000	10,819,000,000	131,000,000	1154-00 石油税			
1101-02 申告所得税	3,035,000,000	2,986,000,000	49,000,000	1154-01 石油税	373,000,000	429,000,000	△ 56,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	10,998,000,000	9,497,000,000	1,501,000,000	1108-01 物品税	1,455,000,000	1,314,000,000	141,000,000
1103-00 相続税				1109-00 トランプ類税			
1103-01 相続税	875,000,000	793,000,000	82,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1104-00 酒税				1110-00 取引所税			
1104-01 酒税	2,237,000,000	1,860,000,000	377,000,000	1110-01 取引所税	19,000,000	15,000,000	4,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	40,000,000	41,000,000	△ 1,000,000	1111-01 有価証券取引税	351,000,000	257,000,000	94,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			
1106-01 揮発油税	1,617,000,000	1,653,000,000	△ 36,000,000	1112-01 通行税	73,000,000	75,000,000	△ 2,000,000
1107-00 石油ガス税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1113-01 入場税	9,000,000	8,000,000	1,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	482,000,000	469,000,000	13,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	668,000,000	720,000,000	△ 52,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,339,000,000	1,303,000,000	36,000,000
1201-01 収入印紙	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000
1201-02 現金収入	210,000,000	205,000,000	5,000,000
2000-00 **専売納付金**	1,021,681,465	987,779,247	33,902,218
2100-00 日本専売公社納付金			
2101-00 日本専売公社納付金	1,015,533,973	282,767,142	32,766,831
2101-01 日本専売公社納付金	985,533,973	282,767,142	2,766,831
2101-03 日本専売公社臨時納付金	30,000,000	0	30,000,000
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	6,147,492	5,012,105	1,135,387

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3000-00 **官業益金及官業収入**	15,359,954	15,141,426	218,528
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,200,768	6,857,221	343,547
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	8,159,186	8,284,205	△ 125,019
3201-01 宮内庁病院収入	67,395	69,087	△ 1,692
3201-02 防衛庁病院収入	7,270,871	7,431,428	△ 160,557
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	345,917	336,577	9,340
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	475,003	447,113	27,890
4000-00 **政府資産整理収入**	91,753,583	74,217,762	17,535,821
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	84,058,117	69,786,841	14,271,276
4101-01 土地売払代	80,508,634	65,830,386	14,678,248
4101-02 立木竹売払代	15,472	17,594	△ 2,122
4101-03 建物売払代	129,554	94,788	34,766
4101-04 工作物売払代	29,204	30,521	△ 1,317
4101-05 船舶売払代	177,255	108,179	69,076
4101-06 機械売払代	1,000	5,000	△ 4,000

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-08 貴金属等売払代	871,929	875,092	△ 3,163
4101-09 証券売払代	2,325,069	2,825,281	△ 500,212
4200-00 回収金等収入	7,695,466	4,430,921	3,264,545
4201-00 特別会計整理収入	4,803	4,335	468
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,049	932	117
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,928	2,812	116
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	826	591	235
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	7,836	7,837	△ 1
4203-00 貸付金等回収金収入	7,519,463	4,252,495	3,266,968
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	875	2,550	△ 1,675
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	9	35	△ 26
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	678,513	885,134	△ 206,621
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	89,600	82,000	7,600
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	6,382	3,034	3,348
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,571,925	2,295,134	△ 723,209
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	184,478	45,607	138,871
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	960,703	939,001	21,702
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	4,026,978	0	4,026,978
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	102,793	102,232	561
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	60,571	64,022	△ 3,451
5000-00 **雑収入**	2,222,419,314	3,640,760,147	△ 1,418,340,833
5100-00 国有財産利用収入	34,689,508	33,885,401	804,107
5101-00 国有財産貸付収入	29,203,008	28,025,815	1,177,193
5101-01 土地及水面貸付料	10,686,206	10,003,239	682,967
5101-02 建物及物件貸付料	2,020,323	1,752,966	267,357
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,453,140	16,232,990	220,150
5101-04 機械貸付料	43,339	36,620	6,719
5102-00 国有財産使用収入	3,393,206	3,996,486	△ 603,280
5102-01 版権及特許権等収入	1,081,195	1,869,014	△ 787,819
5102-02 寄宿料	4,244	4,261	△ 17
5102-03 入場料等収入	2,305,726	2,120,650	185,076
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,041	2,561	△ 520
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	2,090,544	1,860,350	230,194

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5104-01 預託金利子収入	16,045	13,986	2,059
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	9	36	△ 27
5104-03 延納利子収入	2,060,654	1,832,117	228,537
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,836	14,211	△ 375
5200-00 納付金	1,578,000,823	1,561,140,270	16,860,553
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	1,209,400,000	1,128,700,000	80,700,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	164,683,855	188,827,403	△ 24,143,548
5202-01 日本中央競馬会納付金	164,683,855	158,827,403	5,856,452
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	0	30,000,000	△ 30,000,000
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金			
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	200,000,000	240,000,000	△ 40,000,000
5203-00 雑納付金	3,916,968	3,612,867	304,101
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	3,306,968	2,996,429	310,539
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	610,000	616,438	△ 6,438
5300-00 諸収入	609,728,983	2,045,734,476	△ 1,436,005,493
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	815,891	749,327	66,564
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	24,589,091	25,700,010	△ 1,110,919
5303-00 特別会計受入金	240,750,143	745,453,443	△504,703,300
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,605,153	5,799,972	△ 194,819
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	144,990	186,451	△ 41,461
5303-07 産業投資特別会計受入金	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	220,000,000	460,000,000	△240,000,000
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	5,619,479	△ 5,619,479
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	0	147,541	△ 147,541
5303-10 自動車損害賠償責任再保険特別会計受入金	0	256,000,000	△256,000,000
5303-11 造幣局特別会計受入金	0	4,000,000	△ 400,000
5303-12 あへん特別会計受入金	0	1,300,000	△ 1,300,000
5304-00 公共事業費負担金	40,059,381	39,930,169	129,212
5304-01 土地改良事業費負担金	24,563,990	22,431,923	2,132,067
5304-02 国営造成施設管理費負担金	315,937	292,867	23,070
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,829,760	3,811,683	18,077
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	2,314,790	2,483,257	△ 168,467
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	71,476	75,290	△ 3,814
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,720,580	9,387,675	△ 2,667,095

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	513,491	45,175	468,316
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	207,792	252,414	△ 44,622
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	1,521,565	1,149,885	371,680
5305-00 授業料及入学検定料	544,032	497,308	46,724
5305-01 授業料	384,249	339,878	44,371
5305-02 入学及検定料	115,740	114,932	808
5305-03 講習料	44,043	42,498	1,545
5306-00 許可及手数料	5,734,464	4,832,017	902,447
5306-01 手数料	2,240,966	1,686,640	554,326
5306-02 許可料	3,493,498	3,145,377	348,121
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,672,652	1,679,350	△ 6,698
5307-01 受託調査及試験収入	451,481	458,334	△ 6,853
5307-02 受託造修収入	25,725	25,539	186
5307-03 受託研究員費受入	9,439	8,395	1,044
5307-04 受託測量等収入	14,018	14,018	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,895	△ 502
5307-06 受託工事収入	1,167,596	1,168,169	△ 573
5308-00 懲罰及没収金	66,878,860	56,829,325	10,049,535
5308-01 罰金及科料	62,884,333	53,637,533	9,246,800
5308-02 過料	1,563,480	1,101,877	461,603
5308-03 没収金	1,276,696	997,940	278,756
5308-04 国税犯則者納金	1,147,692	1,083,442	64,250
5308-05 専売犯則者納金	6,659	8,533	△ 1,874
5309-00 弁償及返納金	35,433,930	33,827,500	1,606,430
5309-01 弁償及違約金	1,449,315	1,498,976	△ 49,661
5309-02 返納金	33,984,615	32,328,524	1,656,091
5310-00 矯正官署作業収入	13,478,313	15,212,085	△ 1,733,772
5310-01 刑務所作業収入	13,427,166	15,159,862	△ 1,732,696
5310-02 少年院職業補導収入	50,973	52,058	△ 1,085
5310-03 婦人補導院職業補導収入	174	165	9
5311-00 物品売払収入	4,349,359	4,399,998	△ 50,639
5311-01 試験場製品等売払代	1,854,579	1,831,215	23,364
5311-02 刊行物売払代	906,874	931,809	△ 24,935
5311-03 特殊薬品売払代	22,609	24,856	△ 2,247
5311-04 不用物品売払代	1,522,181	1,490,256	31,925
5311-05 返還物品売払代	22,540	100,520	△ 77,980
5311-06 防衛庁残飯売払代	20,576	21,342	△ 766
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	166,359,509	1,106,393,488	△940,033,979
5314-00 特別調達資金受入			

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5314-01 特別調達資金受入	1,208	1,335	△ 127
5399-00 雑入	9,062,150	10,229,121	△ 1,166,971
5399-01 労働保険料被保険者負担金	26,946	26,281	665
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,665,016	1,699,741	△ 34,725
5399-03 小切手支払未済金収入	19,700	21,696	△ 1,996
5399-04 延滞金	78,640	78,364	276
5399-05 期満後収入	300,319	245,276	55,043
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	127,541	124,027	3,514
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,190,255	2,142,276	47,979
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	6	0
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	168,426	161,951	6,475
5399-10 河川管理負担金	571,198	562,344	8,854
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,414	98,394	5,020
5399-15 学術研究奨励金受入	7,400	7,400	0
5399-99 雑収	3,728,526	4,986,602	△ 1,258,076
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	12,680,000,000	13,345,000,000	△665,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,225,000,000	6,365,000,000	△140,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	6,455,000,000	6,980,000,000	△525,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,704,733	△ 1,704,733
歳入合計	50,627,214,316	50,379,603,315	247,611,001

昭和59年度国会主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,338,420	1,258,309	80,111	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,338,420	1,258,309	80,111	
5100-00 国有財産利用収入	457,910	445,071	12,839	
5101-00 国有財産貸付収入	449,768	432,320	174,483	
5101-01 土地及水面貸付料	195,207	192,304	2,903	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	224,488	209,749	14,739	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,073	30,267	△ 194	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	8,142	12,751	△ 4,609	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	880,510	813,238	67,272	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	815,891	749,327	66,564	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	2,048	1,723	325	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	61,230	61,273	△ 43	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	58,338	58,509	△ 171	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,892	2,764	128	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,341	915	426	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	228	262	△ 34	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	69	66	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,044	587	457	同

昭和59年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,860,187	1,759,617	100,570	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,860,187	1,759,617	100,570	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	597,495	599,902	△ 2,407	
5101-01 土地及水面貸付料	54,382	53,576	806	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,838	15,560	278	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	527,275	530,766	△ 3,491	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,262,692	159,715	102,977	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,283	5,105	178	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	266,314	302,986	△ 36,672	
5308-02 過料	26	28	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	266,288	302,958	△ 36,670	同
5309-00 弁償及返納金	134,498	96,758	37,740	
5309-01 弁償及違約金	125,137	87,789	37,348	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,361	8,969	392	同

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	11,806	15,824	△ 4,018	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	844,791	739,042	105,749	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16	18	△ 2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,527	2,250	277	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,376	1,386	△ 10	同
5399-05 期満後収入	74,859	77,304	△ 2,445	同
5399-99 雑収	766,013	658,084	107,929	同

昭和59年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	23,322	23,975	△　653	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	23,322	23,975	△　653	
5100-00 国有財産利用収入	22,092	22,622	△　530	
5101-00 国有財産貸付収入	22,008	22,548	△　540	
5101-01 土地及水面貸付料	5,881	5,881	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	185	185	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,942	16,482	△　540	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	84	74	10	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,230	1,353	△　123	
5309-00 弁償及返納金	1,146	1,240	△　94	
5309-01 弁償及違約金	240	182	58	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	906	1,058	△　152	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	68	97	△　29	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	16	16	0	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03　小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	6	6	0	同

昭和59年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	15,169	14,173	996	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	15,169	14,173	996	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	14,507	13,619	888	
5101-01 土地及水面貸付料	6,714	6,103	611	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,777	5,353	424	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	2,016	2,163	△ 147	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	662	554	108	
5309-00 弁償及返納金	295	224	71	
5309-01 弁償及違約金	61	62	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	234	162	72	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	229	189	40	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	138	141	△ 3	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	132	130	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03　小切手支払未済金収入	1	6	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	5	5	0	同

昭和59年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	22,523,637	21,436,453	1,087,184	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	7,684,183	7,837,092	△ 152,909	
3201-01 宮内庁病院収入	67,395	69,087	△ 1,692	最近までの収入実績を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	7,270,871	7,431,428	△ 160,557	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	345,917	336,577	9,340	同
4000-00 **政府資産整理収入**	669,294	451,639	217,655	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	382,023	303,800	78,223	
4101-01 土地売払代	297,724	222,111	75,613	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	84,299	81,689	2,610	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	287,271	147,839	139,432	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	184,478	45,607	138,871	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	102,793	102,232	561	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	14,170,160	13,147,722	1,022,438	
5100-00 国有財産利用収入	5,601,173	5,431,804	169,369	
5101-00 国有財産貸付収入	5,428,938	5,292,543	136,395	
5101-01 土地及水面貸付料	972,567	895,434	77,133	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	145,950	149,236	△ 3,286	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,271,676	4,217,549	54,127	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	38,745	30,324	8,421	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	168,289	133,668	34,621	
5102-01 版権及特許権等収入	18,104	8,587	9,517	宮内庁に属する版権及び科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	166	173	△ 7	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	147,978	122,347	25,631	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,041	2,561	△ 520	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	3,946	5,593	△ 1,647	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	8,568,987	7,715,918	853,069	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	0	147,541	△ 147,541	前年度限りの収入
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	19,315	18,585	730	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	66,256	74,007	△ 7,751	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,894,342	3,908,961	985,381	
5309-01 弁償及違約金	171,881	203,946	△ 32,065	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,722,461	3,705,015	1,017,446	同
5311-00 物品売払収入	1,020,999	1,070,000	△ 49,001	
5311-01 試験場製品等売払代	14,140	14,859	△ 719	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,084	4,547	△ 1,463	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	960,659	928,732	31,927	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	22,540	100,520	△ 77,980	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	20,576	21,342	△ 766	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	1,208	1,335	△ 127	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,566,867	2,495,489	71,378	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,128	5,528	600	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	2,827	3,742	△ 915	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,356	12,779	577	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,190,255	2,142,276	47,979	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,414	98,394	5,020	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	176,124	158,007	18,117	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	22,523,637	21,436,453	1,087,184	

昭和59年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	80,970,318	72,668,589	8,301,729	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	80,970,318	72,668,589	8,301,729	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	567,913	567,103	810	
5101-01 土地及水面貸付料	90,675	88,453	2,222	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	19,243	16,561	2,682	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	457,995	462,089	△ 4,094	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	80,402,405	72,101,486	8,300,919	
5308-00 懲罰及没収金	65,452,343	55,428,712	10,023,631	
5308-01 罰金及科料	62,884,333	53,637,533	9,246,800	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	1,563,454	1,101,849	461,605	同
5308-03 没収金	1,004,556	689,330	315,226	同
5309-00 弁償及返納金	946,873	997,847	△ 50,974	
5309-01 弁償及違約金	781,120	829,231	△ 48,111	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	165,753	168,616	△ 2,863	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	13,478,313	15,212,085	△ 1,733,772	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	13,427,166	15,159,862	△ 1,732,696	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	50,973	52,058	△ 1,085	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	174	165	9	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	124,726	132,249	△ 7,523	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	400,150	330,593	69,557	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,191	1,006	185	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6,521	7,142	△ 621	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,476	8,366	△ 890	同
5399-05 期満後収入	225,460	167,972	57,488	同
5399-99 雑収	159,502	146,107	13,395	同

昭和59年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,692,013	3,171,744	520,269	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,692,013	3,171,744	520,269	
5100-00 国有財産利用収入	423,176	377,573	45,603	
5101-00 国有財産貸付収入	419,223	374,238	44,985	
5101-01 土地及水面貸付料	1,449	1,292	157	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,787	28,366	4,421	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	384,987	344,580	40,407	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	3,953	3,335	618	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,268,837	2,794,171	474,666	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,202,019	1,663,950	538,069	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,027,767	1,093,730	△ 65,963	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,554	31,189	2,365	
5311-02 刊行物売払代	7,078	6,477	601	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	26,476	24,712	1,764	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,497	5,302	195	
5399-03 小切手支払未済金収入	218	107	111	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,279	5,195	84	同

昭和59年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	48,928,901,359	48,394,408,215	534,493,144	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	33,467,000,000	31,217,000,000	2,250,000,000	
1100-00 租税	33,257,000,000	31,012,000,000	2,245,000,000	
1101-00 所得税	13,985,000,000	13,805,000,000	180,000,000	
1101-01 源泉所得税	10,950,000,000	10,819,000,000	131,000,000	昭和58年度の課税見込額を基礎とし、昭和59年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,035,000,000	2,986,000,000	49,000,000	昭和58年度の課税見込額を基礎とし、昭和59年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	10,998,000,000	9,497,000,000	1,501,000,000	昭和58年度の課税見込額を基礎とし、昭和59年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	875,000,000	793,000,000	82,000,000	昭和58年度の課税見込額を基礎とし、昭和59年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	2,237,000,000	1,860,000,000	377,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	40,000,000	41,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,617,000,000	1,653,000,000	△ 36,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	51,000,000	52,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	373,000,000	429,000,000	△ 56,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,455,000,000	1,314,000,000	141,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	19,000,000	15,000,000	4,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	351,000,000	257,000,000	94,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	73,000,000	75,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	482,000,000	469,000,000	13,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	668,000,000	720,000,000	△ 52,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	210,000,000	205,000,000	5,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 **専売納付金**				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金	1,015,533,973	982,767,142	32,766,831	
2101-01 日本専売公社納付金	985,533,973	982,767,142	2,766,831	「日本専売公社法」第43条の13及び同法附則第4項の規定により日本専売公社から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2101-03　日本専売公社臨時納付金	30,000,000	0	30,000,000	「昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)に基づき、日本専売公社から納付される臨時国庫納付金の受入見込額を計上
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3100-00　官業益金				
3101-00　印刷局特別会計受入金				
3101-01　印刷局特別会計受入金	7,200,768	6,857,221	343,547	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00　**政府資産整理収入**	87,661,368	69,512,821	18,148,547	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	83,564,934	69,440,030	14,124,904	
4101-01　土地売払代	80,210,910	65,608,275	14,602,635	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	15,472	17,594	△ 2,122	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	129,554	94,788	34,766	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	9,000	11,000	△ 2,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	2,000	3,000	△ 1,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06　機械売払代	1,000	5,000	△ 4,000	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08　貴金属等売払代	871,929	875,092	△ 3,163	「接収貴金属等の処理に関する法律」基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09　証券売払代	2,325,069	2,825,281	△ 500,212	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	4,096,434	72,791	4,023,643	
4201-00　特別会計整理収入				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,049	932	117	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	7,836	7,837	△ 1	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	4,026,978	0	4,026,978	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	60,571	64,022	△ 3,451	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 **雑収入**	1,671,505,250	2,771,566,298	△ 1,100,061,048	
5100-00 国有財産利用収入	21,698,392	20,472,038	1,226,354	
5101-00 国有財産貸付収入	19,626,028	18,631,467	994,561	
5101-01 土地及水面貸付料	8,803,815	8,238,733	565,082	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,391,870	1,153,517	238,353	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	9,428,849	9,237,319	191,530	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,494	1,898	△ 404	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,253	2,768	△ 515	大蔵本省に属する版権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入	2,067,361	1,835,053	232,308	
5104-01 預託金利子収入	12,092	10,651	1,441	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	2,055,269	1,824,402	230,867	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	1,212,706,968	1,131,696,429	81,010,539	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,209,400,000	1,128,700,000	80,700,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	3,306,968	2,996,429	310,539	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	437,099,890	1,619,397,831	△ 1,182,297,941	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	24,589,091	25,700,010	△ 1,110,919	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	240,605,153	482,199,972	△ 241,594,819	
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,605,153	5,799,972	△ 194,819	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	220,000,000	460,000,000	△ 240,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-11 造幣局特別会計受入金	0	400,000	△ 400,000	前年度限りの収入

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,439,484	3,108,179	331,305	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	1,154,351	1,091,975	62,376	
5308-04 国税犯則者納金	1,147,692	1,083,442	64,250	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	6,659	8,533	△ 1,874	同
5309-00 弁償及返納金	359,163	332,773	26,390	
5309-01 弁償及違約金	309,554	304,032	5,522	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	49,609	28,741	20,868	同
5311-00 物品売払収入	41,211	42,169	△ 958	
5311-01 試験場製品等売払代	732	685	47	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	40,479	41,484	△ 1,005	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	166,359,509	1,106,393,488	△ 940,033,979	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	551,928	529,265	22,663	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,364	2,074	290	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	246	198	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	50,837	48,413	2,424	同
5399-99 雑収	498,481	478,580	19,901	同
6000-00 **公債金**				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6100-00 公債金	12,680,000,000	13,345,000,000	△ 665,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,225,000,000	6,365,000,000	△ 140,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	6,455,000,000	6,980,000,000	△ 525,000,000	「昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,704,733	△ 1,704,733	前年度限りの収入
計	48,928,901,359	48,394,408,215	534,493,144	

昭和59年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　文部省主管歳入予算額	2,335,540	2,143,991	191,549	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,335,540	2,143,991	191,549	
5100-00 国有財産利用収入	1,456,918	1,316,893	140,025	
5101-00 国有財産貸付収入	82,647	85,090	△ 2,443	
5101-01 土地及水面貸付料	19,427	17,525	1,902	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,252	30,981	1,271	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,968	36,584	△ 5,616	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,374,271	1,231,803	142,468	
5102-01 版権及特許権等収入	49,344	46,660	2,684	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,324,927	1,185,143	139,784	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	878,622	827,098	51,524	
5305-00 授業料及入学検定料	25,006	25,867	△ 861	
5305-01 授業料	12,600	12,600	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	12,406	13,267	△ 861	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	29,529	12,520	17,009	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	707,328	670,321	37,007	
5309-01 弁償及違約金	1,812	922	890	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	705,516	669,399	36,117	同
5311-00 物品売払収入	54,959	69,308	△ 14,349	
5311-02 刊行物売払代	51,467	65,088	△ 13,621	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,492	4,220	△ 728	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	59,730	47,012	12,718	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	980	939	41	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,002	1,093	△ 91	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	76	112	△ 36	同
5399-15 学術研究奨励金受入	7,400	7,400	0	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	50,272	37,468	12,804	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和59年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	26,702,550	27,327,441	△ 624,891	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	475,003	447,113	27,890	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,057,560	1,026,585	30,975	
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	875	2,550	△ 1,675	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	89,600	82,000	7,600	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	6,382	3,034	3,348	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	960,703	939,001	21,702	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	25,169,987	25,853,743	△ 683,756	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	101,544	95,190	6,354	
5101-00　国有財産貸付収入	80,710	76,377	4,333	
5101-01　土地及水面貸付料	7,920	7,509	411	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	8,967	4,936	4,031	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	63,823	63,932	△ 109	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	6,998	4,602	2,396	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,836	14,211	△ 375	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	25,068,443	25,758,553	△ 690,110	
5303-00　特別会計受入金				
5303-12　あへん特別会計受入金	0	1,300,000	△ 1,300,000	前年度限りの収入
5305-00　授業料及入学検定料	15,297	15,041	256	
5305-01　授業料	6,720	6,480	240	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	3,580	3,580	0	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03　講習料	4,997	4,981	16	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	469	469	0	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	25,725	25,539	186	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	24,786,687	24,183,565	603,122	
5309-01 弁償及違約金	3,503	3,405	98	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	24,783,184	24,180,160	603,024	同
5311-00 物品売払収入	88,568	87,175	1,393	
5311-01 試験場製品等売払代	60,797	57,512	3,285	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	22,609	24,856	△ 2,247	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,162	4,807	355	同
5399-00 雑入	151,697	146,764	4,933	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,060	1,118	△ 58	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	528	650	△ 122	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,169	2,814	△ 645	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	127,541	124,027	3,514	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	20,393	18,149	2,244	同
計	26,702,550	27,327,441	△ 624,891	

昭和59年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12　農林水産省主管歳入予算額	198,463,260	226,929,177	△　28,465,917

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	198,463,260	226,929,177	△　28,465,917	
5100-00　国有財産利用収入	685,545	705,000	△　19,455	
5101-00　国有財産貸付収入	632,477	657,595	△　25,118	
5101-01　土地及水面貸付料	19,397	18,404	993	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	62,359	60,587	1,772	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	547,621	574,206	△　26,585	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	3,100	4,398	△　1,298	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	53,068	47,405	5,663	
5102-01　版権及特許権等収入	45,396	39,237	6,159	農業生物資源研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	6,808	7,304	△　496	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00　納付金				
5202-00　日本中央競馬会納付金	164,683,855	188,827,403	△　24,143,548	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	164,683,855	158,827,403	5,856,452	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	0	30,000,000	△ 30,000,000	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	33,093,860	37,396,774	△ 4,302,914	
5303-00 特別会計受入金	144,990	5,805,930	△ 5,660,940	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	144,990	186,451	△ 41,461	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	5,619,479	△ 5,619,479	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	28,013,506	25,987,973	2,025,533	
5304-01 土地改良事業費負担金	24,563,990	22,431,923	2,132,067	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	315,937	292,867	23,070	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	539,521	452,222	87,299	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	2,314,790	2,483,257	△ 168,467	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	71,476	75,290	△ 3,814	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	207,792	252,414	△ 44,622	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	195,660	179,748	15,912	
5305-01 授業料	174,060	158,148	15,912	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	21,600	21,600	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,407	2,628	△ 221	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,293,648	1,281,716	11,932	
5307-01 受託調査及試験収入	153,848	142,416	11,432	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,490	4,990	500	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,134,310	1,134,310	0	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	864,365	891,833	△ 27,468	
5309-01 弁償及違約金	6,825	5,609	1,216	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	857,540	886,224	△ 28,684	同
5311-00 物品売払収入	1,804,490	1,784,776	19,714	
5311-01 試験場製品等売払代	1,778,407	1,757,656	20,751	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	26,083	27,120	△ 1,037	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	774,794	1,462,170	△ 687,376	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,765	11,982	△ 217	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,262	3,651	△ 389	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	100	32	68	同
5399-99 雑収	759,667	1,446,505	△ 686,838	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和59年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　通商産業省主管歳入予算額	8,977,040	9,139,556	△ 162,516

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	6,147,492	5,012,105	1,135,387	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して算出した納付見込額及び過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額を計上
4000-00 **政府資産整理収入**	702,480	908,093	△ 205,613	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-04 工作物売払代	20,204	19,521	683	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00 回収金等収入	682,276	888,572	△ 206,296	
4201-00 特別会計整理収入	3,754	3,403	351	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,928	2,812	116	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	826	591	235	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入	678,522	885,169	△ 206,647	
4203-05　発明実施化試験費貸付金償還金	9	35	△ 26	最近までの収入実績を基礎として算出
4203-06　重要技術研究開発費補助金償還金	678,513	885,134	△ 206,621	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	2,127,068	3,219,358	△ 1,092,290	
5100-00　国有財産利用収入	568,477	1,337,706	△ 769,229	
5101-00　国有財産貸付収入	81,377	82,113	△ 736	
5101-01　土地及水面貸付料	7,395	8,509	△ 1,114	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	20,050	19,621	429	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	53,932	53,983	△ 51	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	485,652	1,253,435	△ 767,783	特許庁に属する版権の使用見込み及び微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入	1,448	2,158	△ 710	
5104-02　発明実施化試験費貸付金利子収入	9	36	△ 27	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03　延納利子収入	1,439	2,122	△ 683	工作物の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸　収　入	1,558,591	1,881,652	△ 323,061	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-03　講　習　料	26,640	24,250	2,390	計測教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,027	1,762	△ 735	微生物工業技術研究所における特許微生物の国際寄託等及び特許庁における国際出願の調査の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	75,669	77,813	△ 2,144	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	705,598	625,893	79,705	
5309-01 弁償及違約金	8,731	11,570	△ 2,839	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	696,867	614,323	82,544	同
5311-00 物品売払収入	281,893	258,554	23,339	
5311-01 試験場製品等売払代	503	503	0	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	13,421	11,232	2,189	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	267,969	246,819	21,150	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	467,764	893,380	△ 425,616	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	227	240	△ 13	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,587	1,726	△ 139	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,632	2,264	△ 632	同
5399-99 雑収	464,318	889,150	△ 424,832	同
計	8,977,040	9,139,556	△ 162,516	

昭和59年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　運輸省主管歳入予算額	2,702,709	258,332,428	△ 255,629,719

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-05　船舶売払代	90,956	23,490	67,466	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
5000-00　**雑収入**	2,611,753	258,308,938	△ 225,697,185	
5100-00　国有財産利用収入	569,413	594,779	△ 25,366	
5101-00　国有財産貸付収入	506,198	530,811	△ 24,613	
5101-01　土地及水面貸付料	13,568	19,096	△ 5,528	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	30,507	31,813	△ 1,306	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	462,123	479,902	△ 17,779	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	63,215	63,968	△ 753	
5102-01　版権及特許権等収入	15,348	15,268	80	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02　寄宿料	3,214	3,224	△ 10	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	44,653	45,476	△ 823	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,042,340	257,714,159	△ 255,671,819	
5303-00 特別会計受入金				
5303-10 自動車損害賠償責任再保険特別会計受入金	0	256,000,000	△ 256,000,000	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	947,658	592,065	355,593	
5304-03 海岸整備事業費負担金	434,167	546,890	△ 112,723	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	513,491	45,175	468,316	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	262,114	233,817	28,297	
5305-01 授業料	171,554	144,065	27,489	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	90,560	89,752	808	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	232	206	26	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	72,486	72,820	△ 334	
5307-01 受託調査及試験収入	54,519	55,397	△ 878	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,949	3,405	544	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,018	14,018	0	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	5,852	5,652	200	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	57,039	66,812	△ 9,773	
5309-01 弁償及違約金	22,236	34,206	△ 11,970	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	34,803	32,606	2,197	同
5311-00 物品売払収入	678,109	725,718	△ 47,609	
5311-02 刊行物売払代	638,334	682,572	△ 44,238	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	39,775	43,146	△ 3,371	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	18,850	17,069	1,781	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,236	1,298	△ 62	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	383	408	△ 25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	564	703	△ 139	同
5399-99 雑収	16,667	14,660	2,007	同
計	2,702,709	258,332,428	△ 255,629,719	

昭和59年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15　郵政省主管歳入予算額	1,329,075,631	1,338,067,913	△ 8,992,282

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**				
1200-00　印紙収入				
1201-00　印紙収入				
1201-01　収入印紙	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況、手数料等の改定等を勘案して算出した収入見込額から、特許特別会計(仮称)への移管に伴う減収見込額を控除して算出
5000-00　**雑収入**	200,075,631	240,067,913	△ 39,992,282	
5100-00　国有財産利用収入				
5101-00　国有財産貸付収入	70,086	62,461	7,625	
5101-01　土地及水面貸付料	40,829	32,293	8,536	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	2,299	2,916	△ 617	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	26,958	27,252	△ 294	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5200-00　納付金				
5204-00　日本電信電話公社臨時納付金				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	200,000,000	240,000,000	△ 40,000,000	「昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)に基づき、日本電信電話公社から納付される臨時国庫納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	5,545	5,452	93	
5309-00 弁償及返納金	4,276	4,033	243	
5309-01 弁償及違約金	1,537	1,863	△ 326	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,739	2,170	569	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	810	1,320	△ 510	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	459	99	360	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	14	△ 4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	46	25	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	403	60	343	同
計	1,329,075,631	1,338,067,913	△ 8,992,282	

昭和59年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,709,801	2,635,018	74,783	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,709,801	2,635,018	74,783	
5100-00 国有財産利用収入	100,675	95,884	4,791	
5101-00 国有財産貸付収入	100,659	95,864	4,795	
5101-01 土地及水面貸付料	28,782	23,940	4,842	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,459	2,643	816	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	68,418	69,281	△ 863	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	16	20	△ 4	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,609,126	2,539,134	69,992	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	54,014	37,198	16,816	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	685,326	603,654	81,672	
5309-01 弁償及違約金	628	592	36	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	684,698	603,062	81,636	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	809	1,054	△ 245	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,868,977	1,897,228	△ 28,251	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	587	614	△ 27	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,665,016	1,699,741	△ 34,725	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	416	576	△ 160	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	480	543	△ 63	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	168,426	161,951	6,475	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	34,052	33,803	249	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和59年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 建設省主管歳入予算額	16,901,742	19,970,665	△ 3,068,923

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,571,925	2,295,134	△ 723,209	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	15,329,817	17,675,531	△ 2,345,714	
5100-00 国有財産利用収入	1,740,468	1,733,483	6,985	
5101-00 国有財産貸付収入	509,250	487,491	21,759	
5101-01 土地及水面貸付料	410,906	386,145	24,761	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,854	18,558	3,296	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	76,490	82,788	△ 6,298	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,231,218	1,245,992	△ 14,774	
5102-01 版権及特許権等収入	449,858	485,612	△ 35,754	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	781,360	760,380	20,980	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	610,000	616,438	△ 6,438	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	12,979,349	15,325,610	△ 2,346,261	
5304-00 公共事業費負担金	11,098,217	13,350,131	△ 2,251,914	
5304-03 海岸整備事業費負担金	2,856,072	2,812,571	43,501	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,720,580	9,387,675	△ 2,667,095	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	1,521,565	1,149,885	371,680	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	136,798	145,385	△ 8,587	
5307-01 受託調査及試験収入	99,119	106,631	△ 7,512	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,895	△ 502	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	33,286	33,859	△ 573	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	255,156	346,569	△ 91,413	
5309-01 弁償及違約金	16,050	15,567	483	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	239,106	331,002	△ 91,896	同
5311-00 物品売払収入	145,671	118,889	26,782	
5311-02 刊行物売払代	135,152	103,384	31,768	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,519	15,505	△ 4,986	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,343,507	1,364,636	△ 21,129	

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,022	1,058	△ 36	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	57	46	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	574	952	△ 378	同
5399-10 河川管理負担金	571,198	562,344	8,854	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	770,656	800,236	△ 29,580	最近までの収入実績を基礎として算出
計	16,901,742	19,970,665	△ 3,068,923	

昭和59年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
18　自治省主管歳入予算額	21,618	316,051	△ 294,433

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和59年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	21,618	316,051	△ 294,433	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,724	14,273	△ 549	
5101-01 土地及水面貸付料	7,292	8,042	△ 750	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,438	2,384	54	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,994	3,847	147	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,894	301,778	△ 293,884	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	2,023	1,564	459	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	227	214	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	5,644	300,000	△ 294,356	最近までの収入実績を基礎として算出

昭　和　59　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和59年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,139,445,664	1,085,810,653	53,635,011
03 社会福祉費	1,999,189,247	1,918,418,345	80,770,902
04 社会保険費	5,347,861,096	5,337,914,120	9,946,976
05 保健衛生対策費	467,030,683	426,385,505	40,645,178
06 失業対策費	367,515,993	371,225,539	△ 3,709,546
計	9,321,042,683	9,139,754,162	181,288,521
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,302,585,000	2,229,731,000	72,854,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,071,688,008	1,017,299,657	54,388,351
13 科学技術振興費	410,810,062	398,159,539	12,650,523
14 文教施設費	427,318,720	477,048,633	△ 49,729,913
15 教育振興助成費	567,903,112	607,639,912	△ 39,736,800
16 育英事業費	86,220,322	90,355,772	△ 4,135,450
計	4,866,525,224	4,820,234,513	46,290,711
20 国債費	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801

事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	128,236,809	132,732,943	△ 4,496,134
27 旧軍人遺族等恩給費	1,601,125,219	1,603,601,161	△ 2,475,942
28 恩給支給事務費	10,483,446	10,593,118	△ 109,672
29 遺族及び留守家族等援護費	145,992,662	143,134,310	2,858,352
計	1,885,838,136	1,890,061,532	△ 4,223,396
30 (地方財政関係費)			
31 地方交付税交付金	8,886,400,000	7,315,144,520	1,571,255,480
32 臨時地方特例交付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
33 借入金等利子財源繰入	182,900,000	355,777,000	△ 172,877,000
計	9,069,300,000	7,672,921,520	1,396,378,480
35 防衛関係費	2,934,644,784	2,754,234,383	180,410,401
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,098,452,000	1,107,419,000	△ 8,967,000
42 道路整備事業費	1,872,979,000	1,893,300,000	△ 20,321,000
43 港湾漁港空港整備事業費	519,778,000	524,117,000	△ 4,339,000

事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44 住宅対策費	766,381,000	769,649,000	△ 3,268,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	980,297,000	988,249,000	△ 7,952,000
46 農業基盤整備費	891,947,000	900,038,000	△ 8,091,000
47 林道工業用水等事業費	173,173,000	177,149,000	△ 3,976,000
48 調整費等	10,943,000	11,367,000	△ 424,000
小計	6,313,950,000	6,371,288,000	△ 57,338,000
49 災害復旧等事業費	206,089,000	284,160,000	△ 78,071,000
計	6,520,039,000	6,655,448,000	△ 135,409,000
50 経済協力費	543,878,935	504,263,615	39,615,320

事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
60 中小企業対策費	229,238,113	242,706,895	△ 13,468,782
63 エネルギー対策費	603,171,516	597,708,419	5,463,097
65 食糧管理費	813,203,799	913,443,730	△ 100,239,931
95 その他の事項経費	4,335,259,249	4,393,873,758	△ 58,614,509
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	50,627,214,316	48,127,110,603	2,500,103,713
99 昭和56年度決算不足補てん繰戻	0	2,252,492,712	△ 2,252,492,712
総合計	50,627,214,316	50,379,603,315	247,611,001

昭和59年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **皇室費合計**	2,781,167	2,824,678	△ 43,511
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	2,781,167	2,824,678	△ 43,511

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	239,000	221,000	18,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	2,371,887	2,441,090	△ 69,203	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	170,280	162,588	7,962	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,781,167	2,824,678	△ 43,511	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-・・)	239,000	221,000	18,000	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,000	342
002 **宮廷費**	2,371,887	2,441,090	△ 69,203	95011-2123-09 庁費	959,634	981,060	△ 21,426
95011-2129-06 諸謝金	11,872	12,666	△ 794	95011-2123-09 招宴費	61,861	60,189	1,672
95011-2959-07 報償費	66,451	65,926	525	95011-2123-09 各所修繕	1,053,497	1,054,113	△ 616

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,658	1,564	94	003　皇族費（95011-2129-・・）	170,280	162,588	7,692
95011-2204-15　施設整備費	181,472	230,472	△ 49,000	計	2,781,167	2,824,678	△ 43,511
95011-2129-17　交際費	28,100	28,100	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　59　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	77,466,881	74,094,608	3,372,273	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	517,182	512,061	5,121	
95 その他の事項経費	76,949,699	73,582,547	3,367,152	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	38,701,479	37,573,930	1,127,549	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,000,438	1,411,627	△ 411,189	1 議員会館の整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	003 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	39,708,917	38,992,557	716,360	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	38,701,479	37,573,930	1,127,549
95012-2111-01 議員歳費	8,123,344	7,547,551	575,793
95012-2111-02 職員基本給	6,523,909	6,351,882	172,027
95012-2111-03 職員諸手当	3,580,337	3,475,790	104,547
95012-2111-04 超過勤務手当	1,097,949	1,072,387	25,562
95012-2111-05 議員秘書手当	5,495,075	5,382,298	112,777
95012-2111-05 常勤職員給与	14,522	14,248	274
95012-2111-05 非常勤職員手当	99,850	98,362	1,488
95012-2111-05 雑手当	3,094	3,094	0
95012-2111-05 休職者給与	8,216	7,132	1,084
95012-2141-05 公務災害補償費	5,877	5,813	64
95012-2111-05 退職手当	736,090	737,822	△ 1,732
95012-2111-05 議員秘書退職手当	164,784	161,956	2,828
95012-2141-05 弔慰金	83,291	83,528	△ 237
95089-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0
95012-2119-06 速記生徒手当	6,798	6,660	138
95012-2129-06 諸謝金	14,049	15,553	△ 1,504
95012-2122-08 議員旅費	31,114	60,938	△ 29,824
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,172,800	4,169,050	3,750

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2122-08 議員旅費	20,570	19,164	1,406
95012-2122-08 外国旅費	180,872	169,121	11,751
95012-2122-08 証人等旅費	6,290	6,264	26
95012-2123-09 庁費	812,673	807,577	5,096
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,163,830	1,131,294	32,536
95012-2123-09 国会活動啓発費	28,500	28,500	0
95012-2123-09 通信費	118,525	118,460	65
95012-2123-09 議案類印刷費	592,794	621,669	△ 28,875
95012-2123-09 建物借料	2,765	2,668	97
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	36,000	36,000	0
95012-2123-09 各所修繕	81,070	80,073	997
95012-2123-09 国政調査活動費	232,627	216,353	16,274
95199-2133-09 自動車重量税	5,200	4,644	556
95012-2123-11 立法事務費	3,679,200	3,679,200	0
95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,359,041	1,241,594	117,447
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	142,742	140,479	2,263
95012-2735-16 列国議会同盟分担金	18,845	17,970	875
95012-2129-17 交際費	36,035	36,035	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
002 **衆議院施設費**	1,000,438	1,411,627	△ 411,189
95012-1202-08 施設施工旅費	2,114	3,159	△ 1,045
95012-1203-09 施設施工庁費	4,482	4,740	△ 258
95012-1204-15 施設整備費	893,842	1,253,728	△ 359,886
95012-1944-15 不動産購入費	100,000	150,000	△ 50,000
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	39,708,917	38,992,557	716,360

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	22,380,059	22,113,247	266,812	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,330,268	1,381,384	△ 51,116	1 議員宿舎の改築 2 その他庁舎の整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	23,715,327	23,499,631	215,696	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	22,380,059	22,113,247	266,812	95012-2111-05 議員秘書退職手当	80,779	234,161	△ 153,382
95012-2111-01 議員歳費	4,013,373	3,764,211	249,162	95012-2141-05 弔慰金	50,675	53,949	△ 3,274
95012-2111-02 職員基本給	4,676,371	4,589,345	87,026	95089-2151-05 児童手当	2,400	2,100	300
95012-2111-03 職員諸手当	2,581,846	2,523,968	57,878	95012-2119-06 速記生徒手当	6,366	6,228	138
95012-2111-04 超過勤務手当	766,317	754,721	11,596	95012-2129-06 諸謝金	3,500	3,845	△ 345
95012-2111-05 議員秘書手当	2,692,110	2,680,068	12,042	95012-2122-08 議員旅費	21,349	33,800	△ 12,451
95012-2111-05 非常勤職員手当	46,253	45,439	814	95012-2122-08 議員文書通信交通費	1,986,600	2,031,950	△ 45,350
95012-2111-05 雑手当	2,289	2,289	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	2,835	2,747	88	95012-2122-08 議員旅費	15,677	15,677	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,186	985	201	95012-2122-08 外国旅費	105,483	99,798	5,685
95012-2111-05 退職手当	700,305	707,090	△ 6,785	95012-2122-08 証人等旅費	4,903	4,885	18

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	庁費	550,306	545,832	4,474
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	505,965	498,552	7,413
95012-2123-09	国会活動啓発費	17,100	17,100	0
95012-2123-09	通信費	62,838	59,091	3,747
95012-2123-09	議案類印刷費	334,117	378,815	△ 44,698
95012-2123-09	建物借料	2,765	2,668	97
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	22,000	22,000	0
95012-2123-09	各所修繕	39,517	39,517	0
95012-2123-09	国政調査活動費	149,537	138,148	11,389
95199-2133-09	自動車重量税	2,838	2,522	316
95012-2123-11	立法事務費	1,814,400	1,814,400	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,002,222	924,311	77,911
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	73,210	70,408	2,802
95012-2129-17	交際費	24,267	24,267	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2959-19	保証金	10	10	0
002	**参議院施設費**	1,330,268	1,381,384	△ 51,116
95012-1202-08	施設施工旅費	3,047	2,753	294
95012-1203-09	施設施工庁費	4,570	4,022	548
95012-1204-15	施設整備費	1,322,651	1,374,609	△ 51,958
019	**参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
	計	23,715,327	23,499,631	215,696

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	7,775,612	7,598,330	177,282	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	517,182	512,061	5,121	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	5,574,127	3,328,801	2,245,326	1 別館の新営 2 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	13,866,921	11,439,192	2,427,729	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	8,292,794	8,110,391	182,403	95012-2141-05 弔慰金	7,508	9,697	△ 2,189
95012-2111-02 職員基本給	3,017,061	2,943,675	73,386	95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
95012-2111-03 職員諸手当	1,630,928	1,585,904	45,024	95012-2129-06 諸謝金	13,018	14,445	△ 1,427
95012-2111-04 超過勤務手当	300,803	294,266	6,537	95012-2122-08 職員旅費	4,107	4,213	△ 106
95012-2111-05 非常勤職員手当	61,510	61,510	0	95012-2122-08 外国旅費	9,401	8,732	669
95012-2111-05 休職者給与	4,759	6,858	△ 2,099	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	8,747	7,400
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,758	12,160	△ 2,402	95012-2123-09 庁費	667,116	678,534	△ 11,418
95012-2141-05 公務災害補償費	3,329	4,073	△ 744	95012-2123-09 図書館資料購入費	330,672	327,398	3,274
95012-2111-05 退職手当	430,999	432,080	△ 1,081	95012-2123-09 立法資料購入費	33,438	33,438	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13012-2123-09	科学技術関係資料費	517,182	512,061	5,121
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	78,445	73,332	5,113
95012-2123-09	電子計算機等借料	378,764	378,764	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,655	0	1,655
95012-2123-09	各所修繕	30,727	32,344	△ 1,617
95199-2133-09	自動車重量税	221	297	△ 76
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	625,657	571,488	54,169
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,257	1,200	57
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	106,085	106,085	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	9,596	6,396	3,200
95012-2129-17	交際費	816	859	△ 43
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	5,574,127	3,328,801	2,245,326
95012-1202-08	施設施工旅費	9,176	5,521	3,655
95012-1203-09	施設施工庁費	48,290	15,598	32,692
95012-1204-15	施設整備費	5,516,661	3,307,682	2,208,979
計		13,866,921	11,439,192	2,427,729

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	90,671	84,476	6,195	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	90,671	84,476	6,195
95012-2111-02 職員基本給	50,874	46,755	4,119
95012-2111-03 職員諸手当	26,235	24,326	1,909
95012-2111-04 超過勤務手当	3,794	3,708	86
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,247	2,207	40
95012-2129-06 諸謝金	15	17	△ 2

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2122-08 職員旅費	960	960	0
95012-2122-08 委員旅費	1,068	1,187	△ 119
95012-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95012-2123-09 庁費	4,613	4,451	162

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	84,750	78,446	6,304	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	295	306	△ 11	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	85,045	78,752	6,293	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	85,045	78,752	6,293
95012-2111-02 職員基本給	50,406	46,071	4,335
95012-2111-03 職員諸手当	25,653	23,868	1,785
95012-2111-04 超過勤務手当	3,215	3,084	131
95012-2129-06 諸謝金	204	227	△ 23
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	344	0
95012-2122-08 委員旅費	223	248	△ 25
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	4,251	4,161	90
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
国立国会図書館	国立国会図書館別館新営	7,578,038	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	1,611,341	5,966,697	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和59年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		内 60(5箇月) 4,066												12,685,878
	特別給料表	59												576,469
	指定職給料表	104												860,975
	行政職給料表(一)	3,077		148		442		580	825	542	368	134	38	9,076,132
	行政職給料表(二)	29	—	—		1		25	3	—				60,707
	速記職給料表	303		62		105		92	44	—	—			917,433
	議院警察職給料表	内 60(5箇月) 494	8	23		145		123	内 60 195					1,194,162

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,822												5,761,107
	特別給料表	22												210,944
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職給料表	38												316,389
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,302		60		201		211	381	233	137	57	22	4,017,757
	副部長	1		1										
	課長	51		46		5								
	課長補佐	290				135		117	38					
	係長	312							216	96				
	主任	41								41				
	法制局参事	40				14		15	4	7				
	常任委員会主任調査員	6		6										
	常任委員会調査員	119				33		44	28	8	6			
	特別委員会上席調査員	5		5										
	特別委員会調査員	22				4		4	14					
	専門職	66		2		10		31	10	13				
	技術職員	254							71	68	82	33		
	一般職員	95									49	24	22	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技能労務職員	18	—	—		—		18	—	—				36,178
	速記職給料表	160		32		55		46	27	—	—			490,884
	速記監督	32		32										
	速記副監督	55				55								
	主任速記士	46						46						
	速記士	27							27					
	議院警察職給料表	内 30 282	4	13		79		64	内 30 122					688,955
	衛視長	17	4	13										
	衛視副長	79				79								
	衛視班長	64						64						
	衛視	内 30 122							内 30 122					
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,373												4,138,666
	特別給料表	20												193,514
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												308,816
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	953		53		139		168	244	184	116	41	8	2,689,892
	副部長	1		1										
	課長	46		42		4								
	課長補佐	221				94		110	17					
	係長	206							142	64				
	主任	34								34				
	法制局参事	39				9		12	10	8				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	89				21		30	19	13	6			
	特別委員会上席調査員	4		4										
	特別委員会調査員	12				3		4	5					
	専門職	47		2		8		12	8	17				
	技術職員	156							43	48	59	6		
	一般職員	94									51	35	8	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		1		6	—	—				14,688
	速記職給料表	143		30		50		46	17	—	—			426,549
	速記監督	30		30										
	速記副監督	50				50								
	主任速記士	46						46						
	速記士	17							17					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	議院警察職給料表	内 30 212	4	10		66		59	内 30 73					505,207
	衛視長	14	4	10										
	衛視副長	66				66								
	衛視班長	59						59						
	衛視	内 30 73							内 30 73					
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												2,696,633
	特別給料表	17												172,011
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												216,038
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	800		33		100		197	195	122	111	34	8	2,298,743
	副部長	1		1										
	課長	43		31		12								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	77				31		38	8					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	132							76	56				
	主任	25								25				
	主任司書	5				5								
	主任調査員	2				2								
	専門職	333				50		159	101	23				
	技術職員	75							10	18	27	20		
	一般職員	106									84	14	8	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	4	—	—		—		1	3	—				9,841
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												45,333
	指定職給料表													
	事務局長	1												9,866
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	3	1	2	1	—	35,467
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	調査員	2						1	1					
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												44,139
	指定職給料表													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務局長	1												9,866
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	2	2	2	1	―	34,273
	課長	2		1		1								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	2							1	1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　59　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	209,544,522	199,650,892	9,893,630	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	209,544,522	199,650,892	9,893,630	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務の処理に必要な経費	50,976,398	40,273,487	10,702,911	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	552,492	570,937	△ 18,445	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,138,219	3,070,212	68,007	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	127,914,190	124,411,291	3,502,899	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,551,710	5,261,268	290,442	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	8,399,610	7,981,550	418,060	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	8,186,711	13,362,691	△ 5,175,980	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	204,727,330	194,939,436	9,787,894	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	54,667,109	43,914,636	10,752,473	95014-2129-06 諸謝金	179,418	181,956	△ 2,538
95014-2111-02 職員基本給	3,764,823	3,642,186	122,637	95014-2959-07 報償費	272	272	0
95014-2111-03 職員諸手当	1,839,374	1,755,523	83,851	95014-2122-08 職員旅費	50,385	51,423	△ 1,038
95014-2111-04 超過勤務手当	361,774	355,441	6,333	95014-2122-08 研修旅費	352,125	352,125	0
95014-2111-05 委員手当	10,619	10,382	237	95014-2122-08 赴任旅費	413,153	388,614	24,539
95014-2111-05 常勤職員給与	5,106	4,672	434	95014-2122-08 外国旅費	37,202	34,644	2,558
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,343	4,343	0	95014-2122-08 外国留学旅費	7,744	5,678	2,066
95014-2111-05 休職者給与	80,500	77,306	3,194	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	4,657	0
95014-2141-05 公務災害補償費	50,609	42,183	8,426	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2111-05 退職手当	22,826,782	14,029,188	8,797,594	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	2,460	2,040	420	95014-2123-09 庁費	768,033	771,092	△ 3,059
95014-2119-06 司法修習生手当	2,322,648	2,254,451	68,197	95014-2123-09 情報処理業務庁費	49,822	68,321	△ 18,499

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	裁判資料整備費	472,140	466,253	5,887
95014-2123-09	研修費	108,907	107,829	1,078
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	8,113	8,113	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	14,595	14,403	192
95014-2123-09	電子計算機等借料	61,193	38,747	22,446
95014-2123-09	土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09	各所修繕	530,391	530,391	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,123	833	290
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	16,330	16,330	0
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	19,954,074	18,336,102	1,617,972
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	247,605	238,326	9,279
95014-2735-16	国際裁判官連合分担金	161	184	△ 23
95014-2129-17	交際費	3,433	3,433	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	814	814	0
002	**下級裁判所**	133,465,900	129,672,559	3,793,341
95014-2111-02	職員基本給	81,547,233	79,511,081	2,036,152
95014-2111-03	職員諸手当	39,556,586	38,221,429	1,335,157
95014-2111-04	超過勤務手当	2,566,277	2,519,923	46,354
95014-2111-05	委員手当	4,726,627	4,420,212	306,415

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	非常勤職員手当	77,076	77,076	0
95089-2151-05	児童手当	39,300	39,720	△ 420
95014-2129-06	諸謝金	23,137	23,302	△ 165
95014-2122-08	職員旅費	188,742	196,145	△ 7,403
95014-2122-08	委員等旅費	245,828	234,582	11,246
95014-2123-09	庁費	3,904,349	3,527,238	377,111
95014-2203-09	法廷等器具整備費	563,305	870,788	△ 307,483
95014-2123-09	土地建物借料	10,633	11,245	△ 612
95199-2133-09	自動車重量税	9,485	12,496	△ 3,011
95014-2129-17	交際費	7,322	7,322	0
003	**裁判費**	8,399,610	7,981,550	418,060
95014-2129-06	諸謝金	2,526,387	2,402,656	123,731
95014-2122-08	裁判旅費	1,155,246	1,182,537	△ 27,291
95014-2122-08	執行官旅費	44,453	42,349	2,104
95014-2122-08	委員等旅費	479,569	460,130	19,439
95014-2122-08	証人等旅費	121,553	136,597	△ 15,044
95014-2123-09	裁判庁費	2,512,094	2,240,533	271,561
95014-2123-09	特別送達料	1,040,093	999,128	40,965
95014-2123-09	身柄拘束者食糧費	507	437	70
95014-2125-14	少年補導委託費	309,773	309,739	34

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-16　執行官補助金	4,184	6,059	△ 1,875
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	57,781	59,876	△ 2,095
95014-2959-19　保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20　刑事補償金	96,670	90,209	6,461
004　**裁判所施設費**	8,186,711	13,362,691	△ 5,175,980
95014-1202-08　施設施工旅費	46,112	39,465	6,647
95014-1203-09　施設施工庁費	33,392	63,104	△ 29,712
95014-1204-15　施設整備費	7,487,807	13,260,122	△ 5,772,315
95014-1944-15　不動産購入費	619,400	0	619,400
009　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	204,727,330	194,939,436	9,787,894

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,552,088	4,450,163	101,925	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	265,104	261,293	3,811	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	4,817,192	4,711,456	105,736	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	4,817,192	4,711,456	105,736
95014-2111-02 職員基本給	2,946,293	2,891,706	54,587
95014-2111-03 職員諸手当	1,495,190	1,448,398	46,792
95014-2111-04 超過勤務手当	61,378	60,799	579
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,838	5,838	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	243,713	239,912	3,801
95014-2122-08 証人等旅費	973	957	16
95014-2123-09 庁費	62,307	62,346	△ 39

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁　判　所　所　管

昭和59年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		内 39(6箇月) 24,518 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)												81,983,626
	裁判官	2,783 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												17,994,411
	秘書官	23												116,309
	一般職の俸給表の準用職員	内 39(6箇月) 21,712 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)												63,872,906
	指定職俸給表	29												64,580
	行政職俸給表(一)	内 39(6箇月) 19,510 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)		126		605		2,425	6,403	3,898	内 10 3,149	内 15 1,862	内 14 1,042	59,212,127
	行政職俸給表(二)	2,047 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)	37	221		727		679	328	55				4,213,533
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)		2		28		20	—					201,036

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	5	—	—	—	—		3	2	—	—			13,396
	医療職俸給表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)	—	—		44		27	—					168,234

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 39(6箇月) 23,511 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												79,166,089
最高裁判所														
特別職		1,132												3,337,656
	裁判官	15												214,621
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												75,150
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,102												3,047,885
	指定職俸給表	(12) 17												36,412
	事務総長	1												
	事務次官	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 870		(24) 45		(30) 107		145	190	204	58	84	37	2,556,882
	課長	(21) 32		(15) 22		(6) 10								
	参事官	(2) 14		2		(2) 12								
	審査官	14				11		3						
	裁判所調査官	(15) 20		4		(15) 16								
	首席書記官	5		5										
	書記官	40				10		30						
	調査員	39								39				
	廷吏	7							1	4	2			
	技術員	69		1		4		23	19	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書副館長	1				1								
	同課長	2				2								
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7		(4) 4								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	1		1										
	同課長	3				3								
	書記官研修所教官	(3) 5				(3) 5								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同課長	4				4								
	家庭裁判所調査官研修所教官	2				2								
	同事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	家庭裁判所調査官研修所課長	3				3								
	課長補佐	97				19		75	3					
	係長	206							152	54				
	主任	96								96				
	専門職	31						14	15	2				
	一般職員	164									47	80	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204	9	46		71		46	25	7				430,460
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5	—	—	—	—		3	2	—	—			13,396
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	—	—		3		3	—					10,735
下級裁判所														
特別職		内 39(6箇月) 22,379 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												75,828,433
	裁判官	2,768 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												17,779,790
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,360												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												41,159
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 39(6箇月) 19,603 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 375)												58,007,484
	指定職俸給表	(8) 12												28,168
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	(8) 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内 39 17,633		81		477		2,233	6,014	3,401	内 10 2,832	内 15 1,669	内 14 926	53,837,708
	〔高等裁判所〕	1,146		23		48		161	382	242	99	121	70	
	事務局次長	8		8										
	課長	39				24		15						
	課長補佐	53						23	30					
	係長	179							127	52				
	主任	89								89				
	裁判所調査官	7		3		4								
	首席書記官	16		12		4								
	次席書記官	16				16								
	主任書記官	111						111						
	書記官	224							150	68	6			
	廷吏	81							8	22	39	12		
	技術員	33						8	17	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	57						4	50	3				
	一般職員	233									54	109	70	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						3		9	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	2						2						
	書記官	4								4				
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 25 11,708		23		173		1,303	4,125	2,180	内 4 2,113	内 11 1,252	内 10 539	
	事務局長	50		15		35								
	事務局次長	59				28		31						
	本庁課長	167						155	12					
	支部課長	132						83	49					
	簡裁課長	136						42	94					
	課長補佐	159							159					
	係長	724							501	223				
	主任	436								286	150			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		8		92								
	次席書記官	70				8		62						
	主任書記官	1,135						808	327					
	書記官	内 4 3,691							2,427	1,066	内 4 198			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	主任速記官	122						122						
	速記官	813							459	110	244			
	廷吏	1,491							12	380	804	295		
	技術員	2							1	1				
	専門職	158							84	74				
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 21 2,053									638	内 11 876	内 10 539	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188				3		18	39	78	29	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4						1	3					
	簡裁課長	4						1	3					
	課長補佐	4							4					
	係長	19							4	15				
	主任	1									1			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	19						11	8					
	書記官	72							15	56	1			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	2							1	1				
	専門職	3								3				
	一般職員	30									12	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔家庭裁判所〕	内 14 4,779		35		256		769	1,507	979	内 6 620	内 4 296	内 4 317	
	事務局長	50		11		39								
	事務局次長	52				13		39						
	本庁課長	129						115	14					
	支部課長	85						28	57					
	課長補佐	83							83					
	係長	423							295	128				
	主任	189								119	70			
	首席書記官	63		8		55								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						193	76					
	書記官	内 3 870							445	351	内 3 74			
	首席家庭裁判所調査官	46		16		30								
	次席家庭裁判所調査官	76				76								
	主任家庭裁判所調査官	433				41		392						
	家庭裁判所調査官	内 3 852							497	243	内 3 112			
	家庭裁判所調査官補	109									67	42		
	廷吏	304								100	118	86		
	専門職	78							40	38				
	一般職員	内 8 664									179	内 4 168	内 4 317	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117		1		5		16	25	46	13	6	5	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部課長	3						1	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							3	7				
	首席書記官	1				1								
	主任書記官	6						3	3					
	書記官	19							6	9	4			
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2				2								
	主任家庭裁判所調査官	10				1		9						
	家庭裁判所調査官	37							8	26	3			
	家庭裁判所調査官補	3									2	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2								2				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843	28	175		656		633	303	48				3,783,073
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248	11	40		106		45	34	12				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,282	14	109		433		492	210	24				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	35	1	1		3		21	9					
	〔家庭裁判所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	313	3	26		117		96	59	12				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2		28		20	―					201,036
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	―	―		41		24	―					157,499
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15				9		6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1				1								
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50				32		18						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15)												2,817,537
	行政職俸給表(一)	1,007		―		21		47	199	293	259	109	79	2,817,537
	事務局長	207				21		44	142					
	課長	60						3	57					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	214								214				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和59年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	10,061,886	8,748,542	1,313,344	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	10,061,886	8,748,542	1,313,344	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	9,278,244	8,004,764	1,273,480	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な経費	769,674	708,340	61,334	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	13,968	35,438	△ 21,470	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	10,061,886	8,748,542	1,313,344	

会計検査

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	10,047,918	8,713,104	1,334,814
95016-2111-02	職員基本給	3,981,792	3,903,677	78,115
95016-2111-03	職員諸手当	1,946,787	1,901,794	44,993
95016-2111-04	超過勤務手当	459,734	453,664	6,070
95016-2111-05	常勤職員給与	23,597	22,720	877
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,049	3,981	68
95016-2111-05	休職者給与	3,335	1,886	1,449
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	4,424	2,701	1,723
95016-2141-05	公務災害補償費	11,068	9,947	1,121
95016-2111-05	退職手当	1,778,296	700,034	1,078,262
95089-2151-05	児童手当	2,400	2,400	0
95016-2129-06	諸謝金	5,460	6,006	△ 546
95016-2122-08	職員旅費	956	956	0
95016-2122-08	検査旅費	582,459	561,406	21,053
95016-2122-08	赴任旅費	1,305	1,403	△ 98
95016-2122-08	外国旅費	7,207	6,725	482
95016-2122-08	外国留学旅費	4,130	3,441	689
95016-2122-08	委員等旅費	1,011	1,540	△ 529
95016-2123-09	庁費	224,128	227,847	△ 3,719
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	43,012	43,058	△ 46
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	48,943	10,070	38,873
95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
95016-2123-09	各所修繕	11,157	11,997	△ 840
95016-2123-09	会計検査活動費	50,204	50,204	0
95199-2133-09	自動車重量税	624	549	75
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	835,224	768,248	66,976
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,249	5,272	△ 23
95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,142	2,223	△ 81
95016-2129-17	交際費	1,724	1,854	△ 130
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	13,968	35,438	△ 21,470
95016-2202-08	施設施工旅費	28	76	△ 48
95016-2203-09	施設施工庁費	42	113	△ 71
95016-2204-15	施設整備費	13,898	35,249	△ 21,351
	計	10,061,886	8,748,542	1,313,344

会　計　検　査　院　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		4												41,106
一般職		外 9(6箇月) 1,225												3,466,715
	指定職俸給表	16												125,251
	行政職俸給表(一)	外 9(6箇月) 1,149		40		89		335	159	241	138	111	外 9 36	3,220,642
	行政職俸給表(二)	57	2	7		30		14	4	—				114,945
	医療職俸給表(三)	3	—	—		—		3	—					5,877
合計		1,229												3,507,821

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
会計検査院														
会計検査院		外 9(6箇月) 1,229												3,507,821
特別職		4												41,106
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 9(6箇月) 1,225												3,466,715
	指定職俸給表	16												125,251

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 9 1,149		40		89		335	159	241	138	111	外 9 36	3,220,642
	審議官	3		3										
	課長	35		29		6								
	上席調査官	16		8		8								
	厚生管理官	1				1								
	技術参事官	4				4								
	副長	18				5		11	2					
	調査官	702				64		321	132	185				
	調査官補	88									88			
	専門職	9				1		3	4	1				
	係長	40							21	19				
	主任	42								36	6			
	一般職員	外 9 191									44	111	外 9 36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57	2	7		30		14	4	―				114,945
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	―	―		―		3	―					5,877

昭　和　59　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	10,538,565	10,298,225	240,340	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	124,168	124,317	△ 149	
95 その他の事項経費	10,414,397	10,173,908	240,489	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	2,638,497	2,678,590	△ 40,093	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,677,034	1,687,521	△ 10,487	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		内閣官房計	4,315,531	4,366,111	△ 50,580	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,315,531	4,366,111	△ 50,580	95016-2111-02 職員基本給	494,603	453,456	41,147

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03 職員諸手当	254,432	236,158	18,274
95016-2111-04 超過勤務手当	27,368	26,400	968
95016-2111-05 休職者給与	406	1,340	△ 934
95016-2141-05 公務災害補償費	15	16	△ 1
95016-2111-05 退職手当	120,109	212,681	△ 92,572
95089-2151-05 児童手当	840	840	0
95016-2129-06 諸謝金	81,655	73,076	8,579
95016-2959-07 報償費	1,429,001	1,429,001	0
95016-2122-08 職員旅費	5,674	5,674	0
95016-2122-08 委員等旅費	672	251	421

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 参考人等旅費	527	585	△ 58
95016-2123-09 庁費	275,204	271,685	3,519
95016-2123-09 電子計算機等借料	163,913	163,913	0
95016-2123-09 各所修繕	133,318	146,509	△ 13,191
95199-2133-09 自動車重量税	353	579	△ 226
95016-2125-14 情報調査委託費	1,134,353	1,150,283	△ 15,930
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	179,685	180,261	△ 576
95016-2129-17 交際費	13,383	13,383	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局に必要な経費	553,960	549,682	4,278	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	553,960	549,682	4,278	95016-2122-08 職員旅費	2,151	2,151	0
95016-2111-02 職員基本給	294,440	287,554	6,886	95016-2123-09 庁費	63,376	63,308	68
95016-2111-03 職員諸手当	153,345	155,958	△ 2,613	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,616	1,616	0
95016-2111-04 超過勤務手当	32,797	32,587	210	95016-2123-09 各所修繕	2,279	2,279	0
95089-2151-05 児童手当	120	0	120	95199-2133-09 自動車重量税	114	189	△ 75
95016-2129-06 諸謝金	2,864	3,182	△ 318	95016-2129-17 交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	5,544,906	5,258,115	286,791	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	5,544,906	5,258,115	286,791	95016-2122-08 職員旅費	74,521	74,521	0
95016-2111-02 職員基本給	2,100,693	2,044,603	56,090	95016-2122-08 研修旅費	33,690	33,690	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,085,624	1,053,610	32,014	95016-2122-08 赴任旅費	10,888	10,888	0
95016-2111-04 超過勤務手当	157,653	155,114	2,539	95016-2122-08 外国旅費	5,736	5,315	421
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,120	35,486	△ 1,366	95016-2122-08 外国留学旅費	122,292	99,878	22,414
95016-2111-05 休職者給与	28,430	27,023	1,407	95016-2122-08 講師等旅費	4,206	4,206	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,433	18,114	△ 5,681	95016-2122-08 証人等旅費	323	323	0
95016-2141-05 公務災害補償費	1,219	1,132	87	95016-2123-09 庁費	330,202	330,546	△ 344
95016-2111-05 退職手当	835,006	690,347	144,659	95016-2123-09 任用試験費	168,153	164,441	3,712
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2129-06 諸謝金	44,716	49,685	△ 4,969	95016-2123-09 各所修繕	16,154	16,154	0

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	404	605	△ 201
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	467,740	431,763	35,977
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,205	5,168	37
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	288	293	△ 5

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,975	1,975	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	124,168	124,317	△ 149	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	124,168	124,317	△ 149	35030-2122-08 職員旅費	1,216	1,280	△ 64
35030-2111-02 職員基本給	63,655	63,568	87	35030-2122-08 外国旅費	1,984	1,326	658
35030-2111-03 職員諸手当	33,333	33,158	175	35030-2123-09 庁費	15,039	15,831	△ 792
35030-2111-04 超過勤務手当	4,374	4,253	121	35199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
35089-2151-05 児童手当	180	180	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,311	1,343	△ 32
35030-2129-06 諸謝金	2,714	3,016	△ 302	35030-2129-17 交際費	286	286	0

内　　閣　　所　　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		28												181,330
一般職		内 4(9箇月) 902												2,421,015
	指定職俸給表	24												198,365
	行政職俸給表(一)	内 4(9箇月) 794		内 3 53		100		内 1 138	148	166	66	74	49	2,043,669
	行政職俸給表(二)	79	1	13		47		14	4	—				168,193
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					6,030
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	—		1	—	1	—			3,317
	医療職俸給表(三)	1	—	—		—		1	—					1,441
合計		930												2,602,345

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
内閣官房														
内閣官房		内 4(9箇月) 123												434,114
特別職		22												123,211
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	秘書官	11												
一般職		内 4(9箇月) 101												310,903
	指定職俸給表													
	室長	2												20,467
	行政職俸給表(一)	内 4 93		内 3 16		14		内 1 25	13	11	9	5	—	275,552
	内閣参事官	内 3 4		内 3 3		1								
	内閣審議官	10		5		5								
	内閣調査官	14		8		6								
	内閣副参事官	内 1 1						内 1 1						
	専門職	48				2		24	13	9				
	主任	2								2				
	一般職員	14									9	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	1		5			—					14,884
内閣法制局														
内閣法制局		74												257,246
特別職		2												17,085
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												240,161
	指定職俸給表	6												56,267
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	58		7		18		9	6	8	6	2	2	170,424
	参事官	20		7		13								
	課長	3				3								
	法令調査官	1				1								
	総務主任、課長補佐	5				1		3	1					
	参事官付事務官	12						6	3	3				
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	2		4		1	1	—				13,470
人事院														
人事院		712												1,855,880
特別職		4												41,034
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		708												1,814,846
	指定職俸給表	15												112,863
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	627		29		65		101	125	146	49	67	45	1,557,599
	課長	26		20		6								
	課長補佐	63				10		44	9					
	係長	109							47	62				
	主任	15								10	5			
	参事官	8				8								
	専門職	3				1		2						
	専門官	157				29		38	52	38				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1		1										
	同課長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				2			1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	7		7										
	地方事務局課長	24				7		15	2					
	同係長	47							12	30	5			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	150									38	67	45	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	1	9		36		13	2	―				133,596

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					6,030
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	—		1	—	1	—			3,317
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,441
国防会議														
国防会議														
一般職		21												55,105
	指定職俸給表													
	事務局長	1												8,768
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	1	2	—	2	40,094
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8				1		3	4					
	主査	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3									1		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	1		2		—	1	—				6,243

昭和59年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	6,469,710,784	6,283,882,832	185,827,952	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	2,038,247	2,159,028	△ 120,781	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	185,550,286	176,612,950	8,937,336	
14 文教施設費	10,301,653	11,688,620	△ 1,386,967	
15 教育振興助成費	181,753	182,673	△ 920	
計	196,033,692	188,484,243	7,549,449	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	127,746,809	132,242,943	△ 4,496,134	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,601,125,219	1,603,601,161	△ 2,475,942	
28 恩給支給事務費	10,483,446	10,593,118	△ 109,672	
計	1,739,355,474	1,746,437,222	△ 7,081,748	
35 防衛関係費	2,934,520,616	2,754,110,066	180,410,550	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	168,195,179	169,046,528	△ 851,349	
42 道路整備事業費	319,866,000	322,901,000	△ 3,035,000	

区分		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43	港湾漁港空港整備事業費	195,576,000	196,781,000	△ 1,205,000
44	住宅対策費	35,438,000	35,587,000	△ 149,000
45	下水道環境衛生等施設整備費	97,596,999	98,917,837	△ 1,320,838
46	農業基盤整備費	225,312,083	226,855,697	△ 1,543,614
47	林道工業用水等事業費	29,714,449	30,101,014	△ 386,565
48	調整費等	10,943,000	11,367,000	△ 424,000
	小計	1,082,641,710	1,091,557,076	△ 8,915,366
49	災害復旧等事業費	63,800	66,800	△ 3,000
	計	1,082,705,510	1,091,623,876	△ 8,918,366
50	経済協力費	20,908,524	0	20,908,524
63	エネルギー対策費	154,305,491	161,549,188	△ 7,243,697
95	その他の事項経費	339,843,230	339,519,209	324,021

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	23,794,529	31,419,658	△ 7,625,129	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	293,012	245,161	47,851	臨時行政改革推進審議会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 明日香村整備のための基金造成に必要な経費	410,000	490,000	△ 80,000	明日香村の歴史的風土の保存を図るために行う事業等に係る基金の造成に要する経費の同村に対する補助
	008 **生活基盤充実問題調査研究費**	95 生活基盤充実問題の調査研究に必要な経費	25,515	28,350	△ 2,835	生活基盤充実問題に関する調査研究
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	31,616,912	132,242,943	△ 100,626,031	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	394,824,290	1,603,601,161	△ 1,208,776,871	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	2,712,042	10,593,118	△ 7,881,076	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	576,676	2,254,714	△ 1,678,038	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	33,101	155,038	△ 121,937	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 全国消費実態調査に必要な経費	519,172	0	519,172	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための昭和 59 年全国消費実態調査の実施
		95 住宅統計調査に必要な経費	18,876	3,549,969	△ 3,531,093	昭和 58 年住宅統計調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査に必要な経費	9,440	65,276	△ 55,836	昭和 57 年全国物価統計調査の結果の公表

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 事業所統計調査に必要な経費	101,432	418,379	△ 316,947	事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営に必要な経費	98,117	392,583	△ 294,466	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	2,062	6,523	△ 4,461	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 就業構造基本調査に必要な経費	0	45,646	△ 45,646	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	463,696	790,869	△ 327,173	1 昭和55年国勢調査の製表及び結果の公表 2 昭和60年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
		総理本府計	455,498,872	1,786,299,388	△ 1,330,800,516	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	24,497,541	32,154,819	△ 7,657,278	95106-2111-05 非常勤職員手当	20,834	22,151	△ 1,317
95016-2111-02 職員基本給	3,147,231	6,819,448	△ 3,672,217	95016-2111-05 休職者給与	3,078	10,577	△ 7,499
95016-2111-03 職員諸手当	1,851,782	3,046,393	△ 1,554,611	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,766	16,968	△ 11,202
95016-2111-04 超過勤務手当	291,266	524,835	△ 233,569	95016-2141-05 公務災害補償費	7,378	25,424	△ 18,046
95016-2111-05 委員手当	55,619	59,564	△ 3,945	95016-2111-05 退職手当	935,480	1,251,485	△ 316,005
95016-2111-05 常勤職員給与	9,875	11,568	△ 1,693	95089-2151-05 児童手当	1,920	3,480	△ 1,560

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	135,443	166,353	△ 30,910
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2959-07	褒賞品費	155	155	0
95016-2122-08	職員旅費	31,161	40,701	△ 9,540
95016-2122-08	赴任旅費	4,229	5,046	△ 817
95016-2122-08	外国旅費	65,355	79,292	△ 13,937
95016-2122-08	外国留学旅費	8,599	9,333	△ 734
95016-2122-08	委員等旅費	37,720	48,695	△ 10,975
95016-2122-08	参考人等旅費	151	424	△ 273
95016-2123-09	庁費	1,813,483	1,876,668	△ 63,185
95016-2123-09	啓発広報費	6,285,062	6,332,971	△ 47,909
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,275	3,641	△ 1,366
95016-2123-09	褒賞品製造費	770,552	773,987	△ 3,435
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	200	800	△ 600
95016-2123-09	各所修繕	71,149	85,110	△ 13,961
95199-2133-09	自動車重量税	549	1,394	△ 845
95016-2125-14	広報委託費	5,432,891	6,034,125	△ 601,234
95016-2125-14	世論調査委託費	290,475	290,992	△ 517
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	2,017	2,241	△ 224
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	219,624	14,574	205,050

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	29,815	128,309	△ 98,494
95016-2125-14	観光実態調査委託費	5,641	6,187	△ 546
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	84,712	294,248	△ 209,536
95016-2125-14	老人問題調査等委託費	5,446	24,202	△ 18,756
95016-2125-14	体育センター運営委託費	24,996	99,002	△ 74,006
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	4,213	4,682	△ 469
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	91,063	377,076	△ 286,013
95016-2825-16	動物収容施設整備費補助金	65,795	69,258	△ 3,463
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	279,366	308,962	△ 29,596
95016-2865-16	明日香村整備基金造成費補助金	410,000	490,000	△ 80,000
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	6,398	22,707	△ 16,309
95016-2955-16	社会連帯育成推進費補助金	100,000	100,000	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,776,755	2,195,251	△ 418,496
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	44,405	45,151	△ 746
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	34,627	36,450	△ 1,823
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	13,894	15,758	△ 1,864
95016-2129-17	交際費	2,976	3,061	△ 85
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008 **生活基盤充実問題調査研究費**（95016-2129-・・）	25,515	28,350	△ 2,835
003 **恩給費**	426,441,202	1,735,844,104	△ 1,309,402,902
26091-2609-21 国会議員互助年金	416,750	1,453,053	△ 1,036,303
26091-2609-21 文官等恩給費	31,200,162	130,789,890	△ 99,589,728
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	394,824,290	1,603,601,161	△ 1,208,776,871
004 **恩給支給事務費**	2,712,042	10,593,118	△ 7,881,076
28099-2111-02 職員基本給	401,720	1,576,134	△ 1,174,414
28099-2111-03 職員諸手当	290,861	782,284	△ 491,423
28099-2111-04 超過勤務手当	24,373	95,595	△ 71,222
28099-2111-05 委員手当	977	3,819	△ 2,842
28099-2111-05 非常勤職員手当	5,132	20,166	△ 15,034
28089-2151-05 児童手当	160	600	△ 440
28099-2129-06 諸謝金	4,452	26,846	△ 22,394
28099-2122-08 職員旅費	2,104	8,415	△ 6,311
28099-2122-08 赴任旅費	639	959	△ 320
28099-2122-08 委員等旅費	33	131	△ 98
28099-2122-08 外国旅費	0	906	△ 906
28099-2123-09 庁費	72,293	289,372	△ 217,079
28099-2123-09 電子計算機等借料	3,411	14,441	△ 11,030
28199-2133-09 自動車重量税	38	152	△ 114
28099-2129-17 交際費	28	113	△ 85
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,905,821	7,773,185	△ 5,867,364
005 **統計調査費**	1,358,876	6,888,128	△ 5,529,252
95016-2129-06 諸謝金	665	2,388	△ 1,723
95016-2122-08 職員旅費	4,247	17,531	△ 13,284
95016-2122-08 委員等旅費	0	1,713	△ 1,713
95016-2123-09 庁費	8,827	53,016	△ 44,189
95016-2123-09 統計調査費	269,328	765,659	△ 496,331
95016-2123-09 電子計算機等借料	95,968	365,631	△ 269,663
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	979,841	5,682,190	△ 4,702,349
006 **国勢調査費**	463,696	790,869	△ 327,173
95016-2129-06 諸謝金	181	0	181
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,182	2,483	△ 301
95016-2123-09 国勢調査費	76,903	441,038	△ 364,135
95016-2123-09 調査票作成費	95,298	0	95,298
95016-2123-09 電子計算機等借料	86,937	347,348	△ 260,411
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	202,195	0	202,195
計	455,498,872	1,786,299,388	△ 1,330,800,516

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
青少年対策本部	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	72,463	189,483	△ 117,020	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 国際青年年事業推進に必要な経費	7,138	0	7,138	国際青年年事業を推進するための国際青年年事業推進会議の運営等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	266,355	1,708,399	△ 1,442,044	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	67,854	277,497	△ 209,643	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	413,810	2,175,379	△ 1,761,569	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
011 **青少年対策本部**	413,810	2,175,379	△ 1,761,569	95072-2122-08 職員旅費	1,516	5,141	△ 3,625
95072-2111-02 職員基本給	41,017	109,512	△ 68,495	95072-2122-08 外国旅費	1,586	13,265	△ 11,679
95072-2111-03 職員諸手当	24,993	54,423	△ 29,430	95072-2122-08 委員等旅費	5,457	20,998	△ 15,541
95072-2111-04 超過勤務手当	2,342	9,165	△ 6,823	95072-2122-08 外国人招へい旅費	37,636	118,480	△ 80,844
95072-2111-05 委員手当	974	3,823	△ 2,849	95072-2122-08 参考人等旅費	26	105	△ 79
95072-2129-06 諸謝金	6,048	19,602	△ 13,554	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	0	39,084	△ 39,084

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	60,073	102,791	△ 42,718	95072-2815-16	青少年健全育成対策費補助金	111,293	457,732	△ 346,439
95072-2123-09	青年の船運航費	4,898	784,061	△ 779,163	95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	65,634	270,507	△ 204,873
95072-2125-14	青少年問題研究調査委託費	50,317	166,690	△ 116,373					

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	19,402	61,376	△ 41,974	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	915,328	1,276,524	△ 361,196	1 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		北方対策本部計	934,730	1,337,900	△ 403,170	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **北方対策本部**	934,730	1,337,900	△ 403,170
95016-2111-02 職員基本給	9,768	34,140	△ 24,372
95016-2111-03 職員諸手当	6,608	15,550	△ 8,942
95016-2111-04 超過勤務手当	695	2,430	△ 1,735
95016-2129-06 諸謝金	24	192	△ 168
95016-2122-08 職員旅費	359	1,433	△ 1,074
95016-2122-08 委員等旅費	708	3,185	△ 2,477
95016-2123-09 庁費	2,482	9,921	△ 7,439
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	114,086	471,049	△ 356,963
95016-2865-16 北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	800,000	800,000	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	787,572	855,289	△ 67,717	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	787,572	855,289	△ 67,717	95072-2122-08 外国旅費	50,829	46,357	4,472
95072-2111-02 職員基本給	231,027	234,269	△ 3,242	95072-2122-08 委員等旅費	96,242	94,935	1,307
95072-2111-03 職員諸手当	120,940	121,086	△ 146	95072-2123-09 庁費	107,011	178,265	△ 71,254
95072-2111-04 超過勤務手当	18,043	19,211	△ 1,168	95072-2123-09 学術文献費	3,140	3,140	0
95072-2111-05 委員手当	29,597	27,232	2,365	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95072-2111-05 会員手当	33,795	35,584	△ 1,789	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,166	1,197	△ 31
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	2,928	2,928	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95072-2129-06 諸謝金	1,363	1,972	△ 609	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	78,671	73,830	4,841
95072-2122-08 職員旅費	3,425	5,888	△ 2,463	95072-2129-17 交際費	28	28	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	2,799,830	2,667,237	132,593	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	2,799,830	2,667,237	132,593	95016-2122-08 外国留学旅費	4,774	5,785	△ 1,011
95016-2111-02 職員基本給	1,341,567	1,285,163	56,404	95016-2122-08 委員等旅費	2,100	2,334	△ 234
95016-2111-03 職員諸手当	681,692	649,481	32,211	95016-2122-08 参考人旅費	7,335	7,558	△ 223
95016-2111-04 超過勤務手当	116,851	113,012	3,839	95016-2123-09 庁費	374,965	332,867	42,098
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,690	2,633	57	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 各所修繕	4,804	2,935	1,869
95016-2129-06 諸謝金	18,681	20,858	△ 2,177	95016-2123-09 審査活動費	1,139	1,139	0
95016-2122-08 職員旅費	60,554	60,071	483	95199-2133-09 自動車重量税	114	265	△ 151
95016-2122-08 赴任旅費	4,895	4,895	0	95016-2123-09 土地建物借料	0	4,696	△ 4,696
95016-2122-08 外国旅費	19,419	17,589	1,830	95016-2125-14 公正取引調査委託費	16,105	17,820	△ 1,715

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	138,978	134,969	4,009	95016-2129-17 交際費	772	772	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	58,779,106	56,601,402	2,177,704	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,565,877	3,805,947	759,930	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	12,379,504	12,730,931	△ 351,427	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	2,960,337	2,802,321	158,016	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	765,088	775,186	△ 10,098	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	107,491	109,785	△ 2,294	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	184,255	189,790	△ 5,535	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	593,486	593,096	390	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	14,793,009	14,646,542	146,467	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,863,263	3,875,774	△ 12,511	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	562,527	562,804	△ 277	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	317,987	△ 317,987	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	5,888,259	5,582,713	305,546	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	228,044	308,944	△ 80,900	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	839,056	827,410	11,646	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	4,751,420	4,636,431	114,989	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	154,603	155,177	△ 514	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	3,409,188	3,605,840	△ 196,652	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	22,197,115	22,229,992	△ 32,877	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	19,273,709	22,263,867	△ 2,990,158	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	156,295,337	156,621,879	△ 326,542	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **警察庁**	99,553,943	97,011,565	2,542,378	95014-2122-08 委員等旅費	1,351	1,351	0
95014-2111-02 職員基本給	22,960,784	22,503,391	457,393	95014-2122-08 入校生旅費	1,948,243	1,852,838	95,405
95014-2111-03 職員諸手当	11,621,652	11,335,942	285,710	95014-2122-08 参考人等旅費	464	1,650	△ 1,186
95014-2111-04 超過勤務手当	1,611,393	1,585,969	25,424	95014-2123-09 庁費	2,357,590	2,232,766	124,824
95014-2111-05 委員手当	3,634	3,670	△ 36	95014-2123-09 校費	418,588	423,832	△ 5,244
95014-2111-05 非常勤職員手当	358,613	352,132	6,481	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2111-05 休職者給与	24,785	23,514	1,271	95014-2123-09 情報処理業務庁費	526,846	307,971	218,875
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,344	16,104	△ 1,760	95014-2123-09 警察装備費	2,015,959	2,098,344	△ 82,385
95014-2141-05 公務災害補償費	98,152	86,073	12,079	95014-2203-09 車両購入費	4,236,826	4,306,970	△ 70,144
95014-2111-05 退職手当	9,668,593	9,643,652	24,941	95014-2203-09 警察通信機器整備費	3,675,412	3,651,943	23,469
95089-2151-05 児童手当	19,866	19,866	0	95014-2123-09 警察通信維持費	3,133,921	3,018,373	115,548
95014-2129-06 諸謝金	364,015	361,796	2,219	95014-2123-09 警察電話専用料	3,863,263	3,875,774	△ 12,511
95014-2609-06 犯罪被害給付金	535,000	535,000	0	95014-2123-09 警察官被服費	4,877	4,877	0
95014-2959-07 報償費	105,508	105,508	0	95014-2123-09 土地建物借料	62,690	66,057	△ 3,367
95014-2122-08 職員旅費	227,720	241,148	△ 13,428	95014-2123-09 電子計算機等借料	3,338,100	3,187,573	150,527
95014-2122-08 活動旅費	7,973,162	8,104,190	△ 131,028	95014-2123-09 船舶借料	12,367	12,367	0
95014-2122-08 赴任旅費	187,490	187,490	0	95014-2123-09 捜査費	6,819,847	6,830,167	△ 10,320
95014-2122-08 外国旅費	9,546	8,677	869	95014-2123-09 各所修繕	295,767	295,767	0
95014-2122-08 外国留学旅費	8,710	8,306	404	95199-2133-09 自動車重量税	9,018	9,617	△ 599

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14	交通安全事業委託費	20,288	20,288	0
95014-1204-15	通信施設整備費	156,616	196,301	△ 39,685
95014-2204-15	航空機購入費	360,658	357,038	3,620
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,338,745	8,965,733	1,373,012
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	109,028	105,232	3,796
95014-2735-16	国際刑事警察会議分担金	49,704	61,500	△ 11,796
95014-2129-17	交際費	2,373	2,373	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
067	**千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	5,888,259	5,582,713	305,546
95014-2122-08	活動旅費	165,931	151,628	14,303
95014-2123-09	庁費	259,785	254,427	5,358
95014-2123-09	警察装備費	43,811	69,401	△ 25,590
95014-2203-09	車両購入費	10,392	0	10,392
95014-2123-09	警察通信維持費	36,463	36,463	0
95014-2123-09	警察電話専用科	1,800	1,800	0
95014-2123-09	各所修繕	4,231	4,231	0
95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	5,365,846	5,064,763	301,083
066	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	228,044	308,944	△ 80,900
062	**科学警察研究所**	839,056	827,410	11,646
13014-2111-02	職員基本給	402,325	396,127	6,198
13014-2111-03	職員諸手当	220,453	215,333	5,120
13014-2111-04	超過勤務手当	11,949	12,522	△ 573
13089-2151-05	児童手当	460	460	0
13014-2129-06	諸謝金	1,896	2,036	△ 140
13014-2122-08	職員旅費	1,720	1,720	0
13014-2122-08	活動旅費	4,397	4,397	0
13014-2122-08	入校生旅費	14,792	14,571	221
13014-2123-09	庁費	31,163	28,463	2,700
13014-2123-09	試験研究費	149,749	151,592	△ 1,843
13199-2133-09	自動車重量税	152	189	△ 37
063	**皇宮警察本部**	4,906,023	4,791,548	114,475
95014-2111-02	職員基本給	2,850,700	2,788,311	62,389
95014-2111-03	職員諸手当	1,361,351	1,332,016	29,335
95014-2111-04	超過勤務手当	385,071	376,420	8,651
95089-2151-05	児童手当	3,000	3,000	0
95014-2129-06	諸謝金	3,413	3,415	△ 2
95014-2122-08	職員旅費	3,768	3,768	0
95014-2122-08	活動旅費	63,728	65,516	△ 1,788
95014-2122-08	外国旅費	576	549	27

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 入校生旅費	4,403	4,308	95
95014-2123-09 庁費	108,904	94,449	14,455
95014-2123-09 警察装備費	99,156	97,860	1,296
95014-2123-09 警察官被服費	20,521	20,440	81
95199-2133-09 自動車重量税	1,260	1,324	△ 64
95014-2129-17 交際費	172	172	0
064 **警察庁施設費**	3,409,188	3,605,840	△ 196,652

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08 施設施工旅費	19,876	21,023	△ 1,147
95014-1203-09 施設施工庁費	16,263	17,200	△ 937
95014-1204-15 警察庁施設費	3,373,049	3,567,617	△ 194,568
065 **都道府県警察費補助**	41,470,824	44,493,859	△ 3,023,035
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	22,197,115	22,229,992	△ 32,877
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	19,273,709	22,263,867	△ 2,990,158
計	156,295,337	156,621,879	△ 326,542

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	390,268	385,494	4,774	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	390,268	385,494	4,774	95016-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
95016-2111-02 職員基本給	197,076	191,291	5,785	95016-2122-08 委員等旅費	6,568	7,145	△ 577
95016-2111-03 職員諸手当	97,891	95,670	2,221	95016-2122-08 参考人等旅費	388	734	△ 346
95016-2111-04 超過勤務手当	11,410	11,051	359	95016-2123-09 庁費	48,152	48,190	△ 38
95016-2111-05 委員手当	8,057	9,434	△ 1,377	95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	11,864	13,094	△ 1,230
95016-2129-06 諸謝金	2,234	2,295	△ 61	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	7,229,353	6,941,554	287,799	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	7,229,353	6,941,554	287,799
95016-2111-02 職員基本給	3,395,489	3,320,616	74,873
95016-2111-03 職員諸手当	1,670,493	1,633,997	36,496
95016-2111-04 超過勤務手当	279,575	274,205	5,370
95016-2111-05 非常勤職員手当	71,090	69,832	1,258
95016-2111-05 休職者給与	3,590	2,906	684
95016-2141-05 公務災害補償費	7,068	5,837	1,231
95016-2111-05 退職手当	718,704	621,388	97,316
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0
95016-2129-06 諸謝金	16,703	16,694	9
95016-2122-08 職員旅費	3,381	3,381	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	45,325	43,772	1,553

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2122-08 外国旅費	1,277	1,217	60
95016-2123-09 庁費	156,234	154,484	1,750
95016-2123-09 病院費	22,009	19,929	2,080
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 各所修繕	27,776	27,451	325
95016-2123-09 病院患者食糧費	3,092	3,047	45
95199-2133-09 自動車重量税	1,703	1,633	70
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	763,611	700,131	63,480
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,370	33,171	1,199
95016-2129-17 交際費	1,773	1,773	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
行政管理庁	101 **行政管理庁**	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	3,558,869	10,135,236	△ 6,576,367	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	836	3,284	△ 2,448	統計審議会の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	32,171	122,554	△ 90,383	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	2,931,071	10,032,691	△ 7,101,620	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	9,276	37,105	△ 27,829	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	151,641	651,823	△ 500,182	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	30,036	142,318	△ 112,282	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	41,984	304,112	△ 262,128	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	9,000	39,042	△ 30,042	行政情報処理の高速化を図るための調査研究
		行政管理庁計	6,764,884	21,468,165	△14,703,281	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**行政管理庁**	6,713,900	21,125,011	△ 14,411,111
95016-2111-02	職員基本給	1,079,175	4,185,650	△ 3,106,475
95016-2111-03	職員諸手当	800,802	2,160,191	△ 1,359,389
95016-2111-04	超過勤務手当	41,564	217,727	△ 176,163
95016-2111-05	委員手当	730	2,861	△ 2,131
95016-2111-05	非常勤職員手当	3,260	15,688	△ 12,428
95016-2111-05	休職者給与	3,411	6,056	△ 2,645
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	1,213	5,094	△ 3,881
95016-2141-05	公務災害補償費	1,400	4,853	△ 3,453
95016-2111-05	退職手当	566,949	1,017,723	△ 450,774
95089-2151-05	児童手当	1,710	5,130	△ 3,420
95016-2129-06	諸謝金	24,524	99,363	△ 74,839
95016-2959-07	褒賞品費	1,309	1,458	△ 149
95016-2122-08	職員旅費	27,381	109,600	△ 82,219
95016-2122-08	行政監察旅費	26,059	101,179	△ 75,120
95016-2122-08	赴任旅費	41,266	54,466	△ 13,200
95016-2122-08	外国旅費	2,003	4,377	△ 2,374
95016-2122-08	外国留学旅費	2,144	4,758	△ 2,614
95016-2122-08	委員等旅費	11,649	26,209	△ 14,560
95016-2123-09	庁費	213,461	807,361	△ 593,900
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	359	1,435	△ 1,076
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	81,609	317,023	△ 235,414
95016-2123-09	規制行政等調査費	14,691	58,765	△ 44,074
95016-2123-09	産業連関表作成費	16,239	73,442	△ 57,203
95016-2123-09	通信専用料	25,170	102,583	△ 77,413
95016-2123-09	電子計算機等借料	88,666	352,515	△ 263,849
95016-2123-09	土地建物借料	5,997	20,672	△ 14,675
95016-2123-09	各所修繕	7,054	28,212	△ 21,158
95199-2133-09	自動車重量税	532	1,141	△ 609
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	7,539	45,386	△ 37,847
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,931,071	10,069,100	△ 7,138,029
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	0	84,190	△ 84,190
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	604,663	907,109	△ 302,446
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,024	5,813	211
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	0	371	△ 371
95016-2129-17	交際費	1,066	4,261	△ 3,195

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	73,200	223,239	△ 150,039
102 **国連アジア統計研修協力費**	41,984	304,112	△ 262,128
95199-2111-02 職員基本給	9,118	34,263	△ 25,145
95199-2111-03 職員諸手当	7,079	18,548	△ 11,469
95199-2111-04 超過勤務手当	226	1,358	△ 1,132
95199-2129-06 諸謝金	1,131	4,488	△ 3,357
95199-2122-08 職員旅費	70	219	△ 149
95199-2123-09 庁費	9,415	35,381	△ 25,966
95199-2123-09 電子計算機等借料	4,094	16,377	△ 12,283
95199-2123-09 建物借料	10,851	39,458	△ 28,607
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	0	2,200	△ 2,200
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	0	151,782	△ 151,782
103 **行政情報処理調査研究費** (95016-2129-・・)	9,000	39,042	△ 30,042
計	6,764,884	21,468,165	△ 14,703,281

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総務庁	107 **総務庁**	95 総務庁一般行政に必要な経費	14,743,765	0	14,743,765	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	12,094	0	12,094	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	96,502	0	96,502	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	7,548,840	0	7,548,840	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	27,829	0	27,829	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	499,048	0	499,048	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	109,882	0	109,882	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	96,129,897	0	96,129,897	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,206,300,929	0	1,206,300,929	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	7,771,404	0	7,771,404	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	273,423	0	273,423	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	1,730,025	0	1,730,025	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	99,285	0	99,285	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 全国消費実態調査に必要な経費	1,126,888	0	1,126,888	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための昭和 59 年全国消費実態調査の実施
		95 住宅統計調査に必要な経費	56,625	0	56,625	昭和 58 年住宅統計調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査に必要な経費	28,321	0	28,321	昭和 57 年全国物価統計調査の結果の公表
		95 事務所統計調査に必要な経費	304,290	0	304,290	事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営に必要な経費	294,351	0	294,351	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	6,183	0	6,183	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	1,238,719	0	1,238,719	1 昭和 55 年国勢調査の製表及び結果の公表 2 昭和 60 年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	26,000	0	26,000	行政情報処理の高度化を図るための調査研究

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	126,557	0	126,557	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 国際青年年事業推進に必要な経費	46,561	0	46,561	国際青年年事業を推進するための 1 国際青年年事業推進会議の運営等 2 国際青年年記念国際交流
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,375,690	0	1,375,690	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	203,563	0	203,563	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	46,662	0	46,662	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	345,979	0	345,979	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		総務庁計	1,340,569,312	0	1,340,569,312	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107 **総務庁**	23,037,960	0	23,037,960	95016-2111-03 職員諸手当	3,077,342	0	3,077,342
95016-2111-02 職員基本給	7,045,709	0	7,045,709	95016-2111-04 超過勤務手当	414,710	0	414,710

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	4,859	0	4,859
95016-2111-05	常勤職員給与	1,676	0	1,676
95016-2111-05	非常勤職員手当	12,673	0	12,673
95016-2111-05	休職者給与	6,121	0	6,121
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	9,664	0	9,664
95016-2141-05	公務災害補償費	22,887	0	22,887
95016-2111-05	退職手当	872,591	0	872,591
95089-2151-05	児童手当	4,980	0	4,980
95016-2129-06	諸謝金	99,020	0	99,020
95016-2959-07	褒賞品費	149	0	149
95016-2122-08	職員旅費	92,793	0	92,793
95016-2122-08	行政監察旅費	76,308	0	76,308
95016-2122-08	赴任旅費	14,293	0	14,293
95016-2122-08	外国旅費	17,486	0	17,486
95016-2122-08	外国留学旅費	2,630	0	2,630
95016-2122-08	委員等旅費	22,167	0	22,167
95016-2122-08	参考人等旅費	273	0	273
95016-2123-09	庁費	941,027	0	941,027
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,442	0	2,442
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	244,840	0	244,840

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	規制行政等調査費	44,074	0	44,074
95016-2123-09	産業連関表作成費	48,717	0	48,717
95016-2123-09	通信専用料	75,511	0	75,511
95016-2123-09	電子計算機等借料	265,997	0	265,997
95016-2123-09	土地建物借料	17,986	0	17,986
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	600	0	600
95016-2123-09	各所修繕	36,308	0	36,308
95199-2133-09	自動車重量税	1,128	0	1,128
95016-2125-14	体育センター運営委託費	74,987	0	74,987
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	36,915	0	36,915
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	67,587	0	67,587
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	7,575,441	0	7,575,441
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	96,266	0	96,266
95016-2125-14	老人問題調査等委託費	16,336	0	16,336
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	254,135	0	254,135
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	19,194	0	19,194
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	273,188	0	273,188
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	993,274	0	993,274

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	357	0	357
95016-2129-17	交際費	3,280	0	3,280
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	150,039	0	150,039
003	**恩給費**	1,302,430,826	0	1,302,430,826
26091-2609-21	国会議員互助年金	1,275,891	0	1,275,891
26091-2609-21	文官等恩給費	94,854,006	0	94,854,006
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,206,300,929	0	1,206,300,929
004	**恩給支給事務費**	7,771,404	0	7,771,404
28099-2111-02	職員基本給	1,205,155	0	1,205,155
28099-2111-03	職員諸手当	508,671	0	508,671
28099-2111-04	超過勤務手当	73,117	0	73,117
28099-2111-05	委員手当	2,929	0	2,929
28099-2111-05	非常勤職員手当	15,397	0	15,397
28089-2151-05	児童手当	320	0	320
28099-2129-06	諸謝金	13,354	0	13,354
28099-2122-08	職員旅費	6,311	0	6,311
28099-2122-08	赴任旅費	320	0	320
28099-2122-08	外国旅費	1,000	0	1,000
28099-2122-08	委員等旅費	98	0	98
28099-2123-09	庁費	216,877	0	216,877
28099-2123-09	電子計算機等借料	10,233	0	10,233
28199-2133-09	自動車重量税	76	0	76
28099-2129-17	交際費	85	0	85
28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,717,461	0	5,717,461
102	**国連アジア統計研修協力費**	273,423	0	273,423
95199-2111-02	職員基本給	26,475	0	26,475
95199-2111-03	職員諸手当	12,280	0	12,280
95199-2111-04	超過勤務手当	1,131	0	1,131
95199-2129-06	諸謝金	3,393	0	3,393
95199-2122-08	職員旅費	207	0	207
95199-2123-09	庁費	29,915	0	29,915
95199-2123-09	電子計算機等借料	12,283	0	12,283
95199-2123-09	建物借料	32,553	0	32,553
95199-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,200	0	2,200
95199-2735-16	国連アジア統計研修援助計画分担金	152,986	0	152,986
005	**統計調査費**	3,645,968	0	3,645,968
95016-2129-06	諸謝金	1,994	0	1,994
95016-2122-08	職員旅費	12,719	0	12,719
95016-2123-09	庁費	26,479	0	26,479

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 統計調査費	377,352	0	377,352
95016-2123-09 電子計算機等借料	287,906	0	287,906
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	2,939,518	0	2,939,518
006 **国勢調査費**	1,238,719	0	1,238,719
95016-2129-06 諸謝金	543	0	543
95016-2122-08 国勢調査旅費	6,544	0	6,544
95016-2123-09 国勢調査費	206,472	0	206,472
95016-2123-09 調査票作成費	285,896	0	285,896
95016-2123-09 電子計算機等借料	260,809	0	260,809
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	478,455	0	478,455
103 **行政情報処理調査研究費** (95016-2129-・・)	26,000	0	26,000
011 **青少年対策本部**	1,752,371	0	1,752,371
95072-2111-02 職員基本給	74,811	0	74,811
95072-2111-03 職員諸手当	32,387	0	32,387
95072-2111-04 超過勤務手当	7,026	0	7,026
95072-2111-05 委員手当	2,921	0	2,921
95072-2129-06 諸謝金	20,316	0	20,316
95072-2122-08 職員旅費	4,554	0	4,554
95072-2122-08 外国旅費	15,144	0	15,144
95072-2122-08 委員等旅費	16,260	0	16,260
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	57,274	0	57,274
95072-2122-08 外国人招へい旅費	104,243	0	104,243
95072-2122-08 参考人等旅費	79	0	79
95072-2123-09 庁費	73,887	0	73,887
95072-2123-09 青年の船運航費	722,781	0	722,781
95072-2125-14 青少年問題研究調査委託費	89,909	0	89,909
95072-2815-16 青少年健全育成対策費補助金	333,879	0	333,879
95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	196,900	0	196,900
016 **北方対策本部**	392,641	0	392,641
95016-2111-02 職員基本給	26,918	0	26,918
95016-2111-03 職員諸手当	10,671	0	10,671
95016-2111-04 超過勤務手当	2,084	0	2,084
95016-2129-06 諸謝金	72	0	72
95016-2122-08 職員旅費	1,074	0	1,074
95016-2122-08 委員等旅費	2,124	0	2,124
95016-2123-09 庁費	7,442	0	7,442
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	342,256	0	342,256
計	1,340,569,312	0	1,340,569,312

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	11,716,067	11,088,213	627,854	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	140,744	140,744	0	土木に関する試験及び研究
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	115,700	118,700	△ 3,000	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	405,300	415,700	△ 10,400	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	88,095,451	90,103,979	△ 2,008,528	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	939,000	914,000	25,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	9,160,000	7,874,000	1,286,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,646,000	7,614,000	32,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	4,849,000	5,077,000	△ 228,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,519,000	4,531,000	△ 12,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	168,858,000	186,618,000	△17,760,000	「道路整備緊急措置法」の既定により、昭和59年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,070,000	14,889,000	11,181,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	28,682,000	24,487,000	4,195,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,148,000	42,580,000	△ 1,432,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	32,879,000	33,751,000	△ 872,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工　修築事業4港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業7港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,465,000	4,672,333	△ 207,333	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,891,000	4,960,667	△ 69,667	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和59年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	11,584,000	9,438,000	2,146,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	22,368,000	22,475,000	△ 107,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	76,000	78,000	△ 2,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	44,384,500	44,739,200	△ 354,700	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	77,500	65,800	11,700	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140 **北海道離島廃棄物処理施設整備費**	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	27,000	0	27,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	11,507,637	112,847,567	△ 1,339,930	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2　天塩川上流地区ほか124地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　7地区

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業　1地区 事業着手地区　道営かんがい排水事業　23地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業 4　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130　**北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	41,392,428	41,246,900	145,528	1　開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2　茶内地区ほか78地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　6地区 事業着手地区　4地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	2,836,130	4,096,068	△ 1,259,938	1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	7,891,805	7,296,465	595,340	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,503,000	4,559,000	△ 56,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,111,000	5,228,000	△ 117,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,472,000	5,482,400	△ 10,400	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	69,000	77,037	△ 8,037	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	63,800	66,800	△ 3,000	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	171,000	150,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,840,000	7,950,000	△ 110,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	350,000	353,000	△ 3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	202,000	225,000	△ 23,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	703,506,062	709,209,573	△ 5,703,511	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	11,856,811	11,228,957	627,854	95059-2111-05 退職手当	1,958,769	1,593,495	365,274
95059-2111-02 職員基本給	4,935,518	4,836,504	99,014	95089-2151-05 児童手当	4,320	4,320	0
95059-2111-03 職員諸手当	2,684,892	2,621,953	62,939	95059-2129-06 諸謝金	7,462	8,256	△ 794
95059-2111-04 超過勤務手当	418,954	410,554	8,400	95059-2122-08 職員旅費	18,457	18,457	0
95059-2111-05 委員手当	1,106	1,086	20	13054-2122-08 試験研究旅費	4,410	4,410	0
95059-2111-05 常勤職員給与	47,473	46,420	1,053	95059-2122-08 研修旅費	20,647	21,026	△ 379
95059-2111-05 非常勤職員手当	49,277	48,677	600	95059-2122-08 赴任旅費	47,767	46,122	1,645
95059-2111-05 休職者給与	3,792	1,883	1,909	95059-2122-08 外国旅費	3,782	3,460	322
95059-2141-05 公務災害補償費	12,971	12,690	281	95059-2122-08 委員等旅費	4,275	4,750	△ 475

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	265,071	265,071	0
13054-2123-09 試験研究費	136,334	136,334	0
95059-2123-09 各所修繕	50,528	50,528	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,084	1,173	△ 89
95059-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,164,918	1,077,298	87,620
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,335	11,821	514
95059-2129-17 交際費	2,659	2,659	0
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 **北海道開発計画費**	115,700	118,700	△ 3,000
95059-2129-06 諸謝金	1,158	1,287	△ 129
95059-2122-08 職員旅費	25,848	25,848	0
95059-2122-08 委員等旅費	2,915	3,239	△ 324
95059-2123-09 庁費	75,983	78,289	△ 2,306
95059-2125-14 開発計画調査委託費	9,796	10,037	△ 241
113 **北海道開発事業指導監督費**	405,300	415,700	△ 10,400
95059-2129-06 諸謝金	507	563	△ 56
95059-2122-08 職員旅費	144,712	144,712	0
95059-2122-08 日額旅費	119,909	128,718	△ 8,809
95059-2123-09 庁費	140,172	141,707	△ 1,535
114 **北海道治水事業費**			

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	88,095,451	90,103,979	△ 2,008,528
144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	939,000	914,000	25,000
115 **北海道治水事業工事諸費**	9,160,000	7,874,000	1,286,000
41051-1201-02 職員基本給	3,666,030	3,605,346	60,684
41051-1201-03 職員諸手当	1,920,838	1,886,642	34,196
41051-1201-04 超過勤務手当	470,548	469,879	669
41051-1201-05 常勤職員給与	171,519	167,411	4,108
41051-1201-05 休職者給与	1,180	2,536	△ 1,356
41051-1141-05 公務災害補償費	15,183	13,549	1,634
41051-1201-05 退職手当	1,550,416	425,418	1,124,998
41089-1151-05 児童手当	4,560	4,800	△ 240
41051-1209-06 諸謝金	1,017	1,041	△ 24
41051-1202-08 職員旅費	13,817	13,914	△ 97
41051-1202-08 日額旅費	127,760	128,483	△ 723
41051-1202-08 赴任旅費	20,907	19,676	1,231
41051-1203-09 庁費	8,437	8,437	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,516	1,516	0
41051-1203-09 工事雑費	219,202	220,209	△ 1,007
41199-1133-09 自動車重量税	7,313	6,639	674

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	900,607	835,042	65,565
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	58,450	56,655	1,795
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	700	700	0
41051-1959-18	精算還付金	0	6,107	△ 6,107
116	**北海道治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	12,495,000	12,691,000	△ 196,000
117	**北海道海岸事業費**	4,519,000	4,531,000	△ 12,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	19,100	19,600	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,368,900	4,382,400	△ 13,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	131,000	129,000	2,000
118	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	168,858,000	186,618,000	△ 17,760,000
119	**北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	26,070,000	14,889,000	11,181,000
120	**北海道道路事業工事諸費**	28,682,000	24,487,000	4,195,000
42052-1201-02	職員基本給	11,207,653	10,941,875	265,778
42052-1201-03	職員諸手当	5,791,887	5,656,275	135,612
42052-1201-04	超過勤務手当	1,819,698	1,826,653	△ 6,955
42052-1201-05	常勤職員給与	421,619	418,749	2,870
42052-1201-05	休職者給与	8,013	7,693	320

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1141-05	公務災害補償費	75,151	86,289	△ 11,138
42052-1201-05	退職手当	5,058,425	1,471,605	3,586,820
42089-1151-05	児童手当	16,320	18,180	△ 1,860
42052-1209-06	諸謝金	4,099	4,178	△ 79
42052-1202-08	職員旅費	21,555	21,455	100
42052-1202-08	日額旅費	543,099	542,386	713
42052-1202-08	赴任旅費	36,918	34,376	2,542
42052-1203-09	庁費	25,340	25,340	0
42052-1203-09	用地処理事務費	2,179	2,179	0
42052-1203-09	工事雑費	711,038	710,003	1,035
42199-1133-09	自動車重量税	74,155	61,772	12,383
42052-1205-14	用地事務委託費	20,877	20,877	0
42052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	2,729,572	2,520,041	209,531
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	75,143	74,036	1,107
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	39,259	43,038	△ 3,779
121	**北海道港湾事業費**			
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	41,148,000	42,580,000	△ 1,432,000
122	**北海道漁港施設費**	32,879,000	33,751,000	△ 872,000
43052-1204-00	直轄漁港修築費	12,858,000	13,345,000	△ 487,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	17,400	17,600	△ 200

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1204-00 作業船整備費	46,000	80,000	△ 34,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	19,957,600	20,308,400	△ 350,800
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	4,465,000	4,672,333	△ 207,333
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	4,891,000	4,960,667	△ 69,667
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	11,584,000	9,438,000	2,146,000
43052-1201-02 職員基本給	4,319,150	4,303,276	15,874
43052-1201-03 職員諸手当	2,227,307	2,216,703	10,604
43052-1201-04 超過勤務手当	694,695	699,874	△ 5,179
43052-1201-05 常勤職員給与	106,926	105,196	1,730
43052-1201-05 休職者給与	3,046	2,916	130
43052-1141-05 公務災害補償費	37,299	40,048	△ 2,749
43052-1201-05 退職手当	2,773,568	711,014	2,062,554
43089-1151-05 児童手当	3,840	4,800	△ 960
43052-1209-06 諸謝金	98	102	△ 4
43052-1202-08 職員旅費	7,969	7,941	28
43052-1202-08 日額旅費	80,983	80,786	197
43052-1202-08 航海日当食卓料	10,754	10,756	△ 2
43052-1202-08 赴任旅費	15,457	14,652	805

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09 庁費	8,429	8,429	0
43052-1203-09 用地処理事務費	165	165	0
43052-1203-09 工事雑費	214,950	214,664	286
43199-1133-09 自動車重量税	2,748	2,370	378
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,053,144	991,431	61,713
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	22,472	21,877	595
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
125 **北海道住宅建設等事業費**	25,368,000	25,475,000	△ 107,000
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	22,368,000	22,475,000	△ 107,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,000,000	3,000,000	0
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	76,000	78,000	△ 2,000
127 **北海道都市計画事業費**	44,384,500	44,739,200	△ 354,700
45052-1204-00 国営公園維持管理費	119,500	42,800	76,700
45052-1204-00 国営公園整備費	724,000	759,400	△ 35,400
45052-1825-00 公園事業費補助	4,350,000	4,453,000	△ 103,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	39,161,000	39,454,000	△ 293,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	77,500	65,800	11,700
45052-1201-02 職員基本給	39,222	33,284	5,938

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-03	職員諸手当	21,214	18,114	3,100
45052-1201-04	超過勤務手当	3,563	2,972	591
45052-1201-05	休職者給与	10	20	△ 10
45052-1141-05	公務災害補償費	44	44	0
45052-1201-05	退職手当	652	501	151
45089-1151-05	児童手当	120	60	60
45052-1202-08	職員旅費	229	229	0
45052-1202-08	日額旅費	323	323	0
45052-1202-08	赴任旅費	140	126	14
45052-1203-09	庁費	55	51	4
45052-1203-09	工事雑費	2,804	2,804	0
45199-1133-09	自動車重量税	27	27	0
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	9,087	7,235	1,852
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
140	**北海道離島廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	27,000	0	27,000
128	**北海道土地改良事業費**	111,507,637	112,847,567	△ 1,339,930
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	30,997,316	30,704,467	292,849
46052-1204-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	9,708,000	9,768,000	△ 60,000
46052-1204-00	土地改良調査計画費	819,417	851,090	△ 31,673
46052-1204-00	国営造成施設管理費	258,041	251,591	6,450
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	33,900	54,800	△ 20,900
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	7,878,500	7,956,529	△ 78,029
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	14,735,000	15,988,655	△ 1,253,655
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,435,323	5,695,438	△ 260,115
46052-1825-00	農道整備事業費補助	13,430,340	13,729,997	△ 299,657
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	17,456,800	17,287,000	169,800
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	7,339,000	7,270,000	69,000
46052-1825-00	農地防災事業費補助	2,998,000	2,864,000	134,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	368,000	376,000	△ 8,000
46052-1825-00	公害対策事業費補助	50,000	50,000	0
130	**北海道農用地開発事業費**	41,392,428	41,246,900	145,528
46052-1204-00	農用地開発事業費	22,941,000	23,055,000	△ 114,000
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	664,428	679,500	△ 15,072
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	56,000	56,000	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	17,731,000	17,456,400	274,600
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	2,836,130	4,096,068	△ 1,259,938
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	153,700	161,700	△ 8,000
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,682,430	3,934,368	△ 1,251,938
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	7,891,805	7,296,465	595,340

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-02 職員基本給	3,422,786	3,363,238	59,548
46052-1201-03 職員諸手当	1,772,956	1,741,343	31,613
46052-1201-04 超過勤務手当	414,385	412,919	1,466
46052-1201-05 常勤職員給与	185,732	181,658	4,074
46052-1201-05 休職者給与	1,130	2,430	△ 1,300
46052-1141-05 公務災害補償費	4,653	4,200	453
46052-1201-05 退職手当	717,059	279,281	437,778
46089-1151-05 児童手当	4,680	4,680	180
46052-1209-06 諸謝金	821	838	△ 17
46052-1202-08 職員旅費	88,830	88,847	△ 17
46052-1202-08 日額旅費	186,658	186,782	△ 124
46052-1202-08 赴任旅費	23,996	22,683	1,313
46052-1203-09 庁費	7,906	7,906	0
46052-1203-09 用地処理事務費	4,657	4,657	0
46052-1203-09 工事雑費	207,230	207,405	△ 175
46199-1133-09 自動車重量税	4,612	4,677	△ 65
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	842,102	781,489	60,613
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
132 **北海道造林事業費**			
47052-1825-00 造林事業費補助	4,503,000	4,559,000	△ 56,000

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
133 **北海道林道事業費**	5,111,000	5,228,000	△ 117,000
47052-1204-00 林道事業調査費	1,000	1,470	△ 470
47052-1825-00 林道事業費補助	4,968,000	5,082,530	△ 114,530
47052-1825-00 林道改良事業費補助	142,000	144,000	△ 2,000
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,472,000	5,482,400	△ 10,400
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	73,600	68,600	5,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	5,398,400	5,413,800	△ 15,400
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	69,000	77,037	△ 8,037
137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	63,800	66,800	△ 3,000
49053-1201-02 職員基本給	24,767	25,997	△ 1,230
49053-1201-03 職員諸手当	10,113	11,323	△ 1,210
49053-1201-04 超過勤務手当	8,372	8,873	△ 501
49053-1202-08 職員旅費	152	166	△ 14
49053-1202-08 日額旅費	3,682	3,745	△ 63
49053-1203-09 工事雑費	13,538	13,677	△ 139
49053-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,176	3,019	157
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,361,000	8,453,000	△ 92,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	171,000	150,000	21,000

項　目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,840,000	7,950,000	△ 110,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	350,000	353,000	△ 3,000

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	202,000	225,000	△ 23,000
計	703,506,062	709,209,573	△ 5,703,511

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	7,989,171	7,573,650	415,521	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	31,715,746	30,356,340	1,359,406	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研修所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	842,312,205	804,621,042	37,691,163	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	301,691,254	296,498,791	5,192,463	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	313,606,217	295,429,787	18,176,430	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	311,480,436	268,594,233	42,886,203	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、短距離地対空誘導弾発射装置等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	294,918,197	271,379,320	23,538,877	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	40,268,457	30,588,661	9,679,796	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**	35 昭和55年度甲型警備艦の建造に必要な経費	10,576,153	24,769,489	△14,193,336	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和59年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 59 年度年割額

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	23,895,175	13,243,892	10,651,283	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和59年度年割額
	167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲型警備艦の建造に必要な経費	31,614,856	11,743,030	19,871,826	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和59年度年割額
	174 **昭和56年度潜水艦建造費**	35 昭和56年度潜水艦の建造に必要な経費	9,562,114	12,030,065	△ 2,467,951	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和59年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和59年度年割額
	156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**	35 昭和57年度甲型警備艦の建造に必要な経費	15,152,611	18,571,316	△ 3,418,705	昭和57年度建造計画により昭和57年度から昭和61年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和59年度年割額
	158 **昭和57年度潜水艦建造費**	35 昭和57年度潜水艦の建造に必要な経費	11,639,945	8,348,492	3,291,453	昭和57年度建造計画により昭和57年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和59年度年割額
	155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	10,582,831	1,241,279	9,341,552	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和59年度年割額
	159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲型警備艦の建造に必要な経費	5,361,632	71,836	5,289,796	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和59年度年割額
	166 **昭和58年度潜水艦建造費**	35 昭和58年度潜水艦の建造に必要な経費	7,228,888	48,672	7,180,216	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和61年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和59年度年割額
	160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**	35 昭和59年度甲型警備艦の建造に必要な経費	218,914	0	218,914	昭和59年度建造計画により新たに昭和59年度から昭和63年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和59年度年割額
	163 **昭和59年度潜水艦建造費**	35 昭和59年度潜水艦の建造に必要な経費	41,048	0	41,048	昭和59年度建造計画により新たに昭和59年度から昭和62年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和59年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	39,293,941	53,094,088	△13,800,147	所掌の任務の遂行に必要な

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	276,768,917	250,343,579	26,425,338	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,595,955	1,653,020	△ 57,065	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	36,358,686	31,431,656	4,927,030	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**	35 昭和54年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	14,707,555	△14,707,555	前年度限りの経費
	172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**	35 昭和55年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	3,046,744	△ 3,046,744	前年度限りの経費
	173 **昭和55年度潜水艦建造費**	35 昭和55年度潜水艦の建造に必要な経費	0	6,044,695	△ 6,044,695	前年度限りの経費
		防衛本庁計	2,623,873,349	2,455,431,232	168,442,117	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,497,314,593	1,434,479,610	62,834,983	35030-2111-04 超過勤務手当	3,700,715	3,629,573	71,142
35030-2111-02 職員基本給	695,307,326	666,619,165	28,688,161	35030-2111-05 委員手当	117	117	0
35030-2111-03 職員諸手当	341,202,093	328,914,081	12,288,012	35030-2111-05 非常勤職員手当	184,927	180,279	4,648

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	休職者給与	494,378	464,149	30,229
35030-2111-05	育児休業給	1,920	1,843	77
35030-2141-05	公務災害補償費	2,537,553	2,009,011	528,542
35030-2111-05	退職手当	91,334,336	67,188,095	24,146,241
35030-2111-05	予備隊員手当	2,038,154	1,997,604	40,550
35030-2141-05	特別弔慰金	20,000	20,000	0
35089-2151-05	児童手当	898,560	870,780	27,780
35030-2129-06	諸謝金	292,862	320,683	△ 27,821
35030-2119-06	学生手当	2,036,945	2,064,850	△ 27,905
35030-2959-07	報償費	189,072	189,072	0
35030-2122-08	職員旅費	1,214,055	1,212,680	1,375
35030-2122-08	入校講習旅費	1,690,528	1,690,528	0
35030-2122-08	募集等旅費	341,286	341,286	0
35030-2122-08	赴任旅費	3,843,145	3,843,145	0
35030-2122-08	外国旅費	438,191	416,374	21,817
35030-2122-08	講師旅費	15,106	16,785	△ 1,679
35030-2122-08	帰住招集等旅費	280,756	294,959	△ 14,203
35030-2123-09	庁費	8,001,169	7,916,646	84,523
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
35030-2123-09	営舎費	30,338,812	30,460,667	△ 121,855

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2113-09	被服費	6,861,476	6,862,114	△ 638
35030-2113-09	糧食費	38,675,081	38,002,544	672,537
35030-2123-09	医療費	8,403,764	8,529,414	△ 125,650
35030-2123-09	通信専用料	2,828,627	2,846,582	△ 17,955
35030-2123-09	教育訓練費	42,427,072	40,358,749	2,068,323
35030-2123-09	油購入費	64,957,588	87,569,035	△ 22,611,447
35030-2123-09	運搬費	6,897,784	6,249,322	648,462
35030-2953-09	宿舎特別借上費	6,929,579	6,603,239	326,340
35030-2123-09	電子計算機等借料	4,151,013	4,025,177	125,836
35030-2123-09	各所修繕	5,080,889	5,080,924	△ 35
35199-2133-09	自動車重量税	41,226	45,356	△ 4,130
35030-2125-14	診療委託費	11,135,826	11,314,812	△ 178,986
35030-2125-14	調査委託費	22,701	25,223	△ 2,522
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14	予備自衛官管理事務委託費	49,406	50,300	△ 894
35030-2944-15	換地清算金	23,093	0	23,093
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	357,714	324,335	33,379
35030-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	110,847,805	94,705,413	16,142,392
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,724	11,645	79
35030-2735-16	国際軍事医薬委員会分担金	316	367	△ 51

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2129-17 交際費	5,836	5,836	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	12,528	15,312	△ 2,784
152 **武器車両等購入費**	311,480,436	268,594,233	42,886,203
35030-2123-09 武器購入費	110,592,329	99,771,225	10,821,104
35030-2123-09 通信機器購入費	59,544,807	28,261,526	31,283,281
35030-2123-09 車両購入費	11,235,838	12,016,613	△ 780,775
35030-2123-09 弾薬購入費	88,707,293	87,510,604	1,196,689
35030-2123-09 諸器材購入費	41,400,169	41,034,265	365,904
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	294,918,197	271,379,320	23,538,877
154 **艦船建造費**	40,268,457	30,588,661	9,679,796
35030-2124-15 艦艇建造費	39,913,109	29,917,561	9,995,548
35030-2124-15 支援船建造費	355,348	671,100	△ 315,752
161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	10,576,153	24,769,489	△ 14,193,336
157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	23,895,175	13,243,892	10,651,283
167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	31,614,856	11,743,030	19,871,826
174 **昭和56年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,562,114	12,030,065	△ 2,467,951
156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	15,152,611	18,571,316	△ 3,418,705
158 **昭和57年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	11,639,945	8,348,492	3,291,453
155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	10,582,831	1,241,279	9,341,552
159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,361,632	71,836	5,289,796
166 **昭和58年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	7,228,888	48,672	7,180,216
160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	218,914	0	218,914
163 **昭和59年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	41,048	0	41,048
168 **施設整備費**	39,293,941	53,094,088	△ 13,800,147
35030-2124-15 施設整備費	35,629,619	48,759,871	△ 13,130,252
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	1,794,342	2,101,868	△ 307,526

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2944-15　不動産購入費	1,771,209	1,952,020	△ 180,811
35030-2959-20　移転等補償金	98,771	280,329	△ 181,558
169　**装備品等整備諸費**	276,768,917	250,343,579	26,425,338
35030-2123-09　武器修理費	26,075,930	24,156,039	1,919,891
35030-2123-09　通信維持費	80,137,343	65,069,130	15,068,213
35030-2123-09　車両修理費	2,379,840	2,230,365	149,475
35030-2123-09　諸器材等維持費	17,640,080	16,387,008	1,253,072
35030-2123-09　航空機修理費	125,086,453	113,743,875	11,342,578
35030-2123-09　艦船修理費	25,449,271	28,757,162	△ 3,307,891
170　**施設整備等附帯事務費**	1,595,955	1,653,020	△ 57,065
35030-2122-08　施設施工旅費	216,251	260,887	△ 44,636
35030-2122-08　艦船建造旅費	544,592	576,145	△ 31,553
35030-2123-09　施設施工庁費	265,600	314,055	△ 48,455
35030-2123-09　艦船建造庁費	569,512	501,933	67,579
171　**研究開発費**	36,358,686	31,431,656	4,927,030
35030-2122-08　職員旅費	122,570	122,570	0
35030-2123-09　試験研究費	6,391,837	5,908,549	483,288
35030-2123-09　試作品費	14,497,953	19,891,884	△ 5,393,931
35030-2123-09　中等練習機試作費	12,641,845	2,962,783	9,679,062
35030-2123-09　研究用機械器具費	2,074,912	1,948,746	126,166
35030-2123-09　電子計算機等借料	344,813	344,813	0
35030-2125-14　技術調査研究委託費	236,009	252,311	△ 16,302
35030-2124-15　航空機購入費	48,747	0	48,747
162　**昭和54年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	14,707,555	△ 14,707,555
172　**昭和55年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	3,046,744	△ 3,046,744
173　**昭和55年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	6,044,695	△ 6,044,695
計	2,623,873,349	2,455,431,232	168,442,117

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	21,778,874	20,763,107	1,015,767	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	3,549	4,436	△ 887	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,471	44,991	△ 520	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	58,933	58,948	△ 15	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	20,486,723	19,213,776	1,272,947	1 「防衛庁設置法」に基づく （1） 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託費 （2） 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4 駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	258,721,482	249,034,320	9,687,162	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　飛行場等周辺の移転の補償等 （５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	9,411,192	9,420,925	△　9,733	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184　**相互防衛援助協定交付金**	35　相互防衛援助協定交付金に必要な経費	142,043	138,331	3,712	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	310,647,267	298,678,834	11,968,433	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	21,885,827	20,871,482	1,014,345
35030-2111-02 職員基本給	9,934,014	9,737,012	197,002
35030-2111-03 職員諸手当	4,883,574	4,762,502	121,072
35030-2111-04 超過勤務手当	703,346	695,227	8,119
35030-2111-05 委員手当	2,626	3,283	△ 657
35030-2111-05 常勤職員給与	32,616	32,163	453
35030-2111-05 非常勤職員手当	27,998	27,524	474
35030-2111-05 休職者給与	12,785	14,279	△ 1,494
35030-2141-05 公務災害補償費	17,302	18,825	△ 1,523
35030-2111-05 退職手当	2,213,197	1,759,607	453,590
35089-2151-05 児童手当	10,380	10,380	0
35030-2129-06 諸謝金	3,201	3,557	△ 356
35030-2122-08 職員旅費	52,622	52,622	0
35030-2122-08 施設施工旅費	690	697	△ 7
35030-2122-08 赴任旅費	106,732	106,732	0
35030-2122-08 外国旅費	6,009	5,729	280
35030-2122-08 委員等旅費	1,299	1,498	△ 199
35030-2122-08 証人等旅費	56	56	0
35030-2123-09 庁費	665,305	669,452	△ 4,147
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
35030-2123-09 通信専用料	12,781	12,781	0
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	518	523	△ 5
35030-2123-09 土地建物借料	136,369	136,369	0
35030-2123-09 各所修繕	37,892	37,892	0
35199-2133-09 自動車重量税	3,134	3,055	79
35030-2124-15 施設整備費	113,391	114,536	△ 1,145
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,244,742	2,018,685	226,057
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	656,139	639,387	16,752
35030-2129-17 交際費	1,917	1,917	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	20,486,723	19,213,776	1,272,947
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	8,343,609	7,536,209	807,400
35030-2609-06 特別給付金	575,278	427,863	147,415
35030-2122-08 施設施工旅費	80	82	△ 2
35030-2123-09 施設施工庁費	61	62	△ 1
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	8,459,494	8,230,529	228,965

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,056,191	2,962,404	93,787
35030-2124-15	施設整備費	13,907	14,122	△ 215
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	38,103	42,505	△ 4,402
183	**施設運営等関連諸費**	258,721,482	249,034,320	9,687,162
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	358,852	351,758	7,094
35030-2122-08	施設施工旅費	129,566	123,517	6,049
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	648,197	632,657	15,540
35030-2123-09	施設施工庁費	102,015	98,189	3,826
35030-2913-09	提供施設等借料	52,322,584	50,667,383	1,655,201
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	99,181	110,214	△ 11,033
35030-2124-15	提供施設等整備費	56,906,366	49,223,835	7,682,531
35030-2944-15	不動産購入費	6,220,632	7,105,410	△ 884,778
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,446,978	16,446,970	8
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	74,476,988	71,753,388	2,723,600
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	24,555,548	26,058,143	△ 1,502,595
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,555,337	8,258,961	296,376
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	895,376	820,830	74,546
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	6,353,862	6,733,065	△ 379,203
185	**提供施設移設整備費**	9,411,192	9,420,925	△ 9,733
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	8,260	8,260	0
35030-2122-08	施設施工旅費	9,309	8,377	932
35030-2123-09	提供施設移設調査費	31,892	39,164	△ 7,272
35030-2123-09	施設施工庁費	12,412	11,172	1,240
35030-2124-15	提供施設移設整備費	9,349,319	9,353,952	△ 4,633
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	142,043	138,331	3,712
計		310,647,267	298,678,834	11,968,433

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,679,314	3,472,611	206,703	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	46,031	45,472	559	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	236,951	232,178	4,773	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	109,540	101,890	7,650	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,437,655	2,513,239	△　75,584	1　消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	181,310	185,531	△　4,221	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	570,877	560,212	10,665	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	305,797	606,442	△　300,645	1　総合研究開発の促進 2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	296,338	301,911	△ 5,573	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	192 **海外経済協力基金交付金**	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	20,908,524	0	20,908,524	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	2,500,000	2,800,000	△ 300,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 **経済研究所**	13 経済研究所に必要な経費	715,328	714,444	884	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	31,987,665	11,533,930	20,453,735	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **経済企画庁**	7,863,813	8,019,486	△ 155,673	95016-2111-05 休職者給与	13,746	13,044	702
95016-2111-02 職員基本給	1,360,716	1,327,733	32,983	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	37,823	28,285	9,538
95016-2111-03 職員諸手当	687,254	667,123	20,131	95016-2141-05 公務災害補償費	2,722	2,827	△ 105
95016-2111-04 超過勤務手当	128,172	127,124	1,048	95016-2111-05 退職手当	639,683	525,983	113,700
95016-2111-05 委員手当	27,666	27,107	559	95089-2151-05 児童手当	540	480	60
95016-2111-05 常勤職員給与	6,563	6,341	222	95016-2129-06 諸謝金	41,287	46,953	△ 5,666
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,888	71,534	1,354	95016-2122-08 職員旅費	41,141	41,319	△ 178

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	1,270	1,270	0
95016-2122-08	外国旅費	58,328	52,976	5,352
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	15,722	14,241	1,481
95016-2122-08	外国留学旅費	7,744	5,674	2,070
95016-2122-08	委員等旅費	23,061	26,219	△ 3,158
95016-2123-09	庁費	776,794	775,314	1,480
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	412,585	401,624	10,961
95016-2123-09	各所修繕	8,722	8,722	0
95199-2133-09	自動車重量税	517	719	△ 202
95016-2125-14	経済調査等委託費	474,264	474,376	△ 112
95016-2815-16	消費者啓発費補助金	403,171	403,171	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	357,507	331,851	25,656
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,446	2,354	92
95016-2715-16	国民生活センター交付金	1,957,077	1,997,518	△ 40,441
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24	総合研究開発機構出資金	300,000	600,000	△ 300,000
95016-1959-24	国民生活センター出資金	0	33,200	△ 33,200

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192	**海外経済協力基金交付金**			
50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	20,908,524	0	20,908,524
207	**国民生活安定対策等経済政策推進費**（95065-2959-・・）	2,500,000	2,800,000	△ 300,000
201	**経済研究所**	715,328	714,444	884
13073-2111-02	職員基本給	238,452	231,826	6,626
13073-2111-03	職員諸手当	127,544	125,090	2,454
13073-2111-04	超過勤務手当	13,375	12,909	466
13073-2111-05	非常勤職員手当	9,054	10,861	△ 1,807
13089-2151-05	児童手当	300	300	0
13073-2129-06	諸謝金	11,989	13,617	△ 1,628
13073-2122-08	職員旅費	6,621	6,443	178
13073-2122-08	在外研究員旅費	7,960	5,857	2,103
13073-2122-08	委員等旅費	10,688	10,931	△ 243
13073-2122-08	外国人招へい旅費	11,715	11,715	0
13073-2123-09	庁費	4,447	4,401	46
13073-2123-09	試験研究費	253,962	261,273	△ 7,311
13073-2125-14	経済調査等委託費	19,221	19,221	0
計		31,987,665	11,533,930	20,453,735

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	6,977,936	6,426,349	551,587	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	38,198	37,440	758	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	144,358	146,736	△ 2,378	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 原子力安全委員会に必要な経費	245,193	251,907	△ 6,714	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	47,968	47,172	796	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	33,023	34,133	△ 1,110	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	479,750	368,616	111,134	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	13,500	15,000	△ 1,500	優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	406,970	406,970	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 国際科学技術博覧会の開催準備等に必要な経費	26,702,476	16,244,290	10,458,186	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会の 1　会場建設事業費の一部補助 2　政府出展の準備及び運営等
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	9,583,000	9,451,000	132,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	4,192,000	4,280,000	△ 88,000	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	4,105,000	4,187,000	△ 82,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	84,358,000	86,067,000	△ 1,709,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	6,300,000	6,150,000	150,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,987	3,987	0	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	76,827	83,139	△ 6,312	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	89,089	92,920	△ 3,831	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	4,963,000	5,024,000	△ 61,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	115,600	136,000	△ 20,400	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	168,891	187,188	△ 18,297	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	82,589,000	82,986,000	△ 397,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 日本原子力船研究開発事業団出資及び助成に必要な経費	7,730,000	10,818,000	△ 3,088,000	日本原子力船研究開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	63,702,000	67,422,000	△ 3,720,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,731,611	1,765,742	△ 34,131	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	987,944	1,009,817	△ 21,873	1 各省各庁所管の試験研究機関等における （1） 放射能の測定調査及び研究 （2） 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,281,380	4,163,242	118,138	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発に必要な経費	5,417,736	5,789,034	△ 371,298	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,676,445	3,631,687	44,758	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	4,217,135	3,908,540	308,595	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,077,417	2,160,019	△ 82,602	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　防災に関する資料の収集整理等 3　関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13　無機材質研究所に必要な経費	1,514,993	1,501,122	13,871	1　無機材質の創製に関する研究 2　上記研究に関する試料の提供等
	220　**科学技術庁試験研究所施設費**	13　科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	2,105,961	2,159,004	△　53,043	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219　**資源調査所**	13　資源調査所に必要な経費	269,993	258,324	11,669	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	329,346,381	327,213,378	2,133,003	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211	**科学技術庁**	7,486,676	6,943,737	542,939
13016-2111-02	職員基本給	1,661,541	1,599,125	62,416
13016-2111-03	職員諸手当	832,646	801,091	31,555
13016-2111-04	超過勤務手当	137,922	132,585	5,337
13016-2111-05	委員手当	75,815	91,941	△ 16,126
13016-2111-05	非常勤職員手当	5,002	4,899	103
13016-2111-05	休職者給与	12,677	7,188	5,489
13016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	21,420	21,812	△ 392
13016-2141-05	公務災害補償費	14,960	13,867	1,093
13016-2111-05	退職手当	1,103,430	807,027	296,403
13089-2151-05	児童手当	1,200	1,090	110
13016-2129-06	諸謝金	37,627	42,631	△ 5,004
13016-2959-07	褒賞品費	3,689	3,689	0
13016-2122-08	職員旅費	45,573	44,554	1,019
13016-2122-08	検査旅費	33,436	32,589	847
13016-2122-08	原子力施設訴訟業務旅費	1,508	1,508	0
13016-2122-08	原子力安全業務旅費	12,638	12,638	0
13016-2122-08	赴任旅費	10,301	8,744	1,557
13016-2122-08	外国旅費	49,695	43,825	5,870
13016-2122-08	外国留学旅費	7,634	5,674	1,960
13016-2122-08	委員等旅費	66,589	70,133	△ 3,544
13016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	24,943	22,593	2,350
13016-2122-08	外国人招へい旅費	10,977	8,385	2,592
13016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
13016-2123-09	庁費	652,566	642,203	10,363
13016-2123-09	原子力安全業務庁費	9,220	9,220	0
13016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13016-2913-09	土地借料	2,488	2,488	0
13016-2123-09	招へい外国人滞在費	30,153	26,883	3,270
13016-2123-09	各所修繕	69,268	69,268	0
13016-2123-09	科学技術映画製作費	29,259	32,510	△ 3,251
13016-2123-09	科学技術広報放送費	88,108	97,898	△ 9,790
13016-2203-09	設備整備費	34,829	0	34,829
13199-2133-09	自動車重量税	990	844	146
13016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	637,561	663,144	△ 25,583
13016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,619,433	1,469,955	149,478
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,334	6,244	90

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	126,379	136,627	△ 10,248
13016-2129-17	交際費	3,775	3,775	0
13016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
212	**科学技術振興費**	129,840,696	121,019,876	8,820,820
13073-2129-06	諸謝金	1,588	796	792
13073-2122-08	国際科学技術博覧会開催準備旅費	3,964	2,261	1,703
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2202-08	国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	20,839	13,267	7,572
13073-2122-08	国際科学技術博覧会開催準備外国旅費	4,843	3,794	1,049
13073-2122-08	在外研究員等旅費	441,521	330,387	111,134
13073-2122-08	委員等旅費	879	612	267
13073-2123-09	庁費	23,185	23,185	0
13073-2123-09	国際科学技術博覧会開催準備庁費	52,872	28,443	24,429
13073-2203-09	国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	165,289	112,971	52,318
13073-2913-09	土地借料	7,155	8,640	△ 1,485
13073-2125-14	国際科学技術博覧会出展事業委託費	9,782,568	3,043,687	6,738,881
13073-2204-15	国際科学技術博覧会出展施設整備費	7,658,704	4,876,094	2,782,610
13073-2405-16	発明実施化試験費補助金	13,500	15,000	△ 1,500
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	406,970	406,970	0
13073-2405-16	国際科学技術博覧会事業費補助金	9,003,775	8,153,725	850,050
13073-2405-16	理化学研究所補助金	5,333,000	5,231,000	102,000
13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	2,208,000	2,315,000	△ 107,000
13073-2305-16	新技術開発事業団補助金	678,000	663,000	15,000
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	7,574,000	7,380,000	194,000
13073-1959-24	理化学研究所出資金	4,250,000	4,220,000	30,000
13073-1959-24	日本科学技術情報センター出資金	1,984,000	1,965,000	19,000
13073-1309-24	新技術開発事業団出資金	3,427,000	3,524,000	△ 97,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	76,784,000	78,687,000	△ 1,903,000
225	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	6,300,000	6,150,000	150,000
214	**海洋開発調査研究促進費**	5,132,903	5,204,046	△ 71,143
13073-2122-08	職員旅費	5,320	5,320	0
13073-2123-09	試験研究費	164,583	174,726	△ 10,143
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	1,044,000	1,052,000	△ 8,000
13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	3,919,000	3,972,000	△ 53,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
215	**原子力平和利用研究促進費**	154,305,491	161,549,188	△ 7,243,697
63073-2122-08	職員旅費	182	182	0
63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	5,948	619
63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	115,600	136,000	△ 20,400
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	162,142	181,058	△ 18,916
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	18,302,000	17,612,000	690,000
63073-2305-16	日本原子力船研究開発事業団補助金	1,455,000	1,475,000	△ 20,000
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	12,186,000	12,175,000	11,000
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	64,287,000	65,374,000	△ 1,087,000
63073-1309-24	日本原子力船研究開発事業団出資金	6,275,000	9,343,000	△ 3,068,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	51,516,000	55,247,000	△ 3,731,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,731,611	1,765,742	△ 34,131
13073-2129-06	諸謝金	1,531	936	595
13073-2122-08	職員旅費	7,483	7,642	△ 159
13073-2202-08	施設施工旅費	212	25	187
13073-2123-09	試験研究費	1,655,289	1,748,664	△ 93,375
13073-2203-09	施設施工庁費	317	38	279
13073-2204-15	施設整備費	66,779	8,437	58,342

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
217	**放射能調査研究費**	987,944	1,009,817	△ 21,873
13073-2129-06	諸謝金	553	594	△ 41
13073-2122-08	職員旅費	12,936	12,936	0
13073-2123-09	放射能測定費	388,437	369,571	18,866
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	19,981	18,176	1,805
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	566,037	608,540	△ 42,503
218	**科学技術庁試験研究所**	21,185,106	21,153,644	31,462
13073-2111-02	職員基本給	5,427,547	5,275,933	151,614
13073-2111-03	職員諸手当	2,895,663	2,818,630	77,033
13073-2111-04	超過勤務手当	232,182	230,100	2,082
13073-2111-05	常勤職員給与	3,221	3,070	151
13073-2111-05	非常勤職員手当	19,543	19,172	371
13073-2111-05	育児休業給	201	0	201
13089-2151-05	児童手当	4,500	4,320	180
13073-2129-06	諸謝金	3,198	3,470	△ 272
13073-2122-08	職員旅費	51,557	51,637	△ 80
13073-2122-08	航空機試作業務旅費	11,469	6,664	4,805
13073-2122-08	受託業務旅費	684	684	0
13073-2122-08	委員等旅費	3,850	4,260	△ 410
13073-2122-08	外来研究員等旅費	4,604	4,950	△ 346

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09 庁費	359,966	360,246	△ 280
13073-2123-09 試験研究費	11,012,327	10,786,368	225,959
13073-2123-09 国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09 受託研究費	34,401	34,401	0
13073-2203-09 医療機器整備費	88,495	67,642	20,853
13073-2123-09 電子計算機借料	556,260	556,260	0
13073-2123-09 医療費	121,355	121,355	0
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	213,181	220,911	△ 7,730
13073-2913-09 土地借料	14,703	16,945	△ 2,242
13073-2123-09 患者食糧費	18,634	18,367	267
13199-2133-09 自動車重量税	931	1,061	△ 130
13073-2204-15 研究設備整備費	101,119	541,683	△ 440,564
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	2,105,961	2,159,004	△ 53,043
13073-1202-08 施設施工旅費	6,270	6,422	△ 152
13073-1203-09 施設施工庁費	26,155	28,512	△ 2,357
13073-1204-15 施設整備費	2,073,536	2,124,070	△ 50,534
219 **資源調査所**	269,993	258,324	11,669
13016-2111-02 職員基本給	137,183	131,202	5,981
13016-2111-03 職員諸手当	69,123	66,517	2,606
13016-2111-04 超過勤務手当	8,636	8,458	178
13089-2151-05 児童手当	60	60	0
13016-2129-06 諸謝金	2,742	3,277	△ 535
13016-2122-08 職員旅費	3,208	3,469	△ 261
13016-2122-08 委員等旅費	1,787	2,431	△ 644
13016-2123-09 庁費	47,254	42,872	4,382
13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
計	329,346,381	327,213,378	2,133,003

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	4,788,735	4,465,996	322,739	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	24,931	24,904	27	中央公害対策審議会ほか各種審議会の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	763,996	457,547	306,449	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	12,225	13,112	△ 887	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	17,099,360	17,936,656	△ 837,296	1　「公害健康被害補償法」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2　「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	776,242	810,414	△ 34,172	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	853,414	909,029	△　55,615	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	106,372	113,573	△　7,201	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	185,259	198,064	△　12,805	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	4,196,009	4,378,040	△　182,031	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	1,030,626	1,088,246	△　57,620	1　大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	96,597	99,576	△　2,979	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	338,391	253,008	85,383	1　「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （2）　自然環境保全地域等に関する事務処理等 2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	100,000	169,470	△ 69,470	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,911,728	3,076,471	△ 164,743	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	776,064	796,597	△ 20,533	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	109,310	119,893	△ 10,583	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	630,673	597,440	33,233	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	761,503	1,095,307	△ 333,804	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	192,715	182,809	9,906	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,861,864	2,944,079	△ 82,215	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,506,474	4,686,678	△ 180,204	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	380,172	385,773	△ 5,601	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	13 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	30,520	31,280	△ 760	国立水俣病研究センターの施設整備
		環境庁計	43,533,180	44,833,962	△ 1,300,782	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	30,272,157	30,748,165	△ 476,008	95016-2122-08 職員旅費	71,410	70,134	1,276
95016-2111-02 職員基本給	1,954,186	1,874,070	80,116	95016-2122-08 研修旅費	5,434	5,434	0
95016-2111-03 職員諸手当	976,290	933,956	42,334	95016-2122-08 赴任旅費	12,318	10,185	2,133
95016-2111-04 超過勤務手当	181,103	175,714	5,389	9516-2122-08 外国旅費	24,693	22,367	2,326
95016-2111-05 委員手当	22,165	23,261	△ 1,096	95016-2122-08 外国留学旅費	5,714	3,552	2,162
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,068	1,049	19	95016-2122-08 委員等旅費	60,715	70,094	△ 9,379
95016-2111-05 休職者給与	2,947	2,397	550	95016-2122-08 参考人等旅費	4,141	4,159	△ 18
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,660	7,405	9,255	95016-2123-09 庁費	642,254	695,022	△ 52,768
95016-2141-05 公務災害補償費	10,240	11,554	△ 1,314	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2111-05 退職手当	480,013	305,333	174,680	95016-2123-09 公害調査費	330,563	329,914	649
95089-2151-05 児童手当	3,060	3,060	0	95051-2123-09 自然環境保全調査費	188,425	111,117	77,308
95016-2129-06 諸謝金	46,142	51,977	△ 5,835	95016-2123-09 土地建物借料	3,540	3,708	△ 168

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	2,618	4,797	△ 2,179
95199-2133-09 自動車重量税	568	693	△ 125
95016-2125-14 公害調査等委託費	1,668,216	1,615,425	52,791
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	125,580	120,962	4,618
95016-2204-15 施設整備費	0	7,910	△ 7,910
95051-2825-16 公害監視等設備整備費補助金	1,051,126	1,101,746	△ 50,620
95051-2815-16 公害調査等補助金	688,864	576,794	112,070
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	560,237	559,233	1,004
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	612,660	549,955	62,705
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	89,571	85,189	4,382
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	4,221,364	4,406,323	△ 184,959
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,533,729	1,512,617	21,112
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	14,665,000	15,481,000	△ 816,000
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	5,475	5,991	△ 516
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
252 **環境保全総合調査研究促進調整費**（13054-2129-・・）	100,000	169,470	△ 69,470
253 **国立機関公害防止等試験研究費**	2,911,728	3,076,471	△ 164,743
13054-2129-06 諸謝金	6,895	7,661	△ 766
13054-2122-08 職員旅費	44,110	46,432	△ 2,322
13054-2122-08 委員等旅費	9,124	10,138	△ 1,014
13054-2123-09 庁費	9,745	10,258	△ 513
13054-2123-09 試験研究費	2,691,008	2,834,375	△ 143,367
13054-2125-14 試験研究調査委託費	150,846	167,607	△ 16,761
255 **公害防止等調査研究費**	885,374	916,490	△ 31,116
13054-2129-06 諸謝金	9,703	10,857	△ 1,154
13054-2122-08 職員旅費	6,328	5,818	510
13054-2122-08 外国旅費	606	549	57
13054-2122-08 委員等旅費	15,757	18,051	△ 2,294
13054-2123-09 公害調査費	53,855	54,884	△ 1,029
13199-2133-09 自動車重量税	303	303	0
13054-2125-14 公害調査等委託費	618,675	655,322	△ 36,647
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	180,147	170,706	9,441
256 **自然公園等管理費**	1,584,891	1,875,556	△ 290,665
95052-2129-06 諸謝金	5,582	6,162	△ 580
95052-2122-08 職員旅費	20,558	20,036	522
95052-2122-08 委員等旅費	8,160	9,005	△ 845
95052-2123-09 庁費	424,233	410,434	13,799

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2123-09	有益鳥獣等保護費	45,395	40,805	4,590
95052-2123-09	土地建物借料	14,196	3,923	10,273
95052-2123-09	各所修繕	22,278	19,171	3,107
95199-2133-09	自動車重量税	1,270	1,238	32
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	37,726	36,476	1,250
95052-2125-14	鳥獣保護事業委託費	111,903	106,626	5,277
95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	116,377	110,663	5,714
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	761,503	1,095,307	△ 333,804
95052-2815-16	鳥獣保護事業費補助金	15,640	15,640	0
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
257	**自然公園等施設整備費**	2,861,864	2,944,079	△ 82,215
95052-1202-08	施設施工旅費	4,666	4,988	△ 322
95052-1203-09	施設施工庁費	6,186	6,628	△ 442
95052-1204-15	国立公園等施設整備費	1,081,747	1,159,198	△ 77,451
95052-1944-15	不動産購入費	12,000	6,000	6,000
95052-1825-16	自然公園等施設整備費補助金	1,757,265	1,767,265	△ 10,000
258	**環境庁研究所**	4,886,646	5,072,451	△ 185,805
13054-2111-02	職員基本給	815,830	784,340	31,490
13054-2111-03	職員諸手当	412,539	396,411	16,128
13054-2111-04	超過勤務手当	44,957	45,048	△ 91
13054-2111-05	非常勤職員手当	2,341	2,291	50
13089-2151-05	児童手当	900	840	60
13054-2129-06	諸謝金	22,953	27,477	△ 4,524
13054-2122-08	職員旅費	27,575	27,561	14
13054-2122-08	赴任旅費	5,028	5,028	0
13054-2122-08	委員等旅費	15,869	17,707	△ 1,838
13054-2123-09	庁費	473,139	464,633	8,506
13054-2123-09	試験研究費	2,739,774	2,976,237	△ 236,463
13054-2123-09	通信専用料	297,924	297,924	0
13054-2913-09	土地借料	4,537	4,387	150
13054-2123-09	各所修繕	14,135	12,004	2,131
13199-2133-09	自動車重量税	350	220	130
13054-2125-14	試験研究調査委託費	8,795	10,343	△ 1,548
259	**国立水俣病研究センター施設費**	30,520	31,280	△ 760
13054-1202-08	施設施工旅費	190	170	20
13054-1203-09	施設施工庁費	190	170	20
13054-1204-15	施設整備費	30,140	30,940	△ 800
	計	43,533,180	44,833,962	△ 1,300,782

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,171,807	5,210,834	△ 39,027	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,814,268	1,815,700	△ 1,432	1　首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	101,386	158,726	△ 57,340	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	11,895,000	9,981,000	1,914,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	127,384	156,307	△ 28,923	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	59,767	64,024	△ 4,257	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	15 社会体育施設の整備に必要な経費	181,753	182,673	△ 920	体育館及び運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		14 公立文教の施設整備に必要な経費	10,301,653	11,688,620	△ 1,386,967	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の公民館の整備 11　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 **沖縄保健衛生等対策諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	150,612	149,134	1,478	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	16,614	15,946	668	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	75,665	74,378	1,287	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	968,523	1,057,412	△ 88,889	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	1,139,674	1,050,840	88,834	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 糖業振興に必要な経費	2,263,951	2,302,511	△ 38,560	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,846	51,860	△ 14	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	61,155,000	66,025,000	△ 4,870,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和59年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	8,048,752	8,156,456	△ 107,704	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	331,000	325,000	6,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	17,000	17,000	0	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,253,000	2,235,000	18,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	9,441,400	5,268,300	4,173,100	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,280,403	22,354,661	△ 74,258	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 漁港施設整備に必要な経費	7,228,000	7,387,500	△ 159,500	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工　改修事業2港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	787,620	820,943	△ 33,323	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,565,000	9,604,000	△ 39,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	400,000	400,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	17,046,660	17,072,448	△ 25,788	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,849,388	14,998,310	△ 148,922	1　国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	22,001,120	21,411,308	589,812	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2　宮良川地区ほか3地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47　林道等事業に必要な経費	2,912,064	2,870,171	41,893	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43　航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	863,000	871,600	△　8,600	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和59年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283　**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	59,000	53,500	5,500	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	525,000	554,000	△　29,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	54,000	54,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284　**沖縄住宅対策諸費**	44　公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	29,000	30,000	△　1,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285　**沖縄治水事業工事諸費**	41　治水事業工事諸費に必要な経費	687,300	508,700	178,600	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286　**沖縄道路事業工事諸費**	42　道路事業工事諸費に必要な経費	684,600	638,700	45,900	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	408,977	398,796	10,181	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	52,612	48,690	3,922	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	295,880	265,692	30,188	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	78,000	87,000	△ 9,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	216,373,679	216,416,740	△ 43,061	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	19,109,845	17,322,567	1,787,278	95016-2141-05 公務災害補償費	2,921	2,872	49
95016-2111-02 職員基本給	1,957,227	2,021,670	△ 64,443	95016-2111-05 退職手当	252,285	233,514	18,771
95016-2111-03 職員諸手当	964,653	990,826	△ 26,173	95089-2151-05 児童手当	7,800	8,160	△ 360
95016-2111-04 超過勤務手当	155,141	157,748	△ 2,607	95016-2129-06 諸謝金	20,306	16,734	3,572
95016-2111-05 委員手当	5,387	5,278	109	95016-2122-08 職員旅費	146,327	146,327	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,664	4,705	1,959	95016-2122-08 検査旅費	6,954	6,954	0
95016-2111-05 統計調査員手当	8,526	8,526	0	95061-2122-08 漁船認定旅費	63	63	0
95016-2111-05 休職者給与	351	1,360	△ 1,009	95016-2122-08 研修旅費	2,168	2,168	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	49,893	52,310	△ 2,417
95016-2122-08	外国旅費	1,283	1,162	121
95016-2122-08	委員等旅費	13,655	14,986	△ 1,331
95016-2122-08	参考人等旅費	1,145	1,145	0
95016-2123-09	庁費	422,493	411,458	11,035
95061-2123-09	漁船依頼検査費	24	24	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	249	249	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	278	278	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	3,945	3,719	226
95016-2953-09	合同宿舎管理費	4,098	3,116	982
95016-2123-09	電子計算機借料	2,980	2,980	0
95016-2123-09	土地建物借料	218,977	209,486	9,491
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	297,995	319,146	△ 21,151
95016-2123-09	各所修繕	14,808	14,808	0
95199-2133-09	自動車重量税	467	631	△ 164
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,289	1,325	△ 36
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	85,746	142,246	△ 56,500
95016-2825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	16,041	16,799	△ 758
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	127,384	156,307	△ 28,923
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	579,258	547,100	32,158
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,609	39,675	1,934
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	10,146	10,710	△ 564
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	11,895,000	9,981,000	1,914,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	281,050	281,743	△ 693
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,500,000	1,500,000	0
95016-2129-17	交際費	2,659	2,659	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	59,767	64,024	△ 4,257
95059-2129-06	諸謝金	1,709	2,105	△ 396
95059-2122-08	沖縄振興開発計画調査旅費	11,469	11,469	0
95059-2122-08	委員等旅費	1,856	2,046	△ 190
95059-2123-09	沖縄振興開発計画調査費	11,703	11,703	0
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	33,030	36,701	△ 3,671
274	**沖縄教育振興事業費**	10,483,406	11,871,293	△ 1,387,887
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	181,753	182,673	△ 920
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	8,921,479	10,032,008	△ 1,110,529
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	141,000	369,200	△ 228,200
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	1,209,128	1,237,414	△ 28,286

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	30,046	49,998	△ 19,952
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,211,414	1,296,870	△ 85,456
95086-2129-06	諸謝金	73,191	71,713	1,478
95086-2122-08	職員旅費	80	80	0
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09	庁費	239	239	0
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	16,614	15,946	668
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	75,665	74,378	1,287
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	331,065	89,189	241,876
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	637,458	968,223	△ 330,765
276	**沖縄農業振興費**	3,403,625	3,353,351	50,274
95061-2122-08	職員旅費	238	238	0
95061-2123-09	庁費	36	36	0
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,139,545	1,050,711	88,834
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	963,806	1,002,366	△ 38,560
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	51,846	51,860	△ 14
95059-2129-06	諸謝金	128	142	△ 14
95059-2122-08	職員旅費	22,545	22,545	0
95059-2122-08	災害検査旅費	343	343	0
95059-2123-09	庁費	28,830	28,830	0
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	61,155,000	66,025,000	△ 4,870,000
281	**沖縄開発事業費**	117,161,407	112,921,097	4,240,310
41051-1204-00	海岸事業調査費	17,100	17,500	△ 400
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,235,900	2,217,500	18,400
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,000	6,100	△ 100
43052-1825-00	漁港修築費補助	7,222,000	7,381,400	△ 159,400
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	9,565,000	9,604,000	△ 39,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	400,000	400,000	0
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	3,634,969	3,263,900	371,069
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	509,817	825,966	△ 316,149
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	12,901,874	12,982,582	△ 80,708
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,123,688	1,109,810	13,878
45052-1204-00	国営公園整備費	1,852,700	1,965,500	△ 112,800
45052-1825-00	公園事業費補助	4,676,000	4,661,000	15,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,197,000	7,262,000	△ 65,000
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	3,137,673	2,963,657	174,016

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	土地改良調査計画費	243,780	266,964	△ 23,184
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	32,850	32,850	0
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,461,217	14,234,687	226,530
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	41,900	50,550	△ 8,650
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,000	12,000	△ 2,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	2,010,000	1,988,900	21,100
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	53,700	58,700	△ 5,000
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,010,000	1,803,000	207,000
47052-1825-00	造林事業費補助	266,000	267,000	△ 1,000
47052-1825-00	林道事業費補助	519,000	526,000	△ 7,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	17,000	16,000	1,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,382,064	1,337,371	44,693
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	10,000	12,800	△ 2,800
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	718,000	711,000	7,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	8,048,752	8,156,456	△ 107,704
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	348,000	342,000	6,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	9,441,400	5,268,300	4,173,100
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,280,403	22,354,661	△ 74,258
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	787,620	820,943	△ 33,323
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	863,000	871,600	△ 8,600
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	638,000	661,500	△ 23,500
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	59,000	53,500	5,500
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	525,000	554,000	△ 29,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	54,000	54,000	0
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	29,000	30,000	△ 1,000
285	**沖縄治水事業工事諸費**	687,300	508,700	178,600
41051-1201-02	職員基本給	244,236	238,493	5,743
41051-1201-03	職員諸手当	114,362	110,188	4,174
41051-1201-04	超過勤務手当	36,405	36,073	332
41051-1201-05	非常勤職員手当	245	241	4
41051-1201-05	休職者給与	43	159	△ 116
41051-1141-05	公務災害補償費	352	285	67
41051-1201-05	退職手当	1,880	1,289	591
41089-1151-05	児童手当	900	780	120

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1209-06 諸謝金	759	759	0	42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
41051-1202-08 職員旅費	1,657	1,657	0	42052-1202-08 職員旅費	2,947	2,947	0
41051-1202-08 日額旅費	2,778	2,778	0	42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,857	0
41051-1202-08 赴任旅費	10,290	7,827	2,463	42052-1202-08 赴任旅費	10,541	10,541	0
41051-1203-09 庁費	1,502	1,502	0	42052-1203-09 庁費	1,891	1,891	0
41051-1203-09 用地処理事務費	930	930	0	42052-1203-09 用地処理事務費	2,168	2,168	0
41051-1203-09 工事雑費	19,045	19,103	△ 58	42052-1203-09 工事雑費	59,466	59,532	△ 66
41199-1133-09 自動車重量税	382	293	89	42199-1133-09 自動車重量税	2,412	2,211	201
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	28,062	24,818	3,244	42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	36,607	31,833	4,774
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	223,283	61,336	161,947	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	4,206	4,180	26
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	684,600	638,700	45,900	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	408,977	398,796	10,181
42052-1201-02 職員基本給	315,141	300,389	14,752	43052-1201-02 職員基本給	205,521	201,216	4,305
42052-1201-03 職員諸手当	149,190	140,112	9,078	43052-1201-03 職員諸手当	106,691	103,486	3,205
42052-1201-04 超過勤務手当	61,242	60,508	734	43052-1201-04 超過勤務手当	21,489	20,700	789
42052-1201-05 非常勤職員手当	491	483	8	43052-1201-05 非常勤職員手当	686	686	0
42052-1201-05 休職者給与	57	202	△ 145	43052-1201-05 休職者給与	37	136	△ 99
42052-1141-05 公務災害補償費	458	364	94	43052-1141-05 公務災害補償費	299	245	54
42052-1201-05 退職手当	29,237	12,673	16,564	43052-1201-05 退職手当	1,588	1,076	512
42089-1151-05 児童手当	1,260	1,380	△ 120	43089-1151-05 児童手当	660	540	120

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1209-06 諸謝金	367	374	△ 7
43052-1202-08 職員旅費	2,165	2,165	0
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,899	0
43052-1202-08 赴任旅費	11,766	13,182	△ 1,416
43052-1203-09 庁費	1,207	1,207	0
43052-1203-09 用地処理事務費	631	631	0
43052-1203-09 工事雑費	27,230	27,230	0
43199-1133-09 自動車重量税	186	186	0
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	23,711	21,002	2,709
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,759	1,750	9
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	52,612	48,690	3,922
45052-1201-02 職員基本給	24,931	22,754	2,177
45052-1201-03 職員諸手当	13,063	12,136	927
45052-1201-04 超過勤務手当	1,741	1,551	190
45052-1201-05 休職者給与	4	15	△ 11
45052-1141-05 公務災害補償費	35	28	7
45052-1201-05 退職手当	196	123	73
45089-1151-05 児童手当	120	120	0
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 職員旅費	1,052	1,052	0
45052-1202-08 日額旅費	231	231	0
45052-1202-08 赴任旅費	1,692	1,692	0
45052-1203-09 庁費	732	732	0
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,398	5,381	17
45199-1133-09 自動車重量税	482	444	38
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	2,917	2,413	504
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	295,880	265,692	30,188
46052-1201-02 職員基本給	142,420	128,273	14,147
46052-1201-03 職員諸手当	82,599	74,747	7,852
46052-1201-04 超過勤務手当	12,014	10,501	1,513
46052-1201-05 休職者給与	25	85	△ 60
46052-1141-05 公務災害補償費	204	153	51
46052-1201-05 退職手当	1,081	692	389
46089-1151-05 児童手当	504	320	184
46052-1209-06 諸謝金	499	527	△ 28
46052-1202-08 職員旅費	11,145	7,638	3,507
46052-1202-08 日額旅費	593	593	0

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08　赴任旅費	9,873	10,119	△ 246
46052-1203-09　庁費	355	355	0
46052-1203-09　用地処理事務費	454	454	0
46052-1203-09　工事雑費	17,684	17,603	81
46199-1133-09　自動車重量税	293	346	△ 53
46052-1205-16　国家公務員等共済組合負担金	16,137	13,286	2,851
289　**沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	78,000	87,000	△ 9,000
計	216,373,679	216,416,740	△ 43,061

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,455,813	3,463,972	△ 8,159	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	27,703	29,014	△ 1,311	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,757,000	1,552,000	205,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	763,054	752,062	10,992	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団地が施行する防災基地建設モデル事業に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	243,847	210,495	33,352	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,188,506	3,408,106	△ 219,600	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,099,948	2,130,755	△ 30,807	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経済	205,080	215,793	△ 10,713	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	346,460	381,105	△　34,645	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都改造計画の策定を推進するために必要な調査の実施 4　新しい近畿の創生計画の策定を推進するために必要な調査の実施 5　中部圏の一体的な開発整備計画の策定を推進するために必要な調査の実施 6　筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	805,825	830,474	△　24,649	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	824,408	759,446	64,962	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等
		95　防災のための集団移転促進事業に必要な経費	161,890	325,768	△　163,878	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第７条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　山村振興計画策定に必要な経費	106,820	114,313	△　7,493	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　奄美群島の振興開発に必要な経費	185,648	190,515	△　4,867	1　奄美群島振興開発調査費等の一部補助 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の行う業務に要する資金の出資
	316　**災害対策総合推進調整費**	95　災害対策の総合推進調整に必要な経費	146,000	153,900	△　7,900	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調整等の実施
	303　**国土計画基礎調査費**	95　国土計画基礎調査に必要な経費	502,000	558,000	△　56,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317　**定住構想推進調査費**	95　定住構想推進調査に必要な経費	291,000	324,000	△　33,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304　**国土調査費**	95　国土調査に必要な経費	9,249,410	9,638,002	△　388,592	1　「国土調査法」に基づく （１）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （２）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体が行う地籍調査管理事業の一部補助等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	300,000	305,000	△ 5,000	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 克雪生活圏整備事業 2 冬期孤立集落機能維持施設整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	571,277	623,648	△ 52,371	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域若者定住環境整備モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	244,179	254,747	△ 10,568	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,728,384	1,764,105	△ 35,721	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	446,500	495,000	△ 48,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	90,939	84,555	6,384	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	319 **奄美群島医療施設整備費**	05 奄美群島医療施設整備に必要な経費	994,059	1,027,238	△ 33,179	医療施設の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,635,000	23,130,000	△ 1,495,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和59年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,051,440	7,060,150	△ 8,710	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,537,000	1,559,000	△ 22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治水事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	125,000	125,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治水事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,723,000	7,782,100	△ 59,100	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	546,300	538,900	7,400	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,340,000	1,845,000	1,495,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,243,000	26,338,000	△ 95,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	36,484,000	36,915,000	△ 431,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　修築事業 2 港　改修事業 8 港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,970,000	3,017,000	△ 47,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,278,000	1,339,664	△ 61,664	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	540,000	537,000	3,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	1,061,000	1,068,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	580,446	721,613	△ 141,167	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	69,465	71,246	△ 1,781	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 土地改良事業等に必要な経費	11,622,000	11,921,000	△ 299,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,177,000	5,121,000	56,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する農地開発事業 2　地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	4,906,869	4,971,265	△ 64,396	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,081,131	1,094,698	△ 13,567	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,400,000	1,422,336	△ 22,336	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和59年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	304,172	308,665	△ 4,493	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	436,000	310,000	126,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,978,000	1,850,000	128,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	497,000	459,000	38,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	167,000	170,000	△ 3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	37,000	37,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	130,000	157,000	△ 27,000	水資源開発水系における 1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人筑後川水源地域対策基金の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	24,536,936	24,468,243	68,693	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	18,908,428	19,595,530	△ 687,102	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	11,443,911	11,528,032	△ 84,121	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47　工業用水道事業に必要な経費	5,051,385	5,204,443	△　153,058	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302　**国土総合開発事業調整費**	48　国土の総合開発の調整に必要な経費	10,663,000	11,055,000	△　392,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （3）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	238,759,233	241,812,898	△ 3,053,665	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301　**国土庁**	14,672,002	14,863,818	△　191,816	95016-2111-04　超過勤務手当	128,973	126,866	2,107
95016-2111-02　職員基本給	1,448,190	1,391,821	56,369	95016-2111-05　委員手当	23,689	23,826	△　137
95016-2111-03　職員諸手当	745,984	716,343	29,641	95016-2111-05　非常勤職員手当	6,360	6,240	120

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	14	14	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,364	3,290	74
95016-2141-05	公務災害補償費	201	394	△ 193
95016-2111-05	退職手当	220,343	188,811	31,532
95089-2151-05	児童手当	2,100	2,100	0
95016-2129-06	諸謝金	29,572	32,858	△ 3,286
95016-2122-08	職員旅費	72,566	69,954	2,612
95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2122-08	外国旅費	15,487	14,028	1,459
95016-2122-08	委員等旅費	31,973	35,526	△ 3,553
95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0
95016-2123-09	庁費	698,522	747,011	△ 48,489
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	91,006	100,834	△ 9,828
95016-2123-09	地価調査費	2,100,729	2,116,692	△ 15,963
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,965	0
95016-2123-09	中央防災通信維持費	85,728	63,468	22,260
95016-2123-09	電子計算機等借料	108,660	90,112	18,548
95016-2123-09	各所修繕	4,683	6,360	△ 1,677
95199-2133-09	自動車重量税	842	619	223

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	0	49,784	△ 49,784
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	39,525	39,719	△ 194
95016-2125-14	地価調査委託費	14,917	31,595	△ 16,678
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	159,737	175,380	△ 15,643
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	68,216	70,690	△ 2,474
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	3,076	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	228,250	252,638	△ 24,388
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	113,769	126,534	△ 12,765
95016-2125-14	災害関係調査委託費	94,502	103,617	△ 9,115
95016-2204-15	施設整備費	451,265	465,780	△ 14,515
95061-2815-16	土地利用規制等対策費補助金	2,104,151	2,217,429	△ 113,278
95016-2815-16	地価調査費補助金	996,706	1,100,506	△ 103,800
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費補助金	72,500	77,500	△ 5,000
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	196,500	175,915	20,585
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	205,000	85,000	120,000
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	595,000	655,000	△ 60,000
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	161,462	325,275	△ 163,813
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	85,432	92,323	△ 6,891

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	25,648	30,515	△ 4,867
95016-1825-16	田園都市構想モデル事業費補助金	493,000	508,800	△ 15,800
95016-2815-16	田園都市構想モデル事業計画策定費補助金	0	27,000	△ 27,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	315,333	288,548	26,785
95029-2305-16	筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	500,000	0
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,757,000	1,552,000	205,000
95016-2129-17	交際費	2,575	2,575	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95061-1959-24	奄美群島振興開発基金出資金	160,000	160,000	0
316 **災害対策総合推進調整費** (95053-2129-・・)		146,000	153,900	△ 7,900
303 **国土計画基礎調査費** (95059-2129-・・)		502,000	558,000	△ 56,000
317 **定住構想推進調査費** (95059-2129-・・)		291,000	324,000	△ 33,000
304 **国土調査費**		9,249,410	9,638,002	△ 388,592
95059-2129-06	諸謝金	654	726	△ 72
95059-2122-08	職員旅費	6,598	6,598	0
95059-2122-08	測量旅費	59,569	59,953	△ 384
95059-2122-08	委員等旅費	298	331	△ 33
95059-2123-09	庁費	35,151	31,725	3,426
95059-2123-09	測量庁費	411,352	422,330	△ 10,978
95059-2123-09	地図調製庁費	39,394	29,833	9,561
95199-2133-09	自動車重量税	141	159	△ 18
95059-2125-14	国土調査委託費	52,897	76,328	△ 23,431
95059-2815-16	国土調査費補助金	8,643,356	9,010,019	△ 366,663
305 **豪雪地帯対策特別事業費**				
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	300,000	305,000	△ 5,000
306 **振興山村開発総合特別事業費**				
95061-1825-16	振興山村開発特別事業費補助金	571,277	623,648	△ 52,371
307 **小笠原諸島振興事業費**		1,972,563	2,018,852	△ 46,289
95016-2122-08	小笠原諸島調査旅費	1,041	1,041	0
95016-2123-09	小笠原諸島調査費	10,895	20,943	△ 10,048
95016-2815-16	小笠原諸島振興費補助金	232,243	232,763	△ 520
95059-1825-00	小笠原諸島振興事業費補助	1,728,384	1,764,105	△ 35,721
308 **離島振興特別事業費**				
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	537,439	579,555	△ 42,116
319 **奄美群島医療施設整備費**				
05086-1825-16	医療施設整備費補助金	994,059	1,027,238	△ 33,179
309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**				
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	21,635,000	23,130,000	△ 1,495,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
310	**離島振興事業費**	112,335,651	112,025,636	310,015
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,269,300	8,321,000	△ 51,700
43052-1825-00	漁港修築費補助	39,454,000	39,932,000	△ 478,000
45052-1825-00	公園事業費補助	633,000	632,000	1,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	968,000	973,000	△ 5,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	649,911	792,859	△ 142,948
46052-1825-00	土地改良事業費補助	15,758,300	15,928,200	△ 169,900
46052-1204-00	農用地開発事業費	63,000	54,000	9,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	977,700	1,059,800	△ 82,100
47052-1825-00	造林事業費補助	634,000	635,000	△ 1,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,770,000	2,816,000	△ 46,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	83,000	83,000	0
47061-1865-00	電気導入事業費補助	20,000	21,000	△ 1,000
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,481,000	2,510,963	△ 29,963
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,051,440	7,060,150	△ 8,710
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,662,000	1,684,000	△ 22,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	3,340,000	1,845,000	1,495,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	26,243,000	26,338,000	△ 95,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,278,000	1,339,664	△ 61,664
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,400,000	1,422,336	△ 22,336
312	**農村総合整備計画調査費**	304,172	308,665	△ 4,493
46052-1204-00	土地改良調査計画費	221,012	224,665	△ 3,653
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	83,160	84,000	△ 840
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	3,115,000	2,826,000	289,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	436,000	310,000	126,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,475,000	2,309,000	166,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	204,000	207,000	△ 3,000
314	**水資源開発事業費**	60,070,660	60,953,248	△ 882,588
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	80,000	57,000	23,000
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	50,000	100,000	△ 50,000
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	18,908,428	19,595,530	△ 687,102
46052-1925-00	土地改良事業費補助	11,443,911	11,528,032	△ 84,121
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,051,385	5,204,443	△ 153,058
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	24,536,936	24,468,243	68,693
302 (48059-1204-・・)	**国土総合開発事業調整費**	10,663,000	11,055,000	△ 392,000
	計	238,759,233	241,812,898	△ 3,053,665

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）昭和56年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	61,461,896	4,959,618	9,607,821	13,243,892	24,093,090	9,557,475	
	改定	61,204,017	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,497,511	昭和56年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和56年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	67,624,424	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,677,381	12,485,625	
	改定	67,561,899	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,614,856	12,485,625	昭和56年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和56年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	30,810,582	463,729	8,712,209	12,030,065	9,604,579	—	
	改定	30,768,117	463,729	8,712,209	12,030,065	9,562,114	—	昭和56年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
	（項）昭和57年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	114,112,868	2,111,025	18,571,316	15,420,099	56,536,650	21,473,778	—	
	改定	113,668,481	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,359,751	21,473,778	—	昭和57年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和57年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	32,245,975	353,186	8,348,492	11,680,324	11,863,973	—	—	
	改定	32,156,906	353,186	8,348,492	11,639,945	11,815,283	—	—	昭和57年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	69,283,250	—	1,241,279	10,815,649	12,486,368	30,437,652	14,302,302	
	改定	68,280,670	—	1,241,279	10,582,831	12,208,819	30,146,685	14,101,056	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	事由
	（項）昭和58年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	41,617,192	71,836	5,375,592	5,773,328	21,382,339	9,014,097	—	
	改定	41,458,232	71,836	5,361,632	5,722,484	21,327,371	8,974,909	—	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和58年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	29,460,094	48,672	7,236,399	9,177,563	12,997,460	—	—	
	改定	29,425,645	48,672	7,228,888	9,164,283	12,983,802	—	—	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和59年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	118,439,237	—	218,914	10,301,541	20,548,930	62,407,365	24,962,487	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
	（項）昭和59年度潜水艦建造費 （目）艦艇建造費	30,347,028	41,048	6,925,244	9,966,665	13,414,071	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務庁	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 中等練習機試作費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち	
	国際科学技術博覧会出展事業委託費 国際科学技術博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	

組織	事項	事由
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等施設整備費補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	

組織	事項	事由
	沖縄振興特別事業費補助金 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健衛生施設等施設整備費補助金 医療施設等施設整備費補助金 沖縄農業振興費のうち 特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。) 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	
	防災基地建設モデル事業費補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。) 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島医療施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
警察庁	電子計算機借入れ	292,615	昭和59年度	昭和60年度	（項）警察庁 （目）電子計算機等借料	0	292,615	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
総務庁	外国人恩給	年額　229	昭和59年度	昭和59年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	165	年額　229以内	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	5,341,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,871,775	3,469,225	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	238,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	238,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	下水道事業費補助	846,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	177,000	669,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	18,350,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	3,670,000	14,680,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	国営かんがい排水事業	1,000,000	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）北海道土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	50,000	950,000	幌向川地区朝日隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	22,966,043	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）防衛本庁 （目）教育訓練費	116,902	22,849,141	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機P-3C用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	武器購入	129,380,806	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）武器購入費	874,345	128,506,461	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	41,056,200	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）通信機器購入費	27,795	41,028,405	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	109,075,592	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）弾薬購入費	865,932	108,209,660	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	28,517,178	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）諸器材購入費	57,153	28,460,025	諸器材のうち戦闘機F-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	362,097,188	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）航空機購入費 （目）航空機購入費	1,314,781	360,782,407	航空機のうち戦闘機F-15等68機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	艦船建造	44,161,041	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）艦船建造費	313,042	43,847,999	
					（目）艦艇建造費	280,752	43,489,022	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	32,290	358,977	
	施設整備	18,732,332	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	3,686,776	15,045,556	白老弾薬庫ほか19箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	173,443,356	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）装備品等整備諸費	1,245,220	172,198,136	
					（目）武器修理費	136,902	11,544,838	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	729,776	51,902,728	
					（目）諸器材等維持費	8,152	2,445,804	
					（目）航空機修理費	370,390	93,367,381	
					（目）艦船修理費	0	12,937,385	
	研究開発	45,543,455	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）研究開発費	2,944,294	42,599,161	
					（目）試験研究費	210,575	1,148,250	研究開発のうち中等練習機等の試作用資材及び試験計測に必要な航空機等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					（目）試作品費	1,998,520	32,935,971	
					（目）中等練習機試作費	640,783	7,672,990	
					（目）研究用機械器具費	37,770	337,478	
					（目）技術調査研究委託費	7,899	70,382	
					（目）航空機購入費	48,747	434,090	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	外国為替相場の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	6,719,855	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）航空機購入費 （目）航空機購入費	5,852,416	867,439	昭和56年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した早期警戒機E-2Cの購入に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
防衛施設庁	提供施設整備	53,306,205	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）施設運営等関連諸費 （目）提供施設等整備費	11,434,662	41,871,543	三沢飛行場ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	提供施設移設整備	6,422,341	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）提供施設移設整備費 （目）提供施設移設整備費	1,284,468	5,137,873	牧港住宅地区の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	国際科学技術博覧会政府出展施設運営	5,292,371	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）科学技術振興費 （目）国際科学技術博覧会出展事業委託費	843,940	4,448,431	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が展示する施設等の運営については、これに要する人員の確保その他役務の調達等を円滑に行うため、あらかじめその運営に係る委託契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	国際科学技術博覧会事業費補助	326,667	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）科学技術振興費 （目）国際科学技術博覧会事業費補助金	94,667	232,000	国際科学技術博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	理化学研究所出資	4,340,700	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	554,858	3,785,842	理化学研究所における重イオン加速器施設及び遺伝子組換え研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	54,326,900	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）宇宙開発事業団出資金	4,575,350	49,751,550	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資	31,808,000	昭和59年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	5,059,953	26,748,047	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	10,555,700	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	1,627,630	8,928,070	動力炉・核燃料開発事業団におけるプルトニウム廃棄物処理開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設備整備	866,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）科学技術庁試験研究所	86,600	779,400	航空宇宙技術研究所における高圧液酸ターボポンプ試験設備の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）試験研究費	20,500	184,500	
					（目）研究設備整備費	66,100	594,900	
	短距離離着陸機研究設備整備	1,280,932	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	74,447	1,206,485	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の交換部品等の製作には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	短距離離着陸機研究設備整備に係る契約の一部変更	—	昭和59年度	昭和60年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和57年度及び昭和58年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「短距離離着陸機研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和59年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和60年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
	航空宇宙研究施設整備	208,380	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	20,838	187,542	航空宇宙技術研究所における高圧液酸ターボポンプ試験施設の整備には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,675,027	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費補助金	670,011	1,005,016	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	298,444	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）沖縄教育振興事業費 （目）児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	99,481	198,963	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	公営住宅建設事業費補助	6,804,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,503,839	5,300,161	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	900,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	300,000	600,000	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	486,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公園事業費補助	0	486,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	1,750,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）下水道事業費補助	0	1,750,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
国土庁	下水道緊急整備事業費補助	530,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	106,000	424,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		外 3(3箇月) 外 15(9箇月) 内 1(9箇月) 内 124(6箇月) 299,154 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 935)												673,288,193
	内防衛庁の職員	外 15(9箇月) 内 123(6箇月) 299,066 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 935)												672,729,275
一般職		外 4,545(3箇月) 外 145(6箇月) 外 1(7箇月) 外 44(9箇月) 内 3,580(9箇月) 内 548(6箇月) 内 1(5箇月) 29,170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,042)												79,565,349
	指定職俸給表	外 26(3箇月) 内 26(9箇月) 187 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)												1,433,309

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 4,350(3箇月) 外 136(6箇月) 外 1(7箇月) 外 44(9箇月) 内 3,384(9箇月) 内 530(6箇月) 内 1(5箇月) 20,351 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,005)		外 59 内 52 262		外 189 内 152 676		外 325 内 299 1,697	外 710 内 596 3,886	外 1,105 内 954 6,569	外 1,349 内 1,257 4,457	外 403 内 405 1,598	外 391 内 200 1,206	54,229,020
	行政職俸給表(二)	外 154(3箇月) 内 154(9箇月) 4,338 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33)	外 3 内 3 165	外 8 内 8 992		外 79 内 79 2,591		外 48 内 48 459	外 16 内 16 131	—				11,278,365
	公安職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 2,527	134	387		内 1 159	107	内 5 458	内 5 542	310	82	外 5 348		7,513,223
	海事職俸給表(二)	107	—	34		33		39	1					312,030
	研究職俸給表	外 4(6箇月) 内 8(6箇月) 1,523		325		内 2 584		外 4 内 6 496	115	3				4,450,445
	医療職俸給表(一)	外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 28		3		9		外 2 内 2 14	2					120,616
	医療職俸給表(二)	外 4(3箇月) 内 4(9箇月) 30	—	—	—	6		外 3 内 3 17	5	外 1 内 1 2	—			75,868
	医療職俸給表(三)	外 9(3箇月) 内 9(9箇月) 79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	—	1		14		外 8 内 8 62	外 1 内 1 2					152,473
合計		328,324												752,853,542

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
総理本府														
総理本府 恩給支給事務費		外 2,606(3箇月) 外 6(6箇月) 内 3(9箇月) 内 2(6箇月) 532												3,154,761
特別職	総務副長官	外 2(3箇月)												5,624
一般職		外 2,604(3箇月) 外 6(6箇月) 内 3(9箇月) 内 2(6箇月) 532												3,149,137
	指定職俸給表	外 10 内 1 9												85,205
	次長	内 1 1												
	局長	外 3 1												
	局次長	外 2												
	審議官	外 1 1												
	部長	外 2												
	室長	外 1 1												
	統計参事官	外 1												
	附属機関館長	2												
	附属機関事務局長	1												
	附属機関事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	外 2,517 内 4 390		外 25 16		外 43 40		外 117 内 1 68	外 205 内 1 58	外 528 内 2 110	外 1,094 76	外 292 14	外 213 8	2,741,389
	課長	外 23 1		外 16 1		外 7								
	主事	外 2				外 1		外 1						
	参事官	外 10 12		外 7 6		外 3 6								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	審査官	3		1		2								
	室長	外 5 2		外 2 1		外 3 1								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課長補佐	外 119 内 1 53				外 7 11		外 96 内 1 35	外 16 7					
	係長	外 254 内 1 94							外 167 36	外 85 内 1 58	外 2			
	主任	外 462 31								外 419 31	外 43			
	専門職	外 67 内 2 44				外 1 7		外 20 21	外 22 内 1 6	外 24 内 1 10				
	調査官	外 21 2				外 21 2								
	附属機関次長	2		2										
	同課長	9		2		7								
	同参事官	4		3		1								
	同課長補佐	7						5	2					
	同係長	15							5	10				
	同専門職	11				1		7	2	1				
	一般職員	外 1,554 98									外 1,049 76	外 292 14	外 213 8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 70 129	外 2 3	外 5 17		外 28 44		外 27 41	外 8 24	—				304,260
	医療職俸給表(一)													
	医師	外 2 1		—		—		外 2 1	—					4,887
	医療職俸給表(二)	外 4	—	—	—	—		外 3	—	外 1	—			2,089
	診療エックス線技師	外 1						外 1						
	歯科技工士	外 1						外 1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	薬剤師	外 1						外 1						
	歯科衛生士	外 1								外 1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	外 73	—	—		1		外 72	—					11,307
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		外 32(3箇月)												36,528
	指定職俸給表													
	次長	外 1												4,313
	行政職俸給表(一)	外 31		外 1		外 4		外 5	外 7	外 8	外 3	外 2	外 1	32,215
	参事官	外 4		外 1		外 3								
	参事官補佐	外 8				外 1		外 5	外 2					
	係長	外 11							外 5	外 6				
	主任	外 1								外 1				
	専門職	外 1								外 1				
	一般職員	外 6									外 3	外 2	外 1	
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		外 9(3箇月)												8,457
	指定職俸給表													
	審議官	外 1												1,310
	行政職俸給表(一)	外 8		—		外 1		外 1	外 2	外 2	外 2	—	—	7,147
	調査官	外 1				外 1								
	参事官補佐	外 2						外 1	外 1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	外 2							外 1	外 1				
	専門職	外 1								外 1				
	一般職員	外 2									外 2			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		外 2(3箇月) 内 1(9箇月) 73												202,378
	指定職俸給表	外 1 1												9,765
	事務局長	1												
	事務局次長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 62		2		外 1 5		内 1 5	14	14	11	6	5	168,069
	部長	2		2										
	課長、室長	外 1 5				外 1 5								
	課長補佐	内 1 6						内 1 5	1					
	係長	15							8	7				
	専門職	8							5	3				
	主任	4								4				
	一般職員	22									11	6	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 10	—	2		3		5	—	—				24,544
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 436												1,179,571
特別職		5												57,978
	公正取引委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 431												1,121,593
	指定職俸給表	6												43,872
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 407		15		31		55	83	内 3 110	52	31	外 3 30	1,038,770
	審議官	1		1										
	審判官	4		4										
	審査統括官	1		1										
	課長	17		7		10								
	調査官	1				1								
	室長	5				5								
	課長補佐	51				5		27	19					
	係長	内 1 127							34	内 1 75	18			
	主任	13								8	5			
	専門職	内 2 88				4		18	21	内 2 27	18			
	地方事務所長	7		2		5								
	地方事務所課長	20				1		10	9					
	一般職員	外 3 72									11	31	外 3 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	1	3		8		6	—	—				38,951

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
警察庁		外 1(3箇月) 外 17(6箇月) 内 1(9箇月) 内 25(6箇月) 8,154												23,608,961
特別職		4												44,505
一般職		外 1(3箇月) 外 17(6箇月) 内 1(9箇月) 内 25(6箇月) 8,150												23,564,456
警察庁		外 1(3箇月) 外 12(6箇月) 内 1(9箇月) 内 25(6箇月) 7,092												20,769,191
特別職	国家公安委員会委員	4												44,505
一般職		外 1(3箇月) 外 12(6箇月) 内 1(9箇月) 内 25(6箇月) 7,088												20,724,686
	指定職俸給表	46												343,964
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	警察庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 13 内 15 5,087		外 1 41		119		347	内 3 1,298	1,852	内 3 814	内 9 318	外 12 298	14,343,344
	〔本庁〕	外 13 内 5 823		外 1 29		50		85	内 2 154	288	内 2 107	内 1 84	外 12 26	
	課長	33		28		5								
	監察官	外 1		外 1										
	室長	5				5								
	調査官	2				2								
	電波技術官	1				1								
	課長補佐	内 1 78				19		47	内 1 12					
	技術専門職	9				6		3						
	係長	192							123	69				
	主任	内 1 123								112	内 1 11			
	工場長	1				1								
	工場長補佐	3						2	1					
	翻訳職	7						3	4					
	専門職	内 1 27						18	内 1 7	2				
	警察大学校部長教授	2				2								
	同教授	6				4		2						
	同課長	2				1		1						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	通信学校教授、助教授	16						9	7					
	技術職員	内 2 181								105	内 1 37	内 1 39		
	一般職員	外 12 130									59	45	外 12 26	
	〔管区警察局〕	内 10 4,264		12		69		262	内 1 1,144	1,564	内 1 707	内 8 234	272	
	管区警察局部長	8		6		2								
	同課長	33				23		8	2					
	同課長補佐	155							155					
	同係長	460							271	175	14			
	同主任	141								99	42			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						5	2					
	通信現業所長	96						49	45	2				
	通信現業所所長補佐	43							42	1				
	府県通信部長	50		6		44								
	府県通信部課長	198						163	35					
	同課長補佐	内 1 55							内 1 54	1				
	同係長	561							250	300	11			
	府県通信部主任	185								147	38			
	通信運用官	243							196	47				
	中継所長	146							64	68	14			
	技術職員	内 9 1,405								715	内 1 540	内 8 150		
	管区警察学校教授	36						25	2	9				
	同教官	6							6					
	同課長	14						12	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	一般職員	404									48	84	272	
	行政職俸給表(二)	313	3	58		134		82	36	―				826,441
	〔本庁〕													
	技能労務職員	55	2	14		30		8	1					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	258	1	44		104		74	35					
	公安職俸給表(一)	内 11 1,615	132	384		内 1 152	96	内 5 409	内 5 439	3	―	―		5,142,576
	〔本庁〕	内 11 454	1	19		内 1 39	62	内 5 101	内 5 232					
	調査官	内 1 12		10		内 1 2								
	室長	2		2										
	理事官	33				27	6							
	課長補佐	内 4 107					50	内 4 57						
	係長	内 5 265						40	内 5 225					
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 14				8	4	内 1 2						
	同課長	1				1								
	同助教授	4						2	2					
	研修所教授	3				1	2							
	研修所助教授	4							4					
	〔管区警察局〕	620	18	16		34	34	308	207	3				
	管区警察局部長	16	13	3										
	同監察官	7	1	5		1								
	同課長	46				23	20	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区警察局課長補佐	179						156	23					
	同情報官	7						7						
	同高速道路管理官	11						11						
	同調査官	5					1	4						
	同係長	112							109	3				
	管区警察学校長	7	4	3										
	管区警察学校部長	14		5		9								
	同科長	14					7	7						
	同室長	23				1	6	16						
	同教官	179						104	75					
	〔都道府県警察〕	541	113	349		79								
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	56	14	42										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	444	59	306		79								
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5		—		2		3	—	—				8,371
	室長等研究員	2				2								
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3		—		—		3	—					18,592
	医療職俸給表(二)	6	—	—	—	—		4	2	—	—			11,546

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1						1						
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5						3	2					
	医療職俸給表(三)	13	—	—		4		9	—					29,852
	〔本庁〕													
	看護婦	3				1		2						
	〔管区警察局〕													
	看護婦	10				3		7						
科学警察研究所														
一般職		108												349,558
	指定職俸給表													
	所長	1												6,975
	行政職俸給表(一)	11		1		1		—	4	2	2	1	—	32,736
	部長	1		1										
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	翻訳職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	1		1		1	1	—				8,787
	公安職俸給表(一)	4	—	—		1	—	3	—	—	—	—		14,102
	課長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	3						3						
	研究職俸給表	88		24		33		31	—	—				286,958
	部長等研究員	24		24										
	室長等研究員	33				33								
	研究員	31						31						
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 954												2,490,212
	指定職俸給表													
	本部長	1												8,639
	行政職俸給表(一)	39		—		—		1	13	10	7	1	7	110,022
	課長	1						1						
	課長補佐	3							3					
	係長	5							2	3				
	主任	8								6	2			
	警察学校教育主事	1							1					
	同教官	8							7	1				
	一般職員	13									5	1	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	1		1		3	—	—				13,175
	公安職俸給表(一)	外 5 908	2	3		6	11	46	103	307	82	外 5 348		2,356,545
	部長	3	2	1										
	課長	7		1		2	3	1						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	監察官	1					1							
	課長補佐	74						38	36					
	係長	31							26	5				
	主任	41								32	9			
	護衛署長	4		1		3								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	13							13					
	同係長	28							23	5				
	同主任	298								260	38			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1					1							
	同教官	8							4	4				
	同助教	2								1	1			
	一般職員	外 5 382									34	外 5 348		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,831
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												174,353
特別職		4												40,779
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												133,574
	指定職俸給表	2												14,615

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		4		7		6	5	8	4	1	―	113,661
	課長	1		1										
	審査官	6		3		3								
	調査官	2				2								
	課長補佐	10				2		6	2					
	係長	10							3	7				
	主任	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	―	1		1		1	―	―				5,298
宮内庁														
宮内庁		内 3(6箇月) 1,138												3,006,360
特別職		51												246,509
		5												49,547
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												25,072
	侍従次長	1												
	女官長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	35		7		14		5	3	6	—	—	—	138,013
	侍従	6		4		1		1						
	女官	6				4		1	1					
	東宮侍従	7		2		3		1	1					
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5				1		2	1	1				
	宮務官	5				5								
	侍女長	5								5				
	医療職俸給表(一)(準用)	8		3		5		—	—					33,877
	侍医長	1		1										
	侍医	3		1		2								
	東宮侍医長	1		1										
	東宮侍医	3				3								
一般職		内 3(6箇月) 1,087												2,759,851
	指定職俸給表	9												71,360
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 688		13		24		51	内 1 107	内 1 188	内 1 163	84	58	1,764,992
	宮務主管	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	13		9		4								
	課長補佐	38				7		27	4					
	係長	内 1 116							63	内 1 53				
	主任	内 1 11								7	内 1 4			
	参事官	2		1		1								
	専門職	内 1 52				8		16	内 1 21	7				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	5		1				1	3					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	28							14	14				
	各種業務職員	288								107	108	51	22	
	一般職員	120									51	33	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	319	5	22		89		153	50	—				770,462
	研究職俸給表	35		7		13		13	2	—				66,773
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	13						13						
	研究補助員	2							2					
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		1		5		1	—					29,649

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	7	—	—	—	3		3	1	—	—			26,624
	薬剤主任	3				3								
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	1						1						
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	22	—	—		5		17	—					29,991
	看護婦長	5				5								
	看護婦	17						17						
行政管理庁		外 1,441(3箇月)												974,326
特別職		外 1(3箇月)												0
一般職		外 1,440(3箇月)												974,326
行政管理庁		外 1,429(3箇月)												966,366
特別職	政務次官	外 1(3箇月)												0
一般職		外 1,428(3箇月)												966,366
	指定職俸給表	外 13												26,325
	事務次官	外 1												
	局長	外 2												
	統計主幹	外 1												
	総務審議官	外 1												
	審議官	外 4												
	管区行政監察局長	外 4												
	行政職俸給表(一)	外 1,330		外 28		外 94		外 170	外 359	外 400	外 145	外 103	外 31	900,305
	参事官	外 1		外 1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	外 7		外 6		外 1								
	課長補佐	外 17						外 13	外 4					
	係長	外 37							外 10	外 27				
	主任	外 9								外 8	外 1			
	管理官	外 10		外 5		外 5								
	統計審査官	外 3		外 1		外 2								
	監察官	外 10		外 4		外 6								
	室長	外 1				外 1								
	調査官	外 14				外 14								
	企画官	外 2				外 2								
	副管理官	外 25						外 13	外 12					
	副統計審査官	外 4				外 1		外 2	外 1					
	副監察官	外 82				外 1		外 31	外 21	外 29				
	行政相談官	外 6				外 1		外 2	外 3					
	専門職	外 13							外 13					
	主査	外 36							外 1	外 35				
	管区行政監察局長	外 3		外 3										
	管区行政監察局支局長	外 1		外 1										
	同部長	外 19		外 4		外 15								
	同課長	外 16				外 2		外 14						
	同課長補佐	外 16							外 16					
	同係長	外 43							外 11	外 25	外 7			
	同総務管理官	外 4				外 4								
	同管区管理官	外 8						外 6	外 2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	管区行政監察局管区監察官	外 53						外 46	外 7					
	同調査官	外 16						外 8	外 7	外 1				
	同管区副管理官	外 8								外 8				
	同管区副監察官	外 218							外 107	外 77	外 13	外 21		
	同行政相談官	外 21						外 4	外 3	外 14				
	行政監察事務所長	外 1				外 1								
	行政監察事務所次長	外 1						外 1						
	同課長	外 1						外 1						
	同課長補佐	外 1							外 1					
	同係長	外 1								外 1				
	同地方監察官	外 3							外 3					
	同調査官	外 1							外 1					
	同地方副監察官	外 9								外 9				
	地方行政監察局長	外 38		外 3		外 35								
	地方行政監察局次長	外 16				外 3		外 13						
	同地方監察官	外 114						外 16	外 98					
	同総務主任	外 38							外 32	外 6				
	同調査官	外 24							外 6	外 18				
	同地方副監察官	外 244								外 142	外 97	外 5		
	一般職員	外 135									外 27	外 77	外 31	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 23				外 1		外 2	外 5	外 10	外 3	外 2		
	行政監察事務所長	外 1				外 1								
	行政監察事務所次長	外 1						外 1						
	同課長	外 1						外 1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政監察事務所課長補佐	外 1							外 1					
	同　係　長	外 1								外 1				
	同地方監察官	外 3							外 3					
	同調査官	外 1							外 1					
	同地方副監察官	外 9								外 9				
	一般職員	外 5									外 3	外 2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 83	外 1	外 3		外 51		外 20	外 8	—				38,578
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	外 2				外 1		外 1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	外 2	—	—		—		外 1	外 1					1,158
国連アジア統計研修協力費														
一般職		外 12(3箇月)												7,960
	行政職俸給表(一)	外 11		外 1		外 1		外 1	外 1	外 1	外 4	外 1	外 1	7,452
	国際研修協力官	外 1		外 1										
	国際研修企画官	外 1				外 1								
	研修専門官	外 3						外 1	外 1	外 1				
	一般職員	外 6									外 4	外 1	外 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1	—	—		—		外 1	—	—				508

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
総務庁		外 499(3箇月) 外 22(6箇月) 内 3,559(9箇月) 内 482(6箇月) 4,041 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												7,524,405
特別職		内 1(9箇月) 1												0
一般職		外 499(3箇月) 外 22(6箇月) 内 3,558(9箇月) 内 482(6箇月) 4,040 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												7,524,405
総務庁恩給支給事務費		外 499(3箇月) 外 22(6箇月) 内 3,506(9箇月) 内 482(6箇月) 3,988 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												7,411,433
特別職	政務次官	内 1(9箇月) 1												0
一般職		外 499(3箇月) 外 22(6箇月) 内 3,505(9箇月) 内 482(6箇月) 3,987 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												7,411,433
	指定職俸給表	内 23 23												138,129
	事務次官	内 1 1												
	官房長、局長	内 6 6												
	局次長	内 2 2												
	審議官	内 6 6												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長	内 2 2												
	室長	内 1 1												
	統計センター所長	内 1 1												
	管区行政監察局長	内 4 4												
	行政職俸給表(一)	外 521 内 3,796 3,796		外 3 内 51 51		外 38 内 138 138		外 29 内 286 286	外 136 内 571 571	外 166 内 927 927	外 97 内 1,238 1,238	外 5 内 392 392	外 47 内 193 193	7,020,960
	課長	内 22 22		内 17 17		内 5 5								
	室長	内 4 4		内 2 2		内 2 2								
	課長補佐	内 105 105				内 2 2		内 85 85	内 18 18					
	係長	内 208 208							内 116 116	内 90 90	内 2 2			
	主任	内 469 469								内 425 425	内 44 44			
	参事官	内 11 11		内 8 8		内 3 3								
	管理官	内 10 10		内 5 5		内 5 5								
	監察官	内 10 10		内 4 4		内 6 6								
	統計審査官	内 3 3		内 1 1		内 2 2								
	調査官	内 35 35				内 35 35								
	企画官	内 3 3				内 3 3								
	副管理官	内 27 27						内 13 13	内 14 14					
	副監察官	内 83 83				内 1 1		内 31 31	内 22 22	内 29 29				
	行政相談官	内 7 7				内 1 1		内 2 2	内 4 4					
	副統計審査官	内 4 4				内 1 1		内 2 2	内 1 1					
	専門職	内 61 61						内 14 14	内 30 30	内 17 17				
	主査	内 36 36							内 1 1	内 35 35				
	統計センター部長	内 3 3		内 3 3										
	同課長	内 8 8				内 6 6		内 2 2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	統計センター室長	内 2 2				内 2 2								
	同調査官	内 3 3				内 3 3								
	同課長補佐	内 33 33						内 24 24	内 9 9					
	同係長	内 90 90							内 60 60	内 30 30				
	同専門職	内 5 5						内 3 3	内 2 2					
	同研修所長	内 1 1				内 1 1								
	管区行政監察局長	内 3 3		内 3 3										
	管区行政監察局支局長	内 1 1		内 1 1										
	同部長	内 19 19		内 4 4		内 15 15								
	同部次長	内 7 7				内 2 2		内 5 5						
	同課長	内 16 16				内 2 2		内 14 14						
	同課長補佐	内 16 16							内 16 16					
	同係長	内 43 43							内 11 11	内 25 25	内 7 7			
	同総務管理官	内 4 4				内 4 4								
	同管区管理官	内 8 8						内 6 6	内 2 2					
	同管区監察官	内 53 53						内 46 46	内 7 7					
	同調査官	内 16 16						内 8 8	内 7 7	内 1 1				
	管区行政監察局管区副管理官	内 18 18								内 14 14	内 4 4			
	同管区副監察官	内 218 218							内 107 107	内 77 77	内 13 13	内 21 21		
	同行政相談官	内 22 22						内 5 5	内 3 3	内 14 14				
	行政監察事務所長	内 39 39		内 3 3		内 36 36								
	行政監察事務所次長	内 10 10				内 1 1		内 9 9						
	同課長	内 1 1						内 1 1						
	同課長補佐	内 1 1							内 1 1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政監察事務所総務主任	内 38 38							内 32 32	内 6 6				
	同係長	内 1 1								内 1 1				
	同地方監察官	内 117 117						内 16 16	内 101 101					
	同調査官	内 25 25							内 7 7	内 18 18				
	同地方副監察官	内 243 243								内 145 145	内 93 93	内 5 5		
	地方行政監察局長	外 38		外 3		外 35								
	地方行政監察局次長	外 16				外 3		外 13						
	同地方監察官	外 114						外 16	外 98					
	同総務主任	外 38							外 32	外 6				
	同調査官	外 24							外 6	外 18				
	同地方副監察官	外 244								外 142	外 97	外 5		
	一般職員	外 47 内 1,634 1,634									内 1,075 1,075	内 366 366	外 47 内 193 193	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 23 23				内 1 1		内 2 2	内 5 5	内 10 10	内 3 3	内 2 2		
	行政監察事務所長	内 1 1				内 1 1								
	行政監察事務所次長	内 1 1						内 1 1						
	同課長	内 1 1						内 1 1						
	行政監察事務所課長補佐	内 1 1							内 1 1					
	同係長	内 1 1								内 1 1				
	同地方監察官	内 3 3							内 3 3					
	同調査官	内 1 1							内 1 1					
	同地方副監察官	内 9 9								内 9 9				
	一般職員	内 5 5									内 3 3	内 2 2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 153 153	内 3 3	内 8 8		内 79 79		内 47 47	内 16 16	—				225,632

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 2 2				内 1 1		内 1 1						
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 2 2		—		—		内 2 2	—					5,486
	医療職俸給表(二)	内 4 4	—	—	—	—		内 3 3	—	内 1 1	—			6,329
	診療エックス線技師	内 1 1						内 1 1						
	歯科技工士	内 1 1						内 1 1						
	薬剤師	内 1 1						内 1 1						
	歯科衛生士	内 1 1								内 1 1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	内 9 9	—	—		—		内 8 8	内 1 1					14,897
国連アジア統計研修協力費														
一般職		内 12(9箇月) 12												23,285
	行政職俸給表(一)	内 11 11		—		—		内 1 1	内 1 1	内 1 1	内 5 5	内 2 2	内 1 1	21,763
	研修専門官	内 3 3						内 1 1	内 1 1	内 1 1				
	一般職員	内 8 8									内 5 5	内 2 2	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 1 1	—	—		—		内 1 1	—	—				1,522
青少年対策本部														
一般職		内 32(9箇月) 32												66,084
	指定職俸給表													
	次長	内 1 1												5,481
	行政職俸給表(一)	内 31 31		内 1 1		内 4 4		内 5 5	内 7 7	内 8 8	内 3 3	内 2 2	内 1 1	60,603
	参事官	内 4 4		内 1 1		内 3 3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	参事官補佐	内 8 8				内 1 1		内 5 5	内 2 2					
	係長	内 11 11							内 5 5	内 6 6				
	主任	内 1 1								内 1 1				
	専門職	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	内 6 6									内 3 3	内 2 2	内 1 1	
北方対策本部														
一般職		内 9(9箇月) 9												23,603
	指定職俸給表													
	審議官	内 1 1												5,481
	行政職俸給表(一)	内 8 8		—		内 1 1		内 1 1	内 2 2	内 2 2	内 2 2	—	—	18,122
	調査官	内 1 1				内 1 1								
	参事官補佐	内 2 2						内 1 1	内 1 1					
	係長	内 2 2							内 1 1	内 1 1				
	専門職	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	内 2 2									内 2 2			
北海道開発庁		外 66(6箇月) 外 18(9箇月) 内 3(6箇月) 9,579												25,839,237
特別職		1												0
一般職		外 66(6箇月) 外 18(9箇月) 内 3(6箇月) 9,578												25,839,237
北海道開発庁		外 2(6箇月) 1,530												4,532,973
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2(6箇月) 1,529												4,532,973
	指定職俸給表	8												61,351
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 1,344		23		85		257	320	381	外 2 195	29	54	4,008,999
	課長	8		5		3								
	課長補佐	4				1		2	1					
	係長	8							7	1				
	主任	10								10				
	開発専門官	32				8		18	6					
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同調整官	1		1										
	同課長	34				30		4						
	同課長補佐	82						74	8					
	同係長	204							121	83				
	同主任	145								123	22			
	同監査官	1				1								
	同考査官	1				1								
	同環境審査官	1				1								
	同開発専門官	50				6		33	11					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	北海道開発局用地鑑定官	1						1						
	同用地官	2						1	1					
	同営繕監督官	24						16	7	1				
	局附属機関部長、所長	12		12										
	同次長	35				33		2						
	同調査官	3				1		2						
	同課長	138						104	34					
	同課長補佐	72							64	8				
	同係長	176							54	118	4			
	同主任	32								24	8			
	同専門職	19							6	13				
	一般職員	外 2 244									外 2 161	29	54	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	72	2	25		34		11	—	—				185,968
	研究職俸給表	105		14		28		46	17	—				276,655
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	28				28								
	研究員	46						46						
	研究補助員	17							17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														
一般職		外 64(6箇月) 外 18(9箇月) 内 3(6箇月) 8,049												21,306,264
	行政職俸給表(一)	外 82 内 3 4,929		—		11		128	618	2,085	内 1 1,284	388	外 82 内 2 415	12,941,280
	局附属機関用地官	29							28	1				
	同環境専門官	11							11					
	同課長補佐	88							84	4				
	同係長	398							95	293	10			
	同主任	1,315								1,184	131			
	同専門職	36							10	26				
	局附属機関事務所長	44				8		35	1					
	同事務所副所長	7						6	1					
	同事務所課長	142						17	121	4				
	同事務所係長	内 1 395								378	内 1 17			
	建設監督官	557				3		70	267	195	22			
	一般職員	外 82 内 2 1,907									1,104	388	外 82 内 2 415	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技能労務職員	3,013	139	810		2,010		54	—	—				8,052,954
	海事職俸給表(二)	107	—	34		33		39	1					312,030
	中型船舶(丙)船員	102		32		32		38						
	小型船舶(乙)船員	5		2		1		1	1					
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 8(9箇月) 内 94(6箇月) 295,720 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 445)												664,083,159
	政務次官	1												0
			指定職	1等級	2等級	3等級	4等級							
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内 1 216	14	21	26	92	内 1 63							863,302
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	3	3											
	課長	23		18	5									
	法制調査官、計画官	3		3										
	部員	内 1 176			21	92	内 1 63							
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	20												132,006
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛研修所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 53 13,066		31		内 1 98		527	内 6 1,550	内 16 3,009	内 11 4,976	内 10 1,868	外 8 内 9 1,007	29,594,169
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 2 210				内 1 5		10	内 1 60	51	47	25	12	
	課長	1				1								
	課長補佐	4						4						
	係長	74							46	28				
	主任	23								23				
	専門職	内 2 24				内 1 4		6	内 1 14					
	一般職員	84									47	25	12	
	〔施設等機関等〕	内 5 1,259		29		47		154	285	内 2 283	235	内 2 124	内 1 102	
	部長	9		8		1								
	室長	1		1										
	課長	54		16		32		6						
	企画官	1				1								
	支部長	5		4		1								
	所長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	121				10		99	12					
	場長補佐	3							3					
	係長	内 1 376							204	内 1 172				
	主任	131								71	60			
	専門職	内 1 156				1		49	66	内 1 40				
	一般職員	内 3 401									175	内 2 124	内 1 102	
	〔陸上自衛隊〕	外 4 内 19 6,227		2		24		193	内 1 676	内 4 1,592	内 4 2,659	内 7 642	外 4 内 3 439	
	中央機関	259				5		18	74	75	76	11		
	班長	5				5								
	係長	21							20	1				
	専門職	151						18	54	74	5			
	一般職員	82									71	11		
	地方機関	外 4 内 19 5,968		2		19		175	内 1 602	内 4 1,517	内 4 2,583	内 7 631	外 4 内 3 439	
	室長	1		1										
	部長	4		1		3								
	副部長	47				15		32						
	所長	1				1								
	課長	137						70	67					
	科長	内 1 109						36	内 1 73					
	工場長	10						10						
	班長	内 3 571						18	280	内 3 273				
	係長	737							45	672	20			
	主任	内 3 614								309	内 3 305			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	内 2 444						9	137	内 1 263	内 1 35			
	一般職員	外 4 内 10 3,293									2,223	内 7 631	外 4 内 3 439	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	2	9	3	2	3	
	副部長	1				1								
	課長	2						1	1					
	班長	2								2				
	係長	5							1	4				
	主任	4								1	3			
	専門職	2								2				
	一般職員	5										2	3	
	〔海上自衛隊〕	外 2 内 12 2,711				14		91	内 2 279	内 4 532	1,086	内 1 474	外 2 内 5 235	
	中央機関	内 2 147				6		21	33	内 1 27	59	内 1 1		
	班長	12				6		6						
	係長	5							5					
	主任	1								1				
	専門職	内 1 69						15	28	内 1 26				
	一般職員	内 1 60									59	内 1 1		
	地方機関	外 2 内 10 2,564				8		70	内 2 246	内 3 505	1,027	473	外 2 内 5 235	
	部長	9				8		1						
	課長	21						21						
	科長	内 1 99						25	内 1 74					
	係長	336							91	245				
	主任	132								45	87			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	内 4 324						23	内 1 81	内 3 215	5			
	一般職員	外 2 内 5 1,643									935	473	外 2 内 5 235	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14								6	5	3		
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	専門職	2								2				
	一般職員	8									5	3		
	〔航空自衛隊〕	外 2 内 15 2,659				8		79	内 2 250	内 6 551	内 7 949	603	外 2 219	
	中央機関	182				5		19	39	40	44	31	4	
	班長	7				5		2						
	係長	27							19	8				
	主任	29								23	6			
	専門職	49						17	20	9	3			
	一般職員	70									35	31	4	
	地方機関	外 2 内 15 2,477				3		60	内 2 211	内 6 511	内 7 905	572	外 2 215	
	部長	2				1		1						
	課長	40				2		35	3					
	科長	7						4	3					
	班長	256						1	121	134				
	係長	118							11	107				
	主任	300								176	124			
	専門職	内 8 188						19	内 2 73	内 6 94	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	一般職員	外 2 内 7 1,566									内 7 779	572	外 2 215	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 111						2	2	内 1 9	26	43	29	
	課長	1						1						
	班長	7							2	5				
	主任	4								3	1			
	専門職	内 1 2						1		内 1 1				
	一般職員	97									25	43	29	
	行政職俸給表(二)	内 18 7,576	85	839		内 8 4,006		内 10 2,355	291	—				20,106,231
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	100	2	22		55		21						
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	358	1	38		167		120	32					
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 18 4,329	50	479		内 8 2,231		内 10 1,376	193					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	40		2		7		3	28					
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,249	13	146		685		356	49					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11				5		1	5					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,540	19	154		868		482	17					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	206		6		46		137	17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 4 685		166		150		82	内 4 196	91				2,311,366
	教授	166		166										
	助教授	232				150		82						
	助手	内 4 196							内 4 196					
	教務職員	91								91				
	教育職俸給表(二)	74	—	1		73		—						244,464
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42		1		41								
	〔海上自衛隊〕													
	教官	15				15								
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17				17								
	教育職俸給表(四)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	7		—		—		—	7	—				19,565
	研究職俸給表	内 11 707		181		内 1 189		内 10 291	46	—				1,790,042
	〔官房各局〕	10		4		2		4						
	部長等研究員	4		4										
	研究員	6				2		4						
	〔施設等機関等〕	内 8 579		164		内 1 155		内 7 223	37					
	研究所長	1		1										
	部長等研究員	159		159										
	所員	18		4		14								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	室長等研究員	内 1 141				内 1 141								
	研究員	内 7 223						内 7 223						
	研究補助員	37							37					
	〔陸上自衛隊〕	6		1		2		3						
	部長等研究員	1		1										
	研究員	5				2		3						
	〔海上自衛隊〕	内 1 35		3		10		内 1 20	2					
	部長等研究員	3		3										
	研究員	内 1 30				10		内 1 20						
	研究補助員	2							2					
	〔航空自衛隊〕	内 2 77		9		20		内 2 41	7					
	部長等研究員	9		9										
	研究員	内 2 61				20		内 2 41						
	研究補助員	7							7					
	医療職俸給表(一)	10		1		3		5	1					39,776
	〔施設等機関等〕													
	医師	5		1		2		1	1					
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1						1						
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3						3						
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(二)	内 6 453	—	1	1	11		内 1 138	内 5 227	75	—			809,610

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔施設等機関等〕	内 3 93		1	1	4		内 1 29	内 2 58					
	薬剤部長	1		1										
	薬剤師	内 1 22				2		内 1 7	13					
	栄養士	8				1		2	5					
	医療技術員	内 2 62			1	1		20	内 2 40					
	〔陸上自衛隊〕	内 1 212				7		66	内 1 95	44				
	薬剤師	16				5		8	3					
	栄養士	内 1 144				1		44	内 1 76	23				
	医療技術員	52				1		14	16	21				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1						1						
	〔海上自衛隊〕	内 2 72						28	内 2 31	13				
	薬剤師	3						2	1					
	栄養士	内 2 39						23	内 2 10	6				
	医療技術員	30						3	20	7				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	2							2					
	〔航空自衛隊〕	76						15	43	18				
	栄養士	46						15	19	12				
	医療技術員	30							24	6				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8						1	7					
	栄養士	6						1	5					
	医療技術員	2							2					
	医療職俸給表(三)	内 1 743	1	9		102		内 1 608	23					1,448,158

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔施設等機関等〕	384	1	2		57		324						
	総看護婦長	1	1											
	副総看護婦長	2		2										
	看護婦長	56				56								
	看護婦	325				1		324						
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	84				16		63	5					
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	内 1 131		5		18		内 1 102	6					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1							1					
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	144		2		11		119	12					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30		1		3		19	7					

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
自衛官俸給表	272,162	180,000	45,199	46,834	129	606,724,470
陸将 / 海将 / 空将	96	48	23	22	3	
陸将補 / 海将補 / 空将補	227	107	56	58	6	
1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐	2,050	1,075	424	516	35	
2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐	4,647	2,531	892	1,174	50	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,431	4,037	1,609	1,773	12	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	11,843	6,311	2,936	2,584	12	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	9,729	5,636	2,332	1,761		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,583	3,176	1,238	1,169		
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,088	3,496	826	766		
	陸曹長	海曹長	空曹長	12,671	8,643	2,072	1,956		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	29,615	18,047	5,191	6,373	4	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	43,239	27,879	7,021	8,335	4	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	42,701	25,476	8,605	8,617	3	
	陸士長	海士長	空士長	46,650	30,026	8,368	8,256		
	1等陸士～3等陸士	1等海士～3等海士	1等空士～3等空士	50,592	43,512	3,606	3,474		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 1(7箇月) 外 7(9箇月) 内 29(6箇月) 内 1(5箇月) 3,445 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 490)												8,906,238

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		外 7(9箇月) 内 29(6箇月) 3,346 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 490)												8,646,116
	指定職俸給表	12												85,803
	長官	1												
	次官	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 29 3,157		42		74		247	内 4 875	内 8 616	723	317	外 7 内 17 263	8,106,952
	監察官	1		1										
	施設調査官	4		4										
	連絡調整官	4		2		2								
	課長	16		13		3								
	技術調査官	1				1								
	技術渉外官	1				1								
	課長補佐	62				11		45	6					
	監察補佐官	5				1		4						
	係長	内 1 114							72	内 1 42				
	専門職	70				8		51	11					
	防衛施設局長	3		3										
	防衛施設局次長	5		5										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	防衛施設局部長	32		13		19								
	同施設調整官	2				2								
	同課長、室長	130				12		111	7					
	同課長補佐	内 2 277							内 2 277					
	同係長	内 7 679							264	内 7 415				
	同専門職	内 2 159						14	内 2 145					
	支局長	2		1		1								
	支局課長	9						7	2					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	28							3	25				
	同専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	29				13		14	2					
	事務所課長	20							20					
	同次長	17						1	16					
	事務所係長、出張所係長	88							31	57				
	事務所専門職、出張所専門職	7							7					
	主任	150								77	73			
	一般職員	外 7 内 17 1,230									650	317	外 7 内 17 263	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 473		4		4		15	68	内 1 109	133	78	62	
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4		3		1								
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	19				2		13	4					
	同課長補佐	39							39					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	防衛施設局係長	内 1 105							2	内 1 103				
	同専門職	23						2	21					
	出張所長	1							1					
	出張所係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	主任	19								4	15			
	一般職員	258									118	78	62	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	166	1	41		87		32	5	—				426,119
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		7		4	—					27,242
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1				1								
一般職		外 1(7箇月) 内 1(5箇月) 99												260,122
	指定職俸給表													
	労務部長	1												6,775
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 98		4		外 1 内 1 9		21	19	15	20	9	1	253,347
	調停官	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		2		2								
	労務連絡官	外 1 1				外 1 1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	労務渉外官	内 1 1				内 1 1								
	課長補佐	17				3		12	2					
	係長	24							15	9				
	主任	8								6	2			
	専門職	13				2		9	2					
	一般職員	28									18	9	1	
経済企画庁		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 2(6箇月) 511												1,410,040
特別職		1												0
一般職		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 2(6箇月) 510												1,410,040
経済企画庁		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 432												1,201,738
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 431												1,201,738
	指定職俸給表	17												124,319
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 3 内 2 378		20		外 1 内 1 45		75	内 1 71	102	40	22	外 2 3	994,850
	課長	22		17		5								
	計画官	10		3		7								
	参事官	外 1 4				外 1 4								
	電源開発官	1				1								
	室長	4				4								
	調査官	内 1 7				内 1 7								
	市場開放問題苦情処理対策官	1				1								
	企画官	1				1								
	課長補佐	内 1 72				9		40	内 1 23					
	専門職	164				6		35	43	80				
	係長	27							5	22				
	一般職員	外 2 65									40	22	外 2 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	36	2	6		18		7	3	―				82,569
経済研究所														
一般職		内 1(6箇月) 79												208,302
	指定職俸給表	2												12,910
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 57		1		3		12	内 1 12	13	10	2	4	137,684
	部長	1		1										
	室長	1				1								
	課長	6				2		4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 39						8	内 1 12	13	6			
	一般職員	10									4	2	4	
	研究職俸給表	20		6		6		8	—	—				57,708
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	8						8						
科学技術庁		外 1(3箇月) 外 9(6箇月) 外 9(9箇月) 内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 2,176												6,406,314
特別職		12												109,327
一般職		外 1(3箇月) 外 9(6箇月) 外 9(9箇月) 内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 2,164												6,296,987
科学技術庁		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 519												1,460,456
特別職		12												109,327
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 507												1,351,129

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	13												100,566
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 7 466		18		外 1 内 1 45		55	内 4 130	内 2 106	70	28	外 9 14	1,165,583
	課長	29		16		13								
	科学調査官	外 1 4		1		外 1 3								
	監理官	1		1										
	室長	8				8								
	管理官	8				8								
	調整官	3				3								
	企画官	内 1 3				内 1 3								
	事務所長	1				1								
	課長補佐	外 4 86				3		44	内 4 39					
	係長	134							29	77	28			
	主任	5								3	2			
	専門職	内 2 102				3		11	62	内 2 26				
	一般職員	外 9 82									40	28	内 9 14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28	1	5		21		1	—	—				84,980
科学技術庁試験研究所														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 4(6箇月) 外 4(9箇月) 内 4(6箇月) 1,615												4,825,689
	指定職俸給表	8												68,811
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 1 365		3		11		20	87	74	内 1 94	42	外 4 34	1,020,701
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 91		1		2		6	25	18	22	9	外 1 8	
	部長	1		1										
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	29							11	14	4			
	主任	5								3	2			
	専門職	7							6	1				
	一般職員	外 1 33									16	9	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 81		1		2		3	17	16	22	9	外 1 11	
	部長	1		1										
	課長	6				2		3	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	24							10	12	2			
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	技術職員	8								4	4			
	一般職員	外 1 35									15	9	外 1 11	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 内 1 116		1		3		6	29	22	内 1 29	14	外 1 12	
	部長	2		1		1								
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	8							8					
	係長	内 1 38							14	19	内 1 5			
	主任	4								3	1			
	専門職	6							6					
	一般職員	外 1 49									23	14	外 1 12	
	〔国立防災科学技術センター〕	32				2		3	8	8	6	2	3	
	部長	1				1								
	課長	5				1		3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	12							3	8	1			
	主任	1									1			
	専門職	3							3					
	一般職員	9									4	2	3	
	〔無機材質研究所〕	外 1 45				2		2	8	10	15	8	外 1	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	14							4	6	4			
	専門職	2							2					
	技術職員	12								4	8			
	一般職員	外 1 11									3	8	外 1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	107	2	15		67		23	—	—				311,731
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	26	1	4		20		1						
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	39	1	7		21		10						
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	29		4		16		9						
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	8				7		1						
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	研究職俸給表	外 4 内 3 1,087		259		428		外 4 内 3 301	96	3				3,298,732
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 2 347		73		133		外 2 115	25	1				
	部長等研究員	73		73										
	室長等研究員	133				133								
	研究員	外 2 115						外 2 115						
	研究補助員	26							25	1				
	〔金属材料技術研究所〕	外 2 内 1 332		79		123		外 2 内 1 80	49	1				
	部長等研究員	79		79										
	室長等研究員	123				123								
	研究員	外 2 内 1 80						外 2 内 1 80						
	研究補助員	50							49	1				
	〔放射線医学総合研究所〕	213		61		75		56	20	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長等研究員	61		61										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	56						56						
	研究補助員	21							20	1				
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 78		18		29		内 1 29	2					
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 29						内 1 29						
	研究補助員	2							2					
	〔無機材質研究所〕	内 1 117		28		68		内 1 21						
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	68				68								
	研究員	内 1 21						内 1 21						
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10		1		2		5	2					44,042
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	医師	7						5	2					
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10	—	—	—	3		5	2	—	—			23,803
	薬剤師	2				1		1						
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	4				1		2	1					
	医療技術職員	3				1		1	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28	—	1		4		22	1					57,869
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦	23						22	1					
資源調査所														
一般職		外 1(9箇月) 42												120,169
	指定職俸給表													
	所長	1												9,525
	行政職俸給表(一)	外 1 40		—		5		11	9	4	6	5	外 1 —	109,095
	課長	3				1		2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4								4				
	主任	1									1			
	主任調査官	4				4								
	調査官	16						9	7					
	一般職員	外 1 10									5	5	外 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,549
環境庁		外 3(9箇月) 内 10(6箇月) 915												2,439,329
特別職		内 1(6箇月) 6												44,330
一般職		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 909												2,394,999
環境庁		外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 640												1,724,844

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		内 1(6箇月) 6												44,330
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	内 1 5												
一般職		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 634												1,680,514
	指定職俸給表	10												83,241
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 563		15		39		115	内 1 137	内 2 120	内 1 68	52	外 3 17	1,424,635
	課長	23		13		10								
	課長補佐	83				4		60	19					
	係長	内 2 143							43	内 2 100				
	主任	11								8	3			
	参事官	1		1										
	室長	6				6								
	調査官	13				10		2	1					
	専門職	内 1 49						27	内 1 22					
	公園管理事務所長	14				9		5						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	13							12	1				
	公園管理員	内 1 81						16	35	9	内 1 21			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						1	1					
	同教官	4						1	3					
	同係長	3							1	2				
	一般職員	外 3 113									44	52	外 3 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	2	7		37		15	—	—				172,638
環境庁研究所														
一般職		内 5(6箇月) 275												714,485
	指定職俸給表	2												13,739
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	78		2		—		8	11	25	19	5	8	213,077
	〔国立公害研究所〕	74		2				7	10	23	19	5	8	
	部長	1		1										
	課長、室長	5						5						
	課長補佐	5							5					
	係長	30							3	18	9			
	主任研究企画官	1		1										
	研究企画官	4						2	1	1				
	専門職	5							1	4				
	一般職員	23									10	5	8	
	〔国立水俣病研究センター〕	4						1	1	2				
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	室長	1							1					
	係長	2								2				
	行政職俸給表(二)	3	—	—		2		1	—	—				7,468
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	内 5 183		15		内 2 74		内 3 94	—	—				455,248
	〔国立公害研究所〕	内 4 171		12		内 2 68		内 2 91						
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	内 2 68				内 2 68								
	研究員	内 2 91						内 2 91						
	〔国立水俣病研究センター〕	内 1 12		3		6		内 1 3						
	所長	1		1										
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	内 1 3						内 1 3						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2	—					17,960
	部長	1		1										
	室長	4				2		2						
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	3	—	—	—	—		2	—	1	—			5,477
	室長	2						2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	理学療法士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,516
沖縄開発庁		外 6(9箇月) 内 9(6箇月) 1,106 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,017)												2,641,621
特別職		1												0
一般職		外 6(9箇月) 内 9(6箇月) 1,105 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,017)												2,641,621
沖縄開発庁		外 6(9箇月) 内 1(6箇月) 731 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 642)												1,805,135
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 6(9箇月) 内 1(6箇月) 730 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 642)												1,805,135
	指定職俸給表	5												41,094
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 1 700		9		15		60	166	176	146	114	外 6 内 1 14	1,707,958
	課長	9		6		3								
	参事官	1				1								
	調査官	1				1								
	課長補佐	14				2		10	2					
	専門官	11						8	3					
	係長	20							9	11				
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		2		4								
	総合事務局課長	32				2		27	3					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	52							52					
	同係長	145							26	109	10			
	同主任	19								14	5			
	同調整官	3				2		1						
	同調査官	8						1	7					
	同主計実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	総合事務局企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	2	1	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	2						1		1				
	同専門職	35						3	17	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	2							2					
	総合事務局用地官	1							1					
	局附属機関所長	8						2	6					
	同次長	2							2					
	同課長	2							2					
	同係長	22								21	1			
	一般職員	外 6 内 1 257									129	114	外 6 内 1 14	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 6 内 1 620		3		8		42	152	165	127	109	外 6 内 1 14	
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		2		4								
	同課長	32				2		27	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局室長	4						3	1					
	同課長補佐	52							52					
	同係長	145							26	109	10			
	同主任	19								14	5			
	同調整官	3				2		1						
	同調査官	8						1	7					
	同主計実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	2	1	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	2						1		1				
	同専門職	35						3	17	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	総合事務局用地官	1							1					
	局附属機関所長	8						2	6					
	同次長	2							2					
	同課長	2							2					
	同係長	22								21	1			
	一般職員	外 6 内 1 233									110	109	外 6 内 1 14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23	1	5		13		4	—	—				52,031
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	18	1	4		10		3						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,052
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2						2						
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		内 8(6箇月) 375 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												836,486
	行政職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 8 362		—		3		14	内 1 64	内 4 118	内 1 80	42	内 2 41	812,625
	総合事務局課長補佐	3							3					
	同係長	16							1	15				
	同技術専門官	4							3	1				
	同工事検査官	3							3					
	局附属機関所長	9				3		6						
	同副所長	6						5	1					
	同次長	2						2						
	同課長	34						1	33					
	同工区長、係長	内 4 98								内 3 72	内 1 26			
	同主任	7								6	1			
	同出張所長	7							7					
	同出張所係長	内 1 16								内 1 12	4			
	局附属機関支所長	2							2					
	同支所係長	7								5	2			
	同工務官	内 1 2							内 1 2					
	同用地官	3							2	1				
	同建設監督官	9							5	4				
	同建設専門官	3							2	1				
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	内 2 129									46	42	内 2 41	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13	—	1		10		1	1	—				23,861

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
国土庁														
国土庁		外 8(3箇月) 外 3(9箇月) 内 15(9箇月) 454												1,257,504
特別職		2												9,866
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		外 8(3箇月) 外 3(9箇月) 内 15(9箇月) 452												1,247,638
	指定職俸給表	20												145,544
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 15 406		23		外 4 内 6 35		外 2 内 4 95	内 2 79	内 2 118	外 2 内 1 48	8	外 3 —	1,057,636
	課長	内 1 30		21		内 1 9								
	参事官、計画官	外 1 9		2		外 1 7								
	東北開発株式会社監理官	外 1				外 1								
	室長	5				5								
	課長補佐	外 4 内 6 105				外 2 4		外 2 内 4 71	内 2 30					
	係長	内 3 110							16	内 2 90	内 1 4			
	主任	5								4	1			
	専門職	内 5 80				内 5 7		23	30	20				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	6							2	4				
	一般職員	外 5 51									外 2 43	8	外 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26	1	5		18		2	—	—				44,458

昭　和　59　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	374,782,934	359,463,610	15,319,324	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	774,520	756,946	17,574	
95 その他の事項経費	374,008,414	358,706,664	15,301,750	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	78,659,493	67,500,169	11,159,324	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,024,354	1,055,089	△ 30,735	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	71,149	67,378	3,771	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	78,564	78,225	339	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	20,999	20,981	18	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	44,585	44,065	520	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,660	3,660	0	外国人の帰化申請事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,836	4,524	312	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	11,658	0	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,600	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,332	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	110,801	103,732	7,069	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく （1） 特例永住の許可手続 （2） 難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	4,679	△ 4,679	前年度限りの経費
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	762,098	770,463	△ 8,365	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,167,449	1,138,314	29,135	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	9,299,154	10,736,705	△ 1,437,551	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	91,376,732	81,657,574	9,719,158	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	80,148,031	69,012,092	11,135,939	95014-2959-07 報償費	848	1,098	△ 250
95014-2111-02 職員基本給	3,278,586	3,206,004	72,582	95014-2122-08 職員旅費	66,592	68,822	△ 2,230
95014-2111-03 職員諸手当	1,499,468	1,464,461	35,007	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	855	855	0
95014-2111-04 超過勤務手当	285,767	284,842	925	95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0
95014-2111-05 委員手当	46,300	45,312	988	95014-2122-08 外国旅費	38,316	35,625	2,691
95014-2111-05 常勤職員給与	17,304	16,835	469	95014-2122-08 外国留学旅費	12,296	9,517	2,779
95014-2111-05 非常勤職員手当	32,833	32,214	619	95014-2122-08 委員等旅費	15,828	15,828	0
95014-2111-05 休職者給与	100,744	105,360	△ 4,616	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,173	19,734	439	95014-2123-09 庁費	637,070	610,939	26,131
95014-2111-05 育児休業給	266	57	209	95014-2123-09 情報処理業務庁費	677,401	679,589	△ 2,188
95014-2141-05 公務災害補償費	281,391	272,422	8,969	95014-2123-09 出入国審査費	25,995	24,829	1,166
95014-2111-05 退職手当	36,098,400	28,047,742	8,050,658	95014-2123-09 図書購入費	22,511	22,511	0
95089-2151-05 児童手当	2,700	2,700	0	95014-2123-09 通信専用料	401,633	414,352	△ 12,719
95014-2129-06 諸謝金	57,079	57,756	△ 677	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	485,148	507,279	△ 22,131

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	各所修繕	1,190,022	1,151,107	38,915
95014-2123-09	調査活動費	27,312	27,312	0
95199-2133-09	自動車重量税	479	819	△ 340
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	83,951	78,048	5,903
95014-2944-15	換地清算金	11	0	11
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	72,000	72,000	0
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	34,332	34,332	0
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	34,520,753	31,590,450	2,930,303
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	42,389	39,785	2,604
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	14,613	15,203	△ 590
95014-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95014-2959-19	保証金	100	100	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	4,836	4,524	312
002	**訟務費**	762,098	770,463	△ 8,365
95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08	訟務旅費	200,016	183,501	16,515
95191-2122-08	委員等旅費	4,492	4,492	0
95191-2123-09	訟務庁費	198,929	189,809	9,120
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	44,576	44,576	0
95191-2123-09	調査活動費	10,366	10,366	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19	保証金	226,000	260,000	△ 34,000
003	**外国人登録事務費**	1,167,449	1,138,314	29,135
95014-2122-08	登録業務旅費	1,362	1,285	77
95014-2123-09	登録業務庁費	65,610	106,723	△ 41,113
95014-2123-09	電子計算機等借料	20,982	10,710	10,272
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	1,079,495	1,019,596	59,899
004	**法務省施設費**	9,299,154	10,736,705	△ 1,437,551
95014-1209-06	施設施工謝金	546	615	△ 69
95014-1202-08	施設施工旅費	64,922	73,155	△ 8,233
95014-1203-09	施設施工庁費	43,645	49,179	△ 5,534
95014-1204-15	施設整備費	9,043,989	10,397,078	△ 1,353,089
95014-1944-15	不動産購入費	146,052	216,678	△ 70,626
	計	91,376,732	81,657,574	9,719,158

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	748,860	731,006	17,854	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	25,660	25,940	△ 280	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	195,793	183,884	11,909	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	970,313	940,830	29,483	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	774,520	756,946	17,574	13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2111-02 職員基本給	311,693	299,333	12,360	13014-2123-09 庁費	97,329	97,329	0
13014-2111-03 職員諸手当	145,630	139,951	5,679	13014-2123-09 試験研究費	21,217	21,313	△ 96
13014-2111-04 超過勤務手当	7,925	8,004	△ 79	13014-2123-09 統計機械借料	1,188	1,188	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,025	2,971	54	13199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
13089-2151-05 児童手当	180	120	60	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	195,793	183,884	11,909
13014-2129-06 諸謝金	20,768	21,096	△ 328	95014-2111-02 職員基本給	65,743	61,910	3,833
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,648	0	95014-2111-03 職員諸手当	30,913	29,143	1,770
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,837	0	95014-2111-04 超過勤務手当	2,535	2,479	56

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95014-2129-06 諸謝金	15,101	13,442	1,659
95014-2122-08 職員旅費	689	689	0
95014-2122-08 研修生旅費	8,157	8,157	0
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,890	4,053	837
95014-2123-09 庁費	61,866	58,450	3,416
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,665	5,327	338
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	970,313	940,830	29,483

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	54,657,475	52,926,264	1,731,211	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	19,088	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	3,259,444	2,993,694	265,750	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	1,793,872	1,691,183	102,689	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	13,369	13,399	△ 30	外国人の帰化申請事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	77,916	69,211	8,705	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	398,790	385,392	13,398	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 **登記諸費**	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	3,734,724	3,918,048	△ 183,324	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法務局計	63,954,678	62,016,279	1,938,399	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	60,219,954	58,098,231	2,121,723	95014-2111-02 職員基本給	32,970,649	31,959,054	1,011,595

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-03	職員諸手当	16,530,012	15,918,103	611,909
95014-2111-04	超過勤務手当	2,850,450	2,799,442	51,008
95089-2151-05	児童手当	39,240	38,520	720
95014-2129-06	諸謝金	18,521	19,358	△ 837
95014-2959-07	報償費	49	49	0
95014-2122-08	職員旅費	119,137	114,702	4,435
95014-2122-08	研修旅費	40,725	40,725	0
95014-2122-08	赴任旅費	202,701	202,701	0
95014-2123-09	庁費	1,846,862	1,794,077	52,785
95014-2123-09	情報処理業務庁費	26,937	32,759	△ 5,822
95014-2123-09	民事業務庁費	4,687,164	4,303,759	383,405
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	144,504	131,015	13,489
95014-2123-09	地図整備費	166,954	166,954	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	173,856	173,856	0
95014-2123-09	土地建物借料	130,385	131,075	△ 690
95199-2133-09	自動車重量税	4,167	4,633	△ 466
95014-2123-13	渡切費	13,704	14,472	△ 768
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	30,255	29,295	960
95014-2129-17	交際費	1,888	1,888	0
95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	221,794	221,794	0
022	**登記諸費**	3,734,724	3,918,048	△ 183,324
95014-2122-08	登記登録旅費	406,761	401,649	5,112
95014-2123-09	民事業務庁費	2,834,600	2,819,102	15,498
95014-2919-25	供託金利子	493,363	697,297	△ 203,934
計		63,954,678	62,016,279	1,938,399

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	62,761,750	61,502,125	1,259,625	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	615,504	574,360	41,144	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	80,634	△ 80,634	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	2,842,985	2,775,365	67,620	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	115,372	△ 115,372	前年度限りの経費
		検察庁計	66,220,239	65,047,856	1,172,383	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	63,377,254	62,157,119	1,220,135	95014-2129-06 諸謝金	830	830	0
95014-2111-02 職員基本給	40,006,803	39,082,217	924,586	95014-2959-07 報償費	20,395	22,635	△ 2,240
95014-2111-03 職員諸手当	19,241,550	18,915,397	326,153	95014-2122-08 職員旅費	35,671	73,966	△ 38,295
95014-2111-04 超過勤務手当	1,301,452	1,353,196	△ 51,744	95014-2122-08 研修旅費	11,620	11,620	0
95089-2151-05 児童手当	32,160	32,160	0	95014-2122-08 赴任旅費	210,455	210,455	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	司法警察職員修習旅費	9,062	9,062	0
95014-2122-08	司法修習生旅費	763	763	0
95014-2123-09	庁費	1,770,384	1,753,125	17,259
95014-2123-09	情報処理業務庁費	101,712	79,376	22,336
95014-2123-09	検察業務庁費	197,204	213,459	△ 16,255
95014-2123-09	電子計算機等借料	35,520	8,880	26,640
95014-2123-09	土地建物借料	31,575	31,277	298
95014-2123-09	調査活動費	263,658	255,235	8,423
95199-2133-09	自動車重量税	6,858	6,212	646
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	94,749	92,421	2,328
95014-2129-17	交際費	4,833	4,833	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032	**検察費**	2,842,985	2,890,737	△ 47,752
95014-2129-06	諸謝金	81,073	81,073	0
95014-2122-08	検察旅費	1,076,858	1,068,086	8,772
95014-2122-08	検察外国旅費	1,524	1,380	144
95014-2122-08	参考人等旅費	174,745	186,076	△ 11,331
95014-2122-08	選挙取締旅費	0	68,861	△ 68,861
95014-2123-09	検察業務庁費	1,507,912	1,452,557	55,355
95014-2123-09	選挙取締庁費	0	31,831	△ 31,831
95014-2959-20	刑事補償金	873	873	0
計		66,220,239	65,047,856	1,172,383

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	509,733	487,254	22,479	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,409,199	1,357,848	51,351	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	76,495,032	74,797,551	1,697,481	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	12,521,193	12,302,140	219,053	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	6,042,400	5,900,048	142,352	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	132,684	131,906	778	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	594,012	586,362	7,650	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	17,655,917	17,140,928	514,989	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,036,253	1,996,930	39,323	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	761,946	748,466	13,480	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	10,879	10,879	0	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	2,841,460	3,862,267	△ 1,020,807	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	121,010,708	119,322,579	1,688,129	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	97,704,253	95,563,109	2,141,144	95014-2123-09 土地建物借料	67,345	65,113	2,232
95014-2111-02 職員基本給	57,182,485	55,993,252	1,189,233	95014-2123-09 調査活動費	20,335	20,335	0
95014-2111-03 職員諸手当	27,467,830	26,793,187	674,643	95199-2133-09 自動車重量税	22,489	18,444	4,045
95014-2111-04 超過勤務手当	10,638,220	10,427,466	210,754	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,895	35,671	△ 776
95014-2111-05 非常勤職員手当	99,993	98,651	1,342	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95089-2151-05 児童手当	79,800	73,020	6,780	042 **矯正収容費**	20,464,995	19,897,203	567,792
95014-2129-06 諸謝金	16,934	17,038	△ 104	95014-2129-06 諸謝金	105,620	105,620	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,253,827	1,240,930	12,897
95014-2122-08 職員旅費	54,486	54,486	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,814	13,137	677
95014-2122-08 研修旅費	171,932	171,932	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,484	△ 13
95014-2122-08 赴任旅費	254,725	257,137	△ 2,412	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	865,222	818,799	46,423	95014-2122-08 収容業務旅費	203,018	201,114	1,904
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	484,675	477,015	7,660	95014-2122-08 護送旅費	709,066	708,411	655
95014-2123-09 看守等被服費	241,842	240,518	1,324	95014-2122-08 被収容者旅費	115,689	115,540	149

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	15,796	15,796	0
95014-2123-09 収容諸費	7,426,236	7,230,713	195,523
95014-2123-09 被収容者被服費	435,158	400,320	34,838
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,534,849	8,260,446	274,403
95014-2123-10 原材料費	54,340	54,340	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,569,704	1,522,945	46,759
043 **刑務所作業費**	2,841,460	3,862,267	△ 1,020,807
95014-2129-06 諸謝金	6,715	6,458	257
95014-2122-08 作業業務旅費	97,714	97,714	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 作業諸費	1,641,077	1,611,417	29,660
95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2133-09 物品税	10	10	0
95029-2133-09 木材引取税	30	30	0
95014-2123-10 原材料費	159,335	1,106,059	△ 946,724
95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	930,000	1,034,000	△ 104,000
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
計	121,010,708	119,322,579	1,688,129

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	6,525,772	6,365,732	160,040	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	70,483	59,659	10,824	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	3,793,317	3,681,031	112,286	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	10,389,572	10,106,422	283,150	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	6,596,255	6,425,391	170,864	95014-2122-08 職員旅費	12,119	12,119	0
95014-2111-02 職員基本給	4,008,987	3,906,030	102,957	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	45,884	40,436	5,448
95014-2111-03 職員諸手当	2,049,957	1,997,386	52,571	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	33,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	133,708	130,151	3,557	95014-2122-08 委員旅費	349	349	0
95014-2111-05 委員手当	2,842	2,784	58	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	21,403	0
95089-2151-05 児童手当	4,740	4,740	0	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	146	162	△ 16	95014-2123-09 庁費	254,403	253,011	1,392
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	24,491	19,115	5,376

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	898	1,399	△ 501
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,432	1,410	22
95014-2129-17 交際費	1,673	1,673	0
062 **補導援護費**	3,793,317	3,681,031	112,286
95014-2129-06 諸謝金	4,055	4,055	0
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	66,719	62,476	4,243
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,958	3,958	0
95014-2123-09 補導援護庁費	245,865	232,979	12,886
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,133,949	1,076,342	57,607
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,333,001	2,295,451	37,550
計	10,389,572	10,106,422	283,150

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	8,057,673	7,782,419	275,254	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	525,517	497,622	27,895	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 特例永住の許可手続 5 難民の認定等
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	187,372	186,216	1,156	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	8,770,562	8,466,257	304,305	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	8,583,190	8,280,041	303,149	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	49,875	49,757	118
95014-2111-02 職員基本給	4,849,376	4,672,758	176,618	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,392,657	2,303,550	89,107	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,009	3,004	5
95014-2111-04 超過勤務手当	416,737	405,275	11,462	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95089-2151-05 児童手当	6,720	6,720	0	95014-2123-09 庁費	301,104	301,561	△ 457
95014-2129-06 諸謝金	4,320	4,345	△ 25	95014-2123-09 情報処理業務庁費	13,583	9,861	3,722
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 出入国審査費	220,497	205,591	14,906
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,943	0	95014-2123-09 審査官等被服費	22,138	21,912	226

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	3,027	0	3,027	95014-2111-05 非常勤職員手当	7,272	7,125	147
95014-2123-09 電子計算機等借料	63,084	58,033	5,051	95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2123-09 舟艇維持費	68,835	68,835	0	95014-2122-08 職員旅費	122	122	0
95014-2123-09 土地建物借料	46,971	46,971	0	95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,699	0
95014-2123-09 調査活動費	38,030	38,030	0	95014-2122-08 被収容者旅費	8,187	8,187	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,777	2,385	△ 608	95014-2123-09 収容諸費	54,290	54,290	0
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0	95014-2123-09 送還諸費	10,845	10,845	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,379	2,382	△ 3	95014-2123-09 被収容者被服費	601	601	0
95014-2129-17 交際費	400	400	0	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	43,841	42,832	1,009
072 **護送収容費**	187,372	186,216	1,156	**計**	8,770,562	8,466,257	304,305

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	57,032	71,954	△ 14,922	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	57,032	71,954	△ 14,922
95014-2111-02 職員基本給	25,033	34,487	△ 9,454
95014-2111-03 職員諸手当	13,900	19,094	△ 5,194
95014-2111-04 超過勤務手当	798	1,097	△ 299
95014-2111-05 委員手当	13,342	13,096	246
95014-2129-06 諸謝金	404	449	△ 45
95014-2122-08 職員旅費	336	336	0
95014-2122-08 委員旅費	151	151	0
95014-2123-09 庁費	2,917	3,131	△ 214
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95014-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	10,180,607	9,990,060	190,547	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	1,828,004	1,819,312	8,692	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	24,487	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	12,033,098	11,833,859	199,239	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	12,033,098	11,833,859	199,239	95014-2122-08 赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02 職員基本給	6,370,032	6,237,097	132,935	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,140,285	3,091,229	49,056	95014-2123-09 庁費	328,306	322,116	6,190
95014-2111-04 超過勤務手当	279,099	276,401	2,698	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	254,790	256,703	△ 1,913
95089-2151-05 児童手当	7,320	6,840	480	95014-2123-09 土地建物借料	7,323	7,323	0
95014-2129-06 諸謝金	6,332	7,010	△ 678	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,438,027	1,426,744	11,283
95014-2122-08 職員旅費	3,430	3,430	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,621	4,314	△ 693
95014-2122-08 団体等調査旅費	129,027	129,027	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,802	2,921	△ 119
95014-2122-08 研修旅費	22,344	22,344	0	95014-2129-17 交際費	2,260	2,260	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度以降 (千円)	
法務本省	法務省施設整備	1,514,440	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	472,789	1,041,651	笠松刑務所ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		6												49,168
一般職		外 2(3箇月) 外 660(6箇月) 外 36(9箇月) 内 1(9箇月) 内 1,070(6箇月) 49,931 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,045)												137,124,483
	指定職俸給表	30												236,312
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 36(9箇月) 内 173(6箇月) 16,754 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 347)		87		外 1 312		894	3,898	内 30 3,694	内 67 4,226	内 74 1,936	外 36 内 2 1,707	42,999,297
	行政職俸給表(二)	1,951 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 42)	11	57		715		805	289	74				3,762,921
	公安職俸給表(一)	内 112(6箇月) 16,284 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 329)	19	64		103	379	836	1,591	1,633	内 20 5,747	内 92 5,912		40,910,148

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	公安職俸給表(二)	外 1(3箇月) 外 660(6箇月) 内 1(9箇月) 内 780(6箇月) 12,148 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 289)	外 3 内 3 33	外 17 内 17 122		外 23 内 24 180	外 33 内 32 617	外 138 内 138 3,130	外 187 内 223 3,571	外 90 内 142 2,725	外 106 内 138 1,640	外 64 内 64 130		35,202,951
	研究職俸給表	19		6		8		5	—	—				73,919
	医療職俸給表(一)	334 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)		15		116		139	64					1,262,878
	医療職俸給表(二)	98 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)	—	—	—	20		64	14	—	—			215,380
	医療職俸給表(三)	内 5(6箇月) 221 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)	—	1		43		内 5 177	—					403,116
	検察官	2,092 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												12,057,561
合計		49,937												137,173,651

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(79) 837												2,885,628
特別職		6												49,168
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(79) 831												2,836,460
	指定職俸給表	(10) 12												94,468
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(69) 747		(14) 23		(34) 86		(21) 131	215	148	99	38	7	2,595,466
	課長	(26) 37		(12) 20		(14) 17								
	室長	3				3								
	課長補佐	107				23		71	13					
	係長	245							158	87				
	主任	63								48	15			
	審議官	(1) 1		(1) 1										
	参事官	(19) 24		(1) 2		(18) 22								
	管理官	3				3								
	調査官	11				9		2						
	研修指導員	2				1		1						
	翻訳職	13						5	8					
	専門職	46				6		31	8	1				
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術専門職	40							28	12				
	一般職員	129									84	38	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	67	2	10		26		26	3	—				133,723
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			3,107
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					9,696
法務総合研究所														
一般職		(13) 89												335,941
法務総合研究所														
一般職		(12) 69												277,857
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												7,880
	行政職俸給表(一)	(8) 45		(2) 2		(6) 8		4	13	7	9	2	—	185,712
	部長	(3) 3		(2) 2		(1) 1								
	事務局長	(1) 1				(1) 1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	10							5	5				
	主任	3								2	1			
	教官	(4) 8				(4) 5		2	1					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	10									8	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	—		1		3	—	—				10,346
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6		(2) 8		5	—	—				73,919
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8				(2) 8								
	研究員	5						5						
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 20												58,084
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		—		3	4	1	4	1	—	44,292
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	教官	4						2	2					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		4		1	1	—				13,792
法務局														
法務局														
一般職		(18) 外 30(9箇月) 内 140(6箇月) 12,152 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 244)												30,589,320

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												19,907
	行政職俸給表(一)	(15) 外 30 内 140 11,957		(5) 17		(8) 90		550	(2) 3,110	内 30 2,910	内 34 2,885	内 74 1,396	外 30 内 2 999	30,093,087
	法務局長	(5) 5		(5) 5										
	部長	(8) 26		5		(8) 21								
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	84				8		70	6					
	課長補佐	62							62					
	地方法務局長	42		7		35								
	地方法務局次長	17				15		2						
	同課長	252						193	59					
	支局長	261				6		152	103					
	支局課長	39							39					
	支局長補佐	94							90	4				
	係長	761							227	496	38			
	主任	108								74	34			
	訟務専門職	(2) 内 5 205							(2) 102	内 5 103				
	首席登記官	57				4		53						
	統括登記官	428						72	356					
	登記官	内 25 2,274							2,005	内 25 269				
	登記相談官	20							8	12				
	表示登記専門官	53							53					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	登記供託専門職	内 108 4,553								1,952	内 34 2,108	内 74 493		
	一般職員	外 30 内 2 2,607									702	903	外 30 内 2 999	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	241				1		12	44	57	55	37	35	
	地方法務局長	1				1								
	地方法務局次長	1						1						
	同課長	6						5	1					
	同課長補佐	3							3					
	支局長	4						4						
	支局課長	1							1					
	支局長補佐	3							3					
	係長	20							3	16	1			
	主任	7								3	4			
	訟務専門職	11							2	9				
	首席登記官	1						1						
	統括登記官	7						1	6					
	登記官	41							24	17				
	表示登記専門官	1							1					
	登記供託専門職	37								12	21	4		
	一般職員	97									29	33	35	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	192	1	5		71		81	34	—				476,326
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3				1		1	1					
検察庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
検察官署														
一般職		内 98(6箇月) 11,214 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 193)												36,916,607
	行政職俸給表(一)	1,122		1		1		—	—	—	371	235	514	2,150,915
	〔最高検察庁〕	20		1		1					7	5	6	
	事務局長	1		1										
	秘書官	1				1								
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	987									323	196	468	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	23									7	8	8	
	行政職俸給表(二)	809	7	22		339		306	111	24				1,557,031
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14	1	2		6		4	1					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		4		35		21	8	2				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技能労務職員	725	6	16		298		281	102	22				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	21				8		8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 98 7,191	13	42		57	335	2,259	内 36 1,977	内 52 1,502	内 10 1,006	—		21,151,100
	〔最高検察庁〕	66		6		1	7	13	21	13	5			
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						10	12					
	主任	12							9	3				
	翻訳職	1						1						
	一般職員	15								10	5			
	〔高等検察庁〕	370	7	1		21	45	111	124	46	15			
	事務局長	8	7	1										
	課長	70				21	45	4						
	支部課長	6						6						
	課長補佐	18						18						
	係長	162						68	94					
	主任	43							26	17				
	専門職	19						15	4					
	一般職員	44								29	15			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	同係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 98 6,755	6	35		35	283	2,135	内 36 1,832	内 52 1,443	内 10 986			
	事務局長	50	6	30		14								
	事務局次長	9				9								
	地検課長	410					202	208						
	支部課長	283					11	272						
	区検課長	364						331	33					
	課長補佐	82						80	2					
	係長	1,300						278	998	24				
	主任	138							61	77				
	首席捜査事務官	17		5		8	4							
	次席捜査事務官	13				4	9							
	主任捜査事務官	内 88 2,388					57	966	内 36 738	内 52 627				
	一般職員	内 10 1,701								715	内 10 986			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	118		1			4	30	34	34	15			
	事務局長	1		1										
	地検課長	7					3	4						
	支部課長	5						5						
	区検課長	6						5	1					
	課長補佐	3						3						
	係長	25						5	18	2				
	主任	3								3				
	主任捜査事務官	35					1	8	15	11				
	一般職員	33								18	15			
	検察官	2,092												12,057,561

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	18												
	副検事	3												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		内　139（6箇月） 20,824 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　476）												52,726,767
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												12,509
	行政職俸給表(一)	612		7		1		7	9	3	381	138	66	1,369,706
	〔矯正研修所〕	23		1		1		7	9	3	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5							2	3				
	教頭	1				1								
	教官	12						6	6					
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	22		6							12	2	2	
	管区長	6		6										
	一般職員	16									12	2	2	
	〔刑務所〕													
	一般職員	463									281	118	64	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	6									2	2	2	
	〔少年院〕													
	一般職員	59									50	9		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	45									36	9		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	750	—	17		207		346	130	50				1,282,923
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8				4		3	1					
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	483		17		134		202	80	50				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	〔少年院〕													
	技能労務職員	156				42		83	31					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	4						3	1					
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	98				27		54	17					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3						2	1					
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2						2						
	公安職俸給表(一)	内 112 15,620	19	64		101	368	814	1,543	1,504	内 20 5,562	内 92 5,645		39,242,309
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	3	21		10	41	35	34					
	部長	24	3	21										
	課長	48				10	34	4						
	係長	42						19	23					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	調査官	8					7	1						
	矯正専門職	22						11	11					
	〔刑務所〕	内 112 15,452	16	43		83	327	771	1,501	1,504	内 20 5,562	内 92 5,645		
	所長	71	16	36		19								
	部長	179		7		56	116							
	課長	509					165	337	7					
	支所長	114				8	22	78	6					
	支所次長	2					2							
	同課長	103						26	77					
	課長補佐	217						98	119					
	係長	1,198							981	217				
	矯正専門職	733					22	232	311	168				
	一般職員	内 112 12,326								1,119	内 20 5,562	内 92 5,645		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	288		1		1	4	11	35	38	122	76		
	所長	1		1										
	部長	2					2							
	課長	7					1	6						
	支所長	3				1	1	1						
	支所課長	5						1	4					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							18	8				
	矯正専門職	17						2	10	5				
	一般職員	223								25	122	76		
	公安職俸給表(二)	内 22 3,201	10	46		59	145	407	1,203	944	内 22 360	27		8,976,657

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔少年院〕	内 9 2,180	7	21		31	91	268	943	570	内 9 243	6		
	院長	51	7	21		23								
	次長	51				8	43							
	課長	165					48	113	4					
	課長補佐	44						26	18					
	係長	386							320	66				
	矯正専門職	836						129	601	106				
	一般職員	内 9 647								398	内 9 243	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	113		1		1	3	10	37	36	24	1		
	院長	2		1		1								
	次長	2					2							
	課長	6					1	5						
	課長補佐	3						1	2					
	係長	15							14	1				
	矯正専門職	40						4	21	15				
	一般職員	45								20	24	1		
	〔少年鑑別所〕	内 13 1,005	3	24		28	53	138	256	365	内 13 117	21		
	所長	51	3	24		24								
	次長	13				4	9							
	課長	153					42	104	7					
	課長補佐	6						1	5					
	分所長	2					2							
	係長	152							136	16				
	専門職	233						33	108	92				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	内 13 395								257	内 13 117	21		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	34		1			3	3	8	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	10						2	2	6				
	一般職員	13								7	6			
	〔婦人補導院〕	16		1			1	1	4	9				
	院長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	9								9				
	医療職俸給表(一)	332		15		115		138	64					1,253,335
	〔刑務所〕	226		11		74		98	43					
	所長	3		3										
	医務部長	21		7		14								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2		1		1								
	支所医務課長	18						15	3					
	医師	80						45	35					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3				1		2						
	医務課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	55				31		18	6					
	医師	16						12	4					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11					
	医務課長	17				9		4	4					
	医師	13						6	7					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	94	—	—	—	20		62	12	—	—			205,446
	〔刑務所〕	87				18		57	12					
	薬剤師	35				18		17						
	栄養士	16						12	4					
	診療エックス線技師	20						15	5					
	衛生検査技師	16						13	3					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4				1		3						
	薬剤師	1				1								
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	衛生検査技師	1						1						
	〔少年院〕													
	薬剤師	7				2		5						
	医療職俸給表(三)	内 5 213	—	1		39		内 5 173	—					383,882
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 5 207		1		39		内 5 167						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3				2		1						
	〔少年院〕													
	看護婦	4						4						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1						1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1						1						
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 3(9箇月) 内 17(6箇月) 1,276 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）												3,662,853
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	委員長	(2) 2												21,164
	行政職俸給表(一)	外 3 内 17 1,244		12		99		135	288	292	内 17 283	71	外 3 64	3,562,995
	委員長	6		6										
	委員	45		4		41								
	事務局長	8				8								
	地方更生保護委員会課長	25						22	3					
	分室長	1						1						
	地方更生保護委員会係長	32							14	4	14			
	同更生保護調査官	8						8						
	同保護観察官	58							19	30	9			
	保護観察所長	50		2		48								
	保護観察所次長	2				2								
	同課長	162						101	61					
	同係長	67							19	14	34			
	同支部長	3						3						
	同支部課長	2							2					
	同保護観察官	内 17 599							170	241	内 17 188			
	同主任	7								3	4			
	一般職員	外 3 169									34	71	外 3 64	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	16				1		2	5	5	2	1		
	保護観察所長	1				1								
	保護観察所課長	3						2	1					
	同係長	2							1	1				
	同保護観察官	9							3	4	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30	—	—		16		14	—	—				78,694
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 3(9箇月) 内 16(6箇月) 1,573 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 97)												4,339,007
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												6,126
	行政職俸給表(一)	外 3 内 16 850		9		20		62	256	313	内 16 137	17	外 3 36	2,523,163
	〔地方入国管理局〕	外 3 内 16 824		8		18		58	251	308	内 16 132	14	外 3 35	
	局長	7		7										
	次長	10				10								
	課長	26						24	2					
	支局長	4		1		3								
	支局次長	5				1		4						
	支局課長	8						5	3					
	出張所長	101				4		23	44	30				
	出張所課長	7							7					
	課長補佐	17							17					
	係長	79							27	52				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	統括入国審査官	7						2	5					
	入国審査官	内 16 490							146	226	内 16 118			
	一般職員	内 3 63									14	14	外 3 35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	54				1		5	13	14	17	2	2	
	支局長	1				1								
	支局次長	1						1						
	同課長	3						2	1					
	出張所長	6						2	3	1				
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	入国審査官	26							5	8	13			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26		1		2		4	5	5	5	3	1	
	所長	2		1		1								
	次長	2				1		1						
	部長	1						1						
	課長	4						2	2					
	係長	8							3	5				
	一般職員	9									5	3	1	
	行政職俸給表(二)	49	—	2		28		13	6	—				115,971
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	30				18		7	5					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2				1		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	19		2		10		6	1					
	公安職俸給表(一)	664	—	—		2	11	22	48	129	185	267		1,667,839
	〔地方入国管理局〕	559					10	18	42	117	157	215		
	課長	10					9	1						
	支局課長	4					1	3						
	出張所課長	4						4						
	課長補佐	10						10						
	係長	44							42	2				
	警備士補	49								49				
	警守長	117									117			
	警守	222									36	186		
	船員	99								66	4	29		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41						2	3	10	12	14		
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							3					
	警備士補	8								8				
	警守長	10									10			
	警守	15									2	13		
	船員	3								2		1		
	〔入国者収容所〕	105				2	1	4	6	12	28	52		
	部長	1				1								
	課長	4				1	1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	2						2						
	係長	7							6	1				
	警備士補	11								11				
	警守長	15									15			
	警守	65									13	52		
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2		—		1		1	—					9,543
	室長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3	—	—	—	—		1	2	—	—			6,827
	薬剤師	1						1						
	栄養士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					9,538
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職		外 1(3箇月) 5												22,399
	行政職俸給表(一)	外 1 5		1		外 1 —		2	1	1	—	—	—	22,399
	事務局長	1		1										
	調査官	外 1				外 1								
	専門職	3						2	1					
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 外 1(3箇月) 外 660(6箇月) 内 1(9箇月) 内 660(6箇月) 1,967 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)												5,695,129
	指定職俸給表	(6) 9												74,258
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(13) 158		(6) 14		(7) 7		—	2	19	57	38	21	451,562
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		(2) 7		(4) 4								
	係長	9							2	7				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5		2		(3) 3								
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3										
	公安調査局係長	8								8				
	一般職員	116									57	38	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技能労務職員	44	1	1		23		15	4					94,115
	公安職俸給表(二)	(2) 外 661 内 661 1,756	外 3 内 3 10	(2) 外 17 内 17 34		外 23 内 24 64	外 33 内 32 137	外 138 内 138 464	外 187 内 187 391	外 90 内 90 279	外 106 内 106 274	外 64 内 64 103		5,075,194
	情報調整官	内 1 1				内 1 1								
	課長補佐	外 1 50				10	外 1 35	5						
	調査官	208						70	76	26	27	9		
	研修所員	5				1	1	1	2					
	専門職	42				9	19	14						
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同監察官	5				5								
	同課長	50				13	33	4						
	同課長補佐	89						89						
	同調査官	588				2	1	125	126	163	141	30		
	同専門職	34					16	18						
	地方公安調査局長	外 43	外 3	外 17		外 23								
	地方公安調査局課長	外 86					外 28	外 58						
	同課長補佐	外 15						外 15						
	同調査官	外 516					外 4	外 65	外 187	外 90	外 106	外 64		
	公安調査事務所長	内 43 43	内 3 3	内 17 17		内 23 23								
	公安調査事務所課長	内 86 86					内 28 28	内 58 58						
	同課長補佐	内 15 15						内 15 15						
	同調査官	内 516 516					内 4 4	内 65 65	内 187 187	内 90 90	内 106 106	内 64 64		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 18 内 18 18		外 1 内 1 1			外 1 内 1 1	外 4 内 4 4	外 6 内 6 6	外 4 内 4 4	外 2 内 2 2			
	地方公安調査局長	外 1		外 1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方公安調査局課長	外 2					外 1	外 1						
	地方公安調査局調査官	外 15						外 3	外 6	外 4	外 2			
	公安調査事務所長	内 1 1		内 1 1										
	公安調査事務所課長	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	同調査官	内 15 15						内 3 3	内 6 6	内 4 4	内 2 2			

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭　和　59　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	378,663,608	359,137,920	19,525,688	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	272,386,426	258,474,390	13,912,036	
63　エネルギー対策費	2,487,119	2,241,212	245,907	
95　その他の事項経費	103,790,063	98,422,318	5,367,745	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	18,208,474	16,711,093	1,497,381	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,113,517	2,013,424	100,093	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	3,117,614	2,400,952	716,662	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	91,175	83,524	7,651	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	44,763	44,474	289	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,293,722	1,189,581	104,141	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	5,023,727	4,575,607	448,120	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,603,524	4,542,360	61,164	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	1,951,597	1,735,811	215,786	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	106,500,000	99,000,000	7,500,000	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	81,549,416	80,745,347	804,069	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,487,119	2,241,212	245,907	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	955,109	944,643	10,466	各種国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	77,734,413	71,875,232	5,859,181	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,651,000	5,118,000	△ 467,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	310,325,170	293,221,260	17,103,910	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	34,496,516	31,561,015	2,935,501	95015-2129-06 諸謝金	566,526	538,172	28,354
95015-2111-02 職員基本給	5,164,702	4,795,870	368,832	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-03 職員諸手当	2,548,484	2,365,307	183,177	95015-2122-08 職員旅費	32,241	30,341	1,900
95015-2111-04 超過勤務手当	500,636	482,240	18,396	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 委員手当	1,543	1,148	395	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 待命職員給与	114,968	111,598	3,370	95015-2122-08 外国旅費	940,187	850,526	89,661
95015-2111-05 非常勤職員手当	37,080	36,505	575	95015-2122-08 委員等旅費	1,098	1,086	12
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	235,605	155,588	80,017
95015-2111-05 休職者給与	11,542	16,238	△ 4,696	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	13,567	18,191	△ 4,624
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	79,943	104,505	△ 24,562	95015-2123-09 庁費	2,862,020	2,821,021	40,999
95015-2141-05 公務災害補償費	40,701	38,977	1,724	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95015-2111-05 退職手当	2,528,203	1,994,036	534,167	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	516,626	506,780	9,846
95089-2151-05 児童手当	12,539	12,539	0	95015-2123-09 渡航事務庁費	2,098,285	2,020,824	77,461

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95015-2123-09	啓発宣伝費	902,831	897,934	4,897
95015-2123-09	通信専用料	388,717	364,431	24,286
95015-2123-09	電子計算機等借料	634,343	601,701	32,642
95015-2123-09	土地建物借料	218,023	215,292	2,731
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	321,098	322,152	△ 1,054
95015-2123-09	文化人等招へい費	696,428	628,170	68,258
95015-2123-09	各所修繕	126,559	118,095	8,464
95015-2123-09	送還費	6,281	6,519	△ 238
95199-2133-09	自動車重量税	1,185	1,216	△ 31
95015-2203-09	施設施工庁費	40	42	△ 2
95015-2123-09	遺骨送還費	0	76	△ 76
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,430,615	2,430,615	0
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	532,586	519,313	13,273
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	676,729	651,100	25,629
95015-2204-15	施設整備費	11,193	11,569	△ 376
95015-2715-16	国際文化団体補助金	2,564,779	2,162,315	402,464
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,396,381	1,392,464	3,917
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	36,471	33,155	3,316
95015-2715-16	農業研修生派米協会補助金	92,891	92,014	877
95015-2925-16	日中友好施設建設費補助金	750,000	75,000	675,000

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95015-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,548,367	2,282,958	265,409
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,847	5,736	1,111
95015-2129-17	交際費	22,028	22,028	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2959-19	保証金	100	100	0
002	**経済協力費**	108,451,597	100,735,811	7,715,786
50015-2129-06	諸謝金	40,081	28,391	11,690
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	20,217	15,417	4,800
50015-2959-07	褒賞品費	112	112	0
50015-2122-08	職員旅費	1,362	1,362	0
50015-2122-08	外国旅費	31,279	29,717	1,562
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	2,821	2,555	266
50015-2122-08	委員等旅費	950	950	0
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	32,888	25,822	7,066
50015-2123-09	庁費	52,189	45,230	6,959
50015-2123-09	経済協力評価調査費	22,245	22,485	△ 240
50015-2123-09	啓発宣伝費	338,565	246,518	92,047
50015-2123-09	電子計算機等借料	4,436	1,320	3,116
50015-2123-09	文化人等招へい費	180,904	135,708	45,196
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	90,587	90,191	396

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,132,961	1,090,033	42,928
50015-2735-16	経済開発等援助費	106,500,000	99,000,000	7,500,000
003	**国際分担金其他諸費**	84,991,644	83,931,202	1,060,442
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	29,233,058	30,213,259	△ 980,201
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,835,253	1,705,552	129,701
95015-2735-16	国際機関分担金	825,142	797,518	27,624
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	52,316,358	50,532,088	1,784,270
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	651,866	535,660	116,206
95015-2735-16	国際機関等拠出金	129,967	147,125	△ 17,158
005	**国際協力事業団事業費**	82,385,413	76,993,232	5,392,181
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	77,734,413	71,875,232	5,859,181
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,651,000	5,118,000	△ 467,000
計		310,325,170	293,221,260	17,103,910

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	55,901,089	54,369,901	1,531,188	既設の在外公館162館5代表部及び昭和59年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	5,477,555	4,833,897	643,658	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	484,836	484,964	△ 128	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,379,392	3,321,440	57,952	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,095,566	2,906,458	189,108	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営
		在外公館計	68,338,438	65,916,660	2,421,778	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	65,242,872	63,010,202	2,232,670	95015-2122-08 在外職員旅費	1,252,140	1,214,666	37,474
95015-2111-02 職員基本給	6,665,353	6,414,505	250,848	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,583,744	2,212,216	371,528
95015-2111-03 職員諸手当	23,344,419	22,916,047	428,372	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	35,958	38,944	△ 2,986
95015-2111-05 現地補助員給与	9,461,217	9,385,548	75,669	95015-2123-09 庁費	1,144,039	1,072,869	71,170
95015-2129-06 諸謝金	2,438,636	2,161,079	277,557	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,260,627	1,155,429	105,198
95015-2959-07 報償費	2,949,749	2,949,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	90,000	90,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,101	2,101	0	95015-2123-09 通信専用料	1,135,962	1,168,059	△ 32,097

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09　在外公館等借料	7,602,358	7,370,882	231,476
95015-2123-09　各所修繕	160,138	169,584	△ 9,446
95015-2123-13　渡切費	4,037,492	3,682,525	354,967
95015-2125-14　自由貿易体制維持強化事務委託費	402,866	401,016	1,850
95015-2944-15　無体財産権購入費	251,090	180,000	71,090
95015-2129-17　交際費	424,983	424,983	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012　**在外公館施設費**	3,095,566	2,906,458	189,108
95015-1209-06　施設施工謝金	160,771	215,164	△ 54,393
95015-1203-13　渡切費	42,924	35,087	7,837
95015-1204-15　施設整備費	2,891,871	2,433,907	457,964
95015-1944-15　不動産購入費	0	222,300	△ 222,300
計	68,338,438	65,916,660	2,421,778

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度 (千円)	支出予定額 昭和60年度以降 (千円)	事由
外務本省	教育施設建設援助	25,760,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助費	6,126,000	19,634,000	タイ、ビルマ、フィリピン及びエジプトにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	国際協力事業団出資	1,254,738	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 国際協力事業団事業費 (目) 国際協力事業団出資金	501,895	752,843	国際協力事業団における訓練施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,570,636	昭和59年度	昭和59年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	1,275,174	年額 1,351,955 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		内 1(3箇月) 119												1,215,648
一般職		外 5(3箇月) 外 84(6箇月) 外 18(9箇月) 内 5(9箇月) 内 41(6箇月) 内 76(3箇月) 3,679												9,821,994
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 53												371,172
	行政職俸給表(一)	外 4(3箇月) 外 82(6箇月) 外 18(9箇月) 内 4(9箇月) 内 40(6箇月) 内 75(3箇月) 3,447		150		外 4 内 4 397		内 37 640	内 42 834	内 21 475	内 15 463	324	外 100 164	9,057,565
	行政職俸給表(二)	外 2(6箇月) 143	3	20		40		外 2 52	27	1				303,310
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 内 1(3箇月) 27		—		1		内 2 22	4					71,698
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			7,714
	医療職俸給表(三)	6	—	—		—		6	—					10,535
合計		3,798												11,037,642

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省		外 5(3箇月) 外 84(6箇月) 外 18(9箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 内 14(3箇月) 1,603												4,536,223
特別職		4												28,905
	大臣	1												
	政務次官	1												
	筑波国際科学技術博覧会日本政府代表	1												
	秘書官	1												
一般職		外 5(3箇月) 外 84(6箇月) 外 18(9箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 内 14(3箇月) 1,599												4,507,318
	指定職俸給表	外 1 内 1 34												270,647
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	外務報道官	内 1 1												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	外 1 14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 104 内 19 1,411		39		外 4 内 4 118		内 1 218	内 6 284	内 7 212	内 1 228	199	外 100 113	3,906,330
	課長	内 1 63		27		内 1 36								
	課長補佐	38				3		25	10					
	係長	149							75	74				
	儀典官	2				2								
	管理官	1				1								
	外務参事官	11		11										
	書記官	1				1								
	調査官	外 2 3				外 2 3								
	室長	外 1 内 1 6				外 1 内 1 6								
	専門職	外 1 内 1 42				外 1 内 1 41			1					
	外事職員	内 16 572				内 1 21		内 1 192	内 6 196	内 7 134	内 1 29			
	研修所員	12		1		4		1	2	4				
	一般職員	外 100 511									199	199	外 100 113	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 2 143	3	20		40		外 2 52	27	1				303,310
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 4		—		1		内 1 2	1					13,130
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			7,714
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	看護婦	4	―	―		―		4	―					6,187
在外公館														
在外公館		内 39(6箇月) 内 63(3箇月) 2,195												6,501,419
特別職		内 1(3箇月) 115												1,186,743
	大使	内 1 111												
	公使	4												
一般職		内 39(6箇月) 内 62(3箇月) 2,080												5,314,676
	指定職俸給表	19												100,525
	総領事	11												
	参事官	8												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 100 2,036		111		279		内 36 422	内 36 550	内 14 263	内 14 235	125	51	5,151,235
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 23		―		―		内 1 20	3					58,568
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	―	―		―		2	―					4,348

昭　和　59　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	10,383,802,126	11,656,252,571	△ 1,272,450,445	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	310,564	305,400	5,164	
20 国債費	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801	
50 経済協力費	218,807,640	216,002,774	2,804,866	
60 中小企業対策費	59,967,000	62,996,924	△ 3,029,924	
95 その他の事項経費	599,644,045	581,994,685	17,649,360	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	
99 昭和56年度決算不足補てん繰戻	0	2,252,492,712	△ 2,252,492,712	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	33,847,951	32,894,402	953,549	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	419,555	404,099	15,456	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1） 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2） 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	439,969	435,021	4,948	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	9,034,000	9,034,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,497,288	1,497,288	0	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	362,912	356,997	5,915	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	33,441	33,309	132	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な経費	12,640	14,044	△ 1,404	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 税関研修所に必要な経費	170,408	169,757	651	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 財務研修所に必要な経費	146,177	146,061	116	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	53,849	53,763	86	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	96,795	97,284	△ 489	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	39,443	37,552	1,891	専売事業審議会ほか各種審議会等の運営
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	36,450	40,500	△ 4,050	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 **国家公務員等共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	4,442,928	4,113,581	329,347	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	446,620	362,242	84,378	「国家公務員等共済組合法」に基づく 1 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	17,500,145	18,226,943	△ 726,798	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	9,608,000	9,949,000	△ 341,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国債費**	20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	218,587,548	220,934,319	△ 2,346,771	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定により一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,865,699,740	7,905,049,044	960,650,696	一般会計の負担に属する国債及び借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	70,785,589	66,476,713	4,308,876	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	21,176,974	22,454,751	△ 1,277,777	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	3,963,372	4,008,771	△ 45,399	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	51,000,000	55,500,000	△ 4,500,000	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	160,000,000	160,000,000	0	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	53,725,640	54,295,774	△ 570,134	1 発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 2 アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,772,000	0	1,772,000	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	1,665,000	0	1,665,000	国際復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,645,000	1,707,000	△ 62,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,967,000	7,496,924	1,470,076	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,651,957	2,057,743	594,214	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	244,273	9,043,175	△ 8,798,902	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	024 **決算調整資金へ繰入**	99 昭和56年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	0	2,252,492,712	△ 2,252,492,712	前年度限りの経費
		大蔵本省計	9,890,072,664	11,189,382,769	△ 1,299,310,105	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	46,154,428	45,173,577	980,851	95016-2111-05 常勤職員給与	157,427	153,532	3,895
95016-2111-02 職員基本給	5,954,060	5,669,107	284,953	95016-2111-05 非常勤職員手当	29,613	29,079	534
95016-2111-03 職員諸手当	2,890,544	2,775,965	114,579	95016-2111-05 休職者給与	60	57	3
95016-2111-04 超過勤務手当	1,442,289	1,399,714	42,575	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	77,158	77,025	133
95016-2111-05 委員手当	26,564	25,565	999	95016-2141-05 公務災害補償費	54,611	57,138	△ 2,527

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	9,481,618	9,516,268	△ 34,650
95089-2151-05	児童手当	3,720	3,480	240
95016-2129-06	諸謝金	234,652	235,720	△ 1,068
95016-2959-07	褒賞品費	842	936	△ 94
95016-2122-08	職員旅費	137,482	137,940	△ 458
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	130,709	130,980	△ 271
95016-2122-08	研修旅費	217,904	217,904	0
95016-2122-08	赴任旅費	244,246	244,246	0
95016-2122-08	外国旅費	226,768	201,153	25,615
95016-2122-08	外国留学旅費	30,965	23,133	7,832
95016-2122-08	委員等旅費	19,493	19,416	77
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,196	1,152	44
95016-2122-08	参考人旅費	43	43	0
95016-2123-09	庁費	2,598,622	2,586,431	12,191
95016-2123-09	研修所庁費	91,481	92,077	△ 596
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	60,296	43,662	16,634
95016-2123-09	印紙製造費	845,272	1,121,600	△ 276,328
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09	予算決算関係印刷費	56,596	56,596	0
95016-2123-09	貿易調査統計費	232,381	223,171	9,210
95016-2123-09	通信専用料	884,825	869,993	14,832
95016-2123-09	電子計算機等借料	510,188	498,125	12,063
95016-2123-09	土地建物借料	67,432	59,607	7,825
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,430	1,474	△ 44
95016-2123-09	各所修繕	143,524	143,524	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,799	876	923
95016-2125-14	貸金業監督事務委託費	289,563	222,231	67,332
95016-2204-15	施設整備費	53,926	56,764	△ 2,838
95016-2715-16	財政調査研究費補助金	42,698	43,431	△ 733
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	9,645,223	8,942,364	702,859
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,038	45,037	1,001
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	177,765	203,656	△ 25,891
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	9,034,000	9,034,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
002	**科学的財務管理調査費** （95016-2129-・・）	36,450	40,500	△ 4,050
003	**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	22,389,693	22,702,766	△ 313,073
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	4,404,566	4,067,751	336,815

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2715-16	国家公務員財産形成補助金	38,362	45,830	△ 7,468
95081-2715-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	446,620	362,242	84,378
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	16,617,199	17,197,940	△ 580,741
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	882,946	1,029,003	△ 146,057
004	**国庫受入預託金利子**	9,608,000	9,949,000	△ 341,000
95199-2919-18	日本電信電話公社等預託金利子	9,606,000	9,947,000	△ 341,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	139,211,222	123,332,455	15,878,767
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	9,015,861,655	8,069,127,621	946,734,034
006	**公務員宿舎施設費**	25,140,346	26,463,522	△ 1,323,176
95016-1939-06	設計監理謝金	254,077	245,874	8,203
95016-1932-08	施設施工旅費	56,780	59,845	△ 3,065
95016-1933-09	施設施工庁費	30,283	31,918	△ 1,635
95016-1934-15	施設整備費	20,429,315	21,699,972	△ 1,270,657
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,764,238	1,809,475	△ 45,237
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	2,185,030	2,185,030	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1944-15	不動産購入費	420,623	431,408	△ 10,785
008	**政府出資**	211,000,000	215,500,000	△ 4,500,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	51,000,000	55,500,000	△ 4,500,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	160,000,000	160,000,000	0
011	**経済協力費**	53,725,640	54,295,774	△ 570,134
50015-2735-16	食糧増産等援助費	53,011,640	53,554,774	△ 543,134
50015-2735-16	アジア開発銀行技術援助拠出金	714,000	741,000	△ 27,000
013	**アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24	アジア開発銀行出資金	1,772,000	0	1,772,000
016	**国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24	国際復興開発銀行出資金	1,665,000	0	1,665,000
026	**一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24	一次産品共通基金出資金	1,645,000	1,707,000	△ 62,000
014	**国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16	国民金融公庫補給金	8,967,000	7,496,924	1,470,076
015	**特定国有財産整備費**			
95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	2,651,957	2,057,743	594,214
023	**特定国有財産整備諸費**			

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	244,273	9,043,175	△ 8,798,902
029 **予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	350,000,000	0
024 **決算調整資金へ繰入**			
99199-2956-22 決算調整資金へ繰入	0	2,252,492,712	△ 2,252,492,712
計	9,890,072,664	11,189,382,769	△ 1,299,310,105

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	27,172,215	26,569,902	602,313	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,029,480	1,866,166	163,314	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	21,215	23,593	△ 2,378	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,853,241	6,766,866	86,375	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	92,889	97,778	△ 4,889	財務局の施設の整備
		財務局計	36,169,040	35,324,305	844,735	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	36,076,151	35,226,527	849,624	95089-2151-05 児童手当	15,675	16,225	△ 550
95016-2111-02 職員基本給	13,355,723	13,123,118	232,605	95016-2129-06 諸謝金	19,405	19,855	△ 450
95016-2111-03 職員諸手当	6,572,336	6,404,128	168,208	95016-2122-08 職員旅費	273,407	263,572	9,835
95016-2111-04 超過勤務手当	812,033	817,702	△ 5,669	95016-2122-08 立会検査旅費	87,946	74,739	13,207
95016-2111-05 委員手当	5,203	5,113	90	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	182,779	172,338	10,441
95016-2111-05 常勤職員給与	162,639	156,962	5,677	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	234,623	216,478	18,145
95016-2111-05 非常勤職員手当	409,740	396,494	13,246	95016-2122-08 研修旅費	466	466	0
95016-2111-05 休職者給与	2,874	13,208	△ 10,334	95016-2122-08 委員等旅費	4,220	4,351	△ 131

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,940,174	1,910,704	29,470
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	1,053,270	989,768	63,502
95016-2123-09	国立京都国際会議場設備整備費	63,401	0	63,401
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	391,626	367,718	23,908
95016-2953-09	合同宿舎管理費	474,631	467,307	7,324
95016-2123-09	土地建物借料	54,413	57,965	△ 3,552
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,378,130	4,363,523	14,607
95016-2123-09	各所修繕	1,777,055	1,739,757	37,298
95016-2123-09	普通財産維持費	99,805	99,805	0
95199-2133-09	自動車重量税	4,222	4,506	△ 284

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2944-15	換地清算金	13,775	51	13,724
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,636,521	3,490,615	145,906
95016-2129-17	交際費	2,059	2,059	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	離作等補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	所有権移転補償金	1,000	1,000	0
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	92,889	97,778	△ 4,889
	計	36,169,040	35,324,305	844,735

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	44,921,966	43,702,915	1,219,051	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,182,129	2,216,583	△ 34,454	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,248,633	1,199,369	49,264	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	199,777	210,292	△ 10,515	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	157,120	165,440	△ 8,320	税関の監視艇の建造
		税関計	48,709,625	47,494,599	1,215,026	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	48,352,728	47,118,867	1,233,861	95017-2111-05 休職者給与	14,030	18,845	△ 4,815
95017-2111-02 職員基本給	24,310,801	23,557,735	753,066	95089-2151-05 児童手当	20,400	20,400	0
95017-2111-03 職員諸手当	12,049,864	11,673,644	376,220	95017-2129-06 諸謝金	18,291	18,396	△ 105
95017-2111-04 超過勤務手当	4,662,048	4,656,270	5,778	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	143	140	3	95017-2122-08 職員旅費	54,067	58,268	△ 4,201
95017-2111-05 常勤職員給与	43,188	41,993	1,195	95017-2122-08 輸出入調査旅費	223,208	215,445	7,763
95017-2111-05 非常勤職員手当	125,639	123,425	2,214	95017-2122-08 監視取締旅費	76,627	74,560	2,067

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	外航船警乗旅費	24,308	22,018	2,290
95017-2122-08	委員等旅費	1,169	1,169	0
95017-2122-08	航海日当食卓料	43,853	43,451	402
95017-2122-08	参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09	庁費	1,872,019	1,839,909	32,110
95017-2123-09	通関施設維持費	1,635,668	1,567,364	68,304
95017-2123-09	監視取締業務庁費	247,058	212,054	35,004
95017-2123-09	被服費	114,054	114,292	△ 238
95017-2123-09	船舶運航費	591,171	591,171	0
95017-2123-09	航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,680,293	1,727,186	△ 46,893
95017-2123-09	電子計算機等借料	110,533	106,039	4,494
95017-2123-09	土地建物借料	159,127	162,057	△ 2,930
95017-2123-09	各所修繕	176,184	176,184	0
95017-2123-09	捜査費	29,121	27,629	1,492
95199-2133-09	自動車重量税	10,556	10,078	478
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,134	54,971	163
95017-2129-17	交際費	979	979	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	2,000	2,000	0
042	**税関施設費**			
95017-1204-15	施設整備費	199,777	210,292	△ 10,515
043	**船舶建造費**			
95017-1204-15	船舶建造費	157,120	165,440	△ 8,320
	計	48,709,625	47,494,599	1,215,026

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	348,157,509	324,803,113	23,354,396	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	9,982,912	9,503,412	479,500	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	28,827,920	28,083,084	744,836	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,825,515	1,800,429	25,086	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,015,014	1,905,442	109,572	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1） 査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,763,898	9,704,523	△ 940,625	1 徴収事務の整理及び納付督励等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,657,366	1,622,982	34,384	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	265,795	295,328	△ 29,533	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,389,115	1,382,031	7,084	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	3,398,892	3,322,736	76,156	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	310,564	305,400	5,164	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 **清酒製造業安定対策費**	95 清酒製造業安定対策に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	「清酒製造業の安定に関する特別措置法」の改正により日本酒造組合中央会に設けられる近代化事業基金に充てる資金の同中央会に対する貸付け
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,256,297	1,322,418	△ 66,121	税務官署の施設の整備
		国税庁計	408,850,797	384,050,898	24,799,899	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051	**税務官署**	402,885,044	379,100,344	23,784,700
95017-2111-02	職員基本給	159,313,861	155,077,868	4,235,993
95017-2111-03	職員諸手当	77,876,943	75,344,768	2,532,175
95017-2111-04	超過勤務手当	11,744,920	11,539,488	205,432
95017-2111-05	委員手当	29,651	29,872	△ 221
95017-2111-05	常勤職員給与	458,336	472,065	△ 13,729
95017-2111-05	非常勤職員手当	599,775	576,717	23,058
95017-2111-05	休職者給与	59,625	67,749	△ 8,124
95017-2141-05	公務災害補償費	139,827	135,232	4,595
95017-2111-05	退職手当	53,857,442	40,370,821	13,486,621
95089-2151-05	児童手当	109,860	93,960	15,900
95017-2129-06	諸謝金	1,598,934	1,407,427	191,507
95017-2959-07	報償費	1,564	1,649	△ 85
95017-2959-07	褒賞品費	2,594	2,864	△ 270
95017-2122-08	職員旅費	554,244	559,567	△ 5,323
95017-2122-08	税務調査旅費	11,546,301	11,397,321	148,980
95017-2122-08	滞納処分旅費	879,803	864,372	15,431
95017-2122-08	研修旅費	754,659	753,221	1,438
95017-2122-08	赴任旅費	804,321	804,321	0

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95017-2122-08	外国税務調査旅費	37,915	29,261	8,654
95017-2122-08	委員等旅費	37,174	39,150	△ 1,976
95017-2122-08	外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09	庁費	5,217,920	5,272,135	△ 54,215
95017-2123-09	校費	450,660	449,040	1,620
95017-2123-09	税務特別庁費	28,184,495	28,816,269	△ 631,774
95017-2123-09	官給入場券印刷費	66,276	63,037	3,239
95017-2123-09	証紙製造費	17,834	19,684	△ 1,850
95017-2123-09	通信専用料	2,413,710	806,310	1,607,400
95017-2123-09	電子計算機等借料	2,238,778	1,873,803	364,975
95017-2123-09	土地建物借料	107,778	105,921	1,857
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2123-09	各所修繕	780,754	1,049,653	△ 268,899
95017-2123-09	捜査費	279,470	268,954	10,516
95199-2133-09	自動車重量税	45,821	35,451	10,370
95017-2125-14	税務委託費	1,378,120	1,535,322	△ 157,202
95017-2944-15	換地清算金	190	84	106
95017-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	36,667,454	33,792,047	2,875,407
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	301,450	297,316	4,134

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17 交際費	15,977	15,977	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,297,800	5,118,840	△ 821,040
053 **国税不服審判所**	3,398,892	3,322,736	76,156
95017-2111-02 職員基本給	2,026,559	1,978,399	48,160
95017-2111-03 職員諸手当	1,046,440	1,019,924	26,516
95017-2111-04 超過勤務手当	106,557	106,220	337
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95017-2129-06 諸謝金	1,873	1,876	△ 3
95017-2122-08 職員旅費	2,707	2,707	0
95017-2122-08 不服審査旅費	101,494	99,647	1,847
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	111,502	111,636	△ 134
95199-2133-09 自動車重量税	76	643	△ 567
95017-2129-17 交際費	490	490	0
054 **醸造試験所**	310,564	305,400	5,164
13062-2111-02 職員基本給	131,639	128,484	3,155
13062-2111-03 職員諸手当	71,557	69,152	2,405
13062-2111-04 超過勤務手当	5,239	5,352	△ 113
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	78	78	0
13062-2122-08 職員旅費	2,197	2,197	0
13062-2123-09 庁費	9,196	9,121	75
13062-2123-09 試験研究費	83,777	84,173	△ 396
13062-2123-09 各所修繕	6,483	6,483	0
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
055 **清酒製造業安定対策費**			
95017-1959-23 清酒製造業近代化事業基金貸付金	1,000,000	0	1,000,000
056 **税務官署施設費**	1,256,297	1,322,418	△ 66,121
95017-1204-15 施設整備費	1,206,297	1,272,418	△ 66,121
95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
計	408,850,797	384,050,898	24,799,899

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度 (千円)	支出予定額 昭和60年度以降 (千円)	事由
大蔵本省	公務員宿舎建設	13,383,414	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 公務員宿舎施設費 (目) 施設整備費	6,691,707	6,691,707	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		4												18,013
一般職		外 17(3箇月) 外 2,032(6箇月) 外 101(9箇月) 内 17(9箇月) 内 1,020(6箇月) 67,282 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 710)												185,466,568
	指定職俸給表	79												604,261
	行政職俸給表(一)	外 16(3箇月) 外 628(6箇月) 外 4(9箇月) 内 16(9箇月) 内 513(6箇月) 15,249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 218)		外 8 内 8 152		外 44 内 44 530		外 84 内 83 1,870	外 142 内 141 4,002	外 189 内 189 3,002	外 27 内 26 1,773	1,158	外 154 内 38 2,762	38,187,198
	行政職俸給表(二)	2,857 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 28)	31	153		1,366		927	310	70				5,369,197
	税務職俸給表	外 1(3箇月) 外 1,404(6箇月) 外 97(9箇月) 内 1(9箇月) 内 507(6箇月) 48,660 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 455)	外 1 96	内 1 534		1,608	6,128	12,436	10,342	8,303	4,656	外 1,501 内 507 4,557		140,168,471

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	278 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）	—	102		116		60	—					737,076
	研究職俸給表	23		7		7		9	—	—				76,098
	医療職俸給表(一)	38		—		7		19	12					124,784
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	1		25	5	1	—			76,490
	医療職俸給表(三)	66 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		11		54	1					122,993
合計		67,286												185,484,581

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 2（3箇月） 外 55（6箇月） 内 2（9箇月） 内 1（6箇月） 1,935 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,203,973
特別職		4												18,013
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 2(3箇月) 外 55(6箇月) 内 2(9箇月) 内 1(6箇月) 1,931 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)												5,185,960
	指定職俸給表	35												276,803
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	11												
	参事官	2												
	専売公社監理官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 57 内 3 1,739		外 1 内 1 71		外 1 内 1 164		外 1 362	外 1 290	内 1 505	外 2 233	89	外 51 25	4,542,108
	参事官	外 1 5		外 1 3		2								
	課長	外 1 内 1 58		内 1 48		外 1 10								
	主計官	12		12										
	課長補佐	308				63		198	47					
	予算実地監査官	8		1		1		5	1					
	国有財産監査官	13				2		9	2					
	国有財産鑑定官	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	証券検査官	46				4		21	10	11				
	金融検査官	72		1		6		40	15	10				
	為替検査官	20				3		12	4	1				
	専門職	外 2 内 1 187				内 1 68		外 1 43	外 1 26	50				
	財務考査官	5		1		1		2	1					
	税関考査官	9		1		1		4	3					
	研修所副所長	3		3										
	同課長	22						20	2					
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同分析官	12				3		4	4	1				
	係長	内 1 437							175	内 1 262				
	主任	225								170	55			
	一般職員	外 53 292									外 2 178	89	外 51 25	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1							1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	152	6	26		72		32	16	—				353,773
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		1		1	—					7,041
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,241
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		1		1	—					3,994

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
財務局														
財務局														
一般職		外 514(6箇月) 外 1(9箇月) 内 480(6箇月) 4,618												12,037,979
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												70,664
	行政職俸給表(一)	外 515 内 480 4,424		外 7 内 7 32		外 43 内 43 146		外 82 内 82 578	外 135 内 135 1,341	外 182 内 182 974	外 25 内 25 533	455	外 41 内 6 365	11,493,050
	部長	31		24		7								
	部次長	内 6 29				内 6 29								
	課長	内 4 181				28		内 4 144	9					
	課長補佐	43							43					
	係長	122							72	50				
	主任	179								142	37			
	財務部長	外 40		外 7		外 33								
	財務部次長	外 10				外 10								
	同課長	外 155						外 78	外 77					
	同係長	外 97							外 41	外 56				
	同主任	外 151								外 126	外 25			
	財務事務所長	内 40 40		内 7 7		内 33 33								
	財務事務所次長	内 4 4				内 4 4								
	同課長	内 155 155						内 78 78	内 77 77					
	同係長	内 97 97							内 41 41	内 56 56				
	同主任	内 151 151								内 126 126	内 25 25			
	出張所長	13				7		6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	出張所課長	32						7	25					
	同係長	21								21				
	同主任	29								26	3			
	取引所監理官	8		1		7								
	取引所副監理官	3						3						
	財務局監察官	12				10		2						
	財務局考査官	14				9		5						
	主計実地監査官	内 17 271						72	内 17 187	12				
	証券検査官	131						32	81	18				
	金融検査官	外 4 141						内 4 42	77	22				
	国有財産監査官	79				8		25	46					
	国有財産鑑定官	113				4		42	57	10				
	専門職	外 17 1,237						120	外 17 626	491				
	一般職員	外 41 内 6 1,288									468	455	外 41 内 6 365	
	業務職俸給表(二)													
	技能労務職員	184	3	22		107		50	2	―				474,265
税関														
税関														
一般職		外 14(3箇月) 外 59(6箇月) 外 3(9箇月) 内 14(9箇月) 内 32(6箇月) 7,892 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 231)												21,435,409
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	税関長	7												48,868
	行政職俸給表(一)	外 76 内 46 7,300		28		197		外 1 内 1 881	外 6 内 6 2,347	外 7 内 6 1,490	内 1 989	605	外 62 内 32 763	19,932,825
	税関長	1		1										
	部長	32		24		8								
	部次長	38				38								
	課長	74				18		54	2					
	課長補佐	128							128					
	係長	242							143	99				
	主任	186								167	19			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	地区税関課長補佐	8							8					
	同係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	67		2		28		29	8					
	支署次長	23				11		12						
	同課長	内 1 42						内 1 29	13					
	同係長	79							16	63				
	同主任	57								47	10			
	出張所長	外 4 125				21		外 1 38	外 3 66					
	出張所次長	20				11		9						
	同課長	33						22	11					
	同係長	81								81				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	出張所主任	56								49	7			
	監視署長	外 1 21								外 1 21				
	特別審査官	5						5						
	審査官	外 4 内 7 1,648				3		287	外 2 内 5 962	外 2 内 2 396				
	特別関税調査官	17				6		11						
	特別価格審査官	5				5								
	調査官	314						84	192	38				
	分析官	57				1		15	35	6				
	関税鑑査官	27				5		18	4					
	税関相談官室長	5				5								
	税関相談官	20						17	3					
	税関考査官	15				6		9						
	税関監察官	15				6		9						
	税関訟務官	4						4						
	特別監視官	5				5								
	監視官	外 4 内 4 899				1		108	外 1 内 1 336	外 3 内 3 276	178			
	特別審理官	12				6		6						
	審理官	287						37	141	66	43			
	特別保税実査官	6				5		1						
	保税実査官	外 1 内 1 510						54	238	外 1 内 1 162	56			
	専門職	58				4		21	30	3				
	一般職員	外 62 内 33 2,043									内 1 675	605	外 62 内 32 763	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	215		1		5		22	67	62	31	16	11	
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	2				1		1						
	支署課長	2							2					
	同係長	2								2				
	同主任	1									1			
	出張所長	7						2	5					
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	審査官	32						5	20	7				
	調査官	9						1	2	6				
	分析官	1								1				
	関税鑑査官	1						1						
	税関相談官	1						1						
	税関考査官	1						1						
	税関監察官	1						1						
	監視官	23						3	6	13	1			
	特別審理官	1						1						
	審理官	18						1	5	9	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	保税実査官	15						1	7	6	1			
	専門職	3						1	1	1				
	一般職員	50									23	16	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	297	8	38		167		78	5	1				701,400
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	8		1		2		2	2	1				
	海事職俸給表(二)	278	—	102		116		60	—					737,076
	中型船舶(丙)船員	37		14		19		4						
	小型船舶(乙)船員	241		88		97		56						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	中型船舶(丙)船員	7		2		2		3						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10	—	—		—		10	—					15,240
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1						1						
国税庁														
一般職		外 1(3箇月) 外 1,404(6箇月) 外 97(9箇月) 内 1(9箇月) 内 507(6箇月) 52,841 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 478)												146,807,220
税務官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 1,404(6箇月) 外 97(9箇月) 内 1(9箇月) 内 507(6箇月) 52,352 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 472)												144,888,924
	指定職俸給表	18												135,113
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,763		16		20		48	24	28	14	6	1,607	2,135,621
	参事官	1				1								
	課長	17		14		3								
	課長補佐	65				9		45	11					
	係長	33							12	21				
	主任	11									11			
	企画官	6				6								
	専門職	3						2	1					
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校副校長	1		1										
	同課長	2				1		1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	4								4				
	同主任	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	一般職員	1,615									2	6	1,607	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,207	14	66		1,007		764	287	69				3,799,019
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	20				5		11	4					
	税務職俸給表	外 1,502 内 508 48,243	外 1 92	内 1 497		1,430	6,085	12,322	10,322	8,294	4,650	外 1,501 内 507 4,551		138,523,420
	監督官	外 1 内 1 35	外 1	内 1 17		16	2							
	監察官	142	1	32		70	29	8	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調査官	22					18	1	3					
	査察官	26					21	3	2					
	専門職	36					19	10	7					
	実査官	130					103	11	16					
	主任	4								4				
	国税局部長	59	36	23										
	同部次長	48		48										
	同課長	448				219	225	4						
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63				20	14	29						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100				77	23							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局税務相談室長、副室長	16		7		9								
	同税務相談官	507					145	362						
	同特別調査官、特別徴収官	93		4		89								
	同資産評価官	11				7	4							
	同課長補佐	308						308						
	同調査官	821						591	230					
	同査察官	394						202	192					
	同主査	1,685						1,685						
	同専門職	314				18	54	182	60					
	同徴収官	267						229	38					
	同実査官	1,120						864	256					
	同係長	722						278	444					
	同主任	24							3	21				
	同鑑定技官	27							2	25				
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	11				3	7	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	18						1	17					
	同主査	12						12						
	同専門職	2					1	1						
	同実査官	20						4	16					
	同徴収官	5						1	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所鑑定官	2				1		1						
	同調査官	13						6	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	511	52	319		117	8	15						
	税務署副署長	452				440	12							
	同課長	511					511							
	同課長補佐	259						259						
	同係長	810							810					
	同主任	677							111	566				
	同特別調査官、特別徴収官	1,533				262	1,271							
	同統括調査官、統括徴収官	4,409					3,579	830						
	同調査官、徴収官	21,800						6,318	8,074	7,408				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同主事	11				2	3	6						
	同教育官	194		17		66	32	79						
	同教育官補	21							6	15				
	同係長	31						8	20	3				
	同主任	12								12				
	一般職員	外 1,501 内 507 9,441								240	4,650	外 1,501 内 507 4,551		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	450	1	4		12	41	65	151	74	64	38		
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	11				3	7	1						
	同税務相談室長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	18						1	17					
	同主査	12						12						
	同専門職	2					1	1						
	同実査官	20						4	16					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同調査官	13						6	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	6	1	2		3								
	税務署副署長	4				3	1							
	同課長	6					6							
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9							9					
	同主任	6							6					
	同特別調査官、特別徴収官	4				1	3							
	同統括調査官、統括徴収官	37					22	15						
	同調査官、徴収官	169						7	89	73				
	税務大学校幹事	1					1							
	同係長	1							1					
	一般職員	103								1	64	38		
	医療職俸給表(一)	36		—		6		18	12					117,743
	診療所長	11				6		5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	25						13	12					
	医療職俸給表(二)	31	—	—	—	1		24	5	1	—			74,249
	薬剤師	11				1		9	1					
	診療エックス線技師	13						11	1	1				
	歯科衛生士	1						1						
	歯科技工士	3						2	1					
	栄養士	2						1	1					
	病理細菌技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	54	—	—		10		43	1					103,759
	看護婦	51				10		40	1					
	保健婦	3						3						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1						1						
国税不服審判所														
一般職		452 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)												1,804,259
	指定職俸給表	8												67,472
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		5		2		1	—	3	2	1	—	60,627
	首席審判官	6		5		1								
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	—	—		11		2	—	—				31,109
	税務職俸給表	417	4	37		178	43	114	20	9	6	6		1,645,051
	次席審判官	3	3											
	審判官	142	1	37		104								
	副審判官	77				65	11	1						
	審査官	142					31	103	8					
	課長	11				9	1	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	18						6	12					
	主任	1								1				
	一般職員	20								8	6	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5				2	1	1		1				
	審判官	2				2								
	副審判官	1					1							
	審査官	1						1						
	主任	1								1				
醸造試験所														
一般職		37												114,037

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,341
	行政職俸給表(一)	9		—		1		—	—	2	2	2	2	22,967
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	1		2		1	—	—				9,631
	研究職俸給表	23		7		7		9	—	—				76,098
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	9						9						

昭和59年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **文部省所管合計**	4,572,041,348	4,533,753,218	38,288,130
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,302,585,000	2,229,731,000	72,854,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,071,688,008	1,017,299,657	54,388,351
13 科学技術振興費	55,390,602	54,646,125	744,477
14 文教施設費	417,017,067	465,360,013	△ 48,342,946
15 教育振興助成費	567,721,359	607,457,239	△ 39,735,880
16 育英事業費	86,220,322	90,355,772	△ 4,135,450
計	4,500,622,358	4,464,849,806	35,772,552
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	490,000	490,000	0
50 経済協力費	5,863,615	5,162,560	701,055
95 その他の事項経費	65,065,375	63,250,852	1,814,523

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	12,608,812	10,921,010	1,687,802	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	111,969	119,412	△ 7,443	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	415,189	393,902	21,287	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	53,806	59,784	△ 5,978	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	157,127	239,222	△ 82,095	1 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1) 教育課程研究調査のための研究校の指定 (2) 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 (3) 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定 2 小学校及び中学校における教育課程実施状況に関する総合的調査研究
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	118,878	94,593	24,285	小学校及び中学校おける道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	158,414	136,542	21,872	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　生徒指導資料の編集配布 3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　中学校生徒指導推進会議開催 5　教育相談活動推進事業 6　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95　教科書制度の運営に必要な経費	73,613	74,374	△　761	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95　国立教育会館補助に必要な経費	433,913	463,325	△　29,412	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95　学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	80,592	40,636	39,956	1　学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2　各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95　高等教育改革の推進に必要な経費	19,803	19,803	0	1　高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2　大学院の改善充実に関する調査研究 3　大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95　学生援護会補助に必要な経費	764,978	773,194	△　8,216	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動等に必要な経費	707,153	711,367	△　4,214	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及 （3）　ユネスコ関係団体の助成 （4）　ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5）　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95　文化交流の促進に必要な経費	640,721	636,320	4,401	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50　外国人留学生に必要な経費	5,863,615	5,162,560	701,055	1　東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　外国政府がわが国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95　外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,333,249	1,281,641	51,608	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95　公立文教施設整備等事務に必要な経費	452,969	474,890	△　21,921	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022　**文部本省施設費**	95　文部省の施設整備に必要な経費	4,899,125	1,857,136	3,041,989	放送大学学園等の施設整備
	002　**教育統計調査費**	95　教育文化の統計調査に必要な経費	166,486	166,849	△　363	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保険統計調査 （3）　社会教育調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003　**文化功労者年金**	26　文化功労者年金支給に必要な経費	490,000	490,000	0	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,302,585,000	2,229,731,000	72,854,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	74,274,754	71,407,707	2,867,047	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	45,599,597	46,001,597	△ 402,000	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和59年度後期用及び昭和60年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 **学校教育振興費**	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	21,286,661	21,251,031	35,630	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,708,580	1,794,299	△ 85,719	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入費 2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3 児童生徒の保健管理費 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	13,376,319	14,223,930	△　847,611	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　理科教育の振興等に必要な経費	2,615,606	3,077,184	△　461,578	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	3,651,545	3,273,112	378,433	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 4　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15　産業教育振興に必要な経費	1,759,380	2,062,022	△　302,642	「産業教育振興法」に基づく高等学校等の設備費の設置者に対する一部補助等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,715,346	7,636,447	78,899	特殊教育の振興を図るため

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　介護職員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　放送大学学園補助に必要な経費	4,227,321	1,562,221	2,665,100	特殊法人放送大学学園に対する運営費の一部補助
		15　公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	3,969,460	4,270,697	△　301,237	1　公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2　公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	201,649	251,120	△　49,471	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15　学校健康増進事業の助成等に必要な経費	4,693,075	4,611,564	81,511	1　日本学校健康会(日本体育・学校健康センター(仮称)が設立された場合には、日本体育・学校健康センター(仮称))に対する

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 （２）　学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助 2　集団宿泊訓練による自然教室推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する （１）　特別健康診断の実施 （２）　学校環境緑化事業の実施 に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助 4　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15　学校給食施設設備の整備に必要な経費	1,032,176	1,415,821	△　383,645	学校給食の普及充実を図るため、夜間定時制高等学校等の給食施設の整備費並びに小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	718,370	759,389	△　41,019	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15　学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	40,000	100,000	△　60,000	学校給食用物資の流通合理化を促進するため、学校給食検査研修施設等の整備に要する経費の都道府県の学校給食会に対する一部補助
		15　沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	70,136	142,672	△　72,536	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本学校健康会(日本体育・学校健康センター(仮称)が設立された場合には、日本体育・学校健康センター(仮称))に対する交付

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　教職員の研修等に必要な経費	16,561,839	16,643,812	△　81,973	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	8,412,437	8,176,987	235,450	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　指導者研修会等の開催 2　教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	0	514,009	△　514,009	前年度限りの経費
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	5,610	5,610	0	学術文献目録の調製等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 科学研究の振興に必要な経費	40,936,821	40,039,554	897,267	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	158,213	179,787	△ 21,574	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	3,355,917	3,248,662	107,255	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	86,220,322	90,355,772	△ 4,135,450	優秀な学生又は生徒であって、経済的な理由によって修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費の一部補助
	011 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,343,475	3,490,694	△ 147,219	南極地域における観測事業の実施
	012 **社会教育助成費**	15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,398,634	1,325,498	73,136	1 社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1） 社会教育主事等の養成 （2） 調査研究及び資料の作成配布等 2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 生涯教育の振興に必要な経費	4,693,027	4,833,829	△ 140,802	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1 生涯教育総合事業 （1） 都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 （2） 社会教育指導員を設置する事業 （3） 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2 学習事業奨励 （1） 青年学級、婦人学級等の学習事業 （2） 青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公民館活動、図書館活動及び博物館活動を促進するための事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	28,130	30,021	△　1,891	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	779,374	863,700	△　84,326	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	624,096	709,200	△　85,104	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15　社会教育設備の整備に必要な経費	113,164	131,990	△　18,826	地方公共団体が設置する公民館、視聴覚ライブラリー等の設備整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の一部補助
	013　**体育振興費**	15　地方スポーツの振興等に必要な経費	2,715,913	2,764,022	△　48,109	1　地方におけるスポーツの振興を図るため （1）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （3）　都道府県が市町村に社会体育指導者を派遣する事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	9,541,000	11,224,225	△ 1,683,225	水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、野外活動施設及び冬季スポーツ施設等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	443,600	443,600	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,597,026	1,745,515	△ 148,489	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	827,175	911,804	△ 84,629	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場(日本体育・学校健康センター(仮称)が設立された場合には、日本体育・学校健康センター(仮称))に対する運営費の一部補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,687,250	1,985,000	△ 297,750	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	315,450,000	356,550,000	△41,100,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	500,000	1,000,000	△ 500,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	8,268,739	7,460,360	808,379	私立学校の施設の整備を図るため 1 高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2 学校法人立幼稚園の施設の整備

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物の整備 4 私立学校の柔剣道場等の整備 5 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 に要する経費の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	7,139,980	6,302,854	837,126	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 **公立文教施設整備費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	415,042,067	464,896,013	△49,853,946	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3 へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、総合社会教育施設、婦人教育会館、視聴覚センター等の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						12　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14　公立学校施設災害復旧に必要な経費	1,975,000	464,000	1,511,000	昭和58年の発生に係る噴火、地震等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	966,957,676	908,059,481	58,898,195	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	104,730,332	109,240,176	△ 4,509,844	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,522,582,204	4,481,284,548	41,297,656	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **文部本省**	23,994,801	21,602,575	2,392,226	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,286	24,679	△ 1,393
95016-2111-02 職員基本給	3,710,226	3,570,708	139,518	95016-2141-05 公務災害補償費	15,269	16,152	△ 883
95016-2111-03 職員諸手当	1,826,801	1,756,213	70,588	95016-2111-05 退職手当	2,758,138	1,502,503	1,255,635
95016-2111-04 超過勤務手当	384,882	375,544	9,338	95089-2151-05 児童手当	4,420	4,420	0
95016-2111-05 委員手当	84,341	82,693	1,648	95016-2129-06 諸謝金	420,057	431,031	△ 10,974
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,172	18,172	0	50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	37,060	0	37,060
95016-2111-05 休職者給与	2,753	2,146	607	50016-2729-06 外国人留学生給与	5,078,803	4,476,745	602,058

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	22,140	22,140	0
95072-2729-06	留日研究生等給与	77,652	76,614	1,038
95016-2122-08	職員旅費	82,235	81,652	583
95016-2122-08	赴任旅費	32,591	28,596	3,995
95016-2122-08	外国旅費	64,820	59,810	5,010
95016-2122-08	外国留学旅費	7,744	4,624	3,120
50016-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	1,615	1,463	152
95016-2122-08	委員等旅費	253,176	246,421	6,755
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	1,759	1,759	0
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	429,857	402,083	27,774
50016-2122-08	留学生研究旅費	84,993	76,972	8,021
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	24,811	24,811	0
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,379	1,379	0
95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	3,287	3,287	0
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	87,424	79,188	8,236
50016-2122-08	教員等派遣旅費	41,038	43,385	△ 2,347
95016-2123-09	庁費	1,020,620	1,024,204	△ 3,584
95016-2123-09	教職員研修費	110,291	121,830	△ 11,539
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	1,371	1,362	9
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機借料	183,175	169,807	13,368
95016-2123-09	土地建物借料	179,981	179,279	702
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,580	2,580	0
95016-2123-09	各所修繕	225,118	225,118	0
95199-2133-09	自動車重量税	724	749	△ 25
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	187,119	158,791	28,328
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	188,483	200,717	△ 12,234
95016-2125-14	教育制度特別研究委託費	44,000	0	44,000
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	1,764,187	1,716,202	47,985
95016-2715-16	国立教育会館補助金	433,913	463,325	△ 29,412
95016-2715-16	学徒援護会補助金	764,978	773,194	△ 8,216
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	227,865	216,861	11,004
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,177,686	2,019,195	158,491
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,318	5,586	732
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	422,306	444,227	△ 21,921
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	349,488	335,752	13,736
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	119,078	123,815	△ 4,737
95016-2129-17	交際費	2,746	2,746	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022 **文部本省施設費**	4,899,125	1,857,136	3,041,989
95016-1202-08 施設施工旅費	10,397	4,613	5,784
95016-1203-09 施設施工庁費	66,530	50,895	15,635
95016-1204-15 施設整備費	4,781,171	1,801,628	2,979,543
95016-1944-15 不動産購入費	41,027	0	41,027
002 **教育統計調査費**	166,486	166,849	△ 363
95071-2129-06 諸謝金	6,334	6,334	0
95071-2122-08 職員旅費	2,373	1,973	400
95071-2122-08 委員等旅費	10,788	11,832	△ 1,044
95071-2123-09 庁費	36,659	35,902	757
95071-2125-14 教育統計調査委託費	110,332	110,808	△ 476
003 **文化功労者年金**			
26072-2729-21 文化功労者年金	490,000	490,000	0
004 **義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,302,585,000	2,229,731,000	72,854,000
005 **養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	74,274,754	71,407,707	2,867,047
006 **義務教育教科書費**	45,599,597	46,001,597	△ 402,000
15071-2122-08 職員旅費	1,115	1,115	0
15071-2122-08 委員等旅費	2,045	2,045	0
15071-2123-09 庁費	26,437	26,437	0
15071-2723-09 教科書購入費	45,570,000	45,972,000	△ 402,000
007 **学校教育振興費**	92,039,900	91,766,317	273,583
15071-2111-05 非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06 諸謝金	263,829	265,693	△ 1,864
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員謝金	8,554,326	9,171,252	△ 616,926
15071-2122-08 職員旅費	15,495	16,548	△ 1,053
15071-2122-08 委員等旅費	109,928	112,294	△ 2,366
15071-2122-08 外国人招致及帰国旅費	25,904	21,048	4,856
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員外国旅費	1,139,926	907,456	232,470
15071-2123-09 庁費	37,649	36,517	1,132
15071-2123-09 教職員研修費	167,374	169,357	△ 1,983
15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	21,286,661	21,251,031	35,630
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,708,580	1,794,299	△ 85,719
15071-2815-16 定時制及通信教育手当補助金	1,768,833	1,791,952	△ 23,119
15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	4,996,973	5,878,793	△ 881,820
15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,350,000	14,200,000	△ 850,000
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,732,962	1,304,983	427,979
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	5,396,146	5,278,878	117,268

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	特殊教育介助職員設置費補助金	1,238,544	1,218,240	20,304
15071-2715-16	放送大学学園補助金	4,227,321	1,562,221	2,665,100
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	3,969,460	4,270,697	△ 301,237
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	201,649	251,120	△ 49,471
15071-2715-16	日本学校健康会補助金	4,106,092	4,148,840	△ 42,748
15071-2815-16	小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	579,476	454,385	125,091
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	968,094	1,339,031	△ 370,937
15071-1825-16	学校給食施設整備費補助金	64,082	76,790	△ 12,708
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	718,370	759,389	△ 41,019
15071-2715-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	40,000	100,000	△ 60,000
15071-2725-16	教育研修事業費等補助金	1,954,078	1,872,100	81,978
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	8,371,467	8,140,107	231,360
15071-2845-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	0	514,009	△ 514,009
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	467,124	434,624	32,500
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	70,136	142,672	△ 72,536
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	4,505,616	4,278,186	227,430

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**科学振興費**	44,456,561	43,473,613	982,948
13073-2129-06	諸謝金	1,534	1,534	0
13073-2122-08	職員旅費	452	452	0
13073-2122-08	在外研究員旅費	57,682	45,352	12,330
13073-2122-08	委員等旅費	371	371	0
13073-2123-09	庁費	3,455	3,455	0
13073-2725-16	科学研究費補助金	40,500,000	39,500,000	1,000,000
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	158,213	179,787	△ 21,574
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	3,355,917	3,248,662	107,255
13073-2735-16	国際深海掘削計画等分担金	378,937	494,000	△ 115,063
010	**育英事業費**	86,220,322	90,355,772	△ 4,135,450
16071-2715-16	日本育英会補助金	3,786,934	3,569,215	217,719
16071-2715-16	育英資金利子補給金	198,800	0	198,800
16071-1959-23	育英資金貸付金	82,234,588	86,786,557	△ 4,551,969
011 (13073-2129-・・)	**南極地域観測事業費**	3,343,475	3,490,694	△ 147,219
012	**社会教育助成費**	7,636,425	7,894,238	△ 257,813
15072-2129-06	諸謝金	1,300,171	1,229,469	70,702
15072-2122-08	職員旅費	3,596	3,659	△ 63
15072-2122-08	委員等旅費	26,710	26,910	△ 200
15072-2123-09	庁費	248,088	247,700	388

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	410,657	456,286	△ 45,629
15072-2815-16	地方社会教育活動費補助金	5,023,107	5,221,014	△ 197,907
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	624,096	709,200	△ 85,104
013	**体育振興費**	15,124,714	17,089,166	△ 1,964,452
15072-2129-06	諸謝金	42,774	42,516	258
15072-2122-08	職員旅費	2,499	2,499	0
15072-2122-08	委員等旅費	39,537	39,298	239
15072-2123-09	庁費	33,547	33,447	100
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	2,597,556	2,646,262	△ 48,706
15072-2815-16	国民体育大会補助金	443,600	443,600	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,597,026	1,745,515	△ 148,489
15072-2715-16	国立競技場運営費補助金	827,175	911,804	△ 84,629
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	9,541,000	11,224,225	△ 1,683,225
016	**私立学校助成費**	333,045,969	373,298,214	△ 40,252,245
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,687,250	1,985,000	△ 297,750
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	243,850,000	277,000,000	△ 33,150,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	71,600,000	79,550,000	△ 7,950,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	8,268,739	7,460,360	808,379
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	7,139,980	6,302,854	837,126
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	500,000	1,000,000	△ 500,000
017	**公立文教施設整備費**	415,042,067	464,896,013	△ 49,853,946
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	351,742,000	394,747,000	△ 43,005,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	14,353,067	16,860,013	△ 2,506,946
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	44,743,000	44,743,000	0
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	4,204,000	8,546,000	△ 4,342,000
018	**公立文教施設災害復旧費**			
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,975,000	464,000	1,511,000
019	**国立学校運営費**			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	966,957,676	908,059,481	58,898,195
020	**国立学校船舶建造及施設費**			
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	104,730,332	109,240,176	△ 4,509,844
	計	4,522,582,204	4,481,284,548	41,297,656

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	753,675	739,227	14,448	1 教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	660,712	639,039	21,673	1 特殊教育に関する実際的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,414,363	1,357,777	56,586	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	561,952	551,713	10,239	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運営に必要な経費	650,254	651,875	△ 1,621	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	0	683,910	△ 683,910	前年度限りの経費
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	402,349	535,449	△ 133,100	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	18,602	19,947	△ 1,345	緯度観測所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	0	82,560	△ 82,560	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	162,616	155,015	7,601	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	470,250	468,373	1,877	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	5,394,365	5,081,829	312,536	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,185,943	2,721,160	△ 535,217	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	480,061	476,078	3,983	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	13,155,142	14,163,952	△ 1,008,810	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	4,040,956	4,623,541	△ 582,585	13073-2111-05 委員手当	1,222	1,270	△ 48
13073-2111-02 職員基本給	1,634,212	1,860,283	△ 226,071	13073-2111-05 非常勤職員手当	3,975	4,034	△ 59
13073-2111-03 職員諸手当	881,454	996,777	△ 115,323	13089-2151-05 児童手当	1,387	1,807	△ 420
13073-2111-04 超過勤務手当	87,420	101,182	△ 13,762	13073-2129-06 諸謝金	29,322	36,716	△ 7,394

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08 職員旅費	23,365	26,782	△ 3,417
13073-2122-08 外国旅費	1,615	1,540	75
13073-2122-08 委員等旅費	18,555	27,007	△ 8,452
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	20,912	20,912	0
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,134	1,134	0
13073-2123-09 庁費	476,506	475,164	1,342
13073-2123-09 試験研究費	837,790	1,045,723	△ 207,933
13073-2123-09 土地建物借料	2,709	2,786	△ 77
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,456	15,456	0
13199-2133-09 自動車重量税	329	602	△ 273
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,507	4,280	△ 773
13073-2129-17 交際費	86	86	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	420,951	637,956	△ 217,005
13073-1202-08 施設施工旅費	1,872	2,999	△ 1,127
13073-1203-09 施設施工庁費	2,708	3,942	△ 1,234
13073-1204-15 施設整備費	416,371	631,015	△ 214,644
033 **国立社会教育研修所**	162,616	155,015	7,601
95072-2111-02 職員基本給	58,528	54,323	4,205
95072-2111-03 職員諸手当	28,554	26,605	1,949
95072-2111-04 超過勤務手当	1,833	1,787	46

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-05 委員手当	426	416	10
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95072-2129-06 諸謝金	18,280	18,280	0
95072-2122-08 職員旅費	1,065	1,065	0
95072-2122-08 委員等旅費	9,074	9,074	0
95072-2123-09 庁費	43,365	41,936	1,429
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,251	1,251	0
034 **日本学士院**	470,250	468,373	1,877
95072-2111-02 職員基本給	37,209	36,158	1,051
95072-2111-03 職員諸手当	17,723	17,287	436
95072-2111-04 超過勤務手当	1,745	1,680	65
95072-2721-05 日本学士院会員年金	330,700	330,700	0
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	449	449	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08 職員旅費	302	458	△ 156
95072-2122-08 外国旅費	3,297	1,649	1,648
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	14,310	14,679	△ 369
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	2,552	0

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2123-09	庁費	34,036	34,036	0
95072-2123-09	日本学士院文献印刷費	13,514	13,514	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,141	2,976	△ 835
95199-2133-09	自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16	学術研究奨励費交付金	7,400	7,400	0
95072-2735-16	国際学士院連合分担金	285	248	37
95072-2129-17	交際費	29	29	0
035	**国立青少年教育施設運営費**	5,394,365	5,081,829	312,536
95072-2111-02	職員基本給	1,743,246	1,633,167	110,079
95072-2111-03	職員諸手当	976,226	910,782	65,444
95072-2111-04	超過勤務手当	182,297	175,570	6,727
95072-2111-05	非常勤職員手当	95,949	87,180	8,769
95089-2151-05	児童手当	4,440	4,380	60
95072-2129-06	諸謝金	46,538	44,806	1,732
95072-2122-08	職員旅費	17,987	17,514	473
95072-2122-08	委員等旅費	62,624	57,961	4,663
95072-2123-09	庁費	209,830	203,872	5,958
95072-2123-09	青少年教育施設研修庁費	1,527,510	1,462,241	65,269
95072-2203-09	国立青少年教育施設設備整備費	405,307	372,707	32,600
95072-2123-09	電子計算機借料	11,568	11,568	0

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2123-09	土地建物借料	104,514	93,741	10,773
95199-2133-09	自動車重量税	3,697	3,369	328
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,632	2,971	△ 339
036	**国立青少年教育施設整備費**	2,185,943	2,721,160	△ 535,217
95072-1202-08	施設施工旅費	13,615	17,326	△ 3,711
95072-1203-09	施設施工庁費	9,625	11,734	△ 2,109
95072-1204-15	施設整備費	2,162,703	2,692,100	△ 529,397
038	**国立婦人教育会館**	480,061	476,078	3,983
95072-2111-02	職員基本給	86,304	85,274	1,030
95072-2111-03	職員諸手当	42,008	40,934	1,074
95072-2111-04	超過勤務手当	7,460	7,642	182
95089-2151-05	児童手当	300	300	0
95072-2129-06	諸謝金	11,599	11,943	△ 344
95072-2122-08	職員旅費	573	573	0
95072-2122-08	委員等旅費	13,346	13,461	△ 115
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,076	2,076	0
95072-2123-09	庁費	278,741	278,979	△ 238
95072-2203-09	国立婦人教育会館設備整備費	13,562	10,766	2,796
95072-2123-09	土地建物借料	23,602	23,602	0
95199-2133-09	自動車重量税	102	140	△ 38

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	388	388	0	**計**	13,155,142	14,163,952	△ 1,008,810

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,615,392	1,569,879	45,513	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	20,820	20,478	342	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,220,007	2,868,891	1,351,116	1　国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2　国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,633,076	2,774,080	△ 141,004	1　芸術文化の振興を図るため （1）芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）芸術家の研修 （3）芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　芸術関係団体の行う事業の助成 4　地方芸術文化活動に対する助成等 5　正しい日本語の普及
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,212	0	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	321,864	343,949	△ 22,085	国の所有する重要文化財明治丸等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,590,668	7,534,348	56,320	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	476,980	533,300	△ 56,320	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	922,496	1,188,499	△ 266,003	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	699,356	841,165	△ 141,809	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,151,243	7,095,059	56,184	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,551,886	2,443,195	108,691	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	269,596	260,043	9,553	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	902,983	899,390	3,593	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	551,237	535,410	15,827	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	360,796	355,556	5,240	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	553,386	92,195	461,191	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	621,260	609,350	11,910	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,540,840	1,480,317	60,523	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	966,559	330,654	635,905	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	347,345	342,164	5,181	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	0	4,200,584	△ 4,200,584	前年度限りの経費
		文化庁計	36,304,002	38,304,718	△ 2,000,716	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	5,856,219	4,459,248	1,396,971	95089-2151-05 児童手当	420	420	0
95072-2111-02 職員基本給	637,228	614,279	22,949	95072-2129-06 諸謝金	52,192	56,957	△ 4,765
95072-2111-03 職員諸手当	323,583	310,609	12,974	95072-2129-06 施設施工謝金	70,000	0	70,000
95072-2111-04 超過勤務手当	52,116	51,250	866	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-05 委員手当	16,800	16,431	369	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	職員旅費	28,928	28,361	567
95072-2122-08	外国旅費	4,988	4,756	232
95072-2122-08	委員等旅費	34,781	34,862	△ 81
95072-2123-09	庁費	213,145	203,344	9,801
95072-2123-09	文化広報放送費	153,204	170,227	△ 17,023
95072-2123-09	土地建物借料	9,551	59,636	△ 50,085
95199-2133-09	自動車重量税	133	114	19
95072-2715-16	国立劇場補助金	3,720,007	2,868,891	851,116
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,073	2,041	32
95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0
95072-2129-17	交際費	572	572	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-1954-24	国立劇場出資金	500,000	0	500,000
042	**文化振興費**	2,633,076	2,774,080	△ 141,004
95072-2129-06	諸謝金	28,707	26,066	2,641
95072-2959-06	芸能賞金	154,900	154,900	0
95072-2122-08	職員旅費	5,169	5,007	162
95072-2122-08	外国旅費	1,721	1,641	80
95072-2122-08	委員等旅費	6,731	6,334	397
95072-2122-08	在外邦人芸術家招へい旅費	1,187	1,187	0
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	155,070	140,462	14,608
95072-2123-09	庁費	68,864	67,099	1,765
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,004,571	999,904	4,667
95072-2815-16	地方文化振興費補助金	234,156	246,480	△ 12,324
95072-2715-16	民間芸術等振興費補助金	972,000	1,125,000	△ 153,000
043	**文化財保存事業費**	10,375,724	10,397,809	△ 22,085
95072-2129-06	諸謝金	1,892	1,892	0
95072-2122-08	職員旅費	2,995	2,995	0
95072-2122-08	委員等旅費	1,430	1,430	0
95072-2123-09	庁費	44,170	44,170	0
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	38,704	38,704	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	233,305	255,390	△ 22,085
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,962,648	7,962,648	0
95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	105,000	105,000	0
049	**文化財保存施設整備費**	8,773,095	9,124,723	△ 351,628
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	922,496	1,188,499	△ 266,003
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	699,356	841,165	△ 141,809
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	7,151,243	7,095,059	56,184

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
044　**国立博物館**	2,551,886	2,443,195	108,691
95072-2111-02　職員基本給	821,791	798,752	23,039
95072-2111-03　職員諸手当	418,829	409,084	9,745
95072-2111-04　超過勤務手当	65,341	64,495	846
95072-2111-05　非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05　児童手当	540	540	0
95072-2129-06　諸謝金	15,002	15,902	△ 900
95072-2122-08　職員旅費	5,098	5,098	0
95072-2122-08　外国旅費	4,222	4,026	196
95072-2122-08　委員等旅費	3,391	3,391	0
95072-2122-08　外国人招へい旅費	1,328	838	490
95072-2123-09　庁費	752,269	687,471	64,798
95072-2123-09　招へい外国人滞在費	710	300	410
95072-2123-09　陳列品購入費	392,200	392,200	0
95072-2203-09　国立博物館設備整備費	53,747	53,747	0
95072-2123-09　陳列品修理費	10,000	0	10,000
95199-2133-09　自動車重量税	250	183	67
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	5,155	5,155	0
95072-2129-17　交際費	257	257	0
045　**国立博物館施設費**	269,596	260,043	9,553

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08　施設施工旅費	1,045	988	57
95072-1203-09　施設施工庁費	1,568	1,484	84
95072-1204-15　施設整備費	266,983	257,571	9,412
046　**国立美術館**	1,815,016	1,790,356	24,660
95072-2111-02　職員基本給	408,075	396,860	11,215
95072-2111-03　職員諸手当	211,738	205,344	6,394
95072-2111-04　超過勤務手当	31,670	31,182	488
95089-2151-05　児童手当	310	310	0
95072-2129-06　諸謝金	7,523	15,374	△ 7,851
95072-2122-08　職員旅費	3,817	3,817	0
95072-2122-08　外国旅費	11,107	10,590	517
95072-2122-08　委員等旅費	2,368	2,368	0
95072-2122-08　外国人招へい旅費	6,488	0	6,488
95072-2123-09　庁費	638,167	645,652	△ 7,485
95072-2123-09　美術作品購入費	417,700	417,700	0
95072-2123-09　土地建物借料	74,027	60,455	13,572
95072-2123-09　招へい外国人滞在費	1,512	0	1,512
95199-2133-09　自動車重量税	139	329	△ 190
95072-2129-17　交際費	375	375	0
052　**国立美術館施設費**	553,386	92,195	461,191

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08 施設施工旅費	2,087	250	1,837
95072-1203-09 施設施工庁費	41,647	29,968	11,679
95072-1204-15 施設整備費	509,652	61,977	447,675
047 **文化庁研究所**	2,162,100	2,089,667	72,433
13073-2111-02 職員基本給	740,108	721,072	19,036
13073-2111-03 職員諸手当	400,629	387,196	13,433
13073-2111-04 超過勤務手当	26,709	26,911	△ 202
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	300	180	120
13073-2129-06 諸謝金	29,908	29,908	0
13073-2122-08 職員旅費	11,830	11,842	△ 12
13073-2122-08 受託研究旅費	418	418	0
13073-2122-08 委員等旅費	8,479	8,479	0
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	218,264	216,725	1,539
13073-2123-09 試験研究費	712,183	673,839	38,344
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,174	2,174	0
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,174	1,174	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,045	1,045	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09 自動車重量税	569	394	175
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	237	237	0
050 **文化庁研究所施設費**	966,559	330,654	635,905
13073-1202-08 施設施工旅費	139	76	63
13073-1203-09 施設施工庁費	15,210	112	15,098
13073-1204-15 施設整備費	45,862	25,118	20,744
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	305,348	305,348	0
13073-1944-15 不動産購入費	600,000	0	600,000
048 **日本芸術院**	347,345	342,164	5,181
95072-2111-02 職員基本給	22,451	21,546	905
95072-2111-03 職員諸手当	10,940	10,491	449
95072-2111-04 超過勤務手当	907	872	35
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	266,700	266,700	0
95072-2129-06 諸謝金	191	191	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
95072-2122-08 職員旅費	122	122	0
95072-2122-08 委員等旅費	858	858	0
95072-2123-09 庁費	20,058	20,058	0
95072-2913-09 土地借料	16,551	12,759	3,792
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-17 交際費	29	29	0
051 **文化庁施設費**	0	4,200,584	△ 4,200,584
95072-1202-08 施設施工旅費	0	15,705	△ 15,705
95072-1203-09 施設施工庁費	0	64,674	△ 64,674
95072-1204-15 施設整備費	0	3,620,205	△ 3,620,205
95072-1944-15 不動産購入費	0	500,000	△ 500,000
計	36,304,002	38,304,718	△ 2,000,716

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
文部本省	義務教育教科書購入	36,465,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	32,818,000	3,647,000	昭和60年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和60年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	社会体育施設整備費補助	2,259,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）体育振興費 （目）社会体育施設整備費補助金	903,600	1,355,400	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費補助	68,794,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費補助金	27,518,000	41,276,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	51,674,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	17,225,000	34,449,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	535,932	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）文部本省所轄研究所施設費 （目）施設整備費	214,373	321,559	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,174,712	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）国立青少年教育施設整備費 （目）施設整備費	234,942	939,770	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	東京国立近代美術館施設整備	1,231,890	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）国立美術館施設費 （目）施設整備費	431,162	800,728	東京国立近代美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文　部　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		3												17,256
一般職		外 13(3箇月) 内 13(9箇月) 内 17(6箇月) 3,180 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33)												8,767,425
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 42												291,560
	行政職俸給表(一)	外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 内 14(6箇月) 2,129 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)		外 1 55		外 4 内 6 185		外 1 内 6 246	外 3 内 5 409	外 2 内 6 554	外 1 内 1 448	内 1 163	内 1 69	5,636,834
	行政職俸給表(二)	335 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)	1	45		184		101	4	—				810,682
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 631		168		229		内 3 220	14	—				1,936,455
	医療職俸給表(二)	19 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	—	—	—	—		6	10	3	—			41,202
	医療職俸給表(三)	24 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	—	—		—		24	—					50,692
合計		3,183												8,784,681

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
文部本省														
文部本省		外 10(3箇月) 内 10(9箇月) 内 13(6箇月) 1,197												3,243,505
特別職		3												17,256
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 10(3箇月) 内 10(9箇月) 内 13(6箇月) 1,194												3,226,249
	指定職俸給表	外 1 内 1 18												115,251
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	総務審議官	内 1 1												
	部長	2												
	審議官	外 1 7												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 22 1,121		43		外 4 内 5 130		外 1 内 6 174	外 2 内 3 178	外 1 内 6 326	外 1 212	内 1 57	内 1 1	2,989,888
	参事官	1		1										
	課長	外 1 内 1 46		27		外 1 内 1 19								
	課長補佐	外 1 内 3 118				18		外 1 84	内 3 16					
	係長	内 6 318							110	内 6 208				
	主任	82								79	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	視学官	28		5		10		13						
	企画官	外 1 内 2 19				外 1 内 2 19								
	監理官	2				2								
	教科書調査官	内 1 50		10		20		内 1 20						
	教科調査官	52				20		19	13					
	学術調査官	内 1 12				2		内 1 10						
	専門職	外 5 内 6 111				外 2 内 2 12		内 4 21	外 2 39	外 1 39				
	所長	8				8								
	所長補佐	7						7						
	一般職員	外 1 内 2 267									外 1 209	内 1 57	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54	1	14		33		6	—	—				118,574
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,536
文部本省所轄機関														
一般職		内 1(6箇月) 1,207 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33)												3,230,984
文部本省所轄研究所														
一般職		内 1(6箇月) 478												1,440,437
	指定職俸給表	5												40,917
	館長	1												
	所長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	129		1		5		10	29	34	31	18	1	363,305
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	6	2	3		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	司書	6							2	2	1	1		
	一般職員	3									1	2		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	30				1		2	4	9	7	6	1	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	8							1	7				
	主任	1									1			
	専門職	3								2	1			
	一般職員	12									5	6	1	
	〔国立科学博物館〕	52		1		1		2	14	14	14	6		
	次長	1		1										
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	事務長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	11							2	8	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	3								3				
	科学専門職	10							6	3	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									11	6		
	〔緯度観測所〕	13				1		2	2	3	3	2		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	技術職員	3								1	1	1		
	一般職員	3									2	1		
	〔統計数理研究所〕	15				1		2	4	2	5	1		
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)	42	—	5		20		17	—	—				109,732
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	31		3		14		14						
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	3		2		1								
	〔統計数理研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	研究職俸給表	内 1 298		69		106		内 1 117	6	―				914,114
	〔国立教育研究所〕	75		20		30		25						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	30				30								
	研究員	25						25						
	〔国立特殊教育総合研究所〕	54		11		18		22	3					
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	22						22						
	研究補助員	3							3					
	〔国立科学博物館〕	内 1 80		20		32		内 1 28						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	32				32								
	研究員	内 1 28						内 1 28						
	〔緯度観測所〕	38		6		13		19						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	19						19						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔統計数理研究所〕	51		12		13		23	3					
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	23						23						
	研究補助員	3							3					
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3	—	—	—	—		2	1	—	—			10,172
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,197
国立社会教育研修所														
一般職		19												50,265
	指定職俸給表													
	所長	1												6,253
	行政職俸給表(一)	17		—		1		2	6	2	3	3	—	41,894
	主幹	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	専門職	6						1	5					
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				2,118
日本学士院														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		12												33,246
	行政職俸給表(一)	11		—		—		1	1	2	6	1	—	31,100
	事務長	1						1						
	係長	2								2				
	専門職	1							1					
	司書	1									1			
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				2,146
国立青少年教育施設運営費														
一般職		665 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33）												1,625,580
	指定職俸給表													
	所長	1												6,780
	行政職俸給表(一)	528		2		22		25	120	117	118	69	55	1,297,671
	所長	22		1		21								
	次長	1		1										
	主幹	1				1								
	課長	49						25	24					
	課長補佐	3							3					
	係長	83							9	68	6			
	主任	22								13	9			
	専門職	120							84	36				
	一般職員	227									103	69	55	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21				1		1	3	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4							2	2				
	一般職員	10									1	4	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	98	—	3		62		32	1	—				244,140
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	10						10						
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	16	—	—	—	—		4	9	3	—			31,030
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	22	—	—		—		22	—					45,959
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1						1						
国立婦人教育会館														
一般職		33												81,456
	指定職俸給表													
	館長	1												6,643
	行政職俸給表(一)	31		—		1		2	10	4	9	5	—	72,895

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	係長	5							1	4				
	主任	1									1			
	専門職	8							8					
	司書	3									2	1		
	技術職員	2									1	1		
	一般職員	8									5	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,918
文化庁														
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 内 3(6箇月) 779												2,310,192
文化庁														
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 内 2(6箇月) 177												552,953
	指定職俸給表	5												32,373
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 110		外 1 6		内 1 16		24	外 1 内 2 21	外 1 28	内 1 14	1	—	344,801
	課長	外 1 11		外 1 6		5								
	室長	内 1 1				内 1 1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	企画官	3				3								
	著作権調査官	1				1								
	課長補佐	外 1 17				4		13	外 1					
	係長	外 1 内 1 34							内 1 17	外 1 17				
	主任	6								5	1			
	専門職	内 1 28				2		11	内 1 4	6	5			
	一般職員	内 1 9									内 1 8	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	2		5		1	—	—				18,774
	研究職俸給表	内 1 54		20		22		内 1 12	—	—				157,005
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	22				22								
	研究員	内 1 12						内 1 12						
国立博物館														
一般職		内 1(6箇月) 255												722,075
	指定職俸給表	4												27,593
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	76		3		3		3	19	16	24	5	3	204,672
	次長	2		2										
	部長	1		1										
	課長	5				3		1	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	15							7	6	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	主任	7								5	2			
	専門職	15						2	6	5	2			
	一般職員	26									18	5	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	97	—	17		38		40	2	—				235,911
	研究職俸給表	内 1 78		28		30		内 1 20	—	—				253,899
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	30				30								
	研究員	内 1 20						内 1 20						
国立美術館														
一般職		128												355,442
	指定職俸給表													
	館長	4												30,410
	行政職俸給表(一)	50		—		4		—	8	13	16	1	8	126,151
	〔国立近代美術館〕	28				2			5	6	10		5	
	課長	2				2								
	課長補佐	2							2					
	係長	8							3	5				
	主任	2								1	1			
	一般職員	14									9		5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	4	4	1	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	2								2				
	一般職員	6									4	1	1	
	〔国立国際美術館〕	8				1				3	2		2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	2								1	1			
	一般職員	3									1		2	
	行政職俸給表(二)	27	—	4		19		3	1	—				62,194
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	17		3		12		2						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	9		1		7			1					
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	47		11		18		18	—	—				136,687
	〔国立近代美術館〕	29		8		11		10						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	10						10						
	〔国立西洋美術館〕	11		2		5		4						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	5				5								
	研究員	4						4						
	〔国立国際美術館〕	7		1		2		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	研究員	4						4						
文化庁研究所														
一般職		212												660,073
	指定職俸給表													
	研究所長	3												25,340
	行政職俸給表(一)	50		—		2		5	16	11	14	2	—	147,301
	〔国立国語研究所〕	18				1		2	3	4	7	1		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				
	専門職	1									1			
	一般職員	7									6	1		
	〔国立文化財研究所〕	32				1		3	13	7	7	1		
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	4							4					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	9							7	2				
	一般職員	8									7	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	5	—	—		4		1	—	—				12,682
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	4				3		1						
	研究職俸給表	154		40		53		53	8	—				474,750
	〔国立国語研究所〕	55		14		17		16	8					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	16						16						
	研究補助員	8							8					
	〔国立文化財研究所〕	99		26		36		37						
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	36				36								
	研究員	37						37						
日本芸術院														
一般職		7												19,649
	行政職俸給表(一)	6		—		1		—	1	1	1	1	1	17,156
	事務長	1				1								
	係長	1							1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				2,493

昭和59年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	9,249,140,897	9,061,468,339	187,672,558	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,139,445,664	1,085,810,653	53,635,011	
03 社会福祉費	1,999,189,247	1,918,418,345	80,770,902	
04 社会保険費	5,263,705,433	5,259,166,927	4,538,506	
05 保健衛生対策費	464,992,436	424,226,477	40,765,959	
計	8,867,332,780	8,687,622,402	179,710,378	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	25,016,233	22,664,955	2,351,278	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	144,476,424	141,644,147	2,832,277	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	156,454,001	157,364,163	△ 910,162	
50 経済協力費	6,005,495	5,552,125	453,370	
95 その他の事項経費	49,855,964	46,620,547	3,235,417	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	32,072,422	29,329,955	2,742,467	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	117,246	108,469	8,777	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	244,089	265,434	△ 21,345	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,005,495	5,552,125	453,370	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	298,717	209,562	89,155	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	258,388	187,008	71,380	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」、「歯科技工法」及び「浄化槽法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	170,454	161,442	9,012	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	293,479	287,878	5,601	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	5,500,151	5,589,062	△ 88,911	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要な経費	12,273	12,273	0	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	31,945	28,458	3,487	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5 新鮮血液等確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	453,559	407,008	46,551	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1） 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2） 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県に対する補助 （3） 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	183,452	195,653	△ 12,201	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	202,716	174,201	28,515	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	250,726	282,842	△ 32,116	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	4,235,275	3,977,385	257,890	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の特殊法人社会福祉事業振興会(本振興会の名称が社会福祉・医療事業団(仮称)となった場合には、社会福祉・医療事業団(仮称))に対する補助
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	105,055	105,553	△ 498	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	11,936	11,900	36	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	44,278	41,659	2,619	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	203,728	222,214	△ 18,486	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	24,261	24,261	0	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	2,189,405	2,086,844	102,561	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	15,259,999	13,407,418	1,852,581	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006　**保健衛生諸費**	05　優生保護に必要な経費	4,112	4,205	△　93	「優生保健法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05　保健所の運営等に必要な経費	33,939,476	30,408,572	3,530,904	1　保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05　疾病予防に必要な経費	4,260,168	4,295,732	△　35,564	1　「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 5　地域改善対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 6　農村保健対策としての農村検診センターの運営費及び健康指導事業費の地方公共団体に対する一部補助 7　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						8　日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助
		05　らい予防対策に必要な経費	788,347	809,094	△　20,747	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2　私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3　らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　食生活改善に必要な経費	33,116	32,792	324	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05　防疫業務委託職員等に必要な経費	1,483,222	1,448,373	34,849	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05　保健事業に必要な経費	16,589,307	12,607,247	3,982,060	1　「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部補助 2　市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		05　健康づくり推進に必要な経費	7,761,045	7,182,133	578,912	1　市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 2　地域保健対策の推進に従事する市町村保健婦の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
		05　環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	6,777,929	7,241,310	△　463,381	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　医療施設等の設備整備に必要な経費	2,800,220	2,933,332	△　113,112	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設の運営等に必要な経費	11,899,164	11,640,490	258,674	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	3,157,382	4,203,061	△ 1,045,679	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	973,571	0	973,571	社会福祉・医療事業団(仮称)の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　重要医薬品の供給確保に必要な経費	57,791	57,791	0	急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等
		05　血液対策推進に必要な経費	765,347	727,680	37,667	保存血液供給事業を推進するための本省事務費及び日本赤十字社に対する補助
	007　**保健衛生施設整備費**	05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	4,800,000	4,900,000	△ 100,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設等の施設整備に必要な経費	4,179,000	4,368,000	△ 189,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008　**結核医療費**	05　結核医療費補助に必要な経費	34,456,897	30,483,075	3,973,822	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009　**原爆障害対策費**	05　原爆障害対策に必要な経費	97,324,840	95,166,405	2,158,435	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010　**精神衛生費**	05　精神衛生事業費等補助に必要な経費	71,958,741	75,910,167	△ 3,951,426	1　「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2　精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3　「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011　**国立病院及療養所経営費**	05　国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	125,161,229	94,497,941	30,663,288	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012　**国立病院及療養所施設費**	05　国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	4,068,074	4,175,769	△ 107,695	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013　**生活保護費**	02　生活保護に必要な経費	1,139,445,664	1,085,810,653	53,635,011	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　生活扶助費等の各扶助費 （2）　保護施設事務費 2　生活保護の実施に必要な事務等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014　**身体障害者保護費**	03　身体障害者保護更生に必要な経費	63,329,729	56,982,471	6,347,258	1　「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　身体障害者更生援護施設運営費 （2）　身体障害者更生相談所事務費 （3）　身体障害者に対する更生医療費及び補装具給付費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015　**老人福祉費**	03　老人福祉に必要な経費	248,194,659	240,349,842	7,844,817	1　「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部補助 2　老人就労あつ旋事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　老人医療給付費等補助に必要な経費	686,751,548	643,754,409	42,997,139	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部補助
	016　**婦人保護費**	03　婦人保護に必要な経費	2,277,878	2,304,785	△　26,907	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017　**社会福祉諸費**	03　身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	8,530,249	8,098,700	431,549	1　家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2　重症スモン患者介護事業の委託 3　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03　社会福祉事業育成に必要な経費	1,887,328	1,805,232	82,096	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03　地方改善に必要な経費	3,401,110	3,142,163	258,947	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03　世帯更生に必要な経費	3,265,514	3,579,450	△　313,936	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03　消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	60,729	35,777	24,952	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	9,986,488	10,246,228	△ 259,740	特殊法人社会福祉事業振興会(本振興会の名称が社会福祉・医療事業団(仮称)となった場合には、社会福祉・医療事業団(仮称))の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,352,487	1,247,095	105,392	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	331,763	366,575	△ 34,812	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,600,000	1,850,000	△ 250,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 全国身体障害者総合福祉センターの設備整備に必要な経費	191,018	0	191,018	全国身体障害者総合福祉センターの設備の整備
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	41,524,828	51,623,938	△10,099,110	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	44,000,000	51,000,000	△ 7,000,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	7,541	53,786	△ 46,245	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	103,932	103,932	0	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	0	155,255	△ 155,255	前年度限りの経費
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部補助 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	510,663,601	503,951,157	6,712,444	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部補助 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	9,908,815	9,802,439	106,376	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	5,345,925	5,262,809	83,116	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	3,916,805	3,777,879	138,926	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 （2） 結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 児童健全育成対策に必要な経費	1,280,294	1,214,655	65,639	児童健全育成事業を推進するための児童館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	49,760,434	44,491,884	5,268,550	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	41,398,833	40,115,050	1,283,783	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費の一部補助
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	4,800,000	4,300,000	500,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	249,003,275	222,654,320	26,348,955	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	681,740,879	693,133,047	△11,392,168	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」等に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	726,693,625	595,169,661	131,523,964	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	034 **船員保険年金国庫負担金**	04 船員保険年金国庫負担に必要な経費	40,973,517	32,988,723	7,984,794	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく年金部門の保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,395,682	5,325,254	70,428	1 「健康保険法」に基づく事業費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	11,402,831	9,032,375	2,370,456	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	1,991,887,590	2,312,653,500	△ 320,765,910	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費及び老人保健医療費拠出金の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,737,911,155	1,545,869,400	192,041,755	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	531,405	472,478	58,927	1 引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,024,646	4,083,179	△ 58,533	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	139,423,457	136,306,340	3,117,117	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る基本計画策定費の補助
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	484,299	432,237	52,062	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	035 **中国帰国孤児定着促進センター施設費**	29 中国帰国孤児定着促進センターの施設整備に必要な経費	12,617	349,913	△ 337,296	中国帰国孤児定着促進センターの施設の整備
	030 **環境衛生施設整備費**	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	20,616,126	20,790,643	△ 174,517	1 簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	64,454,138	64,915,526	△ 461,388	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	71,383,737	71,657,994	△ 274,257	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	986,646	952,842	33,804	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	66,713,508	64,042,125	2,671,383	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	9,199,304,332	9,012,957,494	186,346,838	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	50,719,645	47,174,342	3,545,303	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,699	35,132	10,567
95016-2111-02 職員基本給	6,860,834	6,643,481	217,353	95016-2141-05 公務災害補償費	47,240	46,317	923
95016-2111-03 職員諸手当	3,358,573	3,241,601	116,972	95016-2111-05 退職手当	8,167,662	6,137,004	2,030,658
95016-2111-04 超過勤務手当	754,918	745,300	9,618	95089-2151-05 児童手当	6,900	5,100	1,800
95016-2111-05 委員手当	146,683	123,620	23,063	95016-2129-06 諸謝金	205,117	169,160	35,957
95016-2111-05 常勤職員給与	11,468	11,161	307	95016-2959-07 報償費	9,244	9,244	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,173	15,624	△ 6,451	95016-2959-07 褒賞品費	9,950	9,239	711
95016-2111-05 休職者給与	33,936	32,167	1,769	95016-2122-08 職員旅費	122,923	114,587	8,336

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,018	1,018	0
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	28,702	24,759	3,943
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	5,435	5,435	0
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	6,234	4,973	1,261
95016-2122-08	監査旅費	39,439	37,075	2,364
95016-2122-08	研修旅費	1,075	1,075	0
95016-2122-08	赴任旅費	67,079	67,079	0
95016-2122-08	外国旅費	31,107	24,400	6,707
95016-2122-08	外国留学旅費	6,475	3,260	3,215
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	23,111	20,934	2,177
95016-2122-08	委員等旅費	164,594	124,732	39,862
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	3,344	0	3,344
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	32,173	29,554	2,619
95016-2123-09	庁費	1,769,399	1,705,064	64,335
95016-2123-09	医師等国家試験費	142,927	108,791	34,136
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	7,342	7,342	0
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	123,970	125,690	△ 1,720
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	35,612	26,979	8,633

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	25,844	25,614	230
95016-2123-09	食品等試験検査費	166,504	160,368	6,136
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	95,823	95,823	0
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	8,932	8,932	0
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	62,357	37,012	25,345
95016-2123-09	厚生広報放送費	60,368	67,076	△ 6,708
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,391	0
95016-2123-09	各所修繕	40,872	40,872	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,116	763	353
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	113,771	99,215	14,556
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	231,334	236,007	△ 4,673
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	183,040	182,766	274
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	82,417	73,268	9,149
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	182,505	143,505	39,000
95016-2125-14	医療情報システム開発普及委託費	251,485	273,911	△ 22,426
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	28,216	28,216	0
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	100,829	98,525	2,304
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	246,020	278,136	△ 32,116
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	39,917	0	39,917
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	119,191	131,283	△ 12,092

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	4,950	4,950	0
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	87,163	87,163	0
95016-2204-15	施設整備費	0	53,810	△ 53,810
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	298,717	209,562	89,155
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	81,225	85,500	△ 4,275
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	381,707	365,083	16,624
95016-2825-16	廃棄物処理システム開発費補助金	244,682	244,682	0
95016-2815-16	臨床研修費補助金	2,809,927	3,061,530	△ 251,603
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費補助金	5,350,791	5,435,712	△ 84,921
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	24,851	22,812	2,039
95086-2815-16	麻薬等対策推進費補助金	45,426	38,348	7,078
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	162,151	174,126	△ 11,975
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	20,387	19,785	602
95081-2715-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	4,235,275	3,977,385	257,890
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	282,527	288,951	△ 6,424
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	105,055	105,553	△ 498
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	68,073	65,652	2,421
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,577,242	5,111,553	465,689

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,135	12,570	△ 435
95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	327,800	316,977	10,823
50086-2735-16	世界保健機関分担金	5,674,199	5,246,092	428,107
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	212,636	240,791	△ 28,155
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	331,296	306,033	25,263
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	2,189,405	2,086,844	102,561
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	903	1,003	△ 100
95089-2122-08	職員旅費	3,652	3,722	△ 70
95089-2122-08	委員等旅費	578	642	△ 64
95089-2123-09	庁費	205,869	180,744	25,125
95089-2123-09	電子計算機等借料	340,475	340,475	0
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,635,602	1,557,932	77,670
005	**科学研究費**	15,259,999	13,407,418	1,852,581
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	90,364	103,474	△ 13,110
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	2,230,034	1,052,600	1,177,434
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	10,706,404	10,061,785	644,619

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2715-16	結核研究所補助金	405,324	408,958	△ 3,634
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,827,873	1,780,601	47,272
006	**保健衛生諸費**	91,290,197	83,591,812	7,698,385
05086-2122-08	職員旅費	514	514	0
05086-2123-09	庁費	2,543	2,543	0
05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	53,856	0
05086-2125-14	栄養調査委託費	33,116	32,792	324
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	1,168	1,168	0
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,483,222	1,448,373	34,849
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	368,962	374,903	△ 5,941
05086-2125-14	らい予防事業委託費	79,370	77,301	2,069
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,402,243	29,674,142	△ 28,271,899
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	723,990	723,990	0
05086-2815-16	疾病予防費補助金	4,260,168	4,295,732	△ 35,564
05086-2715-16	らい療養所費補助金	340,015	356,890	△ 16,875
05086-2845-16	保健事業費等補助金	16,589,307	12,607,247	3,982,060
05086-2815-16	地域保健対策推進費補助金	7,761,045	7,182,133	578,912
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,800,220	2,933,332	△ 133,112
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	11,899,164	11,640,490	258,674
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	765,057	727,390	37,667

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	優生手術費交付金	4,112	4,205	△ 93
05086-2815-16	保健所運営費交付金	31,802,083	0	31,802,083
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	6,777,929	7,241,310	△ 463,381
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	3,157,382	4,203,061	△ 1,045,679
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	973,571	0	973,571
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	11,160	10,440	720
007	**保健衛生施設整備費**	8,979,000	9,268,000	△ 289,000
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	4,800,000	4,900,000	△ 100,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	4,179,000	4,368,000	△ 189,000
008	**結核医療費**			
05086-2845-16	結核医療費補助金	34,456,897	30,483,075	3,973,822
009	**原爆障害対策費**	97,324,840	95,166,405	2,158,435
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	18,439,222	17,819,709	619,513
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	139,770	0
05086-2815-16	原爆被爆者介護手当等補助金	1,470,095	1,473,406	△ 3,311
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,623,738	1,460,438	163,300
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	75,032,297	73,663,140	1,369,157
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	619,718	609,942	9,776
010	**精神衛生費**			
05086-2845-16	精神衛生費等補助金	71,958,741	75,910,167	△ 3,951,426

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	125,161,229	94,497,941	30,663,288
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	4,068,074	4,175,769	△ 107,695
013	**生活保護費**	1,139,445,664	1,085,810,653	53,635,011
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,861,976	1,813,847	48,129
02082-2845-16	生活保護費補助金	1,137,583,688	1,083,996,806	53,586,882
014	**身体障害者保護費**			
03083-2845-16	身体障害者保護費補助金	63,329,729	56,982,471	6,347,258
015	**老人福祉費**	934,946,207	884,104,251	50,841,956
03083-2845-16	老人保護費補助金	245,505,790	237,656,481	7,849,309
03083-2845-16	老人福祉費補助金	2,688,869	2,693,361	△ 4,492
03083-2305-16	老人医療給付費等補助金	686,751,548	643,754,409	42,997,139
016	**婦人保護費**			
03083-2845-16	婦人保護費補助金	2,277,878	2,304,785	△ 26,907
017	**社会福祉諸費**	30,706,686	30,471,220	235,466
03083-2959-07	褒賞品費	9,537	9,537	0
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,133	4,687	△ 1,554
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2203-09	設備整備費	191,018	0	191,018
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	221,945	151,899	70,046
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	231,089	245,432	△ 14,343
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	52,844	27,892	24,952
03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	3,265,514	3,579,450	△ 313,936
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,401,110	3,142,163	258,947
03083-2715-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	9,986,488	10,246,228	△ 259,740
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	1,874,658	1,791,008	83,650
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	8,077,215	7,701,369	375,846
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,352,487	1,247,095	105,392
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	331,763	366,575	△ 34,812
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,600,000	1,850,000	△ 250,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
018	**社会福祉施設整備費**	85,636,301	102,936,911	△ 17,300,610
03083-1202-08	施設施工旅費	243	794	△ 551
03083-1203-09	施設施工庁費	971	2,205	△ 1,234
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	7,459	53,200	△ 45,741
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	102,800	102,800	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	153,974	△ 153,974
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	41,524,828	51,623,938	△ 10,099,110
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	44,000,000	51,000,000	△ 7,000,000
019	**災害救助等諸費**	840,000	840,000	0
95088-2865-16	災害救助費補助金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等補助金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020	**児童保護費**	531,115,440	524,008,939	7,106,501
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	454,333	443,542	10,791
03083-2845-16	児童保護費等補助金	524,034,888	517,087,933	6,946,955
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	5,345,925	5,262,809	83,116
03083-2815-16	児童健全育成事業費補助金	1,280,294	1,214,655	65,639
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	91,159,267	84,606,934	6,552,333
03083-2845-16	福祉手当給付費補助金	41,398,833	40,115,050	1,283,783
03083-2815-16	事務取扱交付金	478,631	449,530	29,101
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	49,072,403	43,845,884	5,226,519
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	209,400	196,470	12,930
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	4,800,000	4,300,000	500,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**児童扶養手当給付諸費**	249,003,275	222,654,320	26,348,955
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	216,358	0	216,358
03083-2815-16	事務取扱交付金	2,479,478	1,856,775	622,703
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	245,280,239	219,864,165	25,416,074
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,027,200	933,380	93,820
024	**社会保険国庫負担金**	681,740,879	693,133,047	△ 11,392,168
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	675,105,223	686,163,430	△ 11,058,207
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	6,635,656	6,969,617	△ 333,961
033	**厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	726,693,625	595,169,661	131,523,964
034	**船員保険年金国庫負担金**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	40,973,517	32,988,723	7,984,794
025	**健康保険組合補助**	5,395,682	5,325,254	70,428
04081-2715-16	事務費補助金	4,095,682	4,025,254	70,428
04081-2305-16	給付費臨時補助金	1,300,000	1,300,000	0
026	**厚生年金基金等助成費**	11,402,831	9,032,375	2,370,456
04081-2305-16	厚生年金基金等給付費補助金	11,177,512	8,811,621	2,365,891
04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	225,319	220,754	4,565
027	**国民健康保険助成費**	1,991,887,590	2,312,653,500	△ 320,765,910
04081-2125-14	指導監査委託費	612,111	598,002	14,109

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2305-16	療養給付費等補助金	1,611,141,257	1,964,080,776	△352,939,519
04081-2305-16	助産費補助金	11,966,467	11,680,845	285,622
04081-2815-16	事務費補助金	74,399,680	67,947,664	6,452,016
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,183,405	1,979,488	203,917
04081-2305-16	国民健康保険組合臨時調整補助金	0	7,000,000	△ 7,000,000
04081-2305-16	財政調整交付金	291,584,670	232,526,725	59,057,945
04081-2305-16	臨時財政調整交付金	0	26,840,000	△26,840,000
028	**国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,737,911,155	1,545,869,400	192,041,755
029	**遺族及留守家族等援護費**	144,463,807	141,294,234	3,169,573
29099-2111-05	委員手当	2,375	2,332	43
29099-2129-06	諸謝金	8,348	8,301	47
29099-2609-06	引揚者給与費	98,502	96,228	2,274
29099-2609-06	留守家族等援護費	8,942	10,578	△ 1,636
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	3,908,657	3,961,306	△ 52,649
29099-2122-08	職員旅費	3,435	3,435	0
29099-2122-08	孤児調査外国旅費	2,272	2,058	214
29099-2122-08	委員等旅費	12,140	12,140	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2122-08	参考人等旅費	949	949	0
29099-2132-09	庁費	59,891	71,747	△ 11,856
29099-2603-09	引揚者援護費	184,970	185,355	△ 385
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	910,931	794,593	116,338
29099-2715-16	戦没者遺児記念館基本計画策定費補助金	20,747	20,509	238
29099-2609-21	遺族等年金	138,898,083	135,746,013	3,152,070
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	342,595	377,720	△ 35,125
035	**中国帰国孤児定着促進センター施設費**	12,617	349,913	△ 337,296
29099-2202-08	施設施工旅費	70	959	△ 889
29099-2203-09	施設施工庁費	67	1,874	△ 1,807
29099-2204-15	施設整備費	12,480	347,080	△ 334,600
030	**環境衛生施設整備費**	156,454,001	157,364,163	△ 910,162
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	227,970	233,000	△ 5,030
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	20,613,559	20,775,786	△ 162,227
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	63,467,568	63,903,659	△ 436,091
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	71,319,567	71,592,994	△ 273,427
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	825,337	858,724	△ 33,387
031	**農業者年金実施費**	986,646	952,842	33,804
04081-2129-06	諸謝金	109	121	△ 12

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2122-08　職員旅費	6,364	6,364	0
04081-2122-08　委員等旅費	290	322	△ 32
04081-2123-09　庁費	4,139	4,139	0
04081-2715-16　農業者年金基金事務費補助金	975,744	941,896	33,848

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032　**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22　厚生保険特別会計へ繰入	66,713,508	64,042,125	2,671,383
計	9,199,304,332	9,012,957,494	186,346,838

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	255,633	246,176	9,457	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,348,426	1,342,231	6,195	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	350,682	338,282	12,400	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	384,168	385,893	△ 1,725	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,760,146	3,598,274	161,872	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	285,957	276,406	9,551	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	149,583	143,374	6,209	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,380,770	2,210,795	169,975	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	476,948	422,094	54,854	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	151,181	151,181	0	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	16,273	16,690	△ 417	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	7,067	7,248	△ 181	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	11,229	11,517	△ 288	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	89,680	60,997	28,683	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	88,491	46,379	42,112	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	9,756,234	9,257,537	498,697	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	8,915,365	8,541,431	373,934	13089-2151-05 児童手当	2,788	2,728	60
13087-2111-02 職員基本給	4,067,072	3,981,220	85,852	13087-2129-06 諸謝金	52,051	52,316	△ 265
13087-2111-03 職員諸手当	2,230,822	2,175,102	55,720	13087-2122-08 職員旅費	16,596	16,607	△ 11
13087-2111-04 超過勤務手当	151,961	151,842	119	13087-2122-08 委員等旅費	1,280	1,333	△ 53
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0	13087-2123-09 庁費	612,484	610,793	1,691

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	278,296	47,607	230,689
13087-2123-09	電子計算機等借料	1,824	1,824	0
13087-2123-09	試験研究費	849,877	852,449	△ 2,572
13087-2123-09	試験製造費	8,359	6,770	1,589
13087-2123-09	土地建物借料	5,518	5,518	0
13087-2123-09	各所修繕	55,567	55,567	0
13199-2133-09	自動車重量税	570	556	14
13087-2125-14	医用霊長類育成委託費	577,789	576,450	1,339
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,025	1,263	△ 238
042	**血清等製造及検定費**	628,129	573,275	54,854
13086-2129-06	諸謝金	447	497	△ 50
13086-2122-08	職員旅費	498	498	0
13086-2123-09	庁費	41,733	41,733	0
13086-2123-09	検定検査材料費	581,728	526,824	54,904
13086-2123-09	試験製造費	2,779	2,779	0
13086-2123-09	菌株維持費	944	944	0
043	**厚生本省試験研究所施設費**	212,740	142,831	69,909
13087-1202-08	施設施工旅費	660	445	215
13087-1203-09	施設施工庁費	1,655	1,112	543
13087-1204-15	施設整備費	210,425	141,274	69,151
	計	9,756,234	9,257,537	498,697

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,326,030	4,274,811	51,219	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	84,303	0	検疫所の施設の整備
		検疫所計	4,410,333	4,359,114	51,219	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,410,333	4,359,114	51,219	05086-2123-09 検疫庁費	152,325	150,110	2,215
05086-2111-02 職員基本給	2,319,502	2,292,628	26,874	05086-2203-09 施設施工庁費	148	148	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,244,484	1,225,264	19,220	05086-2123-09 食品試験検査費	36,291	36,291	0
05086-2111-04 超過勤務手当	162,672	161,527	1,145	05086-2123-09 船舶運航費	89,397	89,134	263
05086-2111-05 非常勤職員手当	12,131	11,906	225	05086-2123-09 被服費	6,292	6,281	11
05089-2151-05 児童手当	2,760	2,760	0	05086-2123-09 土地建物借料	16,680	16,556	124
05086-2129-06 諸謝金	10,115	10,139	△ 24	05086-2123-09 各所修繕	27,042	27,042	0
05086-2122-08 職員旅費	10,277	10,277	0	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	11,827	10,706	1,121	05199-2133-09 自動車重量税	1,597	1,685	△ 88
05086-2202-08 施設施工旅費	58	58	0	05086-2204-15 施設整備費	24,997	24,997	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,578	7,513	65	05086-2204-15 船舶購入費	59,100	59,100	0
05086-2123-09 庁費	210,843	210,053	790	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,053	4,775	△ 722

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	22,915,755	22,209,744	706,011	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,427,370	4,564,450	△ 137,080	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	27,343,125	26,774,194	568,931	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	22,915,755	22,209,744	706,011	05086-2122-08 委員等旅費	7,736	7,804	△ 68
05086-2111-02 職員基本給	8,510,733	8,223,004	287,729	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,225,355	4,088,502	136,853	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,418,787	1,373,661	45,126	05086-2123-09 庁費	281,802	285,577	△ 3,775
05086-2111-05 非常勤職員手当	32,838	29,387	3,451	05086-2123-09 患者療養諸費	3,508,281	3,255,215	253,066
05086-2111-05 育児休業給	1,046	1,027	19	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	8,801	8,801	0	05086-2123-09 船舶運航費	11,223	11,223	0
05086-2129-06 諸謝金	546,969	57,048	△ 2,079	05086-2123-09 医薬品等購入費	636,800	585,183	51,617
05086-2609-06 患者給与金	1,442,234	1,528,385	△ 86,151	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	100,722	119,836	△ 19,114	05086-2123-09 各所修繕	78,772	78,772	0
05086-2122-08 職員旅費	9,174	9,174	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,215,275	2,260,695	△ 45,420
05086-2122-08 外国旅費	516	492	24	05086-2123-09 生徒食糧費	78,776	82,862	△ 4,086

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09	自動車重量税	1,714	1,978	△ 264
05086-2125-14	国立らい療養所患者高等学校教育委託費	43,106	49,990	△ 6,884
05086-2204-15	船舶購入費	96,000	0	96,000
05029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	86	119	△ 33

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062	**国立らい療養所施設費**	4,427,370	4,564,450	△ 137,080
05086-1202-08	施設施工旅費	6,849	7,175	△ 326
05086-1203-09	施設施工庁費	67,971	52,153	15,818
05086-1204-15	施設整備費	4,352,550	4,505,122	△ 152,572
計		27,343,125	26,774,194	568,931

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,178,710	1,134,884	43,826	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	596,486	580,967	15,519	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,748,738	2,633,899	114,839	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	526,854	516,022	10,832	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	486,010	470,660	15,350	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	247,458	239,958	7,500	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	64,793	20,769	44,024	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	143,790	386,027	△ 242,237	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	169,996	59,192	110,804	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	51,629	6,136	45,493	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,214,464	6,048,514	165,950	

科　目　別　内　訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**国立更生援護所運営費**	5,536,798	5,336,432	200,366
03083-2111-02	職員基本給	2,167,547	2,101,420	66,127
03083-2111-03	職員諸手当	1,054,986	1,020,513	34,473
03083-2111-04	超過勤務手当	169,197	1,666,483	2,714
03083-2111-05	育児休業給	547	80	467
03089-2151-05	児童手当	1,860	1,550	310
03083-2129-06	諸謝金	54,944	54,210	734
03083-2129-06	教護院生作業賞与金	701	688	13
03083-2609-06	更生訓練費等給付金	118,638	116,981	1,657
03083-2122-08	職員旅費	8,850	8,850	0
03083-2122-08	委員等旅費	305	305	0
03083-2122-08	入所者見学等旅費	2,483	2,483	0
03083-2123-09	庁費	749,327	714,000	35,327
03083-2123-09	更生援護庁費	422,355	379,833	42,522
03083-2203-09	医療機器整備費	28,000	28,000	0
03083-2203-09	収容施設器材整備費	157,844	157,844	0
03083-2123-09	医薬品等購入費	175,096	165,580	9,516
03083-2123-09	土地建物借料	17,441	15,482	1,959
03083-2123-09	各所修繕	40,343	40,343	0
03083-2123-09	患者食糧費	24,676	24,324	352
03083-2123-09	入所者食糧費	319,368	315,310	4,058
03199-2133-09	自動車重量税	1,110	1,110	0
03083-2123-10	義肢製作原材料費	15,007	15,007	0
03029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,173	6,036	137
072	**国立更生援護所施設費**	677,666	712,082	△ 34,416
03083-1202-08	施設施工旅費	1,930	2,971	△ 1,041
03083-1203-09	施設施工庁費	8,283	7,350	933
03083-1204-15	施設整備費	667,453	701,761	△ 34,308
	計	6,214,464	6,048,514	165,950

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	1,086,225	1,064,055	22,170	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	1,086,225	1,064,055	22,170	95086-2123-09 庁費	27,714	22,090	5,624
95086-2111-02 職員基本給	682,576	672,007	10,569	95086-2123-09 土地建物借料	3,960	4,698	△ 738
95086-2111-03 職員諸手当	342,845	335,899	6,946	95086-2123-09 各所修繕	2,704	2,704	0
95086-2111-04 超過勤務手当	22,207	22,249	△ 42	95199-2133-09 自動車重量税	76	265	△ 189
95089-2151-05 児童手当	1,150	1,150	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	243	243	0
95086-2122-08 職員旅費	2,521	2,521	0	95086-2129-17 交際費	229	229	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,026,184	1,007,431	18,753	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,026,184	1,007,431	18,753
95086-2111-02 職員基本給	561,949	553,037	8,912
95086-2111-03 職員諸手当	286,885	278,983	7,902
95086-2111-04 超過勤務手当	24,521	24,099	422
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95086-2129-06 諸謝金	1,967	2,185	△ 218
95086-2122-08 職員旅費	544	544	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	31,887	31,887	0
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	2,024	1,833	191

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	50,607	50,793	△ 186
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	30,769	29,584	1,185
95086-2123-09 麻薬取締活動費	28,446	27,725	721
95086-2123-09 各所修繕	4,579	4,579	0
95199-2133-09 自動車重量税	464	640	△ 176
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74	74	0
95086-2129-17 交際費	229	229	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		9												77,677
一般職		外 2(3箇月) 外 5(6箇月) 外 3(9箇月) 内 3(9箇月) 内 80(6箇月) 8,089 内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 361												22,938,802
	指定職俸給表	内 1(9箇月) 46												350,195
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 3(9箇月) 内 2(9箇月) 内 25(6箇月) 3,740 内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 70		58		外 2 内 2 145		537	内 14 952	内 7 1,108	692	内 4 191	外 3 57	10,691,810
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 21(6箇月) 1,924 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 163	8	78		587		内 21 985	外 5 266	—				4,768,775

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	101 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)	—	24		49		28	—					257,265
	教育職俸給表(二)	12 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	—	—		12		—						49,193
	教育職俸給表(四)	12		—		—		—	12	—				41,353
	研究職俸給表	内 7(6箇月) 804		内 3 270		内 2 259		内 2 251	24	—				2,624,697
	医療職俸給表(一)	内 2(6箇月) 287 (内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)		41		93		内 1 86	内 1 67					1,143,531
	医療職俸給表(二)	内 3(6箇月) 261 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	—	4	3	28		127	内 2 71	内 1 28	—			714,161
	医療職俸給表(三)	内 22(6箇月) 902 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 86)	3	14		117		内 22 497	271					2,297,822
合計		8,098												23,016,479

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
厚生本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
厚生本省		外 2(3箇月) 内 3(9箇月) 内 21(6箇月) 2,090 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,079,768
特別職		9												77,677
	大臣	1												
	政務次官	1												17,250
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 内 3(9箇月) 内 21(6箇月) 2,081 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,002,091
	指定職俸給表	内 1 21												146,483
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	内 1 6												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 23 1,951		44		外 2 内 2 97		336	内 14 574	内 7 512	366	11	11	5,633,046
	〔本省〕	外 2 内 23 1,814		44		外 2 内 2 97		314	内 14 494	内 7 509	354	1	1	
	課長	外 2 68		44		外 2 24								
	室長	内 2 20				内 2 20								
	課長補佐	内 6 286				24		202	内 6 60					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	調査官	1				1								
	企画官	4				4								
	生活保護監査官	27				2		12	5	8				
	歯科医療管理官	1				1								
	薬剤管理官	1				1								
	医療指導監査官	内 2 10						2	内 2 8					
	衛生専門職	内 8 169				14		69	内 6 49	内 2 26	11			
	民生専門職	87				6		29	20	32				
	係長	内 5 569							352	内 5 217				
	主任	225								224	1			
	技術職員	2								2				
	一般職員	344									342	1	1	
	〔地方自治法附則第8条〕	137						22	80	3	12	10	10	
	社会保険審査官	102						22	80					
	係長	3								3				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89	4	20		50		15	—	—				159,458
	医療職俸給表(一)	11		—		1		6	4					42,599
	〔本省〕													
	医師	6						2	4					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5				1		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,325
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	—	—		3		3	—					16,180
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		外 2(9箇月) 内 1(6箇月) 1,117												3,578,811
	指定職俸給表	11												94,249
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 196		2		5		12	47	61	33	23	外 2 13	578,656
	〔人口問題研究所〕	10						1	2	3	3	1		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									3	1		
	〔国立公衆衛生院〕	40		1		1		2	11	13	9	3		
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	3				1		2						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							6	5				
	主任	10								8	2			
	専門職	2							2					
	一般職員	10									7	3		
	〔国立精神衛生研究所〕	外 19						1	2	2	2	2	外 1	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	2								1	1			
	一般職員	外 13									1	2	外 1	
	〔国立栄養研究所〕	13				1			3	4	3	2		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	3								2	1			
	一般職員	4									2	2		
	〔国立予防衛生研究所〕	64		1		1		2	16	20	7	8	9	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	17							9	8				
	主任	13								12	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	2							2					
	一般職員	23									6	8	9	
	〔国立らい研究所〕	6						1	1	3	1			
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	1									1			
	〔病院管理研究所〕	外 15				1		1	1	1	1		外 1	
	部長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	一般職員	外 1											外 1	
	〔国立衛生試験所〕	49				1		4	11	15	7	7	4	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	15							6	9				
	主任	9								6	3			
	一般職員	15									4	7	4	
	行政職俸給表(二)	112	—	13		70		28	1	—				293,542
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	15		3		8		4						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	53		5		33		15						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	36		5		22		8	1					
	研究職俸給表	内 1 795		266		255		内 1 250	24	―				2,604,248
	〔人口問題研究所〕	27		7		8		10	2					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	10						10						
	研究補助員	2							2					
	〔国立公衆衛生院〕	126		54		43		27	2					
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	27						27						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究補助員	2							2					
	〔国立精神衛生研究所〕	29		14		11		4						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	4						4						
	〔国立栄養研究所〕	35		17		15		3						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	3						3						
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 338		100		94		内 1 124	20					
	部長等研究員	100		100										
	室長等研究員	94				94								
	研究員	内 1 124						内 1 124						
	研究補助員	20							20					
	〔国立らい研究所〕	21		10		7		4						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	4						4						
	〔病院管理研究所〕	10		5		3		2						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	2						2						
	〔国立衛生試験所〕	209		59		74		76						
	センター長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長等研究員	58		58										
	室長等研究員	74				74								
	研究員	76						76						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		—		—		1	—					4,678
	医療職俸給表(二)													
	〔国立精神衛生研究所〕													
	医療技術職員	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,734
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,704
検疫所														
検疫所														
一般職		内 1(6箇月) 803 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)												2,077,055
	行政職俸給表(一)	488		—		8		35	115	139	122	61	8	1,151,600
	次長	1				1								
	課長、室長	54				7		35	12					
	課長補佐	9							9					
	支所課長	30							30					
	係長	77							38	39				
	主任	68								63	5			
	検疫専門官	23							19	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	食品専門職	38							7	15	16			
	衛生技術職員	40								18	16	6		
	一般職員	148									85	55	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20						1	7	2	7	3		
	課長、室長	3						1	2					
	支所課長	2							2					
	係長	4							2	2				
	主任	2									2			
	食品専門職	2							1		1			
	衛生技術職員	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41	—	1		31		9	—	—				101,686
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	101	—	24		49		28	—					257,265
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶(乙)船員	3				2		1						
	医療職俸給表(一)	113		16		27		30	40					412,113
	所長	17		16		1								
	課長	17				14		3						
	支所長	15				12		3						
	出張所長	49						13	36					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	検疫医官	15						11	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5		1		2			2					
	所長	1		1										
	課長	1				1								
	支所長	1				1								
	出張所長	2							2					
	医療職俸給表(二)	内 1 38	—	—	—	—		21	内 1 17	—	—			112,196
	薬剤師	8						7	1					
	医療技術職員	内 1 30						14	内 1 16					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	22	—	—		3		19	—					42,195
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外 5(6箇月) 内 46(6箇月) 2,988 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 314）												8,202,782
	指定職俸給表													
	所長	5												42,814
	行政職俸給表(一)	296		—		7		18	41	141	65	10	14	1,007,013
	事務部長	7				7								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	20						18	2					
	課長補佐	19							19					
	係長	83							20	61	2			
	主任	68								59	9			
	技術職員	35								21	1	5	8	
	一般職員	64									53	5	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	37				1		2	6	14	9	2	3	
	事務部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	12							2	9	1			
	主任	6								4	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	10									5	2	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 内 21 1,596	4	42		382		内 21 906	外 5 262	—				3,985,345
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 4 161		2		10		内 4 93	56					
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	12	—	—		12		—						49,193
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2				2								
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12		—		—		—	12	—				41,353

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	内 2 134		24		55		内 1 35	内 1 20					582,654
	所長	8		8										
	副所長	13		11		2								
	医長	65		5		51		9						
	医師	内 2 48				2		内 1 26	内 1 20					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 13		3		1		内 1 4	内 1 5					
	所長	2		2										
	副所長	2		1		1								
	医長	1						1						
	医師	内 2 8						内 1 3	内 1 5					
	医療職俸給表(二)	内 1 156	―	4	3	25		71	内 1 40	13	―			444,396
	薬剤科長	13		4	3	6								
	薬剤師	内 2 24				11		3	内 1 10					
	診療エックス線技師	16						12	2	2				
	医療技術職員	103				8		56	28	11				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 17		1		1		8	内 1 6	1				
	薬剤科長	2		1		1								
	薬剤師	内 1 3						1	内 1 2					
	診療エックス線技師	2						2						
	医療技術職員	10						5	4	1				
	医療職俸給表(三)	内 22 777	3	13		103		内 22 390	268					2,050,014
	総看護婦長	13	3	10										
	副総看護婦長	9		3		6								
	看護婦長	97				97								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	看護婦	内 22 658						内 22 390	268					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 9 84		2		11		内 9 43	28					
	総看護婦長	2		2										
	副総看護婦長	1				1								
	看護婦長	10				10								
	看護婦	内 9 71						内 9 43	28					
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 1(9箇月) 内 10(6箇月) 745												1,962,061
	指定職俸給表	2												17,077
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 468		4		13		72	105	134	65	内 3 65	外 1 10	1,275,028
	〔国立光明寮〕	内 1 161				4		25	36	44	21	内 1 26	5	
	寮長	4				4								
	課長	12						10	2					
	係長	14							4	10				
	主任	4								2	2			
	教官	88						14	22	22	12	18		
	民生専門職	内 1 28						1	8	10	4	内 1 5		
	一般職員	11									3	3	5	
	〔国立保養所〕	33				2		4	8	8	3	6	2	
	所長	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	4						3	1					
	係長	8							4	4				
	民生専門職	10						1	3	4	1	1		
	一般職員	9									2	5	2	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 150		1		4		25	42	36	20	19	外 1 3	
	部長	5		1		4								
	課長	8						7	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							7	7				
	主幹	1						1						
	民生専門職	63						10	18	15	6	14		
	教官	39						7	13	14	3	2		
	一般職員	外 1 17									11	3	外 1 3	
	〔国立教護院〕	内 1 66		2		2		15	10	21	9	内 1 7		
	院長	2		2										
	課長	6				2		3	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	内 1 47						12	9	16	5	内 3 5		
	一般職員	6									4	2		
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1 58		1		1		3	9	25	12	内 1 7		
	園長	1		1										
	次長	1				1								
	課長、室長	3						2	1					
	係長	3							1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	民生専門職	内 1 49						1	7	23	11	内 1 7		
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	79	—	2		48		26	3	—				208,781
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20				14		6						
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	29				14		13	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	20		2		12		5	1					
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5				5								
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 6 9		内 3 4		内 2 4		内 1 1	—	—				20,449
	研究所長	1		1										
	部長等研究員	内 3 3		内 3 3										
	室長等研究員	内 2 4				内 2 4								
	研究員	内 1 1						内 1 1						
	医療職俸給表(一)	28		1		10		14	3					101,487
	〔国立保養所〕	6				2		3	1					
	課長	2				2								
	医師	4						3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	16		1		6		8	1					
	病院長	1		1										
	部長	5				5								
	医長	9				1		8						
	医師	1							1					
	〔国立教護院〕	4				1		2	1					
	課長	2				1		1						
	医師	2						1	1					
	国立精神薄弱児施設	2				1		1						
	課長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	内 1 63	—	—	—	3		33	12	内 1 15	—			151,510
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4						1	2	1				
	〔国立保養所〕	内 1 15						9	2	内 1 4				
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	内 1 13						7	2	内 1 4				
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	39				3		19	7	10				
	薬剤師	2						1	1					
	診療エックス線技師	2						1	1					
	医療技術職員	35				3		17	5	10				
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						2						
	国立精神薄弱児施設													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療技術職員	3						2	1					
	医療職俸給表(三)	96	—	1		8		84	3					187,729
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4						3	1					
	〔国立保養所〕													
	看護婦	30				2		26	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	46		1		5		40						
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	5				5								
	看護婦	40						40						
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3						3						
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	13				1		12						
地方医務局														
地方医務局														
一般職		185												614,109
	指定職俸給表													
	局長	7												49,572
	行政職俸給表(一)	171		6		8		31	42	64	18	2	—	544,574
	支局長	1		1										
	分室長	1				1								
	次長	5		5										
	事務長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	21				7		10	4					
	地方管理官	8						8						
	係長	38							25	13				
	主任	10								10				
	専門職	26						12	13	1				
	技術職員	40								40				
	一般職員	20									18	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		6		1	—	—				19,963
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内 1(6箇月) 170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)												501,893
	行政職俸給表(一)	内 1 170		2		7		33	28	57	23	内 1 19	1	501,893
	所長	8		2		6								
	支所長	1				1								
	課長、室長	22						20	2					
	情報官	13						8	5					
	鑑定官	12						5	7					
	麻薬取締官	内 1 113							14	57	23	内 1 19		
	一般職員	1											1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1		1	2	2	4	2	1	
	支所長	1				1								
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和59年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	3,097,187,938	3,238,960,154	△ 141,772,216	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	84,155,663	78,747,193	5,408,470	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	58,413,900	56,873,092	1,540,808	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,515,000	164,887,000	△ 372,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	82,103,000	82,382,000	△ 279,000	
46 農業基盤整備費	666,634,917	673,182,303	△ 6,547,386	
47 林道工業用水等事業費	123,822,000	125,550,800	△ 1,728,800	
小計	1,037,074,917	1,046,002,103	△ 8,927,186	
49 災害復旧等事業費	55,997,300	77,326,300	△ 21,329,000	
計	1,093,072,217	1,123,328,403	△ 30,256,186	
50 経済協力費	4,347,928	4,335,845	12,083	
65 食糧管理費	813,203,799	913,443,730	△ 100,239,931	
95 その他の事項経費	1,043,994,431	1,062,231,891	△ 18,237,460	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	59,316,259	53,346,385	5,969,874	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	40,844	39,072	1,772	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	199,136	232,917	△ 33,781	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	173,268	172,542	726	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	112,877	116,329	△ 3,452	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	358,034	350,243	7,791	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	904,562	940,226	△ 35,664	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食料農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	24,347	24,524	△ 177	農業協同組合及び同連合会の健全な発展を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	55,196	55,291	△ 95	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,558	8,651	△ 93	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	191,822	185,878	5,944	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	707,677	217,209	490,468	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	10,317	10,325	△ 8	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	4,196,138	5,016,252	△ 820,114	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95　農業信用基金協会出資補助に必要な経費	120,000	160,000	△ 40,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	17,131,356	17,977,282	△ 845,926	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	350,000	950,000	△ 600,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	134,965,000	130,172,000	4,793,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	160,871,084	159,897,249	973,835	1 「農業災害補償法」等に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	331,632	335,351	△ 3,719	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	637,436	640,758	△ 3,322	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農林経済統計調査に必要な経費	831,236	834,118	△ 2,882	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	552,180	612,422	△ 60,242	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林業動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 特用林産物調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	407,445	357,179	50,266	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等
		95 情報業務の企画調査等に必要な経費	392,975	401,872	△ 8,897	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農業情報システムの開発研究等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 園芸統計調査に必要な経費	745,629	734,184	11,445	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 5 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	438,211	444,942	△ 6,731	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	6,463,064	1,766,411	4,696,653	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサス実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,626,719	1,634,911	△ 8,192	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006 **農業振興費**	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	173,652	175,100	△ 1,448	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,234,947	16,189,660	45,287	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費等の地方公共団体等に対する補助
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,393,347	1,243,500	149,847	1 「農業協同組合法」に基づく （1） 都道府県が実施する農業協同組合の検査 （2） 農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協同組合経営改善特別指導事業の実施 4　農業協同組合等相互扶助事業の実施 5　地域農業再編協同活動推進事業の実施 6　農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	20,805,731	18,236,362	2,569,369	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95　地域改善対策に必要な経費	18,070,069	19,168,403	△ 1,098,334	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	21,523,972	21,941,287	△ 417,315	1　「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための （1）　山村地域農林漁業特別対策事業 （2）　第三期山村振興農林漁業対策事業 2　農村地域定住促進対策事業 3　へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　農村地域農政総合推進対策に必要な経費	10,547,575	10,042,923	504,652	1　地域農業の総合的な振興を図るための （1）　地域農政推進対策事業 （2）　農業振興地域整備促進事業 （3）　農村地域工業導入資金融通促進事業等 2　農業移住事業 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	744,143	144,143	0	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		96 農地保有合理化促進に必要な経費	4,753,813	4,797,535	△ 43,722	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
		95 土壌保全に必要な経費	509,008	530,826	△ 21,818	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌環境対策事業 2　土壌保全対策管理事業 3　土壌汚染防止対策事業 4　小規模公害防除対策事業 5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業機械化対策に必要な経費	1,437,700	1,492,434	△ 54,734	1　農業機械化対策の推進を図るための （1）　農業機械作業広域調整促進事業 （2）　中古農業機械流通促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な経費	2,606,372	2,615,392	△ 9,020	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	008 **農業構造改善対策費**	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	40,911	41,047	△ 136	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	58,436,661	62,915,465	△ 4,478,804	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　沖縄農業構造改善緊急対策事業 3　新沖縄農業構造改善緊急対策事業 4　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	84,155,663	78,747,193	5,408,470	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　農業者年金の給付費の財源の一部補助 4　経営移譲年金の給付費の一部補助 5　農業者離農給付費交付金の交付 6　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	1,134,310	1,134,310	0	国営かんがい排水事業鬼怒中央地区等における頭首工等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同頭首工等の一部についての建設工事

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	243,453	245,042	△ 1,589	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	4,373,606	3,961,615	411,991	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業 2　農作物種子対策事業 3　高水準農業生産流通技術開発事業 4　果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 地域農業生産総合振興対策に必要な経費	37,051,890	55,920,144	△18,868,254	地域農業生産の再編成を総合的に推進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （1）主用穀物等生産総合振興対策 （2）特産畑作総合振興対策 （3）養蚕総合振興対策 （4）果樹・花き総合振興対策 （5）野菜産地総合整備対策 （6）高位生産営農特別促進対策 2　地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業対策に必要な経費	3,443,214	3,445,500	△ 2,286	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	88,613	89,234	△ 621	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査、取締り及び品種登録等
	038 **水田利用再編対策費**	65 水田利用再編対策に必要な経費	272,919,444	340,914,046	△67,994,602	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための 1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　水田利用再編対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　水田利用再編奨励補助金
	017 **国産大豆等保護対策費**	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	21,885,760	19,181,760	2,704,000	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	32,574	33,115	△ 541	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	37,455,104	37,596,156	△ 141,052	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）農山漁村地域における農山漁村婦人等活動促進事業 （3）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （4）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
		95 農業改良資金助成に必要な経費	416,345	450,103	△ 33,758	農業改良資金の運用のための事務に要する経費の都道府県に対する一部補助
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	388,636	412,125	△ 23,489	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 畜産総合対策に必要な経費	28,149,609	32,132,141	△ 3,982,532	畜産施策を総合的に推進するための 1 畜産総合対策事業 （1） 地域畜産総合対策 （2） 広域畜産総合対策 2 家畜改良増殖対策事業 （1） 乳用牛改良増殖推進対策 （2） 肉用牛改良増殖推進対策 （3） 豚改良増殖推進対策等 3 家畜衛生対策事業 4 畜産高度生産技術実用化促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必要な経費	5,829,587	5,990,368	△ 160,781	1 飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	4,503,913	3,038,860	1,465,053	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1 肉用子牛価格安定事業 2 鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	60,339,086	61,305,643	△ 966,557	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014 **家畜伝染病予防費補助**	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	903,525	900,257	3,268	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	6,000,000	11,200,000	△ 5,200,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	222,988	225,904	△ 2,916	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,684,442	3,086,569	△ 402,127	食品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　食品産業技術対策推進事業 3　地域農水産物利用高度化事業 4　食料品商業高度化モデル事業 5　消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,477,619	1,488,308	△ 10,689	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	10,130,878	10,866,413	△ 735,535	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1　重要野菜需給調整特別事業 2　野菜生産出荷安定資金造成事業 3　野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	12,300,000	13,500,000	△ 1,200,000	生鮮食糧品等の適正かつ円滑な流通を推進するための

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018　**糖価安定対策費**	95　蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	32,164,544	34,667,653	△ 2,503,109	1　蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第39条の規定により同事業団に交付する交付金
	021　**土地改良事業等指導監督費**	95　土地改良事業等指導監督に必要な経費	240,091	240,135	△ 44	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	7,165,683	7,283,896	△ 118,213	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　大浦海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023　**土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	528,384,459	534,428,561	△ 6,044,102	1　土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2　鰺ヶ沢東部地区ほか46地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　3地区

組　織	項	事　項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業 24 地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業 107 地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9）　公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4　国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち （1）　ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 （2）　一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	025 **農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	66,929,444	67,492,448	△ 563,004	1 開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2 北淡路地区ほか38地区において国が施行する国営農地開発事業 うち事業着手地区　2地区 3 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 4 国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	29,617,385	28,942,892	674,493	1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2 国が施行する直轄干拓事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 3 直轄干拓事業の全体施設設計の策定 4 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	31,128,000	31,832,000	△ 704,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	39,485,900	53,520,900	△14,035,000	昭和58年以前及び昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	2,103,000	1,404,000	699,000	1 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	1,882,889,668	1,983,545,891	△ 100,656,223	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	61,384,903	55,472,058	5,912,845	95016-2111-05 委員手当	23,434	20,978	2,456
95016-2111-02 職員基本給	8,649,695	8,364,883	284,812	95016-2111-05 常勤職員給与	3,302	3,204	98
95016-2111-03 職員諸手当	4,196,850	4,040,632	156,218	95016-2111-05 非常勤職員手当	35,098	34,481	617
95016-2111-04 超過勤務手当	994,266	963,288	30,978	95016-2111-05 休職者給与	56,381	54,803	1,578

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	572,305	560,966	11,339
95016-2141-05	公務災害補償費	137,597	130,057	7,540
95016-2111-05	退職手当	23,691,183	19,852,429	3,838,754
95089-2151-05	児童手当	9,540	9,300	240
95016-2129-06	諸謝金	74,212	80,934	△ 6,722
95016-2959-07	褒賞品費	8,992	8,858	134
95016-2122-08	職員旅費	119,750	118,729	1,021
95061-2122-08	農業協同組合等検査旅費	18,564	18,564	0
95016-2122-08	研修旅費	89,097	89,097	0
95016-2122-08	赴任旅費	476,800	476,800	0
95016-2122-08	外国旅費	226,668	202,982	23,686
95016-2122-08	外国留学旅費	23,223	17,245	5,978
95016-2122-08	委員等旅費	41,227	45,442	△ 4,215
95016-2123-09	庁費	1,975,045	1,569,815	405,230
95016-2123-09	校費	146,736	139,244	7,492
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09	農林水産広報放送費	124,799	138,665	△ 13,866
95016-2123-09	通信専用料	101	101	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2123-09	各所修繕	85,200	86,700	△ 1,500

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	1,058	1,794	△ 736
95016-2125-14	薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	394,513	387,685	6,828
95016-2125-14	食料品等流通対策調査委託費	65,835	67,637	△ 1,802
95016-2944-15	換地精算金	110,268	65,030	45,238
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	242,500	293,912	△ 51,412
95016-2405-16	国際協力事業費補助金	363,598	618,556	△ 254,958
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	17,735,548	16,464,158	1,271,390
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	61,586	58,282	3,304
95016-2955-16	土地改良財産共有対価交付金	0	44,687	△ 44,687
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	166,374	180,638	△ 14,264
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	437,045	234,969	202,076
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2959-19	保証金	400	400	0
033	**農林水産本省施設費**	707,677	217,209	490,468
95016-1202-08	施設施工旅費	3,711	1,140	2,571
95016-1203-09	施設施工庁費	2,799	859	1,940
95016-1204-15	施設整備費	701,167	215,210	485,957
003	**農林漁業金融費**	156,772,811	154,285,859	2,486,952

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	69	77	△ 8
95061-2122-08	職員旅費	4,424	4,424	0
95061-2123-09	庁費	5,824	5,824	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	4,196,138	5,016,252	△ 820,114
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	120,000	160,000	△ 40,000
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	16,909,352	17,770,695	△ 861,343
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	350,000	950,000	△ 600,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	222,004	206,587	15,417
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	134,965,000	130,172,000	4,793,000
004	**農業保険費**	160,871,084	159,897,249	973,835
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	535,080	575,019	△ 39,939
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,053,457	53,895,195	158,262
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	106,282,547	105,427,035	855,512
005	**農林漁業統計情報費**	12,426,527	7,762,148	4,664,379
95061-2111-05	統計調査員手当	449,325	476,734	△ 27,409
95061-2129-06	諸謝金	331,795	342,190	△ 10,395
95061-2122-08	職員旅費	200,581	197,851	2,730
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	593,302	610,168	△ 16,866
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,999	0
95061-2122-08	外国旅費	330	314	16

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	委員等旅費	21,647	24,173	△ 2,526
95061-2123-09	庁費	2,937,820	2,967,700	△ 29,880
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	472,029	361,519	100,510
95061-2123-09	通信専用料	1,013,554	1,023,381	△ 9,827
95061-2123-09	電子計算機等借料	361,191	368,715	△ 7,524
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	12,039	△ 176
95061-2125-14	農業統計調査研究委託費	80,637	87,559	△ 6,922
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	5,943,454	1,280,806	4,662,648
006	**農業振興費**	98,800,329	97,177,565	1,622,764
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06	諸謝金	3,340	3,710	△ 370
95061-2122-08	職員旅費	40,630	40,630	0
95061-2122-08	移住現地調査旅費	639	579	60
95061-2122-08	委員等旅費	6,803	7,559	△ 756
95061-2123-09	庁費	75,535	75,535	0
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	54,233	55,473	△ 1,240
95061-2815-16	農業委員会費補助金	16,234,947	16,189,660	45,287
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	17,955,697	19,061,249	△ 1,105,552
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	21,493,972	21,922,837	△ 428,865
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	4,508,727	4,389,718	119,009

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	20,805,731	18,236,362	2,569,369
95061-2825-16	農業機械化対策費補助金	668,556	738,648	△ 70,092
95061-2405-16	農業機械化研究所運営費補助金	689,144	673,786	15,358
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	113,543	114,533	△ 990
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	10,995,794	10,441,243	554,551
95061-2815-16	農地保有合理化促進対策費補助金	4,753,813	4,797,535	△ 43,722
95061-2815-16	農地調整費交付金	319,033	348,316	△ 29,283
95061-1959-24	農業機械化研究所出資金	80,000	80,000	0
008	**農業構造改善対策費**	58,477,572	62,956,512	△ 4,478,940
95061-2129-06	諸謝金	342	380	△ 38
95061-2122-08	職員旅費	18,534	18,534	0
95061-2122-08	委員等旅費	886	984	△ 98
95061-2123-09	庁費	21,149	21,149	0
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	57,828,899	62,275,526	△ 4,446,627
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	607,762	639,939	△ 32,177
030	**農業者年金等実施費**	84,155,663	78,747,193	5,408,470
04061-2129-06	諸謝金	423	470	△ 47
04061-2122-08	職員旅費	2,148	2,148	0
04061-2123-09	庁費	6,585	6,585	0
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	23,175	24,395	△ 1,220
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	3,187,235	3,171,632	15,603
04061-2305-16	農業者年金助成補助金	25,466,066	23,887,850	1,578,216
04061-2305-16	経営移譲年金給付費補助金	53,031,641	49,707,813	3,323,828
04061-2305-16	農業者離農給付費交付金	1,308,200	911,400	396,800
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	1,130,190	1,034,900	95,290
012	**土地改良事業関連受託工事費**			
95061-2954-15	受託工事費	1,134,310	1,134,310	0
016	**農蚕園芸振興費**	45,200,776	63,661,535	△ 18,460,759
95061-2129-06	諸謝金	7,190	7,949	△ 759
95061-2122-08	職員旅費	51,775	51,775	0
95061-2122-08	委員等旅費	5,695	6,329	△ 634
95061-2123-09	庁費	147,892	148,156	△ 264
95061-2123-09	電子計算機等借料	3,396	3,396	0
95061-2123-09	各所修繕	856	856	0
95199-2133-09	自動車重量税	32	32	0
95061-2125-14	農蚕園芸振興調査等委託費	114,838	115,391	△ 553
95061-2815-16	農蚕園芸振興事業推進費補助金	10,791,423	17,020,800	△ 6,229,377
95061-1825-16	地域農業生産総合振興事業費補助金	30,683,567	42,912,739	△ 12,229,172
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	77	77	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業交付金	3,393,720	3,393,720	0
95061-2959-20	国有特許発明補償費	315	315	0
038	**水田利用再編対策費**	272,919,444	340,914,046	△ 67,994,602
65061-2129-06	諸謝金	415	461	△ 46
65061-2122-08	職員旅費	10,640	10,640	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,188	1,320	△ 132
65061-2123-09	庁費	23,442	23,442	0
65061-2125-14	水田利用再編対策調査等委託費	33,759	28,025	5,734
65061-2815-16	水田利用再編対策推進事業費補助金	10,000,000	0	10,000,000
65061-2405-16	水田利用再編奨励補助金	256,850,000	336,907,500	△ 80,057,500
65061-2815-16	水田利用再編対策指導推進費補助金	0	2,119,575	△ 2,119,575
65061-2815-16	水田利用再編推進交付金	6,000,000	0	6,000,000
65061-2815-16	水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金	0	1,823,083	△ 1,823,083
017	**国産大豆等保護対策費**	21,885,760	19,181,760	2,704,000
95065-2122-08	職員旅費	1,396	1,396	0
95065-2123-09	庁費	364	364	0
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	21,884,000	19,180,000	2,704,000
009	**農業改良普及対策費**	37,904,023	38,079,374	△ 175,351

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	7,739	8,334	△ 595
95061-2122-08	職員旅費	9,933	9,933	0
95061-2122-08	委員等旅費	3,421	3,800	△ 379
95061-2123-09	庁費	42,686	42,686	0
95061-2913-09	土地借料	3,575	3,265	310
95061-2123-09	各所修繕	1,963	1,963	0
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	44,978	45,371	△ 393
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	3,165,539	3,339,833	△ 174,294
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	34,624,189	34,624,189	0
013	**畜産振興費**	99,310,831	102,979,137	△ 3,668,306
95061-2129-06	諸謝金	6,081	7,562	△ 1,481
95061-2122-08	職員旅費	35,287	35,287	0
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,658	5,658	0
95061-2122-08	研修旅費	10,206	10,206	0
95061-2122-08	外国旅費	3,077	2,933	144
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,350	1,223	127
95061-2122-08	委員等旅費	4,770	5,295	△ 525
95061-2123-09	庁費	131,700	131,700	0
95061-2123-09	各所修繕	1,668	1,668	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	188,763	210,555	△ 21,792
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	13,024,165	21,489,578	△ 8,465,413
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	12,517,042	7,916,874	4,600,168
95061-2825-16	家畜改良増殖事業費補助金	1,497,320	1,609,738	△ 112,418
95061-2825-16	家畜衛生対策費補助金	717,436	765,544	△ 48,108
95061-2825-16	畜産高度生産技術実用化促進事業費補助金	393,646	350,407	43,239
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	5,829,587	5,990,368	△ 160,781
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安定対策費補助金	4,503,913	3,038,860	1,465,053
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	60,339,086	61,305,643	△ 966,557
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38	38	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014	**家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	903,525	900,257	3,268
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	6,000,000	11,200,000	△ 5,200,000
035	**食品流通等対策費**	14,515,927	15,667,194	△ 1,151,267
95061-2129-06	諸謝金	18,768	20,853	△ 2,085
95061-2122-08	職員旅費	94,018	94,031	△ 13
95061-2122-08	委員等旅費	7,269	8,077	△ 808
95061-2123-09	庁費	102,933	102,943	△ 10
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	163,384	175,507	△ 12,123
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	1,880,076	2,221,123	△ 341,047
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	10,130,878	10,866,413	△ 735,535
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	640,982	689,939	△ 48,957
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,477,619	1,488,308	△ 10,689
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	12,300,000	13,500,000	△ 1,200,000
018	**糖価安定対策費**	32,164,544	34,667,653	△ 2,503,109
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,084,544	1,107,653	△ 23,109
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	31,080,000	33,560,000	△ 2,480,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	240,091	240,135	△ 44
95059-2129-06	諸謝金	396	440	△ 44
95059-2122-08	職員旅費	93,422	93,422	0
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,524	0
95059-2123-09	庁費	77,326	77,326	0
022	**海岸事業費**	7,165,683	7,283,896	△ 118,213
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,741,683	1,585,896	155,787

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	海岸事業調査費	20,500	21,000	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,551,500	4,825,000	△ 273,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	199,000	205,000	△ 6,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	653,000	647,000	6,000
023	**土地改良事業費**	528,384,459	534,428,561	△ 6,044,102
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	18,081,733	19,557,515	△ 1,475,782
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	56,944,000	54,810,860	2,133,140
46052-1204-00	土地改良調査計画費	4,761,925	4,788,143	△ 26,218
46052-1204-00	国営造成施設管理費	210,720	165,192	45,528
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	632,672	637,874	△ 5,202
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	531,441	484,552	46,889
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	52,637,500	53,553,741	△ 916,241
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	135,550,139	137,319,545	△ 1,769,406
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	39,200,700	40,601,782	△ 1,401,082
46052-1825-00	農道整備事業費補助	57,248,560	58,875,172	△ 1,626,612
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,079,000	18,079,000	0
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	56,388,577	55,068,115	1,320,462
46052-1825-00	農地防災事業費補助	37,761,000	38,286,000	△ 525,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	16,741,000	17,097,000	△ 356,000
46052-1825-00	公害対策事業費補助	12,159,000	12,053,000	106,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	21,456,492	23,051,070	△ 1,594,578
025	**農用地開発事業費**	66,929,444	67,492,448	△ 563,004
46052-1204-00	農用地開発事業費	28,038,092	27,071,292	966,800
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	7,598,670	8,224,122	△ 625,452
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	1,181,708	970,656	211,052
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	102,000	106,000	△ 4,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	26,223,866	27,172,083	△ 948,217
46052-1825-00	干拓等事業費補助	3,515,000	3,658,000	△ 143,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	270,108	290,295	△ 20,187
024	**特定地域農業開発事業費**	29,617,385	28,942,892	674,493
46052-1204-00	広域農業開発事業費	82,500	32,500	50,000
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	5,927,759	5,738,098	189,661
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	575,960	641,073	△ 65,113
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	23,031,166	22,531,221	499,945
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	31,128,000	31,832,000	△ 704,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,510,000	28,982,000	△ 472,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,618,000	2,850,000	△ 232,000
027	**農業施設災害復旧事業費**	39,485,900	53,520,900	△ 14,035,000
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	526,900	97,900	429,000
49053-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	201,000	179,000	22,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	33,175,000	47,357,000	△ 14,182,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	5,282,000	5,749,000	△ 467,000
46053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	301,000	138,000	163,000
028	**農業施設災害関連事業費**	2,103,000	1,404,000	699,000
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	854,000	300,000	554,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,234,000	1,104,000	130,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	15,000	0	15,000
計		1,882,889,668	1,983,545,891	△100,656,223

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,398,798	1,322,928	75,870	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	9,165,331	8,972,231	193,100	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,257,675	2,977,063	280,612	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,090,119	2,090,119	0	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	15,911,923	15,362,341	549,582	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,398,798	1,322,928	75,870	13061-2122-08 研修旅費	2,867	2,867	0
13061-2111-02 職員基本給	806,070	757,100	48,970	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,727	84
13061-2111-03 職員諸手当	396,115	369,943	26,172	13061-2122-08 委員等旅費	1,929	2,144	△ 215
13061-2111-04 超過勤務手当	81,061	77,845	3,216	13061-2123-09 庁費	64,922	24,692	230
13061-2111-05 委員手当	7,035	6,906	129	13061-2913-09 土地借料	2,798	3,474	△ 676
13089-2151-05 児童手当	660	660	0	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2129-06 諸謝金	1,406	1,556	△ 150	13061-2123-09 各所修繕	6,014	6,014	0
13061-2122-08 職員旅費	7,984	7,984	0	13199-2133-09 自動車重量税	296	289	7

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2125-14	試験研究調査委託費	17,070	18,967	△ 1,897
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22	22	0
13061-2129-17	交際費	572	572	0
042	**農林水産業技術振興費**	12,423,006	11,949,294	473,712
13061-2129-06	諸謝金	36,607	38,100	△ 1,493
13061-2122-08	職員旅費	238,633	238,633	0
13061-2122-08	研修旅費	9,159	9,159	0
13061-2122-08	受託研究等旅費	75,002	75,002	0
13061-2122-08	外国旅費	11,530	10,993	537
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	222,629	169,919	52,710
13061-2122-08	委員等旅費	16,692	17,942	△ 1,250
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	4,773	4,773	0
13061-2123-09	庁費	400,131	398,270	1,861
13061-2123-09	試験研究費	6,721,594	6,799,263	△ 77,669
13061-2123-09	受託研究等調査費	40,990	40,990	0
13061-2123-09	通信専用料	45,757	47,760	△ 2,003
13061-2123-09	移転費	127,182	0	127,182
13061-2123-09	電子計算機等借料	503,048	494,024	9,024
13061-2123-09	国有特許外国出願費	5,324	5,324	0
13061-2913-09	土地借料	68,831	68,831	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	4,971	4,971	0
13199-2133-09	自動車重量税	101	101	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,875,003	1,776,832	98,171
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	2,015,049	1,748,407	266,642
043	**農林水産業技術振興施設費**	2,090,119	2,090,119	0
13061-1202-08	施設施工旅費	12,477	12,477	0
13061-1203-09	施設施工庁費	9,411	9,411	0
13061-1204-15	施設整備費	2,068,231	2,068,231	0
計		15,911,923	15,362,341	549,582

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,589,093	2,349,236	239,857	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,495,355	563,432	931,923	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び木材の品質改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	1,988,203	805,693	1,182,510	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,398,251	2,376,251	22,000	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,360,634	1,323,016	37,618	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,578,236	1,554,881	23,355	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,335,954	1,292,995	42,959	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	628,751	613,516	15,235	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	847,162	816,187	30,975	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農業試験場の運営に必要な経費	9,796,482	9,024,951	771,531	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	568,417	586,068	△ 17,651	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	2,550,853	3,448,794	△ 897,941	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,330,154	2,316,538	13,616	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,022,500	1,003,833	18,667	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	898,912	814,085	84,827	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業技術研究所の運営に必要な経費	0	1,533,230	△ 1,533,230	前年度限りの経費
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	0	238,533	△ 238,533	前年度限りの経費
		農林水産本省試験研究機関計	31,388,957	30,661,239	727,718	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	31,388,957	30,661,239	727,718	13061-2122-08 研修旅費	28,542	28,542	0
13061-2111-02 職員基本給	14,525,062	14,071,046	454,016	13061-2122-08 委員等旅費	2,166	2,404	△ 238
13061-2111-03 職員諸手当	7,634,684	7,387,759	246,925	13061-2123-09 庁費	569,619	563,402	6,217
13061-2111-04 超過勤務手当	619,446	626,062	△ 6,616	13061-2123-09 試験研究費	7,349,448	7,301,889	47,559
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 常勤職員給与	9,245	9,024	221	13061-2123-09 土地建物借料	82,217	81,621	596
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,350	14,095	255	13061-2123-09 各所修繕	205,596	205,596	0
13089-2151-05 児童手当	13,080	14,280	△ 1,200	13199-2133-09 自動車重量税	5,649	6,177	△ 528
13061-2129-06 諸謝金	9,965	10,163	△ 198	13061-2123-09 移転費	0	21,159	△ 21,159
13061-2122-08 職員旅費	240,190	240,190	0	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,595	29,727	1,868

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	832,381	818,755	13,626	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	399,366	379,113	20,253	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規模検査所の運営に必要な経費	3,682,485	3,672,236	10,249	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	586,529	567,369	19,160	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	3,615,049	3,487,517	127,532	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の債務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,131,521	1,089,459	42,062	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	71,012	68,570	2,442	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 馬鈴しょ原原種農場の運営に必要な経費	1,543,293	1,504,808	38,485	馬鈴しょの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	215,941	206,722	9,219	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	6,224,506	6,103,024	121,482	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	116,026	114,834	1,192	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,228,535	1,228,535	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	19,646,644	19,240,942	405,702	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	18,418,109	18,012,407	405,702	95061-2122-08 研修旅費	4,263	4,263	0
95061-2111-02 職員基本給	9,168,903	8,949,371	219,532	95061-2122-08 委員等旅費	3,526	3,917	△ 391
95061-2111-03 職員諸手当	4,630,772	4,512,200	118,572	95061-2123-09 庁費	2,664,655	2,636,943	27,712
95061-2111-04 超過勤務手当	506,668	501,794	4,874	95061-2123-09 検査検疫庁費	784,946	752,500	32,446
95061-2122-05 非常勤職員手当	55,212	54,404	808	95061-2203-09 種畜購入費	104,774	105,910	△ 1,136
95089-2151-05 児童手当	10,380	11,040	△ 660	95061-2123-09 土地建物借料	100,640	97,340	3,300
95061-2129-06 諸謝金	15,561	15,798	△ 237	95061-2123-09 各所修繕	164,095	164,095	0
95061-2122-08 職員旅費	63,024	61,946	1,078	95199-2133-09 自動車重量税	10,284	10,666	△ 382
95061-2122-08 検査検疫旅費	110,560	110,560	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,846	19,660	186

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,228,535	1,228,535	0	95061-1204-15　施設整備費	1,216,334	1,216,334	0
95061-1202-08　施設施工旅費	6,956	6,956	0	**計**	19,646,644	19,240,942	405,702
95061-1203-09　施設施工庁費	5,245	5,245	0				

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	49,316,844	48,691,576	625,268	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	273,317	264,104	6,213	地方農政局が施工する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	10,575,629	10,486,402	89,227	地方農政局が施工する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	31,400	400	31,000	地方農政局が施工する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	60,197,190	59,442,482	754,708	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	49,316,844	48,691,576	625,268	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	15,716	15,716	0
95061-2111-02 職員基本給	30,813,487	30,465,487	348,000	95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,491	0
95061-2111-03 職員諸手当	15,080,963	14,809,247	271,716	95061-2202-08 施設施工旅費	450	450	0
95061-2111-04 超過勤務手当	1,729,746	1,720,303	9,443	95061-2122-08 委員等旅費	6,311	7,011	△ 700
95061-2111-05 常勤職員給与	16,453	16,109	344	95061-2123-09 庁費	1,276,376	1,275,924	452
95061-2111-05 非常勤職員手当	12,695	12,469	226	95061-2203-09 施設施工庁費	339	339	0
95089-2151-05 児童手当	28,140	28,140	0	95061-2123-09 土地建物借料	46,092	48,533	△ 2,441
95061-2129-06 諸謝金	25,913	26,860	△ 947	95061-2123-09 各所修繕	76,562	76,562	0
95061-2122-08 職員旅費	86,167	86,167	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,353	2,149	△ 796

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15	施設整備費	74,003	74,003	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	21,130	21,159	△ 29
95061-2129-17	交際費	1,687	1,687	0
95061-2959-18	賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2959-19	保証金	700	700	0
072	**海岸事業工事諸費**	273,317	264,104	9,213
41051-1201-02	職員基本給	136,861	132,288	4,573
41051-1201-03	職員諸手当	66,018	64,407	1,611
41051-1201-04	超過勤務手当	11,744	11,517	227
41051-1201-05	退職手当	254	445	△ 191
41089-1151-05	児童手当	100	100	0
41051-1209-06	諸謝金	144	147	△ 3
41051-1202-08	職員旅費	1,306	1,306	0
41051-1202-08	日額旅費	3,676	3,676	0
41051-1202-08	赴任旅費	2,160	2,160	0
41051-1203-09	庁費	408	408	0
41051-1203-09	用地処理事務費	54	54	0
41051-1203-09	工事雑費	16,628	16,628	0
41199-1133-09	自動車重量税	227	149	78
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	32,720	29,919	2,801

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,017	900	117
073	**土地改良事業等工事諸費**	10,575,629	10,486,402	89,227
46052-1201-02	職員基本給	5,281,524	5,270,194	11,330
46052-1201-03	職員諸手当	2,688,130	2,674,949	13,181
46052-1201-04	超過勤務手当	473,464	479,927	△ 6,463
46052-1201-05	常勤職員給与	24,887	24,156	731
46052-1201-05	休職者給与	3,348	2,426	922
46052-1141-05	公務災害補償費	982	891	91
46052-1201-05	退職手当	8,744	18,522	△ 9,778
46089-1151-05	児童手当	6,300	6,780	△ 480
46052-1209-06	諸謝金	8,786	8,962	△ 176
46052-1202-08	職員旅費	194,138	195,688	△ 1,550
46052-1202-08	日額旅費	85,012	88,112	△ 3,100
46052-1202-08	赴任旅費	90,999	91,254	△ 255
46052-1203-09	庁費	18,425	18,425	0
46052-1203-09	用地処理事務費	13,822	13,822	0
46052-1203-09	工事雑費	370,737	390,887	△ 20,150
46199-1133-09	自動車重量税	9,067	9,086	△ 19
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,268,528	1,165,084	103,444
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	27,436	25,937	1,499

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,300	1,300	0
074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	31,400	400	31,000
49053-1201-04 超過勤務手当	6,296	96	6,200
49053-1202-08 職員旅費	1,550	0	1,550
49053-1202-08 日額旅費	3,131	31	3,100
49053-1203-09 工事雑費	20,423	273	20,150
計	60,197,190	59,442,482	754,708

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,719,615	3,692,224	27,391	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,719,615	3,692,224	27,391
95061-2111-02 職員基本給	2,299,097	2,283,925	15,172
95061-2111-03 職員諸手当	1,221,238	1,208,461	12,777
95061-2111-04 超過勤務手当	98,205	98,205	0
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,899	0
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0
95061-2123-09 庁費	83,574	83,574	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2203-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2123-09 土地建物借料	433	1,190	△ 757
95061-2123-09 各所修繕	5,189	5,189	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	114	△ 76
95061-2204-15 施設整備費	4,496	4,496	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,606	3,331	275
95061-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,489,510	4,368,406	121,104	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁の所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	17,944	17,888	56	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	14,552	16,169	△ 1,617	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	395,000,000	407,000,000	△12,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	145,200,000	165,400,000	△20,200,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	84,355	129,684	△ 45,329	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	544,806,361	576,932,147	△32,125,786	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,522,006	4,402,463	119,543	95089-2151-05 児童手当	4,560	4,560	0
95061-2111-02 職員基本給	2,854,451	2,786,721	67,730	95061-2129-06 諸謝金	5,832	6,480	△ 648
95061-2111-03 職員諸手当	1,400,555	1,348,710	51,845	95061-2122-08 職員旅費	12,301	12,301	0
95061-2111-04 超過勤務手当	144,156	141,611	2,545	95061-2122-08 委員等旅費	4,329	4,329	0
95061-2111-05 委員手当	4,470	4,372	98	95061-2123-09 庁費	63,815	63,815	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09	土地借料	91	91	0
95061-2123-09	各所修繕	7,042	7,042	0
95061-2125-14	米穀流通改善指針策定等委託費	14,552	16,169	△ 1,617
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,280	5,690	△ 410
95061-2129-17	交際費	572	572	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093	**食糧管理費**	540,284,355	572,529,684	△ 32,245,329
65065-2405-16	沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	84,355	129,684	△ 45,329
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	540,200,000	572,400,000	△ 32,200,000
計		544,806,361	576,932,147	△ 32,125,786

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	3,851,565	3,566,664	284,901	「農林水産省設置法」に基づく林野庁の所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	1,995	651	1,344	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	25,101	24,625	476	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	121,225	115,993	5,232	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	95,322	0	95,322	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,597,600	1,359,022	238,578	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,698,223	17,747,600	△ 49,377	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施行計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	4,695,665	5,058,656	△　362,991	1　「森林組合法」に基づく森林組合の検査 2　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 3　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業事業体雇用体制整備振興対策事業 （2）　基幹林業技能者育成確保対策事業 （3）　林業労働安全衛生対策 4　林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要開発促進事業等 5　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6　林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業 7　木材産業の企業体質の強化を図るための木材産業拠点整備緊急対策事業 8　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	19,514,560	18,127,609	1,386,951	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次林業構造改善事業の事業実施 2　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,133,196	5,161,205	△　28,009	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　21世紀の森の整備 3　林業後継者育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は一部補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	7,260,031	7,646,145	△　386,114	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	182,812	1,092,188	△　909,376	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	411,178	302,816	108,362	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	1,972,980	2,026,584	△　53,604	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 林業改善資金造成等に必要な経費	788,519	1,101,051	△ 312,532	1 「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2 林業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進総合対策に必要な経費	4,800,316	4,906,136	△ 105,820	間伐の実施を促進するための 1 間伐促進対策推進事業 2 集団間伐実施事業 3 集団間伐基盤等整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	41,518	41,559	△ 41	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	109,892,800	111,140,200	△ 1,247,400	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	22,130,000	22,046,000	84,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,512,200	1,220,800	291,400	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	14,400,000	13,700,000	700,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	30,266,000	30,352,000	△ 86,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,256,000	5,226,000	30,000	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林業事業に必要な経費	51,120,000	51,242,000	△ 122,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,609,000	3,589,000	20,000	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,225,000	5,243,000	△ 18,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	13,343,000	14,860,000	△ 1,517,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,385,000	14,055,000	△ 6,670,000	昭和58年以前及び昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,574,000	5,125,000	449,000	1 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 3 激甚な災害等により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	5,742,719	5,605,712	137,007	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	327,647,525	335,683,216	△ 8,035,691	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁**	4,095,208	3,707,933	387,275
95061-2111-02	職員基本給	1,573,626	1,484,941	88,685
95061-2111-03	職員諸手当	742,096	695,837	46,259
95061-2111-04	超過勤務手当	156,638	148,597	8,041
95061-2111-05	委員手当	1,538	447	1,091
95089-2151-05	児童手当	1,200	1,200	0
95061-2129-06	諸謝金	10,437	10,596	△ 159
95061-2122-08	職員旅費	45,134	43,464	1,670
95061-2122-08	森林組合連合会検査旅費	1,217	1,217	0
95061-2202-08	施設施工旅費	324	324	0
95061-2122-08	外国旅費	2,559	2,440	119
95061-2122-08	委員等旅費	6,778	7,055	△ 277
95061-2123-09	庁費	255,735	233,682	22,053
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	0	1,435
95061-2203-09	施設施工庁費	244	244	0
95061-2123-09	土地建物借料	50,331	449	49,882
95061-2123-09	各所修繕	1,895	395	1,500
95199-2133-09	自動車重量税	224	114	110
95061-2125-14	林業動向調査等委託費	188,631	182,171	6,460

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15	施設整備費	56,761	56,761	0
95061-2715-16	林業基本対策推進費補助金	64,375	53,552	10,823
95061-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	838,040	783,779	54,261
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	96	96	0
95061-2129-17	交際費	572	572	0
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	95,322	0	95,322
102	**林業振興費**	48,055,080	48,529,012	△ 473,932
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	303,647	163,961	139,686
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	1,711,810	1,845,840	△ 134,030
95061-2125-14	森林計画推進委託費	84,395	79,691	4,704
95061-2125-14	優良種苗確保事業委託費	26,711	30,873	△ 4,162
95061-2815-16	保安林等整備管理事業費補助金	604,431	564,344	40,087
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,613,828	1,667,909	△ 54,081
95061-2855-16	林業生産流通振興対策費補助金	5,465,820	5,888,377	△ 422,557
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	23,945,558	22,638,084	1,307,474
95061-2855-16	森林病害虫等防除費補助金	5,315,065	5,471,304	△ 156,239
95061-2825-16	緑化推進費補助金	411,178	302,816	108,362
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	1,972,980	2,026,584	△ 53,604
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	788,519	1,101,051	△ 312,532

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	689,522	630,717	58,805
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	233,156	329,001	△ 95,845
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24	林業信用基金出資金	100,000	1,000,000	△ 900,000
103	**山林事業指導監督費**	41,518	41,559	△ 41
95059-2129-06	諸謝金	374	415	△ 41
95059-2122-08	職員旅費	12,345	12,345	0
95059-2122-08	災害検査旅費	17,039	17,039	0
95059-2123-09	庁費	11,760	11,760	0
104	**治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	132,022,800	133,186,200	△ 1,163,400
113	**森林開発公団事業助成費**	15,912,200	14,920,800	991,400
41051-2405-00	森林開発公団補給金	1,512,200	1,220,800	291,400
41051-1959-00	森林開発公団出資金	14,400,000	13,700,000	700,000
105	**造林事業費**	35,522,000	35,578,000	△ 56,000
47052-1204-00	造林事業調査費	7,150	7,220	△ 70
47052-1825-00	造林事業費補助	30,258,850	30,344,780	△ 85,930
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	5,256,000	5,226,000	30,000
106	**林道事業費**	54,729,000	54,831,000	△ 102,000
47052-1204-00	林道事業調査費	67,200	67,410	△ 210
47052-1825-00	林道事業費補助	39,685,500	40,818,690	△ 1,133,190
47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,603,000	1,688,000	△ 85,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	7,427,300	6,283,900	1,143,400
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,337,000	2,384,000	△ 47,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,609,000	3,589,000	20,000
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,225,000	5,243,000	△ 18,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,042,000	5,046,000	△ 4,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	183,000	197,000	△ 14,000
108	**森林開発公団事業費**			
47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	13,343,000	14,860,000	△ 1,517,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	7,385,000	14,055,000	△ 6,670,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	920,400	842,400	78,000
49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	636,600	215,600	421,000
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	1,388,000	3,569,000	△ 2,181,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	4,440,000	9,428,000	△ 4,988,000
110	**山林施設災害関連事業費**	5,574,000	5,125,000	449,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	3,283,000	2,155,000	1,128,000
49053-1825-00	林地小規模崩壊対策事業費補助	905,000	421,000	484,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	136,000	2,549,000	△ 2,413,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,250,000	0	1,250,000
111	**林業試験場**	5,742,719	5,605,712	137,007
13061-2111-02	職員基本給	2,619,026	2,547,435	71,591
13061-2111-03	職員諸手当	1,427,887	1,373,350	54,537
13061-2111-04	超過勤務手当	105,310	107,663	△ 2,353
13061-2111-05	非常勤職員手当	13,271	13,041	230
13089-2151-05	児童手当	1,620	1,620	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2129-06	諸謝金	66	73	△ 7
13061-2122-08	職員旅費	47,959	47,959	0
13061-2123-09	庁費	74,939	78,058	△ 3,119
13061-2123-09	試験研究費	1,410,897	1,394,196	16,701
13061-2123-09	土地建物借料	2,748	2,106	642
13061-2123-09	各所修繕	24,530	24,530	0
13199-2133-09	自動車重量税	812	711	101
13061-2125-14	亜熱帯林業研究委託費	6,141	6,298	△ 157
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,513	8,672	△ 1,159
計		327,647,525	335,683,216	△ 8,035,691

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	4,501,642	4,385,012	116,630	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,188	7,648	540	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	285,878	280,359	5,519	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,790	19,983	△ 193	1　「漁船法」に基づく （1）　漁船の建造許可、登録及び認定 （2）　漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,956,585	2,043,113	△ 86,528	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	568,846	482,846	86,000	水産大学校の練習船の代替建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	636,642	629,447	7,195	「漁船法」に基づく 1　漁業調整を実施するための事務処理 2　漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費等の都道府県等に対する補助
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,701,276	2,698,944	2,332	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	112,743	92,013	20,730	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95　漁業協定等の実施に必要な経費	2,588,434	2,586,442	1,992	1　「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2　有効期限が 1984 年まで延長された「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における 1977 年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3　「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4　「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5　「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95　漁業資源調査に必要な経費	3,032,241	3,022,136	10,105	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2　漁業資源の適正な利用に資するためのわが国 200 カイリ水域内における漁業資源調査等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95　南洋新漁場開発に必要な経費	6,053,211	6,188,370	△　135,159	1　海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2　海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
	123　**水産業振興費**	95　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	217,661	213,534	4,127	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	18,293,990	18,269,092	24,898	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100屯未満の漁船及び集団加入による20屯未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　漁船保険中央会が行う漁船積荷保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する補助 5　中央漁業信用基金が行う資金の貸付の円滑な運営に資するための補給金及び出資金
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	3,708,812	3,463,162	245,650	水産業振興指導調査等のための 1　「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2　漁業協同組合の指導事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　漁業労働力対策事業 4　水産物流通加工拠点総合整備事業調査 5　新沿岸漁業構造改善事業調査 6　内水面漁業振興対策事業調査 7　沿岸漁業振興特別対策事業 8　漁業技術再開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　水産業改良普及事業に必要な経費	923,873	391,514	△　7,641	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95　水産物流通調整対策に必要な経費	3,692,153	3,187,241	504,912	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1　水産物流通加工拠点総合整備事業 2　水産物調整保管事業及び貸付事業に要する魚価安定基金造成 3　水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,855,534	7,963,000	△　107,466	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1　新沿岸漁業構造改善事業 2　第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業振興対策事業に必要な経費	2,678,891	2,851,059	△　172,168	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業 2　水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　漁場環境保全対策に必要な経費	659,722	690,134	△　30,412	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　漁業公害対策器具等整備事業 2　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　油濁被害対策事業 4　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50　国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,347,928	4,335,845	12,083	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外への専門家派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95　地域改善対策に必要な経費	1,675,841	1,765,751	△　89,910	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁場近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業経営対策に必要な経費	25,082,757	26,599,861	△　1,517,104	漁業経営の安定を図るため 1　「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2　漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3　水産加工業者の経営を改善強化するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4　漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5　「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 6　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 7　中央漁業信用基金が行う保証保険に要する準備資金等の出資等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	1,944,958	2,113,606	△ 168,648	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成等に必要な経費	1,476,629	1,631,410	△ 154,781	1 「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2 沿岸漁業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	18,807	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	9,141,000	9,232,000	△ 91,000	1 海岸保全施設の設備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	79,674,000	79,801,100	△ 127,100	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業24港 2 地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,429,000	2,580,900	△ 151,900	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	15,003,000	15,038,800	△ 35,800	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,400,000	3,216,000	△ 1,816,000	昭和58年以前及び昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	18,000	5,000	13,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,306,542	4,222,598	83,944	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	598,059	570,126	27,933	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13　水産工学研究所の運営に必要な経費	465,700	451,076	14,624	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132　**真珠検査所**	95　真珠検査所の運営に必要な経費	76,137	72,611	3,526	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133　**水産大学校**	95　水産大学校の運営に必要な経費	1,676,379	1,635,996	40,383	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134　**北海道さけ・ますふ化場**	95　北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,149,206	1,103,136	46,070	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	210,980,055	214,399,672	△ 3,419,617	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121　**水産庁**	4,815,498	4,693,002	122,496	95061-2129-06　諸謝金	11,829	12,132	△ 303
95061-2111-02　職員基本給	2,605,226	2,512,609	92,617	95061-2122-08　職員旅費	31,924	31,924	0
95061-2111-03　職員諸手当	1,247,810	1,199,470	48,340	95061-2122-08　水産業協同組合検査旅費	5,351	5,351	0
95061-2111-04　超過勤務手当	266,240	258,982	7,258	95061-2122-08　漁船認定旅費	4,178	4,178	0
95061-2111-05　委員手当	4,983	4,364	619	95061-2122-08　漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0
95061-2111-05　常勤職員給与	3,636	3,576	60	95061-2122-08　外国旅費	29,440	26,689	2,751
95061-2111-05　非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2122-08　捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	13,194	1,372
95089-2151-05　児童手当	1,740	1,680	60	95061-2122-08　委員等旅費	11,724	12,794	△ 1,070

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09　庁費	143,319	143,319	0
95061-2123-09　漁船依頼検査費	403	403	0
95061-2191-09　土地借料	9,409	8,579	830
95061-2123-09　招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2123-09　各所修繕	6,780	6,780	0
95199-2133-09　自動車重量税	38	303	△ 265
95061-2125-14　水産業基礎調査等委託費	191,373	222,587	△ 31,214
95061-2405-16　海外漁場操業対策費補助金	195,457	194,016	1,441
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	149	149	0
95061-2129-17　交際費	572	572	0
135　**水産庁施設費**	1,956,585	2,043,113	△ 86,528
95061-1202-08　施設施工旅費	10,458	10,759	△ 301
95061-1203-09　施設施工庁費	7,890	8,117	△ 227
95061-1204-15　施設整備費	1,938,237	2,024,237	△ 86,000
139　**船舶建造費**	568,846	482,846	86,000
95061-1202-08　船舶建造旅費	274	274	0
95061-1203-09　船舶建造庁費	72	72	0
95061-1204-15　船舶建造費	568,500	482,500	86,000
122　**漁業調査取締費**	15,124,547	15,217,352	△ 92,805
95061-2111-05　非常勤職員手当	44,163	44,163	0
95061-2129-06　諸謝金	1,097	1,218	△ 121
95061-2122-08　職員旅費	44,517	44,517	0
95061-2122-08　乗船監督旅費	56,336	56,336	0
95061-2122-08　研修旅費	234	234	0
95061-2122-08　外国旅費	33,415	28,995	4,420
95061-2122-08　航海日当食卓料	170,803	169,421	1,382
95061-2122-08　委員等旅費	4,974	5,526	△ 552
95061-2123-09　庁費	365,268	365,268	0
95061-2123-09　船舶運航費	2,852,453	2,864,548	△ 12,095
95061-2123-09　船舶借料	3,727,551	3,727,551	0
95061-2123-09　航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09　土地建物借料	671	603	68
95061-2123-09　招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09　自動車重量税	23	118	△ 95
95061-2125-14　漁業資源調査等委託費	1,425,899	1,416,189	9,710
95061-2815-16　漁業調整費補助金	636,642	629,447	7,195
95061-2405-16　漁業協定等実施費補助金	22,523	22,523	0
95061-2405-16　海洋水産資源開発費補助金	5,589,229	5,712,676	△ 123,447
95061-2405-16　漁況海況情報サービス費補助金	106,926	86,196	20,730
123　**水産業振興費**	72,558,749	74,015,209	△ 1,456,460

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06	諸謝金	2,485	2,790	△ 305
95061-2122-08	職員旅費	25,450	25,450	0
95061-2122-08	外国旅費	19,265	17,450	1,815
95061-2122-08	委員等旅費	5,529	6,290	△ 761
95061-2123-09	庁費	131,191	131,191	0
95061-2123-09	航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2913-09	土地借料	25,408	22,030	3,378
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,627,553	2,329,280	298,273
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	3,692,153	3,187,241	504,912
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	3,505,598	3,590,777	△ 85,179
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,855,534	7,963,000	△ 107,466
95061-2815-16	水産資源保護事業費等補助金	974,624	1,067,702	△ 93,078
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	514,862	511,964	2,898
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	20,557,542	22,560,986	△ 2,003,444
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	1,970,875	2,224,110	△ 253,235
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,347,928	4,335,845	12,083
95061-2405-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	3,660	3,660	0
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	537,000	710,000	△ 173,000
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,675,841	1,765,751	△ 89,910
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	1,476,629	1,631,410	△ 154,781
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	16,215	17,875	△ 1,660
95061-2715-16	中央漁業信用基金補給金	68,000	56,000	12,000
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	17,207,468	17,197,468	10,000
95061-1959-24	中央漁業信用基金出資金	4,472,000	3,811,000	661,000
124	**漁港整備事業指導監督費**	18,807	18,807	0
95059-2122-08	職員旅費	4,891	4,891	0
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,809	0
95059-2123-09	庁費	5,107	5,107	0
125	**海岸事業費**	9,141,000	9,232,000	△ 91,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	22,000	22,500	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,193,000	8,153,700	39,300
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	396,000	380,800	15,200
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	530,000	675,000	△ 145,000
126	**漁港施設費**	79,674,000	79,801,100	△ 127,100
43052-1204-00	漁港施設調査費	74,600	75,300	△ 700
43052-1825-00	漁港修築費補助	71,698,400	71,849,800	△ 151,400

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	2,551,000	2,376,000	175,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,350,000	5,500,000	△ 150,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,429,000	2,580,900	△ 151,900
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,243,000	2,394,900	△ 151,900
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	186,000	186,000	0
128	**沿岸漁場整備開発事業費**	15,003,000	15,038,800	△ 35,800
47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	484,100	478,200	5,900
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	184,700	208,200	△ 23,500
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	14,334,200	14,352,400	△ 18,200
129	**漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,400,000	3,216,000	△ 1,816,000
130	**漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	18,000	5,000	13,000
131	**水産庁試験研究所**	5,370,301	5,243,800	126,501
13061-2111-02	職員基本給	2,600,863	2,535,913	64,950
13061-2111-03	職員諸手当	1,421,639	1,375,643	45,996
13061-2111-04	超過勤務手当	118,590	118,590	0
13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2151-05	児童手当	1,860	1,800	60
13061-2129-06	諸謝金	83	92	△ 9
13061-2122-08	職員旅費	36,642	36,642	0
13061-2122-08	航海日当食卓料	82,333	81,096	1,237
13061-2123-09	庁費	67,725	67,725	0
13061-2123-09	試験研究費	717,646	698,631	19,015
13061-2123-09	船舶運航費	260,078	260,078	0
13061-2123-09	土地建物借料	10,478	10,362	116
13061-2123-09	各所修繕	19,758	19,758	0
13199-2133-09	自動車重量税	572	534	38
13061-2123-09	移転費	0	4,295	△ 4,295
13061-2125-14	水産資源調査委託費	22,736	23,319	△ 583
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,957	8,981	△ 24
132	**真珠検査所**	76,137	72,611	3,526
95061-2111-02	職員基本給	40,232	37,874	2,358
95061-2111-03	職員諸手当	20,215	19,047	1,168
95061-2111-04	超過勤務手当	2,055	2,055	0
95089-2151-05	児童手当	60	60	0
95061-2122-08	職員旅費	474	474	0
95061-2123-09	庁費	12,861	12,861	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 各所修繕	240	240	0
133 **水産大学校**	1,676,379	1,635,996	40,383
95061-2111-02 職員基本給	737,916	718,580	19,336
95061-2111-03 職員諸手当	331,697	321,413	10,284
95061-2111-04 超過勤務手当	43,013	41,809	1,204
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95061-2129-06 諸謝金	7,391	7,504	△ 113
95061-2122-08 職員旅費	6,476	6,476	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	74,370	73,619	751
95061-2122-08 委員等旅費	941	1,046	△ 105
95061-2123-09 校費	182,924	173,883	9,041
95061-2123-09 船舶運航費	275,224	275,224	0
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	9,023	9,023	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	206	221	△ 15
95061-2129-17 交際費	28	28	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,149,206	1,103,136	46,070
95061-2111-02 職員基本給	433,869	420,423	13,446
95061-2111-03 職員諸手当	257,268	248,261	9,007
95061-2111-04 超過勤務手当	18,154	18,154	0
95089-2151-05 児童手当	480	480	0
95061-2122-08 職員旅費	10,042	10,042	0
95061-2123-09 庁費	20,681	18,826	1,855
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	387,304	364,900	22,404
95061-2123-09 土地建物借料	5,978	6,615	△ 637
95061-2123-09 各所修繕	13,656	13,656	0
95199-2133-09 自動車重量税	674	710	△ 36
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,100	1,069	31
計	210,980,055	214,399,672	△ 3,419,617

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村等振興対策事業費補助金	
	農村地域整備開発促進費補助金(活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)	
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	土地改良事業関連受託工事費	
	農蚕園芸振興費のうち	
	地域農業生産総合振興事業費補助金	
	水田利用再編対策費のうち	
	水田利用再編対策推進事業費補助金	
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	

組織	事項	事由
	食料品等流通消費改善対策費補助金(地域農水産物利用高度化事業費補助金及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくはは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	

組織	事項	事由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業施設災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林業振興費のうち	
	林業生産流通振興対策費補助金(21世紀の森整備事業費補助金に限る。) 林業構造改善事業費補助金 緑化推進費補助金(ふれあいの森林整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業費	

組織	事項	事由
	造林事業費のうち	
	造林事業費補助	
	林道事業費のうち	
	林道事業調査費	
	林道事業費補助	
	林道改良事業費補助	
	林業地域総合整備事業費補助	
	後進地域特例法適用団体補助率差額	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林開発公団事業費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培養殖推進施設整備パイロット事業費補助金に限る。)	

組織	事項	事由
	沿岸漁業構造改善事業費補助金 漁業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,817,395	昭和59年度	昭和60年度	（項）食品流通等対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	15,817,395	野菜供給安定基金が昭和59年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施設整備事業	3,300,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	608,000	2,692,000	岡山海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国営かんがい排水事業	1,120,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	235,000	885,000	牧之原地区送水路建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	かんがい排水事業費補助	244,978	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）かんがい排水事業費補助	77,959	167,019	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	農業用施設災害復旧事業費補助	3,940,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）農業施設災害復旧事業費 （目）農業用施設災害復旧事業費補助	0	3,940,000	昭和58年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	1,060,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）農業施設災害復旧事業費 （目）農地災害復旧事業費補助	0	1,060,000	昭和58年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	40,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）農業施設災害復旧事業費 （目）海岸保全施設等災害復旧事業費補助	0	40,000	昭和58年に発生した災害に係る海岸保全施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	160,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）山林施設災害復旧事業費 （目）治山施設災害復旧事業費補助	0	160,000	昭和58年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道施設災害復旧事業費補助	640,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）山林施設災害復旧事業費 （目）林道施設災害復旧事業費補助	0	640,000	昭和58年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水産庁	漁港施設災害復旧事業費補助	100,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）漁港施設災害復旧事業費 （目）漁港施設災害復旧事業費補助	0	100,000	昭和58年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		4												17,250
一般職		外 9(3箇月) 外 175(6箇月) 内 8(9箇月) 内 85(6箇月) 27,925 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 128)												78,284,162
	指定職俸給表	64												567,173
	行政職俸給表(一)	外 9(3箇月) 外 163(6箇月) 内 8(9箇月) 内 75(6箇月) 21,457 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 100)		114		外 3 内 4 431		外 3 内 7 2,077	外 8 内 18 6,058	外 5 内 7 7,085	外 64 内 47 2,792	外 24 1,115	外 65 1,785	58,790,945
	行政職俸給表(二)	外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 2,285 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)	121	外 1 内 1 520		外 1 内 1 864		外 1 内 1 606	内 3 169	外 3 5				5,250,601
	海事職俸給表(一)	184	2	13		63		65	41	—				581,751
	海事職俸給表(二)	内 1(6箇月) 310	3	40		76		120	内 1 71					783,600
	教育職俸給表(一)	79		28		27		9	15	—				318,345

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 6(6箇月) 内 3(6箇月) 3,521 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)		987		内 3 1,576		外 6 958	—	—				11,926,469
	医療職俸給表(一)	1		—		—		1	—					4,311
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,769
	医療職俸給表(三)	23	—	—		1		22	—					58,198
合計		27,929												78,301,412

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
農林水産本省														
農林水産本省		外 5(3箇月) 外 41(6箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 2,747												7,569,768
特別職		4												17,250
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 5(3箇月) 外 41(6箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 2,743												7,552,518
	指定職俸給表	20												180,709
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 46 内 2 2,594		52		外 1 内 2 140		外 1 584	外 2 607	721	外 1 285	外 20 79	外 21 126	7,088,531
	課長	69		50		19								
	室長	25				25								
	課長補佐	479				34		370	75					
	係長	1,072							425	647				
	主任	145								72	73			
	参事官	外 1 9		1		外 1 8								
	調査官	内 2 7				内 2 7								
	研修所長	1		1										
	研修所課長	3						3						
	農業者大学校副校長	1				1								
	同課長	4						1	3					
	研修館長	4				4								
	会計監査官	7						6	1					
	統計管理官	12				2		9	1					
	競馬監督官	10				2		6	2					
	企画官	37				3		22	12					
	農業土木専門官	9				2		4	3					
	土地改良区検査官	3						2	1					
	農業協同組合検査官	12				2		8	2					
	農業保険検査官	7				1		5	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	外 3 261				30		外 1 148	外 2 81	2				
	一般職員	外 42 417									外 1 212	外 20 79	外 21 126	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 6 123	4	内 1 26		内 1 68		内 1 19	内 3 6	—				267,200
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		1	—					4,311
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,769
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		1		3	—					8,998
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		252												709,401
	指定職俸給表	3												24,946
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	231		7		16		38	57	62	32	3	16	645,015
	課長	6		4		2								
	室長	1				1								
	課長補佐	24				2		17	5					
	係長	91							33	58				
	主任	9								4	5			
	研究管理官	9		3		6								
	研究調査官	18				2		15	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	管理官	1				1								
	専門職	12						1	11					
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1				1								
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							7					
	一般職員	46									27	3	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16	—	2		6		8	—	—				34,531
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,909
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 11(6箇月) 内 2(6箇月) 4,487 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												13,354,512
	指定職俸給表	17												150,817
	研究所長	6												
	試験場長	11												
	行政職俸給表(一)	外 5 1,072		1		20		48	230	402	172	54	外 5 145	2,720,613
	〔農業研究センター〕	外 2 61		1		1		2	11	24	9	3	外 2 10	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	12							6	6				
	主任	11								11				
	専門職	2							1	1				
	技術職員	7								6	1			
	一般職員	外 2 21									8	3	外 2 10	
	〔農業生物資源研究所〕	55				1		2	11	23	10	4	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	3							3					
	支所課長	1							1					
	係長	14							5	9				
	主任	11								11				
	専門職	1							1					
	技術職員	3								3				
	一般職員	18									10	4	4	
	〔農業環境技術研究所〕	46				1		3	10	17	7	5	3	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							7	4				
	主任	11								10	1			
	技術職員	3								3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	14									6	5	3	
	〔畜産試験場〕	48				1		2	7	27	4	2	5	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	9							4	5				
	主任	14								13	1			
	専門職	1								1				
	技術職員	8								8				
	一般職員	10									3	2	5	
	〔草地試験場〕	42				1		2	10	12	8	3	6	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	10							5	5				
	主任	8								7	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	16									7	3	6	
	〔果樹試験場〕	62				1		2	20	14	9	8	8	
	部長	1				1								
	課長	6						2	4					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	18							8	10				
	主任	3								3				
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	25									9	8	8	
	〔野菜試験場〕	56				1		2	15	18	10	4	6	
	部長	1				1								
	課長	5						2	3					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	3							3					
	係長	15							6	9				
	主任	9								9				
	専門職	1							1					
	一般職員	20									10	4	6	
	〔茶業試験場〕	26				1		2	9	7	6	1		
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	7							3	4				
	主任	4								3	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	6									5	1		
	〔農業土木試験場〕	32				1		4	11	5	7	1	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	11							6	5				
	教官	2							2					
	一般職員	11									7	1	3	
	〔農業試験場〕	外 3 381				7		15	66	170	57	8	外 3 58	
	部長	7				7								
	課長	21						15	6					
	課長補佐	15							15					
	分室課長	7							7					
	係長	75							35	40				
	主任	107								99	8			
	専門職	4							3	1				
	技術職員	30								30				
	一般職員	外 3 115									49	8	外 3 58	
	〔農業総合研究所〕	33				1		3	8	10	6	2	3	
	部長	1				1								
	課長	5						3	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	6								5	1			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	10									5	2	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔蚕糸試験場〕	71				1		2	15	30	12	3	8	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	19							9	10				
	主任	17								15	2			
	専門職	2							2					
	技術職員	5								5				
	一般職員	21									10	3	8	
	〔家畜衛生試験場〕	110				1		3	21	33	21	6	25	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	6							6					
	係長	22							10	12				
	主任	6								6				
	専門職	1							1					
	技術職員	15								15				
	一般職員	52									21	6	25	
	〔食品総合研究所〕	25				1		2	8	5	3	3	3	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	9							5	4				
	専門職	1								1				
	一般職員	9									3	3	3	
	〔熱帯農業研究センター〕	24						2	8	7	3	1	3	
	課長	4						2	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	10							3	7				
	専門職	2							2					
	一般職員	7									3	1	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5							1	2	1		1	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	917	50	253		281		239	93	1				2,075,609
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	65	5	19		16		13	12					
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	40	2	12		8		12	6					
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	21	1	7		7		5	1					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	56	4	16		10		20	6					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58	5	12		13		19	9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	46	1	10		17		15	3					
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	44	1	14		14		12	3					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	15		5		7		2	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	7				4		2	1					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	442	27	130		150		89	45	1				
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	4		1		1		2						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	37	1	7		19		9	1					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68	3	19		8		35	3					
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	12		1		5		4	2					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8		1		3		2	2					
	研究職俸給表	外 6 内 2 2,480		719		内 2 1,103		外 6 658	—	—				8,405,055
	〔農業研究センター〕	外 6 215		62		89		外 6 64						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	62		62										
	室長等研究員	89				89								
	研究員	外 6 64						外 6 64						
	〔農業生物資源研究所〕	123		33		57		33						
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	57				57								
	研究員	33						33						
	〔農業環境技術研究所〕	171		62		81		28						
	部長等研究員	62		62										
	室長等研究員	81				81								
	研究員	28						28						
	〔畜産試験場〕	内 1 121		36		内 1 51		34						
	部長等研究員	36		36										
	室長等研究員	内 1 51				内 1 51								
	研究員	34						34						
	〔草地試験場〕	121		34		54		33						
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	54				54								
	研究員	33						33						
	〔果樹試験場〕	119		33		43		43						
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	43						43						
	〔野菜試験場〕	116		35		50		31						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	35		35										
	室長等研究員	50				50								
	研究員	31						31						
	〔茶業試験場〕	55		19		24		12						
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	24				24								
	研究員	12						12						
	〔農業土木試験場〕	内 1 69		15		内 1 30		24						
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 30				内 1 30								
	研究員	24						24						
	〔農業試験場〕	821		234		378		209						
	場長	3		3										
	部長等研究員	231		231										
	室長等研究員	378				378								
	研究員	209						209						
	〔農業総合研究所〕	51		18		20		13						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	13						13						
	〔蚕糸試験場〕	149		32		84		33						
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	84				84								
	研究員	33						33						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家畜衛生試験場〕	159		52		60		47						
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	60				60								
	研究員	47						47						
	〔食品総合研究所〕	108		28		42		38						
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	38						38						
	〔熱帯農業研究センター〕	82		26		40		16						
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	40				40								
	研究員	16						16						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18		5		4		9						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	9						9						
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,418
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 2(3箇月) 外 8(6箇月) 内 5(9箇月) 3,384 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)												8,339,009
	行政職俸給表(一)	外 4 内 5 2,446		7		外 2 60		内 1 249	外 1 内 2 657	788	外 1 内 2 365	194	126	6,169,150
	〔肥飼料検査所〕	138		1		5		19	37	45	17	10	4	
	所長	6		1		4		1						
	次長	1				1								
	課長	17						14	3					
	課長補佐	3							3					
	係長	10							5	5				
	主任	7								5	2			
	調整指導官	4						4						
	検査員	86							26	35	15	10		
	一般職員	4											4	
	〔農薬検査所〕	62				3		7	16	20	8	5	3	
	所長	1				1								
	部長	2				2								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	調整指導官	1						1						
	農薬審査官	1							1					
	検査員	41							11	17	8	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	一般職員	3											3	
	〔農林規格検査所〕	外 2 内 2 646		2		外 2 17		55	204	212	内 2 82	52	22	
	所長	6		2		4								
	次長	3				3								
	部長	外 2 7				外 2 7								
	課長	39						32	7					
	検査室長	26						19	7					
	課長補佐	18							18					
	係長	51							26	25				
	主任	74								72	2			
	品質管理指導官	5						3	2					
	専門職	3							3					
	支所長	4				3		1						
	支所課長	14							14					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	8								8				
	規格検査員	246							63	77	54	52		
	生糸検査員	91							62	29				
	技術職員	1								1				
	一般職員	内 2 48									内 2 26		22	
	〔動物医薬品検査所〕	外 1 39		1				3	9	13	外 1 10	1	2	
	所長	1		1										
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	5							2	3				
	主任	5								5				
	調整指導官	2						2						
	検査員	外 1 21							6	5	外 1 10			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	715		1		10		41	177	309	102	56	19	
	所長	5		1		4								
	部長	4				4								
	課長	23						19	4					
	課長補佐	7							7					
	係長	39							16	23				
	主任	13								12	1			
	調整指導官	5						5						
	研修指導官	1						1						
	支所長	14				2		12						
	支所次長	1						1						
	同課長	3							3					
	出張所長	77						3	74					
	防疫員	501							73	274	98	56		
	一般職員	22									3		19	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	51				1		3	12	21	7	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	調整指導官	1						1						
	出張所長	4							4					
	防疫員	32							6	18	6	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	184		1		4		20	64	43	30	17	5	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				2		3						
	支所課長	10							10					
	出張所長	16						3	13					
	係長	16							7	9				
	主任	4								1	3			
	調整指導官	6						6						
	検疫管理官	2						2						
	検疫員	107							32	33	25	17		
	一般職員	7									2		5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14						2	5	3	2		2	
	支所長	1						1						
	支所課長	2							2					
	出張所長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	2								2				
	調整指導官	1						1						
	検疫員	5							2	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14						2	2	3	3	1	3	
	場長	3						2	1					
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5									1	1	3	
	〔馬鈴しょ原原種農場〕	214				7		24	43	50	32	19	39	
	場長	8				7		1						
	次長	6						6						
	部長	16						8	8					
	課長	8						7	1					
	係長	75							34	41				
	主任	17								9	8			
	検定指導官	2						2						
	一般職員	82									24	19	39	
	〔さとうきび原原種農場〕	34						2	7	9	6	9	1	
	場長	2						2						
	部長	3							3					
	課長	1							1					
	係長	12							3	9				
	一般職員	16									6	9	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	22						1	4	7	3	7		
	場長	1						1						
	部長	2							2					
	課長	1							1					
	係長	8							1	7				
	一般職員	10									3	7		
	〔種畜牧場〕	外 1 内 3 400		1		14		内 1 76	外 1 内 2 98	84	75	24	28	
	場長	14		1		13								
	次長	8						8						
	課長	66						59	7					
	課長補佐	41							41					
	支場長	3				1		2						
	支場課長	8							8					
	係長	外 1 179							外 1 37	74	68			
	主任	12								10	2			
	畜産技術専門官	内 3 12						内 1 7	内 2 5					
	一般職員	57									5	24	28	
	行政職俸給表(二)	外 6 892	61	外 1 196		外 1 296		外 1 272	66	外 3 1				2,013,297
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	1						1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	外 6 43		外 1 4		外 1 19		外 1 19		外 3 1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22	1	3		15		2	1					
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	13		2		7		3	1					
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16		3		5		7	1					
	〔馬鈴しょ原原種農場〕													
	技能労務職員	71	2	20		38		10	1					
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	6		1		3		2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	719	58	163		208		228	62					
	研究職俸給表	32		12		15		5	—	—				119,925
	〔農林規格検査所〕	12		4		8								
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	8				8								
	〔動物医薬品検査所〕	20		8		7		5						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	14	—	—		—		14	—					36,637
	〔農林規格検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	看護婦	1						1						
	〔馬鈴しょ原原種農場〕													
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 1(3箇月) 外 106(6箇月) 内 1(9箇月) 内 75(6箇月) 11,928												33,942,652
地方農政局														
一般職		外 1(3箇月) 外 25(6箇月) 内 1(9箇月) 9,895												28,906,186
	指定職俸給表													
	局長	7												60,277
	行政職俸給表(一)	外 26 内 1 9,761		24		内 1 106		658	3,417	3,348	外 1 833	592	外 25 783	28,463,267
	次長	7		7										
	部長	42		17		25								
	部次長	内 1 26				内 1 26								
	課長	204				10		184	10					
	課長補佐	372							372					
	係長	1,162							556	599	7			
	主任	162								140	22			
	室長	7				7								
	農地専門職	117						46	71					
	地方農政専門職	217						58	158	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	統計情報事務所長	38				38								
	統計情報事務所部長	76						76						
	同課長	258						201	57					
	同課長補佐	221							219	2				
	同係長	834							276	554	4			
	統計情報事務所主任	385								258	127			
	同専門職	234							233	1				
	出張所長	338						93	245					
	出張所次長	283							283					
	同課長	302							302					
	同係長	1,549								1,549				
	地区統計官	731							635	96				
	地区調査主任	394								148	246			
	一般職員	外 26 1,802									外 1 427	592	外 25 783	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90	5	14		52		18	1	—				246,250
	研究職俸給表	35		—		27		8	—	—				131,156
	室長等研究員	27				27			—					
	研究員	8						8						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					5,236
海岸事業工事諸費														
一般職		外 10(6箇月) 内 10(6箇月) 48												129,112

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 10 内 10 42		―		―		内 1 4	外 2 内 3 12	外 3 内 6 21	外 1 2	―	外 4 3	113,826
	事業所長	内 1 4						内 1 4						
	事業所課長	内 2 8							内 2 8					
	同工務官	外 1 内 1 3							外 1 内 1 3					
	同支所長	外 1 1							外 1 1					
	工区長、係長	外 3 内 6 20								外 3 内 6 18	2			
	主任	3								3				
	一般職員	外 5 3									外 1		外 4 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	―	―		3		1	―	2				15,286
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 71(6箇月) 内 65(6箇月) 1,985												4,907,354
	行政職俸給表(一)	外 71 内 65 1,839		1		内 1 14		外 1 内 5 155	外 2 内 13 395	外 2 内 1 649	外 60 内 45 276	85	外 6 264	4,532,601
	係長	39							16	23				
	事務所長	2		1		1								
	事務所次長	5				1		4						
	同課長	10						4	6					
	同課長補佐	1							1					
	事業所長	外 1 内 5 79				内 1 12		外 1 内 4 67						
	事業所次長	内 1 36						内 1 36						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	事業所課長	外 2 内 11 248						38	外 2 内 11 210					
	同課長補佐	17							17					
	同技技術指導官	7							7					
	同工務官	内 1 76							内 1 76					
	同用地官	23							23					
	同支所長	内 1 45						6	内 1 39					
	工区長、係長	外 8 内 36 818								外 2 内 1 586	外 6 内 35 232			
	主任	49								40	9			
	一般職員	外 60 内 10 384									外 54 内 10 35	85	外 6 264	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	146	—	18		109		19	—	—				374,753
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		723												2,181,444
	行政職俸給表(一)	720		1		4		38	230	338	91	—	18	2,173,296
	所長	4		1		3								
	部長	8				1		7						
	課長	29						23	6					
	課長補佐	27							27					
	係長	93							38	55				
	主任	44								40	4			
	出張所長	36						8	28					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	出張所次長	27							27					
	同課長	26							26					
	同係長	130								130				
	専門職	24							23	1				
	地区統計官	65							55	10				
	地区調査主任	183								102	81			
	一般職員	24									6		18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	—	—		1		1	—	—				4,230
	研究職俸給表													
	室長等研究員	1		—		1		—	—	—				3,918
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）												2,674,198
	指定職俸給表	2												18,923
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135		2		4		22	112	267	527	45	156	2,655,275
	課長	4		2		2								
	課長補佐	16				2		13	1					
	係長	25							15	10				
	主任	2								1	1			
	事務所課長	47						9	38					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	支所課長	11							11					
	事務所係長、支所係長	253							47	206				
	事務所主任	46								43	3			
	食品流通専門官	7								7				
	一般職員	724									523	45	156	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8							1	2	5			
	事務所課長	1							1					
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 1,244												3,746,773
林野庁														
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 470												1,389,052
	指定職俸給表	4												35,673
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 427		7		26		外 1 99	外 1 108	122	44	外 2 6	外 2 15	1,243,321
	課長	10		7		3								
	室長	5				5								
	課長補佐	78				7		57	14					
	係長	164							67	97				
	主任	22								10	12			
	調査官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	外 2 73				6		外 1 36	外 1 23	8				
	育種場長	5				4		1						
	育種場課長	1						1						
	同係長	11							4	7				
	同支場長	3						3						
	同事業場長	1						1						
	一般職員	外 4 53									32	外 2 6	外 2 15	
	研究職俸給表	39		5		10		24	—	—				110,058
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	10				10								
	研究員	24						24						
林業試験場														
一般職		774												2,357,721
	指定職俸給表													
	場長	1												9,475
	行政職俸給表(一)	215		—		1		11	44	73	26	24	36	517,808
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	5							5					
	支場課長	9						6	3					
	同課長補佐	3							3					
	係長	52							25	27				
	主任	35								32	3			
	専門職	8							7	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術職員	19								13	6			
	一般職員	77									17	24	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51	1	6		30		13	1	—				115,850
	研究職俸給表	507		117		237		153	—	—				1,714,588
	部長等研究員	117		117										
	室長等研究員	237				237								
	研究員	153						153						
水産庁														
一般職		外 4(3箇月) 内 2(6箇月) 2,027												5,783,655
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 830												2,279,481
	指定職俸給表	7												60,539
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 4 572		11		36		142	106	198	40	外 2 3	外 2 36	1,525,470
	課長	17		10		7								
	室長	3				3								
	課長補佐	95				9		68	18					
	係長	221							35	186				
	主任	20								9	11			
	審議官	1		1										
	参事官	3				3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	調査官	2				2								
	漁港計画官	2				1			1					
	漁業監督指導官	36				1		16	19					
	企画官	8				1		6	1					
	専門職	79				7		40	26	3	3			
	事務所長	6				2		3	1					
	事務所次長	2						2						
	同課長	10						6	4					
	資料館長	1						1						
	資料館長補佐	1							1					
	一般職員	外 4 65									26	外 2 3	外 2 36	
	海事職俸給表(一)	100	2	9		26		36	27	―				306,899
	大型船舶船員	60	2	9		13		21	15					
	中型船舶(甲)船員	17				8		3	6					
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2					
	船舶予備員	13				3		6	4					
	海事職俸給表(二)	151	3	18		38		68	24					386,573
	大型船舶船員	87	3	12		24		37	11					
	中型船舶(甲)船員	26		6		4		10	6					
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7					
	船舶予備員	18				2		16						
水産庁試験研究所														
一般職		内 2(6箇月) 800												2,396,718
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究所長	2												16,549
	行政職俸給表(一)	184		―		2		11	30	53	48	9	31	439,457
	〔水産研究所〕	146				2		9	23	42	41	7	22	
	部長	2				2								
	課長	9						9						
	課長補佐	8							8					
	係長	33							15	18				
	主任	27								24	3			
	一般職員	67									38	7	22	
	〔養殖研究所〕	23						1	4	7	3	1	7	
	課長	2						1	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8							2	6				
	主任	1								1				
	一般職員	11									3	1	7	
	〔水産工学研究所〕	15						1	3	4	4	1	2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	2								1	1			
	一般職員	6									3	1	2	
	行政職俸給表(二)	24	―	3		13		7	1	―				66,109
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	14				11		3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10		3		2		4	1					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	56	—	—		25		21	10	—				182,358
	中型船舶(甲)船員	33				17		10	6					
	中型船舶(乙)船員	23				8		11	4					
	海事職俸給表(二)	内 1 119	—	16		26		37	内 1 40					288,764
	〔水産研究所〕	内 1 115		14		25		37	内 1 39					
	中型船舶(甲)船員	68		12		8		27	21					
	中型船舶(乙)船員	内 1 43				16		10	内 1 17					
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	〔水産工学研究所〕													
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	研究職俸給表	内 1 415		130		内 1 179		106	—	—				1,403,481
	〔水産研究所〕	319		104		142		73						
	所長	6		6										
	部長等研究員	98		98										
	室長等研究員	142				142								
	研究員	73						73						
	〔養殖研究所〕	内 1 54		15		内 1 20		19						
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 20				内 1 20								
	研究員	19						19						
	〔水産工学研究所〕	42		11		17		14						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1		1										
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	14						14						
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		―		―		2	3	2	5	2	2	35,698
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		
	一般職員	6									4		2	
水産大学校														
一般職		206												666,361
	指定職俸給表													
	校長	1												9,265
	行政職俸給表(一)	41		―		1		5	10	10	6	3	6	103,324
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	2								2				
	一般職員	15									6	3	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	―	1		5		9	1	1				34,670
	海事職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大型船舶船員	28	—	4		12		8	4	—				92,494
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	—	6		12		15	7					108,263
	教育職俸給表(一)	79		28		27		9	15	—				318,345
	役付教授	7		7										
	教授	21		21										
	助教授	27				27								
	講師	9						9						
	助手	15							15					
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		175												405,397
	行政職俸給表(一)	162		1		1		11	40	31	40	16	22	364,293
	場長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	3							3					
	支場長	6						6						
	支場次長	6							6					
	係長	22							8	14				
	主任	3								2	1			
	技術指導官	1						1						
	事業所長	37							22	15				
	一般職員	77									39	16	22	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1	―	1		―		―	―	―				2,816
	研究職俸給表	12		4		4		4	―	―				38,288
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	4						4						

昭和59年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13 **通商産業省所管合計**	801,502,614	820,366,029	△ 18,863,415
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	59,680,410	62,055,745	△ 2,375,335
40 (公共事業関係費)			
47 林道工業用水等事業費	10,406,551	11,943,186	△ 1,536,635
50 経済協力費	15,559,307	14,735,921	823,386
60 中小企業対策費	165,848,143	176,287,001	△ 10,438,858
63 エネルギー対策費	446,378,906	433,918,019	12,460,887
95 その他の事項経費	103,629,297	121,426,157	△ 17,796,860

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	31,142,312	30,480,245	662,067	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	650,546	641,595	8,951	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	57,028	57,384	△ 356	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,712,553	12,656,980	55,573	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	708,564	708,421	143	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態は握 4 貿易摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	437,306	481,928	△ 44,622	1 生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 2 日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	51,573	64,874	△ 13,301	国内の生産向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	504,657	538,532	△ 33,875	1 製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2） 製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2）試験実施機関に対する事業費の補助等 （3）化学物質安全対策の情報収集等 （4）試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	387,791	391,602	△ 3,811	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われれるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2）工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	301,871	321,147	△ 19,276	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	315,187	288,739	26,448	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,496,031	4,609,482	△ 113,451	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	524,406	587,578	△ 63,172	1 地域環境の整備に必要な機械システムの開発を実施するための民間への委託等 2 住宅用機器部材等に関する技術の開発を実施するための民間への委託等
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	7,331	0	7,331	「特許特別会計法」(仮称)の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 通商産業研修所に必要な経費	253,061	229,857	23,204	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	26,748	27,906	△ 1,158	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		60 研究開発型新企業の育成に必要な経費	0	150,000	△ 150,000	前年度限りの経費
		60 機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **通商産業本省施設費**	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	504,568	1,384,414	△ 879,846	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,705,164	1,878,485	△ 173,321	工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015 **中小商業等統計調査費**	60 中小商業等統計調査に必要な経費	482,855	377,564	105,291	商業統計、商業動態統計の作成、公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	12,792,540	12,091,238	701,302	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	61,061	61,384	△ 323	海外投資及び開発輸入を促進するための 1　海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2　開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	2,705,706	2,583,299	122,407	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	9,927,673	10,185,907	△ 258,234	工業の再配置を促進するための 1　「工業再配置促進法」の施行 2　工場の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金等の一部補助 3　地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4　工業再配置促進事務
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	1,414,511	2,254,511	△ 840,000	民間輸送機開発に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	5,123,654	5,586,975	△ 463,321	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	1,710,661	2,083,316	△ 372,655	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	282,059	346,296	△ 64,237	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等 4 地域モデル情報化システムの開発
	013 **民間航空機用ジェットエンジンの開発費**	95 民間航空機用ジェットエンジンの開発に必要な経費	4,021,941	4,701,941	△ 680,000	民間航空機用ジェットエンジンの開発に要する経費の一部補助等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	151,658	155,456	△ 3,798	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	10,406,551	11,943,186	△ 1,536,635	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	103,867,567	107,970,242	△ 4,102,675	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **通商産業本省**	52,576,965	52,336,270	240,695	95016-2111-02 職員基本給	5,998,071	5,890,145	107,926

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	2,959,715	2,881,595	78,120
95016-2111-04	超過勤務手当	720,583	702,198	18,385
95016-2111-05	委員手当	46,567	46,193	374
95016-2111-05	非常勤職員手当	75,937	74,493	1,444
95016-2111-05	休職者給与	106,560	98,840	7,720
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	117,971	125,018	△ 7,047
95016-2141-05	公務災害補償費	87,503	83,418	4,085
95016-2111-05	退職手当	8,420,084	8,062,398	357,686
95089-2151-05	児童手当	3,132	3,252	△ 120
95016-2129-06	諸謝金	136,244	147,978	△ 11,734
95016-2122-08	職員旅費	121,916	122,455	△ 539
95016-2122-08	研修旅費	81,831	81,831	0
95016-2122-08	赴任旅費	58,772	58,989	△ 217
95016-2122-08	外国旅費	226,953	203,659	23,294
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	18,819	0	18,819
95016-2122-08	外国留学旅費	37,024	29,767	7,257
95016-2122-08	委員等旅費	50,215	57,379	△ 7,164
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	42,086	43,535	△ 1,449
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,903	4,333	△ 2,430
95016-2123-09	庁費	2,889,331	2,371,224	518,107

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	研修庁費	37,299	37,299	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,758	1,953	△ 195
95016-2123-09	工業用水調査費	67,985	58,992	8,993
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	176,869	131,355	45,514
95016-2123-09	資格検定国家試験費	54,641	54,641	0
95016-2123-09	通信専用料	57,025	67,601	△ 10,576
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,360,645	1,358,176	2,469
95016-2123-09	土地建物借料	58,607	174,322	△ 115,715
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	707	919	△ 212
95016-2123-09	各所修繕	44,611	45,924	△ 1,313
95199-2133-09	自動車重量税	706	1,034	△ 328
95016-2125-14	産業経済研究委託費	83,858	92,706	△ 8,848
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	248,475	263,788	△ 15,313
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	148,821	182,650	△ 33,829
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	73,992	86,623	△ 12,631
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	5,932	7,857	△ 1,925
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	8,276	9,195	△ 919
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	104,121	31,126	72,995
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	482,368	481,970	398
95016-2125-14	製革技術開発委託費	12,414	12,414	0

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	新住宅開発技術調査委託費	242,425	283,308	△ 40,883
95016-2140-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,712,553	12,656,980	55,573
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	201,392	210,307	△ 8,915
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	43,639	45,830	△ 2,191
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	11,212	12,441	△ 1,229
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	51,573	62,159	△ 10,586
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	468,345	503,132	△ 34,787
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費補助金	26,229	27,000	△ 771
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,269,221	3,359,954	△ 90,733
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	917,271	930,514	△ 13,243
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	241,380	262,799	△ 21,419
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	209,708	219,128	△ 9,420
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	337,345	371,916	△ 34,571
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	269,812	261,906	7,906
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	17,780	19,756	△ 1,976
60062-2955-16	研究開発型新企業育成促進費補助金	0	150,000	△ 150,000
95016-2405-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	0	421,745	△ 421,745
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	261,174	268,734	△ 7,560

項	目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	7,651,526	7,575,257	76,269
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,031	14,762	269
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	350,836	372,930	△ 22,094
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	13,022	12,805	217
95016-2959-20	国有特許発明補償費	24,171	0	24,171
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	7,331	0	7,331
60062-2406-22	機械類信用保険特別会計へ繰入	0	100,000	△ 100,000
014	**通商産業本省施設費**	504,568	1,384,414	△ 879,846
95016-1202-08	施設施工旅費	175	1,607	△ 1,432
95016-1203-09	施設施工庁費	177	1,632	△ 1,455
95016-1204-15	施設整備費	35,951	299,975	△ 264,024
95016-1944-15	不動産購入費	468,265	1,081,200	△ 612,935
002	**商工鉱業統計調査費**	1,705,164	1,878,485	△ 173,321
95062-2129-06	諸謝金	2,886	3,207	△ 321
95062-2122-08	職員旅費	9,328	8,958	370
95062-2122-08	委員等旅費	13	13	0
95062-2123-09	庁費	366,347	338,628	27,719

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14 商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,326,590	1,527,679	△ 201,089
015 **中小商業等統計調査費**	482,855	377,564	105,291
60062-2122-08 中小商業等統計調査旅費	3,799	2,491	1,308
60062-2123-09 中小商業等統計調査費	160,947	155,879	5,068
60062-2125-14 中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	318,109	219,194	98,915
003 **経済協力費**	15,559,307	14,735,921	823,386
50062-2129-06 諸謝金	1,538	1,185	353
50062-2122-08 職員旅費	3,528	3,580	△ 52
50062-2122-08 外国旅費	3,614	3,446	168
50062-2122-08 在外研究員等旅費	22,222	17,287	4,935
50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	14,296	13,534	762
50062-2123-09 庁費	123,416	122,727	689
50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	27,858	25,362	2,496
50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	6,476,921	6,285,741	191,180
50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	579,672	441,147	138,525
50062-2405-16 海外経済協力費補助金	5,086,994	4,790,821	296,173
50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	2,705,706	2,583,299	122,407
50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	513,542	447,792	65,750
010 **工業再配置促進対策費**	9,927,673	10,185,907	△ 258,234
95062-2129-06 諸謝金	224	249	△ 25
95062-2122-08 職員旅費	8,362	9,079	△ 717
95062-2122-08 委員等旅費	249	277	△ 28
95062-2123-09 庁費	15,499	16,461	△ 962
95062-2815-16 工業再配置促進費補助金	4,873,532	5,130,034	△ 256,502
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	5,029,807	5,029,807	0
005 **民間輸送機開発費**	1,414,511	2,254,511	△ 840,000
95062-2122-08 職員旅費	122	122	0
95062-2123-09 庁費	4,389	4,389	0
95062-2405-16 民間輸送機開発費補助金	1,410,000	2,250,000	△ 840,000
011 **電子計算機産業振興対策費**	5,123,654	5,586,975	△ 463,321
13062-2129-06 諸謝金	423	766	△ 343
13062-2122-08 職員旅費	1,033	1,033	0
13062-2122-08 委員等旅費	295	922	△ 627
13062-2123-09 庁費	1,903	4,254	△ 2,351
13062-2125-14 電子計算機基礎技術開発委託費	5,120,000	2,720,000	2,400,000
13062-2405-16 電子計算機開発促進費補助金	0	2,860,000	△ 2,860,000
009 **情報処理振興対策費**	1,992,720	2,429,612	△ 436,892
95062-2129-06 諸謝金	7,196	41,946	△ 34,750
95062-2122-08 職員旅費	4,818	4,315	503

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08　委員等旅費	3,667	2,345	1,322
95062-2123-09　庁費	48,932	110,350	△ 61,418
95062-2125-14　情報処理システム開発等委託費	217,446	187,340	30,106
95062-2405-16　情報処理振興事業協会事業費補助金	1,710,661	2,083,316	△ 372,655
013　**民間航空機用ジェットエンジン開発費**	4,021,941	4,701,941	△ 680,000
95062-2122-08　職員旅費	134	134	0
95062-2123-09　庁費	1,807	1,807	0
95062-2405-16　民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	4,020,000	4,700,000	△ 680,000
006　**繊維工業構造改善対策費**	151,658	155,456	△ 3,798
95062-2129-06　諸謝金	1,799	1,376	423
95062-2122-08　職員旅費	10,899	10,933	△ 34
95062-2122-08　委員等旅費	3,711	3,593	118
95062-2123-09　庁費	23,881	23,572	309
95062-2125-14　繊維工業振興対策調査委託費	9,003	12,474	△ 3,471
95062-2405-16　繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,010	0
95062-2405-16　繊維工業振興指導費補助金	92,355	93,498	△ 1,143
008　**工業用水道事業費**	10,406,551	11,943,186	△ 1,536,635
47052-1204-00　工業用水道事業調査費	88,222	88,722	△ 500
47052-1925-00　工業用水道事業費補助	10,318,329	11,854,464	△ 1,536,135
計	103,867,567	107,970,242	△ 4,102,675

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省検査機関	021 **通商産業本省検査所**	95 通商産業検査所に必要な経費	1,656,976	0	1,656,976	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所(仮称)の運営
		95 工業品検査所に必要な経費	792,136	1,636,686	△ 844,550	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、工業品検査所の運営
		95 繊維製品検査所に必要な経費	724,803	1,481,097	△ 756,294	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	3,173,915	3,117,783	56,132	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
021 **通商産業本省検査所**	3,173,915	3,117,783	56,132
95062-2111-02 職員基本給	1,743,926	1,721,671	22,255
95062-2111-03 職員諸手当	881,339	864,201	17,138
95062-2111-04 超過勤務手当	116,871	117,056	△ 185
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,025	1,991	34
95089-2151-05 児童手当	1,860	2,220	△ 360
95062-2122-08 職員旅費	6,109	6,109	0
95062-2122-08 製品検査旅費	38,935	38,935	0
95062-2122-08 受託業務旅費	11,021	11,021	0
95062-2123-09 庁費	205,924	206,719	△ 795
95062-2123-09 製品検査費	146,496	128,629	17,867
95062-2123-09 土地建物借料	9,781	9,541	240
95062-2123-09 各所修繕	8,894	8,894	0
95199-2133-09 自動車重量税	140	203	△ 63
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	594	593	1

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,948,838	1,894,495	54,343	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	8,651,442	8,761,817	△ 110,375	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1 民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2 民間企業が行う産業活性化技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 3 医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 4 次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,041,718	4,268,420	△ 226,702	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	280,117	268,597	11,520	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 科学技術に関する国際会議への参加等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	593,544	626,202	△ 32,658	1 「工業標準化法」に基づく （1） 日本工業規格の制定 （2） 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	8,819,943	10,561,230	△ 1,741,287	重要工業技術である 1 超高性能レーザー応用複合生産システム

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　光応用計測制御システム 3　一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法 4　マンガン団塊採鉱システム 5　科学技術用高速計算システム 6　自動縫製システム 7　極限作業ロボット 8　資源探査用観測システム の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	036 **大型工業技術研究施設費**	13 大型工業技術研究の施設に必要な経費	224,184	199,282	24,902	大型工業技術研究のための施設整備
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	3,650,660	5,188,662	△ 1,538,002	新エネルギー技術である 1　太陽エネルギー 2　地熱エネルギー 3　石炭エネルギー 4　水素エネルギー 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	1,517,552	2,397,700	△ 880,148	1　省エネルギー技術である （1）　高校率ガスタービン （2）　新型電池電力貯蔵システム （3）　燃料電池発電技術 （4）　汎用スターリングエンジン （5）　スーパーヒートポンプ・エネルギー集積システム 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
		63　海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	28,587	88,963	△　60,376	海底石油を採油する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究等
	038　**エネルギー技術研究施設費**	63　省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	59,164	46,754	12,410	省エネルギー技術研究のための施設整備
	034　**工業技術院試験研究所**	13　計量研究所に必要な経費	1,503,065	1,488,661	14,404	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13　機械技術研究所に必要な経費	1,911,647	1,851,989	59,658	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　科学技術研究所に必要な経費	2,633,381	2,580,742	52,639	1　化学工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　大阪工業技術試験所に必要な経費	1,707,476	1,693,764	13,712	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,935,630	1,909,185	26,445	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	540,975	518,035	22,940	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　繊維高分子材料研究所に必要な経費	882,805	861,322	21,483	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　地質調査所に必要な経費	2,517,275	2,487,438	29,837	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13　電気技術総合研究所に必要な経費	4,717,096	4,647,698	69,398	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	890,230	865,351	24,879	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,311,067	2,270,416	40,651	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　北海道工業開発試験所に必要な経費	723,302	709,626	13,676	1　北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　九州工業技術試験所に必要な経費	606,408	592,395	14,013	1　九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	311,669	309,209	2,460	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	368,297	360,073	8,224	1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験所に必要な経費	363,088	354,381	8,707	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	5,563,950	5,799,161	△ 235,211	筑波研究共用施設等の運営費
	035 **工業技術院試験研究所施設費**	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	509,609	589,281	△ 79,672	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	59,812,719	64,190,849	△ 4,378,130	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **工業技術院**	1,948,838	1,894,495	54,343	13089-2151-05 児童手当	960	720	240
13062-2111-02 職員基本給	1,044,243	1,017,874	26,369	13062-2129-06 諸謝金	1,090	1,209	△ 119
13062-2111-03 職員諸手当	529,144	513,890	15,254	13062-2122-08 職員旅費	4,096	4,119	△ 23
13062-2111-04 超過勤務手当	103,214	101,990	1,224	13062-2122-08 委員等旅費	1,543	1,715	172
13062-2111-05 非常勤職員手当	3,615	3,551	64	13062-2123-09 庁費	133,511	118,828	14,683

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13062-2123-09	各所修繕	59,967	58,429	1,538
13199-2133-09	自動車重量税	76	114	△ 38
13062-2125-14	電子計算機利用技術開発委託費	40,347	43,102	△ 2,755
13062-2125-14	技術評価調査委託費	16,749	19,274	△ 2,525
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,562	7,959	603
13062-2129-17	交際費	286	286	0
032	**鉱工業技術振興費**	13,566,821	13,925,036	△ 358,215
13062-2111-05	委員手当	71,508	72,105	△ 597
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,080	4,080	0
13062-2129-06	諸謝金	36,024	38,870	△ 2,846
13062-2122-08	職員旅費	8,969	8,100	869
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	36,295	36,492	△ 197
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	41,409	42,588	△ 1,179
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08	外国旅費	31,055	28,129	2,926
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,608	3,268	340
13062-2122-08	委員等旅費	11,640	12,216	△ 576
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,034	4,086	△ 52
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	15,495	13,750	1,745

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	庁費	43,372	34,414	8,958
13062-2123-09	国有特許外国出願費	54,689	58,375	△ 3,686
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,537,321	2,692,600	△ 155,279
13062-2123-09	試験所受託研究費	2,213	2,380	△ 167
13062-2203-09	試験所研究設備整備費	682,100	738,815	△ 56,715
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	134,110	133,978	132
13062-2123-09	試験研究費	485	539	△ 54
13062-2123-09	海底地質調査費	480,722	489,348	△ 8,626
13062-2123-09	研究開発費	1,479,676	1,445,825	33,851
13062-2123-09	電子計算機等借料	186,770	186,770	0
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	325,963	359,629	△ 33,666
13062-2125-14	研究開発委託費	5,372,250	5,365,396	6,854
13062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	1,973,040	2,123,290	△ 150,250
033	**大型工業技術研究開発費**	8,819,943	10,561,230	△ 1,741,287
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2129-06	諸謝金	3,189	3,450	△ 261
13062-2122-08	職員旅費	5,961	5,638	323
13062-2122-08	外国旅費	1,408	782	626
13062-2122-08	委員等旅費	1,236	1,373	△ 137
13062-2122-08	流動研究員旅費	2,954	2,954	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09 庁費	23,051	25,944	△ 2,893
13062-2123-09 試験研究費	1,055	1,314	△ 259
13062-2123-09 研究開発費	1,444,650	1,401,043	43,607
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	50,000	236,284	△ 186,284
13062-2125-14 研究開発委託費	7,283,979	8,879,988	△ 1,596,009
036 **大型工業技術研究施設費**	224,184	199,282	24,902
13062-1202-08 施設施工旅費	695	712	△ 17
13062-1203-09 施設施工庁費	695	712	△ 17
13062-1204-15 施設整備費	222,794	197,858	24,936
037 **エネルギー技術研究開発費**	5,196,799	7,675,325	△ 2,478,526
63062-2111-05 非常勤職員手当	2,100	2,100	0
63062-2129-06 諸謝金	3,932	4,293	△ 361
63062-2122-08 職員旅費	14,300	15,192	△ 892
63062-2122-08 外国旅費	6,386	6,353	33
63062-2122-08 委員等旅費	2,522	3,052	△ 530
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,170	2,170	0
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,349	1,222	127
63062-2123-09 庁費	20,641	21,466	△ 825
63062-2123-09 工業標準化実施庁費	1,195	1,327	△ 132
63062-2123-09 試験研究費	638	710	△ 72
63062-2123-09 研究開発費	3,645,663	4,893,130	△ 1,247,467
63062-2123-09 土地建物借料	2,602	2,602	0
63062-2125-14 工業標準化調査等委託費	37,428	40,888	△ 3,460
63062-2125-14 研究開発委託費	1,032,328	1,503,871	△ 471,543
63062-2405-16 重要技術研究開発費補助金	366,960	476,710	△ 109,750
63062-2305-16 国際エネルギー技術開発協力事業費補助金	0	640,638	△ 640,638
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	56,585	59,601	△ 3,016
038 **エネルギー技術研究施設費**	59,164	46,754	12,410
63062-1202-08 施設施工旅費	190	167	23
63062-1203-09 施設施工庁費	190	167	23
63062-1204-15 施設整備費	58,784	46,420	12,364
034 **工業技術院試験研究所**	29,487,361	29,299,446	187,915
13062-2111-02 職員基本給	12,641,158	12,380,717	260,441
13062-2111-03 職員諸手当	6,832,953	6,640,319	192,634
13062-2111-04 超過勤務手当	365,927	375,947	△ 10,020
13062-2111-05 常勤職員給与	14,630	14,143	487
13062-2111-05 非常勤職員手当	56,947	55,890	1,057
13089-2151-05 児童手当	9,900	9,240	660
13062-2122-08 職員旅費	120,317	120,594	△ 277

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08 地質調査旅費	16,463	16,673	△ 210	13199-2133-09 自動車重量税	1,786	1,919	△ 133
13062-2123-09 庁費	294,865	300,694	△ 5,829	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-2123-09 試験研究費	3,655,590	3,681,943	△ 26,353	035 **工業技術院試験研究所施設費**	509,609	589,281	△ 79,672
13062-2123-09 計量器検定庁費	49,658	52,272	△ 2,614	13062-1202-08 施設施工旅費	1,641	2,107	△ 466
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	4,601,543	4,823,766	△ 222,223	13062-1203-09 施設施工庁費	1,518	1,949	△ 431
13062-2123-09 電子計算機等借料	760,632	760,632	0	13062-1204-15 施設整備費	506,450	585,225	△ 78,775
13062-2123-09 土地建物借料	64,792	64,497	295	**計**	59,812,719	64,190,849	△ 4,378,130

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,296,140	2,169,778	126,362	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	403,544	437,267	△ 33,723	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督又は保安対策に必要な経費	452,810	485,102	△ 32,292	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 **石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	440,000,000	425,000,000	15,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定により、石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	2,136,478	2,718,818	△ 582,340	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3　国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	652,821	710,622	△ 57,801	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,227,661	1,377,309	△ 149,648	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,099,039	733,925	365,114	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	620,118	648,137	△ 28,019	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	448,888,611	434,280,958	14,607,653	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	2,296,140	2,169,778	126,362	95062-2122-08 研修旅費	1,636	1,636	0
95062-2111-02 職員基本給	1,351,407	1,284,501	66,906	95062-2122-08 外国旅費	634	574	60
95062-2111-03 職員諸手当	676,639	639,655	36,984	95062-2122-08 委員等旅費	1,750	1,945	△ 195
95062-2111-04 超過勤務手当	160,112	152,971	7,141	95062-2123-09 庁費	86,997	70,554	16,443
95062-2111-05 委員手当	11,228	12,222	△ 994	95062-2123-09 各所修繕	425	425	0
95089-2151-05 児童手当	1,080	1,080	0	95199-2133-09 自動車重量税	189	76	113
95062-2129-06 諸謝会	453	549	△ 96	95062-2129-17 交際費	572	572	0
95062-2122-08 職員旅費	3,018	3,018	0	083 **エネルギー対策費**	856,354	922,369	△ 66,015

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2111-05	委員手当	4,567	5,893	△ 1,326
63062-2129-06	諸謝金	40,674	46,157	△ 5,483
63062-2122-08	職員旅費	30,449	30,766	△ 317
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	57,412	57,373	39
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	8,278	8,153	125
63062-2122-08	外国旅費	21,365	19,839	1,526
63062-2122-08	委員等旅費	34,430	38,589	△ 4,159
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	2,127	2,141	△ 14
63062-2122-08	参考人旅費	16	18	△ 2
63062-2123-09	庁費	378,124	391,290	△ 13,166
63062-2123-09	資格検定国家試験費	18,524	20,430	△ 1,906
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	187,109	220,032	△ 32,923
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	73,279	81,688	△ 8,409
084	**石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	440,000,000	425,000,000	15,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	132,750,000	147,320,000	△ 14,570,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	307,250,000	277,680,000	29,570,000
082	**地下資源対策費**	5,736,117	6,188,811	△ 452,694
95062-2122-08	職員旅費	2,947	2,947	0
95062-2123-09	庁費	151	151	0
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	723,790	781,696	△ 57,906
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,227,661	1,377,309	△ 149,648
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	2,682,529	3,292,783	△ 610,254
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,099,039	733,925	365,114
	計	448,888,611	434,280,958	14,607,653

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
特許庁	041 特許庁	95 特許庁一般行政に必要な経費	3,474,357	11,749,801	△ 8,275,444	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	131,405	513,628	△ 382,223	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」に基づく （1） 工業所有権に関する出願手続に関する事務 （2） 出願書類の審査及び登録の事務 （3） 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	131,103	518,362	△ 387,259	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	1,438,061	5,986,364	△ 4,548,303	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	420,153	1,696,149	△ 1,275,996	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	10,091	40,362	△ 30,271	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		特許庁計	5,605,170	20,504,666	△14,899,496	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**特許庁**	5,605,170	20,504,666	△ 14,899,496
95062-2111-02	職員基本給	1,797,056	6,919,170	△ 5,122,114
95062-2111-03	職員諸手当	1,335,379	3,536,040	△ 2,200,661
95062-2111-04	超過勤務手当	207,246	807,256	△ 600,010
95062-2111-05	委員手当	634	2,241	△ 1,607
95062-2111-05	非常勤職員手当	39,317	149,866	△ 110,549
95089-2151-05	児童手当	1,450	5,525	△ 4,075
95062-2129-06	諸謝金	4,636	19,748	△ 15,112
95062-2122-08	職員旅費	7,586	21,281	△ 13,695
95062-2122-08	研修旅費	6,019	24,075	△ 18,056
95062-2122-08	外国旅費	3,535	12,817	△ 9,282
95062-2122-08	委員等旅費	72	466	△ 394
95062-2122-08	証人旅費	37	147	△ 110
95062-2123-09	庁費	245,627	963,231	△ 717,604
95062-2123-09	審査審判庁費	185,768	728,484	△ 542,716

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	特許公報類発行費	1,438,061	5,986,364	△ 4,548,303
95062-2123-09	特許印紙作成費	22,067	0	22,067
95062-2123-09	国会図書館支部庁費	554	2,217	△ 1,663
95062-2123-09	通信専用料	2,087	8,348	△ 6,261
95062-2123-09	電子計算機等借料	249,480	991,320	△ 741,840
95062-2123-09	土地建物借料	12,085	46,584	△ 34,499
95062-2123-09	各所修繕	2,154	13,751	△ 11,597
95199-2133-09	自動車重量税	171	353	△ 182
95062-2125-14	特許事務機械化委託費	43,924	207,220	△ 163,296
95062-2204-15	施設整備費	0	27,138	△ 27,138
95062-2405-16	外国工業所有権出願費補助金	0	5,951	△ 5,951
95062-2129-17	交際費	71	286	△ 215
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	154	616	△ 462
95062-2959-20	国有特許発明補償費	0	24,171	△ 24,171

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	983,787	933,626	50,161	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	86,663	76,065	10,598	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	292,947	243,556	49,391	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	511,995	568,883	△ 56,888	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	39,468,890	38,012,191	1,456,699	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	4,145,340	4,004,386	140,954	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	9,245,183	7,827,678	1,417,505	1 地方公共団体の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の交付又は一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,899,974	9,689,927	210,047	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 産地の振興を図るため、産地組合等の行う新商品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　下請企業に対する下請取引あっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 4　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 5　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	60,315,061	76,260,916	△15,945,855	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助 5　中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	18,802,000	18,839,000	△　37,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　商工組合中央金庫出資に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60　中小企業金融特別対策に必要な経費	69,235	202,181	△　132,946	中小企業為替変動対策緊急融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金
		60　中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	9,528,000	7,934,654	1,593,346	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	166,349,075	176,593,063	△10,243,988	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**中小企業庁**	983,787	933,626	50,161
95062-2111-02	職員基本給	575,733	550,607	25,126
95062-2111-03	職員諸手当	289,542	277,107	12,435
95062-2111-04	超過勤務手当	67,295	65,572	1,723
95062-2111-05	非常勤職員手当	14,310	14,040	270
95089-2151-05	児童手当	480	480	0
95062-2122-08	職員旅費	1,657	1,657	0
95062-2123-09	庁費	34,084	23,477	10,607
95199-2133-09	自動車重量税	114	114	0
95062-2129-17	交際費	572	572	0
052	**中小企業対策費**	165,365,288	175,659,437	△ 10,294,149
60062-2111-05	委員手当	12,647	11,200	1,447
60062-2111-05	非常勤職員手当	183	203	△ 20
60062-2129-06	諸謝金	21,265	21,670	△ 405
60062-2122-08	職員旅費	71,119	71,313	△ 194
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	17,022	15,666	1,356
60062-2122-08	委員等旅費	39,779	41,376	△ 1,597
60062-2122-08	参考人旅費	1,329	1,329	0
60062-2123-09	庁費	503,363	510,477	△ 7,114
60062-2125-14	中小企業統計調査委託費	141,414	76,517	64,897
60062-2125-14	中小企業施策広報委託費	435,923	485,923	△ 50,000
60062-2125-14	中小企業対策調査委託費	351,680	435,512	△ 83,832
60062-2815-16	中小企業指導事業費補助金	10,321,031	7,958,733	2,362,298
60062-2855-16	小規模事業指導費補助金	39,405,336	37,943,853	1,461,483
60062-2855-16	組織化指導費補助金	4,127,241	3,982,346	144,895
60062-2865-16	中小企業設備近代化補助金	4,794,219	5,501,972	△ 707,753
60062-2855-16	下請企業振興事業費補助金	849,263	805,641	43,622
60062-2855-16	中小商業振興対策費補助金	113,253	118,147	△ 4,894
60062-2305-16	中小企業事業団補助金	11,168,061	10,345,916	822,145
60062-2955-16	信用保証協会基金補助金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
60062-2405-16	中小企業者等金利負担軽減補助金	0	393	△ 393
60062-2815-16	診断指導事業交付金	2,411,271	2,411,271	0
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	33,654	29,537	4,117
60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	3,571,235	4,340,788	△ 769,553
60062-2405-16	中小企業金融資公庫補給金	9,528,000	7,934,654	1,593,346
60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	15,300,000	14,700,000	600,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1309-24	中小企業事業団出資金	49,147,000	65,915,000	△ 16,768,000	**計**	166,349,075	176,593,063	△ 10,243,988
60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	10,000,000	10,000,000	0				

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,388,451	11,240,931	147,520	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	142,383	160,432	△ 18,049	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1） 工場環境整備促進の調査、指導 （2） 産業立地適性化のための諸調査 2 農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2） 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	246,134	293,753	△ 47,619	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	355,221	349,655	5,566	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	57,656	63,146	△ 5,490	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	208,933	210,425	△ 1,492	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,398,778	12,318,342	80,436	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	11,776,968	11,695,116	81,852
95062-2111-02 職員基本給	6,471,655	6,360,966	110,689
95062-2111-03 職員諸手当	3,225,856	3,145,726	80,130
95062-2111-04 超過勤務手当	465,258	462,866	2,392
95062-2111-05 委員手当	6,362	6,946	△ 584
95062-2111-05 常勤職員給与	13,375	17,467	△ 4,092
95062-2111-05 非常勤職員手当	44,835	49,728	△ 4,893
95089-2151-05 児童手当	5,280	5,580	△ 300
95062-2129-06 諸謝金	91,393	100,112	△ 8,719
95062-2122-08 職員旅費	138,421	138,182	239
95062-2122-08 委員等旅費	41,736	46,932	△ 5,196
95062-2123-09 庁費	891,587	903,993	△ 12,406
95062-2123-09 工業用水調査費	91,202	107,701	△ 16,499
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	175,498	222,764	△ 47,266
63062-2123-09 資格検定国家試験費	43,648	43,648	0
95062-2123-09 土地建物借料	14,378	27,259	△ 12,881
95062-2123-09 各所修繕	34,841	33,276	1,565
95199-2133-09 自動車重量税	1,002	1,063	△ 61
95062-2204-15 施設整備費	11,794	11,794	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,160	8,426	△ 266
95062-2129-17 交際費	687	687	0
062 **商工鉱業統計調査費**	355,221	349,655	5,566
95062-2111-05 統計調査員手当	306,564	300,900	5,664
95062-2129-06 諸謝金	346	385	△ 39
95062-2122-08 職員旅費	7,171	7,171	0
95062-2122-08 委員等旅費	3,034	3,093	△ 59
95062-2123-09 庁費	38,106	38,106	0
063 **エネルギー対策費**	266,589	273,571	△ 6,982
63062-2111-05 非常勤職員手当	3,897	3,825	72
63062-2129-06 諸謝金	12,749	15,347	△ 2,598
63062-2122-08 職員旅費	49,289	49,635	△ 346
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	98,372	98,372	0
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,406	1,444	△ 38
63062-2122-08 委員等旅費	743	826	△ 83
63062-2122-08 参考人旅費	36	40	△ 4
63062-2123-09 庁費	78,806	79,006	△ 200
63062-2123-09 資格検定国家試験費	21,291	25,076	△ 3,785
計	12,398,778	12,318,342	80,436

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,153,270	1,137,263	16,007	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	253,509	252,863	646	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,406,779	1,390,126	16,653	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,406,779	1,390,126	16,653
95062-2111-02 職員基本給	695,144	685,107	10,037
95062-2111-03 職員諸手当	357,453	350,397	7,056
95062-2111-04 超過勤務手当	44,975	45,400	△ 425
95062-2111-05 委員手当	4,779	5,220	△ 441
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,404	1,560	△ 156
95089-2151-05 児童手当	480	420	60
95062-2129-06 諸謝金	659	450	209
95062-2122-08 職員旅費	6,627	6,627	0
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	90,476	0
95062-2122-08 委員等旅費	2,863	2,941	△ 78
95062-2122-08 参考人旅費	612	679	△ 67
95062-2123-09 庁費	165,172	164,639	533
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	33,098	33,098	0
95062-2123-09 土地建物借料	2,882	2,882	0
95199-2133-09 自動車重量税	97	172	△ 75
95062-2129-17 交際費	58	58	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	製革技術開発委託費 新住宅開発技術調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外市場調査等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	

組織	事項	事由
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(国際機関等協力事業委託費のうち研究協力推進事業費に限る。) 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間輸送機開発費のうち	
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	情報処理振興事業協会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	大型工業技術研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー技術研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	研究開発費 研究開発委託費 重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対対事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業技術保存・研修施設費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。) 組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度 (千円)	支出予定額 昭和60年度以降 (千円)	事由
通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,547,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 民間航空機用ジェットエンジン開発費 (目) 民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	0	3,547,000	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		4												18,028
一般職		外 2,326(3箇月) 外 583(6箇月) 外 12(9箇月) 内 11(9箇月) 内 611(6箇月) 9,561 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)												28,606,032
	指定職俸給表	外 8(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 67												511,496
	行政職俸給表(一)	外 2,280(3箇月) 外 560(6箇月) 外 12(9箇月) 内 11(9箇月) 内 581(6箇月) 6,511 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)		外 29 内 3 118		外 203 内 29 329		外 743 内 52 888	外 559 内 211 1,747	外 557 内 182 1,696	外 413 内 49 726	外 205 内 46 653	外 143 内 20 354	19,300,713
	行政職俸給表(二)	外 38(3箇月) 外 17(6箇月) 内 17(6箇月) 357	外 1 16	外 7 71		外 31 内 6 156		外 16 内 11 111	3	—				948,201
	研究職俸給表	外 4(6箇月) 内 11(6箇月) 2,605		外 4 内 4 820		内 1 1,214		内 6 571	—	—				7,803,404
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					5,231
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	1		1	1	—	—			7,807

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 16	—	—		2		外 1 内 1 14	—					29,180
合計		9,565												28,624,060

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
通商産業本省														
通商産業本省		外 3(3箇月) 外 10(6箇月) 内 2(9箇月) 内 19(6箇月) 2,052												5,290,946
特別職		4												18,028
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 3(3箇月) 外 10(6箇月) 内 2(9箇月) 内 19(6箇月) 2,048												5,272,918
	指定職俸給表	21												167,344
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 13 内 21 1,921		外 1 56		外 4 内 8 122		外 1 358	内 11 406	内 2 469	208	190	外 7 112	4,870,892

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	審議官	2		2										
	課長	外 2 内 2 79		外 1 50		外 1 内 2 29								
	室長	外 2 内 5 22				外 2 内 5 22								
	課長補佐	内 10 329				42		231	内 10 56					
	係長	内 2 705							315	内 2 334	56			
	主任	100								84	16			
	参事官	3		2		1								
	企画官	内 1 6				内 1 6								
	専門職	外 2 内 1 259				外 1 22		外 1 124	内 1 32	47	34			
	通商産業研修所主幹	1		1										
	通商産業研修所課長	2						2						
	同係長	4							1	3				
	計量教習所長	1		1										
	計量教習所教官	2						1	1					
	同係長	2							1	1				
	一般職員	外 7 404									102	190	外 7 112	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	98	3	16		39		38	2	—				218,800
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					5,231
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	1		—	1	—	—			4,307
	薬剤師	1				1								
	歯科衛生士	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		1		3	—					6,344
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職		外 568(6箇月) 内 568(6箇月) 568 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												1,568,696
	指定職俸給表	外 1 内 1 1												6,181
	〔通商産業検査所〕													
	通商産業検査所長	内 1 1												
	〔工業品検査所〕													
	工業品検査所長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 549 内 549 549		外 1 内 2 2		外 16 内 15 15		外 52 内 52 52	外 190 内 190 190	外 175 内 175 175	外 49 内 49 49	外 46 内 46 46	外 20 内 20 20	1,517,952
	〔通商産業検査所〕	内 549 549		内 2 2		内 15 15		内 52 52	内 190 190	内 175 175	内 49 49	内 46 46	内 20 20	
	次長	内 1 1		内 1 1										
	部長	内 4 4		内 1 1		内 3 3								
	課長	内 17 17				内 1 1		内 15 15	内 1 1					
	課長補佐	内 9 9							内 9 9					
	係長	内 24 24							内 13 13	内 11 11				
	主任	内 28 28								内 24 24	内 4 4			
	専門職	内 59 59							内 59 59					
	支所長	内 12 12				内 11 11		内 1 1						
	支所部長	内 3 3						内 3 3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	支所課長	内 55 55						内 33 33	内 22 22					
	同課長補佐	内 6 6							内 6 6					
	同係長	内 80 80							内 35 35	内 45 45				
	出張所長	内 21 21							内 21 21					
	検査員	内 220 220							内 24 24	内 95 95	内 39 39	内 42 42	内 20 20	
	一般職員	内 10 10									内 6 6	内 4 4		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 4							内 1 1	内 2 2	内 1 1			
	出張所長	内 1 1							内 1 1					
	検査員	内 3 3								内 2 2	内 1 1			
	〔工業品検査所〕	外 270		外 1		外 7		外 30	外 87	外 88	外 34	外 19	外 4	
	部長	外 4		外 1		外 3								
	課長	外 15				外 1		外 14						
	課長補佐	外 7							外 7					
	係長	外 18							外 12	外 6				
	主任	外 10								外 9	外 1			
	専門職	外 25							外 25					
	支所長	外 3				外 3								
	支所部長	外 3						外 3						
	同課長	外 16						外 13	外 3					
	同課長補佐	外 6							外 6					
	同係長	外 8								外 8				
	出張所長	外 10							外 10					
	検査員	外 138							外 24	外 65	外 27	外 18	外 4	
	一般職員	外 7									外 6	外 1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2							外 1	外 1				
	出張所長	外 1							外 1					
	検査員	外 1								外 1				
	〔繊維製品検査所〕	外 279				外 9		外 22	外 103	外 87	外 15	外 27	外 16	
	所長	外 10				外 9		外 1						
	課長	外 36						外 21	外 15					
	係長	外 70							外 36	外 34				
	主任	外 18								外 15	外 3			
	支所長	外 7							外 7					
	支所係長	外 4								外 4				
	出張所長	外 11							外 11					
	出張所係長	外 4								外 4				
	検査員	外 116							外 34	外 30	外 12	外 24	外 16	
	一般職員	外 3										外 3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2							外 1		外 1			
	出張所長	外 1							外 1					
	検査員	外 1									外 1			
	行政職俸給表(二)	外 17 内 17 17	—	—		外 6 内 6 6		外 11 内 11 11	—	—				42,907
	〔通商産業検査所〕													.
	技能労務職員	内 17 17				内 6 6		内 11 11						
	〔工業品検査所〕													
	技能労務職員	外 9				外 6		外 3						
	〔繊維製品検査所〕													
	技能労務職員	外 8						外 8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	外 1 内 1 1	— —			—		外 1 内 1 1	—					1,656
	〔通商産業検査所〕													
	看護婦	内 1 1						内 1 1						
	〔工業品検査所〕													
	看護婦	外 1						外 1						
工業技術院														
一般職		外 5(6箇月) 内 14(6箇月) 3,893												12,022,130
工業技術院														
一般職		外 1(6箇月) 内 3(6箇月) 319												911,852
	指定職俸給表	5												34,326
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 295		10		外 1 内 2 45		61	内 1 55	70	28	17	9	825,199
	課長	外 1 内 2 36		10		外 1 内 2 26								
	課長補佐	31				7		15	9					
	係長	32							15	13	4			
	主任	9								8	1			
	専門職	内 1 114				10		42	内 1 18	28	16			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1				1								
	事務所課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	事務所課長補佐	10							10					
	同係長	22							2	13	7			
	同専門職	9							1	8				
	一般職員	26										17	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11	—	5		5		1	—	—				34,039
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			3,500
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		1		6	—					14,788
工業技術院試験研究所														
一般職		外 4(6箇月) 内 11(6箇月) 3,574												11,110,278
	指定職俸給表	19												140,148
	研究所長	8												
	試験所長	5												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	817		4		18		43	171	231	129	117	104	2,754,436
	〔計量研究所〕	100				2		9	24	34	10	13	8	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	13							12	1				
	主任	8								8				
	専門職	8							8					
	技術職員	12								10	2			
	支所長	3				1		2						
	支所課長	4						3	1					
	同係長	15								15				
	一般職員	29									8	13	8	
	〔機械技術研究所〕	66				1		4	10	18	12	14	7	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							4	7				
	主任	10								10				
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	33									12	14	7	
	〔化学技術研究所〕	79		1		1		3	14	22	5	16	17	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	5							5					
	係長	15							7	8				
	主任	12								12				
	専門職	4							2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	38									5	16	17	
	〔大阪工業技術試験所〕	40				1		3	11	10	9	5	1	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							5	6				
	主任	6								4	2			
	専門職	3							3					
	一般職員	13									7	5	1	
	〔名古屋工業技術試験所〕	49				1		4	11	14	14	3	2	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							6	5				
	主任	7								6	1			
	専門職	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	18									13	3	2	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	5	2	2	3	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	7									2	2	3	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21				1		2	5	5	3	3	2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	8									3	3	2	
	〔地質調査所〕	131		1		2		5	38	38	18	13	16	
	部長	1		1										
	課長	6				2		4						
	課長補佐	5							5					
	係長	25							12	13				
	主任	14								14				
	専門職	23							20	3				
	技術職員	2								2				
	支所課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	46									17	13	16	
	〔電子技術総合研究所〕	133		1		1		4	22	35	23	19	28	
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	5				1		4						
	課長補佐	6							6					
	係長	22							10	12				
	主任	19								19				
	専門職	7							5	2				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	69									22	19	28	
	〔製品化学研究所〕	28				1		2	7	5	4	7	2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	13									4	7	2	
	〔公害資源研究所〕	79		1		1		5	14	18	12	15	13	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	14							7	7				
	主任	7								6	1			
	専門職	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	1								1				
	支所課長	2						2						
	同係長	4								4				
	一般職員	39									11	15	13	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	4	8	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							2	5				
	主任	2								2				
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	7									5	1	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	6	4	2	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	5							1	4				
	主任	2								2				
	一般職員	8									4	2	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8				1			1	4	1	1		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	6	2	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	2								2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	5									2	1	2	
	〔中国工業技術試験所〕	12				1			2	3	4	2		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	133	12	31		61		29	—	—				412,290
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	7	1	3		2		1						
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	12	1	4		5		2						
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	20	2	4		6		8						
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	15	3	2		6		4						
	〔微生物工業技術研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	3				3								
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	2		1		1								
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	10		3		2		5						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	17	4	5		7		1						
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	22	1	8		10		3						
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	6				6								
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	5				4		1						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	5				4		1						
	研究職俸給表	外 4 内 11 2,605		外 4 内 4 820		内 1 1,214		内 6 571	—	—				7,803,404
	〔計量研究所〕	128		34		61		33						
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	61				61								
	研究員	33						33						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔機械技術研究所〕	外 2 内 3 220		外 2 内 2 59		98		内 1 63						
	部長等研究員	外 2 内 2 59		外 2 内 2 59										
	室長等研究員	98				98								
	研究員	内 1 63						内 1 63						
	〔化学技術研究所〕	内 1 292		104		127		内 1 61						
	部長等研究員	104		104										
	室長等研究員	127				127								
	研究員	内 1 61						内 1 61						
	〔大阪工業技術試験所〕	174		59		87		28						
	部長等研究員	59		59										
	室長等研究員	87				87								
	研究員	28						28						
	〔名古屋工業技術試験所〕	200		63		93		44						
	部長等研究員	63		63										
	室長等研究員	93				93								
	研究員	44						44						
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 65		18		内 1 30		内 1 17						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	内 1 30				内 1 30								
	研究員	内 1 17						内 1 17						
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 105		37		43		内 1 25						
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	43				43								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	研究員	内 1 25						内 1 25						
	〔地質調査所〕	251		93		100		58						
	部長等研究員	93		93										
	室長等研究員	100				100								
	研究員	58						58						
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 557		169		282		内 2 106						
	部長等研究員	169		169										
	室長等研究員	282				282								
	研究員	内 2 106						内 2 106						
	〔製品化学研究所〕	外 2 内 2 105		外 2 内 2 30		57		18						
	部長等研究員	外 2 内 2 30		外 2 内 2 30										
	室長等研究員	57				57								
	研究員	18						18						
	〔公害資源研究所〕	252		76		127		49						
	部長等研究員	76		76										
	室長等研究員	127				127								
	研究員	49						49						
	〔北海道工業開発試験所〕	73		23		28		22						
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	28				28								
	研究員	22						22						
	〔九州工業技術試験所〕	69		18		31		20						
	部長等研究員	18		18										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	室長等研究員	31				31								
	研究員	20						20						
	〔四国工業技術試験所〕	35		14		15		6						
	所長	1		1										
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	6						6						
	〔東北工業技術試験所〕	38		12		16		10						
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	10						10						
	〔中国工業技術試験所〕	41		11		19		11						
	所長	1		1										
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	19				19								
	研究員	11						11						
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 2(3箇月) 内 7(9箇月) 内 4(6箇月) 447												1,183,680
	指定職俸給表	6												48,744
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 11 434		外 1 内 1 15		外 1 内 3 37		88	内 6 128	内 1 98	61	3	4	1,121,970
	課長	外 2 内 1 25		外 1 内 1 15		外 1 10								
	室長	内 1 3				内 1 3								
	企画官	内 1 5				内 1 5								
	議長補佐	内 4 87				8		35	内 4 44					
	係長	156							41	67	48			
	主任	6								4	2			
	公益事業監査官	16				2		10	4					
	電気工作物検査官	50				1		17	11	13	8			
	ガス工作物検査官	3							1	2				
	統括安全審査官	内 1 5				内 1 5								
	専門職	内 3 71				3		26	内 2 27	内 1 12	3			
	一般職員	7										3	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	1	1		2		3	—	—				12,966
特許庁														
特許庁														
一般職		外 2,318(3箇月)												1,577,268
	指定職俸給表	外 8												12,158
	長官	外 1												
	特許技監	外 1												
	部長	外 6												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2,272		外 26		外 181		外 690	外 368	外 381	外 364	外 158	外 104	1,547,229
	課長	外 13		外 6		外 7								
	室長	外 7				外 7								
	課長補佐	外 77				外 3		外 37	外 37					
	係長	外 125							外 41	外 83	外 1			
	主任	外 48								外 27	外 21			
	研修所長	外 1		外 1										
	研修所幹事	外 1				外 1								
	審判長	外 77		外 19		外 58								
	審判官	外 167				外 48		外 116	外 3					
	審査長	外 44				外 44								
	審査官	外 967				外 7		外 523	外 272	外 106	外 59			
	審査補助官	外 61									外 61			
	専門職	外 54				外 6		外 14	外 12	外 19	外 3			
	方式審査専門職	外 179							外 3	外 146	外 30			
	一般職員	外 451									外 189	外 158	外 104	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 38	外 1	外 7		外 25		外 5	—	—				17,881
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 190												504,469
	指定職俸給表	5												34,928
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 2 179		5		18		30	内 1 44	内 1 45	14	18	5	460,186
	課長	12		5		7								
	室長	2				2								
	課長補佐	内 1 37				4		22	内 1 11					
	係長	内 1 67							18	内 1 39	10			
	主任	2								2				
	参事官	1				1								
	小規模企業指導官	5				2		3						
	専門職	26				2		5	15	4				
	一般職員	27									4	18	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	2		2		2	—	—				9,355
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 3(3箇月) 外 12(9箇月) 内 5(6箇月) 2,191												5,847,134
	指定職俸給表													
	局長	8												55,223
	行政職俸給表(一)	外 15 内 5 2,097		24		内 1 59		215	外 1 内 1 691	外 1 内 3 566	181	外 1 262	外 12 99	5,590,183
	支局長	1		1										
	部長	36		23		13								
	部次長	10				10								
	課長	内 1 205				24		162	内 1 19					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 1 200							外 1 200					
	係長	内 2 633							253	内 2 342	38			
	主任	143								110	33			
	電源立地調整官	内 1 9				内 1 9								
	公益事業監査官	45				1		10	32	2				
	火薬類、高圧ガス取締官	29						8	16	5				
	航空機工場検査官	4							3	1				
	鉱物分析官	19						3	15	1				
	電気工作物検査官	56						16	29	11				
	ガス工作物検査官	内 1 17							8	内 1 9				
	工業標準審査官	33						8	18	7				
	商品取引所検査官	6						1	3	2				
	鉱業専門官	22						3	13	6				
	専門職	外 1 119							68	外 1 51				
	通商事務所長	4				2		2						
	通商事務所次長	4						2	2					
	同課長	6							6					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	19								19				
	一般職員	外 13 471									110	外 1 262	外 12 99	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82	—	16		38		27	1	—				195,336
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					6,392

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		内 1(9箇月) 224 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)												629,737
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												12,444
	行政職俸給表(一)	内 1 219		2		15		41	内 1 62	42	56	—	1	612,666
	鉱山保安監督部長	4		2		2								
	鉱山保安監督部支部長	2				2								
	鉱務監督管理官	8				8								
	課長	24				2		21	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	18							12	3	3			
	主任	7								7				
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	内 1 150						20	内 1 45	32	53			
	一般職員	1											1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1			2	2	1		1	
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	同係長	1								1				
	鉱山保安職	3							1	1	1			
	一般職員	1											1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		3		－	－	－				4,627

昭和59年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,348,799,999	1,400,434,633	△ 51,634,634	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	212,232	301,816	△ 89,584	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	14,836,371	13,532,216	1,304,155	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,516,238	1,490,163	26,075	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	24,967,000	25,200,000	△ 233,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	242,099,000	244,954,000	△ 2,855,000	
47 林道工業用水等事業費	9,230,000	9,554,000	△ 324,000	
小計	276,296,000	279,708,000	△ 3,412,000	
49 災害復旧等事業費	2,868,500	3,553,500	△ 685,000	
計	279,164,500	283,261,500	△ 4,097,000	
95 その他の事項経費	1,053,070,658	1,101,848,938	△ 48,778,280	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	57,358,249	40,996,329	16,361,920	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,098	26,801	3,297	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	27,136	35,706	△ 8,570	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	151,964	177,466	△ 25,502	重要な運輸技術である異常海難防止システムの研究開発を総合的に実施するための試験研究等
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	300,000	300,000	0	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助
		95 情報管理に必要な経費	547,973	573,426	△ 25,453	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光レクリェーション施設整備に必要な経費	306,477	321,541	△ 15,064	観光レクリェーション地区の施設の整備に要する経費の道府県に対する一部補助等
		95 国際会議等に必要な経費	1,309,562	1,141,526	168,036	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,516,238	1,490,163	26,075	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等
		95 バス運行対策に必要な経費	10,230,600	10,010,526	220,074	1　地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」第24条第3項の規定によるバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,309,139	1,286,577	22,562	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	59,817	60,470	△ 653	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,869,380	6,989,957	△ 120,577	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,889,404	3,869,357	20,047	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,353,000	1,373,000	△ 20,000	特定船舶製造業安定事業協会が行った造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	212,232	301,816	△ 89,584	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	345,672,000	345,672,000	0	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	157,427,000	168,307,000	△10,880,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和49年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	85,726,000	115,577,000	△29,851,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2　地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	5,321,000	5,355,000	△ 34,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2　地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	2,910,000	3,825,000	△ 915,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	5,017,000	7,171,000	△ 2,154,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 3　列車衛生施設の緊急整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	35,837,000	46,253,000	△10,416,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,360,000	1,000,000	360,000	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	64,295,107	69,895,165	△ 5,600,058	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	15,533,448	16,472,301	△ 938,853	1 日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2 日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,360,000	1,000,000	360,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	6,763,953	6,555,715	208,238	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	908,939	963,626	△ 54,687	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	391,650	411,100	△ 19,450	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	49,002,479	52,730,010	△ 3,727,531	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	548,575	298,765	249,810	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地方鉄道新線補助に必要な経費	0	472,000	△ 472,000	前年度限りの経費
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,024,955	2,027,331	△ 2,376	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,045	134,072	△ 27	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	24,683,800	24,881,100	△ 197,300	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　釜石港海岸ほか2海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	283,200	318,900	△ 35,700	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	161,239,000	162,221,000	△ 982,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,930,524	42,033,716	△ 103,192	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	38,929,476	40,699,284	△ 1,769,808	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和59年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	9,230,000	9,554,000	△ 324,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	2,629,000	3,530,900	△ 901,000	昭和58年度以前及び昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	236,600	1,600	235,000	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	2,000	21,000	△ 19,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,144,868,920	1,196,336,246	△51,467,326	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	73,147,253	56,420,531	16,726,722	95016-2111-05 委員手当	17,324	14,761	2,563
95016-2111-02 職員基本給	5,010,995	4,967,792	43,203	95016-2111-05 常勤職員給与	26,026	25,117	909
95016-2111-03 職員諸手当	2,547,431	2,511,277	36,154	95016-2111-05 非常勤職員手当	25,165	45,738	△ 20,573
95016-2111-04 超過勤務手当	504,133	498,998	5,135	95016-2111-05 休職者給与	50,151	47,722	2,429

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	83,406	82,780	626
95016-2141-05	公務災害補償費	170,372	178,508	△ 8,136
95016-2111-05	退職手当	29,021,849	14,101,655	14,920,194
95089-2151-05	児童手当	3,000	3,000	0
95016-2129-06	諸謝金	27,937	30,142	△ 2,205
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	483	483	0
95016-2122-08	職員旅費	102,696	99,256	3,440
95063-2122-08	地方交通線等転換推進対策調査旅費	6,033	6,829	△ 796
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	810	810	0
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,960	0
95016-2122-08	研修旅費	43,501	43,501	0
95016-2122-08	赴任旅費	161,150	148,591	12,559
95016-2122-08	外国旅費	104,961	96,337	8,624
95016-2122-08	外国留学旅費	15,267	12,375	2,892
95016-2122-08	委員等旅費	12,815	13,305	△ 490
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	168	168	0
95016-2122-08	参考人等旅費	742	825	△ 83
95016-2123-09	庁費	1,094,637	1,066,480	28,157
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	11,466	12,127	△ 661
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	150,503	176,005	△ 25,502
95016-2123-09	船員手帳作成費	6,375	6,375	0
95063-2123-09	統計庁費	85,606	85,606	0
95063-2123-09	通信専用料	158,467	167,322	△ 8,855
95063-2123-09	電子計算機借料	318,691	331,006	△ 12,315
95016-2123-09	土地建物借料	5,265	5,265	0
95016-2123-09	各所修繕	61,745	58,873	2,872
95199-2133-09	自動車重量税	631	972	△ 341
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	76,241	85,545	△ 9,304
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	9,561	0
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	91,413	100,670	△ 9,257
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	32,748	31,569	1,179
95016-2204-15	施設整備費	8,807	2,467	6,340
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,230,600	10,010,526	220,074
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	26,977	27,545	△ 568
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	300,000	315,000	△ 15,000
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	300,000	300,000	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,516,238	1,490,163	26,075
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	18,152,654	16,819,079	1,333,575
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,350	6,171	179
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,082,802	928,646	154,156
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	157,751	150,840	6,911
95016-2129-17	交際費	2,496	2,496	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,309,139	1,286,577	22,562
002	**海運助成費**	10,758,784	10,859,314	△ 100,530
95063-2405-16	離島航路補助金	3,889,404	3,869,357	20,047
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,869,380	6,989,957	△ 120,577
018	**造船業経営安定対策費**			
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	1,353,000	1,373,000	△ 20,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	212,232	301,816	△ 89,584
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	142,392	221,856	△ 79,464
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	69,840	79,960	△ 10,120
004	**日本国有鉄道事業助成費**	639,270,000	693,160,000	△ 53,890,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	157,427,000	168,307,000	△ 10,880,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	5,321,000	5,355,000	△ 34,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	5,017,000	7,171,000	△ 2,154,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	1,360,000	1,000,000	360,000
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	2,910,000	3,825,000	△ 915,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	85,726,000	115,577,000	△ 29,851,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	345,672,000	345,672,000	0
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	35,837,000	46,253,000	△ 10,416,000
003	**日本鉄道建設公団事業助成費**	81,188,555	87,367,466	△ 6,178,911
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	15,533,448	16,472,301	△ 938,853
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	1,360,000	1,000,000	360,000
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	64,295,107	69,895,165	△ 5,600,058
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**			
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	6,763,953	6,555,715	208,238
005	**地方鉄道軌道整備助成費**	50,851,643	54,875,501	△ 4,023,858
95063-2405-16	地方鉄道軌道整備費補助金	908,939	963,626	△ 54,687
95063-2925-16	踏切保安設備整備費補助金	391,650	411,100	△ 19,450

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	49,002,479	52,730,010	△ 3,727,531
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	548,575	298,765	249,810
95063-2405-16	地方鉄道新線補助金	0	472,000	△ 472,000
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,024,955	2,027,331	△ 2,376
007	**港湾等事業指導監督費**	134,045	134,072	△ 27
95059-2129-06	諸謝金	236	263	△ 27
95059-2122-08	職員旅費	60,504	60,504	0
95059-2122-08	災害検査旅費	13,206	13,206	0
95059-2123-09	庁費	60,099	60,099	0
008	**海岸事業費**	24,683,800	24,881,100	△ 197,300
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,726,800	2,181,100	△ 454,300
41051-1204-00	海岸事業調査費	159,300	162,400	△ 3,100
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	19,278,800	19,069,600	209,200
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	2,097,900	1,945,000	152,900
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	156,000	162,000	△ 6,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,265,000	1,361,000	△ 96,000
009	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	283,200	318,900	△ 35,700
010	**港湾事業費**			
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	161,239,000	162,221,000	△ 982,000
012	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	41,930,524	42,033,716	△ 103,192
019	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	38,929,476	40,699,284	△ 1,769,808
017	**日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00	日本国有鉄道防災事業費補助	9,230,000	9,554,000	△ 324,000
014	**港湾施設災害復旧事業費**	2,629,900	3,530,900	△ 901,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	1,314,900	165,900	1,149,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	1,315,000	3,365,000	△ 2,050,000
015	**港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	236,600	1,600	235,000
016	**港湾施設災害関連事業費**	2,000	21,000	△ 19,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	1,000	20,000	△ 19,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
	計	1,144,868,920	1,196,336,246	△ 51,467,326

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,197,730	2,163,075	34,655	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	442,913	393,425	49,488	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,245,553	1,228,399	17,154	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	479,662	485,231	△ 5,569	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	301,348	354,497	△ 53,149	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,667,206	4,624,627	42,579	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,365,858	4,270,130	95,728	13063-2122-08 職員旅費	15,001	15,386	△ 385
13063-2111-02 職員基本給	1,829,430	1,784,576	44,854	13063-2122-08 受託研究旅費	3,431	4,451	△ 1,020
13063-2111-03 職員諸手当	971,857	942,333	29,524	13063-2122-08 研修旅費	68	68	0
13063-2111-04 超過勤務手当	69,007	68,714	293	13063-2122-08 外国旅費	345	329	16
13063-2111-05 非常勤職員手当	987	970	17	13063-2122-08 講師旅費	161	179	△ 18
13089-2151-05 児童手当	1,860	1,500	360	13063-2123-09 庁費	55,726	55,739	△ 13
13063-2129-06 諸謝金	699	777	△ 78	13063-2123-09 試験研究費	1,125,342	1,108,664	16,678

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09　受託研究費	4,393	4,405	△ 12
13063-2123-09　通信専用料	663	663	0
13063-2123-09　電子計算機借料	242,593	237,925	4,668
13063-2123-09　土地建物借料	792	384	408
13063-2123-09　各所修繕	39,161	38,879	282
13199-2133-09　自動車重量税	861	724	137

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,481	3,464	17
022　**運輸本省試験研究所施設費**	301,348	354,497	△ 53,149
13063-1202-08　施設施工旅費	2,135	2,257	△ 122
13063-1203-09　施設施工庁費	1,648	1,744	△ 96
13063-1204-15　施設整備費	297,565	350,496	△ 52,931
計	4,667,206	4,624,627	42,579

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	882,210	836,190	46,020	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,563,472	5,746,704	△ 183,232	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,252,518	1,237,562	14,956	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,894,524	2,839,743	54,781	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	3,319,043	2,511,514	807,529	航海訓練所の練習船の代替建造
		運輸本省教育機関計	13,911,767	13,171,713	740,054	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,592,724	10,660,199	△ 67,475	95063-2129-06 諸謝金	32,533	32,686	△ 153
95063-2111-02 職員基本給	3,480,978	3,458,603	22,375	95063-2122-08 職員旅費	42,036	42,095	△ 59
95063-2111-03 職員諸手当	1,785,436	1,770,580	14,856	95063-2122-08 外国旅費	6,449	6,327	122
95063-2111-04 超過勤務手当	332,751	343,681	△ 10,930	95063-2122-08 航海日当食卓料	573,247	585,071	△ 11,824
95063-2111-05 常勤職員給与	4,559	4,432	127	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	88,728	87,047	1,681	95063-2123-09 校費	766,120	764,224	1,896
95089-2151-05 児童手当	1,980	1,860	120	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,316,726	3,447,659	△ 130,933

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 通信専用料	6,067	6,366	△ 299	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,189	4,938	251
95063-2123-09 土地建物借料	6,684	6,605	79	95063-2129-17 交際費	82	82	0
95199-2133-09 自動車重量税	468	708	△ 240	032 **船舶建造費**	3,319,043	2,511,514	807,529
95063-2204-15 施設改修費	27,238	12,433	14,805	95063-1202-08 船舶建造旅費	14,829	11,221	3,608
95063-2204-15 船舶改修費	60,131	65,051	△ 4,920	95063-1203-09 船舶建造庁費	8,897	6,733	2,164
95063-2204-15 船舶購入費	4,763	9,526	△ 4,763	95063-1204-15 船舶建造費	3,295,317	2,493,560	801,757
95063-2204-15 機械購入費	49,512	9,178	40,334	**計**	13,911,767	13,171,713	740,054

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海運局	041 **海運局**	95 海運局一般行政に必要な経費	2,596,878	9,003,179	△ 6,406,301	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	30,431	125,235	△ 94,804	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		海運局計	2,627,309	9,128,414	△ 6,501,105	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **海運局**	2,627,309	9,128,414	△ 6,501,105
95063-2111-02 職員基本給	1,328,074	5,256,747	△ 3,928,673
95063-2111-03 職員諸手当	991,215	2,760,770	△ 1,769,555
95063-2111-04 超過勤務手当	52,131	210,492	△ 158,361
95063-2111-05 常勤職員給与	8,981	30,628	△ 21,647
95063-2111-05 非常勤職員手当	5,061	19,906	△ 14,845
95063-2111-05 統計調査員手当	2,598	10,200	△ 7,602
95089-2151-05 児童手当	1,740	4,860	△ 3,120
95063-2129-06 諸謝金	1,101	4,783	△ 3,682
95063-2122-08 職員旅費	21,178	86,638	△ 65,460
95063-2122-08 船舶検査旅費	22,443	87,488	△ 65,045
95063-2122-08 航海日当食卓料	498	1,968	△ 1,470
95063-2122-08 講師等旅費	250	1,106	△ 856
95063-2122-08 参考人旅費	74	294	△ 220
95063-2122-08 外国旅費	0	6,044	△ 6,044
95063-2123-09 庁費	161,412	545,899	△ 384,487
95063-2123-09 船舶運航費	2,971	12,548	△ 9,577
95063-2123-09 電子計算機借料	8,988	35,950	△ 26,962
95063-2123-09 土地建物借料	2,023	7,831	△ 5,808
95063-2123-09 各所修繕	7,590	28,399	△ 20,809
95199-2133-09 自動車重量税	190	1,340	△ 1,150
95063-2204-15 施設整備費	854	6,003	△ 5,149
95063-2944-15 換地清算金	0	62	△ 62
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,729	7,626	103
95063-2129-17 交際費	208	832	△ 624

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051 **港湾建設局**	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,031,389	3,017,234	14,155	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **港湾建設局**	3,031,389	3,017,234	14,155
95059-2111-02 職員基本給	1,862,316	1,854,193	8,123
95059-2111-03 職員諸手当	897,021	890,667	6,354
95059-2111-04 超過勤務手当	148,160	148,724	△ 564
95059-2111-05 常勤職員給与	9,721	9,407	314
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,260	420
95059-2122-08 職員旅費	1,094	1,094	0
95059-2122-08 研修旅費	2,410	2,410	0
95059-2123-09 庁費	78,694	79,939	△ 1,245
95059-2123-09 土地建物借料	8,765	8,853	△ 88
95059-2123-09 各所修繕	12,396	12,114	282
95199-2133-09 自動車重量税	266	228	38
95059-2204-15 施設整備費	800	915	△ 115
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,650	7,014	636
95059-2129-17 交際費	416	416	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
陸運局	061 **陸運局**	95 陸運局一般行政に必要な経費	1,308,306	5,279,428	△ 3,971,122	1 「運輸省設置法」に基づく陸運局所掌の一般事務処理 2 陸運事務所の人件費及び事務費

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061	**陸運局**	1,308,306	5,279,428	△ 3,971,122
95063-2111-02	職員基本給	654,330	2,968,557	△ 2,314,227
95063-2111-03	職員諸手当	482,010	1,568,320	△ 1,086,310
95063-2111-04	超過勤務手当	25,108	108,549	△ 83,441
95063-2111-05	委員手当	548	4,123	△ 3,575
95063-2111-05	統計調査員手当	37,246	146,230	△ 108,984
95089-2151-05	児童手当	1,640	4,440	△ 2,800
95063-2129-06	諸謝金	770	12,998	△ 12,228
95063-2122-08	職員旅費	12,678	67,757	△ 55,079
95063-2122-08	地方交通線等転換推進対策調査旅費	5,966	23,692	△ 17,726
95063-2122-08	委員等旅費	529	3,222	△ 2,693
95063-2122-08	参考人等旅費	14	60	△ 46
95063-2123-09	庁費	81,162	348,954	△ 267,792
95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	2,567	10,868	△ 8,301
95063-2123-09	各所修繕	1,983	7,253	△ 5,270
95199-2133-09	自動車重量税	0	1,050	△ 1,050
95063-2204-15	施設整備費	0	960	△ 960
95029-2135-16	国有資産所在市長村交付金	1,568	1,646	△ 78
95063-2129-17	交際費	187	749	△ 562

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071　**地方航空局**	95　地方航空局一般行政に必要な経費	1,060,084	1,176,127	△　116,043	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**地方航空局**	1,060,084	1,176,127	△　116,043
95063-2111-02　職員基本給	611,933	687,184	△　75,251
95063-2111-03　職員諸手当	336,709	365,858	△　29,149
95063-2111-04　超過勤務手当	57,887	66,481	△　8,594
95089-2151-05　児童手当	1,140	1,200	△　60
95063-2122-08　職員旅費	5,323	5,323	0
95063-2122-08　航空機検査旅費	8,574	8,574	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　庁費	36,868	39,512	△　2,644
95063-2123-09　各所修繕	1,373	1,373	0
95199-2133-09　自動車重量税	111	111	0
95063-2123-09　通信業務庁費	0	273	△　273
95063-2123-09　通信専用料	0	72	△　72
95063-2129-17　交際費	166	166	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	045 **地方運輸局**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	10,008,669	0	10,008,669	1 「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 2 陸運事務所の人件費及び事務費
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	97,373	0	97,373	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	10,106,042	0	10,106,042	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045 **地方運輸局**	10,106,042	0	10,106,042
95063-2111-02 職員基本給	5,961,340	0	5,961,340
95063-2111-03 職員諸手当	2,712,369	0	2,712,369
95063-2111-04 超過勤務手当	232,546	0	232,546
95063-2111-05 委員手当	3,650	0	3,650
95063-2111-05 常勤職員給与	22,404	0	22,404
95063-2111-05 非常勤職員手当	15,183	0	15,183
95063-2111-05 統計調査員手当	119,531	0	119,531
95089-2151-05 児童手当	6,760	0	6,760
95063-2129-06 諸謝金	15,165	0	15,165
95063-2122-08 職員旅費	120,903	0	120,903
95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	17,897	0	17,897
95063-2122-08 船舶検査旅費	67,331	0	67,331
95063-2122-08 外国旅費	6,339	0	6,339
95063-2122-08 航海日当食卓料	1,493	0	1,493
95063-2122-08 委員等旅費	3,743	0	3,743
95063-2122-08 参考人等旅費	260	0	260
95063-2123-09 庁費	713,319	0	713,319
95063-2123-09 地方交通線等転換推進対策調査費	7,701	0	7,701
95063-2123-09 船舶運航費	8,911	0	8,911
95063-2123-09 電子計算機借料	26,962	0	26,962

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　土地建物借料	6,068	0	6,068	95063-2204-15　施設整備費	5,975	0	5,975
95063-2123-09　各所修繕	28,719	0	28,719	95063-2129-17　交際費	624	0	624
95199-2133-09　自動車重量税	849	0	849				

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	516,123	511,245	4,878	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	516,123	511,245	4,878
95016-2111-02 職員基本給	210,088	207,709	2,379
95016-2111-03 職員諸手当	117,389	115,461	1,928
95016-2111-04 超過勤務手当	7,397	7,263	134
95016-2111-05 委員手当	141,757	142,760	△ 1,003
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0
95016-2122-08 職員旅費	2,232	2,232	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	448	427	21
95016-2122-08 委員旅費	10,589	10,589	0
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	20,949	19,742	1,207
95016-2123-09 土地建物借料	3,672	3,460	212
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95016-2129-17 交際費	417	417	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	64,664,317	62,762,481	1,901,836	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	27,497,452	29,407,663	△ 1,910,211	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,972,455	1,862,615	109,840	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,494,067	3,508,745	△ 14,678	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	310,873	287,031	23,842	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,644,174	2,001,886	△ 357,712	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	7,457,289	7,942,886	△ 485,597	海上保安庁の巡視船艇の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	9,268,300	9,704,000	△ 435,700	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	116,308,927	117,477,307	△ 1,168,380	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	97,939,164	97,828,535	110,629	95014-2111-05 非常勤職員手当	25,348	20,993	4,355
95014-2111-02 職員基本給	38,687,849	37,544,059	1,143,790	95014-2111-05 休職者給与	57,866	48,959	8,907
95014-2111-03 職員諸手当	18,697,022	18,104,849	592,173	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	21,144	20,682	462
95014-2111-04 超過勤務手当	4,926,366	4,818,430	107,936	95014-2141-05 公務災害補償費	126,011	120,133	5,878
95014-2111-05 常勤職員給与	76,854	88,717	△ 11,863	95089-2151-05 児童手当	30,300	25,740	4,560

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	18,227	20,245	△ 2,018
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	6,838	4,446	2,392
95014-2959-07	報償費	5,872	5,872	0
95014-2122-08	職員旅費	302,318	299,441	2,877
95014-2122-08	活動旅費	75,187	74,295	892
95014-2122-08	研修旅費	75,755	76,037	△ 282
95014-2022-08	施設施工旅費	3,524	2,375	1,149
95014-2122-08	赴任旅費	468,242	467,547	695
95014-2122-08	外国旅費	3,543	5,317	△ 1,774
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	3,014	2,730	284
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,671,312	2,636,001	35,311
95014-2122-08	証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09	庁費	1,505,671	1,467,413	38,258
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2123-09	校費	187,596	192,550	△ 4,954
95014-2123-09	通信業務庁費	619,319	583,281	36,038
95014-2123-09	水路業務庁費	1,135,892	1,088,534	47,358
95014-2123-09	航路標識庁費	1,918,009	1,830,790	87,219
95014-2123-09	装備費	162,043	169,182	△ 7,139
95014-2123-09	弾薬費	25,788	24,663	1,125

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	通信専用料	665,230	670,738	△ 5,508
95014-2123-09	被服費	109,744	109,859	△ 115
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	22,810,818	23,080,408	△ 269,590
95014-2203-09	施設施工庁費	2,694	1,816	878
95014-2123-09	電子計算機借料	126,849	216,685	△ 89,836
95014-2123-09	土地建物借料	251,490	240,756	10,734
95014-2123-09	各所修繕	126,368	119,650	6,718
95014-2123-09	航路標識修繕費	388,464	374,540	13,924
95014-2123-09	捜査費	55,698	55,311	387
95014-2123-09	被収容者等食糧費	915	915	0
95199-2133-09	自動車重量税	6,768	7,341	△ 573
95014-2204-15	通信施設整備費	589,204	399,477	189,727
95014-2204-15	航空機購入費	818,582	2,690,116	△ 1,871,534
95014-2204-15	機械購入費	29,325	0	29,325
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	105,623	103,160	2,463
95014-2129-17	交際費	2,857	2,857	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094	**海上保安官署施設費**	1,644,174	2,001,886	△ 357,712
95014-1202-08	施設施工旅費	8,156	10,014	△ 1,858
95014-1203-09	施設施工庁費	6,238	7,657	△ 1,419

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1204-15　施設整備費	1,603,395	1,968,456	△ 365,061
95014-1944-15　不動産購入費	26,385	15,759	10,626
092　**船舶建造費**	7,457,289	7,942,886	△ 485,597
95014-1202-08　船舶建造旅費	23,812	25,363	△ 1,551
95014-1203-09　船舶建造庁費	14,283	15,218	△ 935
95014-1204-15　船舶建造費	7,419,194	7,902,305	△ 483,111

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093　**航路標識整備費**	9,268,300	9,704,000	△ 438,700
95014-1202-08　施設施工旅費	97,858	100,955	△ 3,097
95014-1203-09　施設施工庁費	80,066	85,190	△ 5,124
95014-1204-15　航路標識整備費	9,090,376	9,510,400	△ 420,024
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	0	7,455	△ 7,455
計	116,308,927	117,477,307	△ 1,168,380

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	1,604,239	1,590,054	14,185	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	46,846	43,494	3,352	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,651,085	1,633,548	17,537	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **海難審判庁**	1,651,085	1,633,548	17,537
95014-2111-02 職員基本給	911,819	904,475	7,344
95014-2111-03 職員諸手当	550,336	542,483	7,853
95014-2111-04 超過勤務手当	22,484	22,129	355
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,562	4,482	80
95089-2151-05 児童手当	960	960	0
95014-2129-06 諸謝金	1,533	1,700	△ 167
95014-2122-08 職員旅費	1,317	1,317	0
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	28,885	28,885	0
95014-2122-08 研修旅費	2,919	2,919	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	447	447	0
95014-2122-08 証人等旅費	2,085	2,317	△ 232
95014-2123-09 庁費	57,891	58,865	△ 974
95014-2123-09 審判庁費	62,421	58,994	3,427
95014-2123-09 土地建物借料	173	173	0
95014-2123-09 各所修繕	2,453	2,371	82
95199-2133-09 自動車重量税	139	215	△ 76
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	328	483	△ 155
95014-2129-17 交際費	333	333	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	28,868,749	28,813,927	54,822	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,125,651	7,636,764	△ 511,113	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,012,003	1,055,219	△ 43,216	1 海上における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	733,897	732,996	901	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,800	26,800	0	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	184,650	184,936	△ 286	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	98,308	101,391	△ 3,083	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	7,853,886	6,602,767	1,251,119	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	675,582	796,588	△ 121,006	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,163,315	2,127,356	35,959	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気象庁計	48,742,841	48,078,744	664,097	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111 **気象官署**	38,050,058	38,552,033	△ 501,975	95191-2111-02 職員基本給	16,752,980	16,633,814	119,166

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-03	職員諸手当	8,371,772	8,269,469	102,303
95191-2111-04	超過勤務手当	2,232,162	2,245,527	△ 13,365
95191-2111-05	委員手当	445	436	9
95191-2111-05	非常勤職員手当	25,196	24,769	427
95191-2111-05	休職者給与	38,069	34,499	3,570
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	19,786	20,223	△ 437
95089-2151-05	児童手当	17,580	18,060	△ 480
95191-2129-06	諸謝金	45,331	45,413	△ 82
95191-2122-08	職員旅費	182,946	182,344	602
95191-2122-08	研修旅費	39,832	40,493	△ 661
95191-2202-08	施設施工旅費	58	58	0
95191-2122-08	赴任旅費	172,755	159,416	13,339
95191-2122-08	外国旅費	3,736	3,475	261
95191-2122-08	委員等旅費	119	119	0
95191-2122-08	航海日当食卓料	98,562	97,581	981
95191-2123-09	庁費	735,442	735,057	385
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95191-2123-09	校費	48,222	51,317	△ 3,095
95191-2123-09	通信業務庁費	922,868	1,390,294	△ 467,426
95191-2123-09	観測予報庁費	3,801,029	4,090,485	△ 289,456

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	船舶運航費	375,247	378,149	△ 2,902
95191-2123-09	通信専用料	1,907,368	1,907,855	△ 487
95191-2123-09	船舶気象通報料	202,772	213,251	△ 10,479
95191-2203-09	施設施工庁費	44	44	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	1,857,272	1,810,662	46,610
95191-2123-09	土地建物借料	25,730	25,184	546
95191-2123-09	各所修繕	100,375	98,853	1,522
95199-2133-09	自動車重量税	2,532	2,878	△ 346
95191-2204-15	通信施設整備費	9,298	9,298	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	58,485	60,965	△ 2,480
95191-2129-17	交際費	610	610	0
114	**静止気象衛星業務費**	7,853,886	6,602,767	1,251,119
13191-2129-06	諸謝金	228	240	△ 12
13191-2122-08	職員旅費	1,836	1,836	0
13191-2122-08	外国旅費	4,121	2,350	1,771
13191-2202-08	施設施工旅費	0	644	△ 644
13191-2123-09	庁費	485,702	815,117	△ 329,415
13191-2123-09	通信業務庁費	45,357	0	45,357
13191-2123-09	観測予報庁費	258,505	0	258,505
13191-2123-09	通信専用料	1,800	1,830	△ 30

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,012,166	1,208,383	△ 196,217
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0
13191-2203-09 施設施工庁費	0	492	△ 492
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	6,044,110	4,487,648	1,556,462
13191-2204-15 地上機器整備費	0	84,166	△ 84,166
113 **気象官署施設費**	675,582	796,588	△ 121,006
95191-1202-08 施設施工旅費	4,111	4,828	△ 717
95191-1203-09 施設施工庁費	3,144	3,706	△ 562
95191-1204-15 施設整備費	668,327	788,054	△ 119,727
112 **気象研究所**	2,163,315	2,127,356	35,959
13073-2111-02 職員基本給	656,124	637,188	18,936
13073-2111-03 職員諸手当	351,846	338,888	12,958
13073-2111-04 超過勤務手当	22,807	22,528	279
13089-2151-05 児童手当	660	600	60
13073-2129-06 諸謝金	29	32	△ 3
13073-2122-08 職員旅費	5,531	5,502	29
13073-2123-09 庁費	321,965	322,007	△ 42
13073-2123-09 試験研究費	312,252	308,346	3,906
13073-2123-09 電子計算機等借料	492,000	492,000	0
13199-2133-09 自動車重量税	101	265	△ 164
計	48,742,841	48,078,744	664,097

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	596,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）海岸事業 （目）海岸保全施設整備事業費補助	238,400	357,600	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾施設災害復旧事業費補助	260,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）港湾施設災害復旧事業費 （目）港湾施設災害復旧事業費補助	0	260,000	昭和58年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	82,198	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）運輸本省試験研究所施設費 （目）施設整備費	24,659	57,539	船舶技術研究所における低温試験研究棟の建設には、多くの日数を要するため
海上保安庁	航空機購入	2,206,669	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）海上保安官署 （目）航空機購入費	178,359	2,028,310	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
気象庁	中型巡視船代船建造	1,080,005	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	270,001	810,004	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
気象庁	海底地震計用ケーブル製作	549,084	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）気象官署 （目）観測予報庁費	109,817	439,267	海底地震計用ケーブルの製作には、多くの日数を要するため

運　輸　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		12												97,307
一般職		外 2,773(3箇月) 外 17(6箇月) 外 17(9箇月) 内 2,779(9箇月) 内 125(6箇月) 24,842 内 地方自治法附則第8条による定員 289 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 857												70,670,397
	指定職俸給表	外 4(3箇月) 内 4(9箇月) 73												658,531
	行政職俸給表(一)	外 2,680(3箇月) 外 16(9箇月) 外 15(9箇月) 内 2,712(9箇月) 内 43(6箇月) 12,903 内 地方自治法附則第8条による定員 286 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 362		外 21 内 21 162		外 125 内 125 573		外 456 内 459 1,882	外 542 内 561 3,064	外 763 内 784 2,891	外 397 内 412 2,185	外 213 内 213 879	外 194 内 180 1,267	34,734,585

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	外 55(3箇月) 内 55(9箇月) 441 内 地方自治法附則第8条による定員 3 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8	6	外 8 内 8 69		外 38 内 38 248		外 9 内 9 105	10	3				1,055,939
	公安職俸給表(二)	外 28(3箇月) 外 1(9箇月) 外 2(9箇月) 内 2(9箇月) 内 76(6箇月) 9,802 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 477	内 1 16	内 1 161		内 4 386	外 5 内 4 618	外 8 内 4 1,381	外 6 内 24 2,453	外 10 内 20 2,639	内 13 1,421	外 2 内 7 727		29,104,989
	海事職俸給表(一)	279	24	40		71		98	46	—				985,044
	海事職俸給表(二)	外 6(3箇月) 内 6(9箇月) 408	24	外 4 内 4 66		外 2 内 2 112		183	23					1,115,863
	教育職俸給表(一)	217		80		96		27	14	—				837,305
	教育職俸給表(二)	100 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9	6	11		83		—						338,306
	研究職俸給表	内 6(6箇月) 600		118		内 1 233		内 5 203	46	—				1,787,727
	医療職俸給表(一)	10		—		—		7	3					30,102
	医療職俸給表(三)	9 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1	—	—		—		9	—					22,006
合計		24,854												70,767,704

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
運輸本省														
運輸本省		外 11(3箇月) 外 2(6箇月) 内 12(9箇月) 内 11(6箇月) 1,606												4,380,881
特別職		12												97,307
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 11(3箇月) 外 2(6箇月) 内 12(9箇月) 内 11(6箇月) 1,594												4,283,574
	指定職俸給表	外 1 内 1 32												283,127
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	外 1												
	国有鉄道再建総括審議官	内 1 1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 12 内 22 1,511		外 1 内 2 49		外 4 内 4 126		外 5 内 6 298	内 4 288	内 4 315	288	63	外 2 内 2 84	3,879,773
	課長	外 1 内 3 83		内 1 44		外 1 内 2 39								
	室長	35				27		8						
	課長補佐	外 1 内 5 215				22		外 1 内 5 160	33					
	係長	内 4 442							193	内 4 249				
	主任	67								58	9			
	参事官	内 1 1		内 1 1										
	計画官	外 4		外 1		外 3								
	船舶検査官	6				1		4	1					
	海技試験官	8		1		2		4	1					
	監察官	6		1		1		4						
	考査主幹	2						2						
	海運監査官	7				1		5	1					
	運航監理官	1						1						
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	外 4 内 7 152				内 2 20		外 4 内 1 87	内 4 45					
	航空従事者試験官、航空機検査官	19				3		10	6					
	運輸審議会課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同審理官	5		1		4								
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	航空事故調査委員会事務局課長補佐	1						1						
	同　係　長	2								2				
	同　専門職	1							1					
	同　調査官	14		1		3		7	3					
	運輸研修所主幹	1				1								
	同　課　長	2						1	1					
	同　係　長	3								3				
	同　主　任	1								1				
	同　専門職	1							1					
	一般職員	外 2 内 2 426									279	63	外 2 内 2 84	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	49	2	11		30		6	—	—				115,873
	医療職俸給表(一)													
	医　師	1		—		—		1	—					3,059
	医療職俸給表(三)													
	看　護　婦	1	—	—		—		1	—					1,742
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 1(6箇月) 557												1,594,515
	指定職俸給表	5												49,713
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	124		1		2		9	32	42	6	9	23	321,721

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔船舶技術研究所〕	65		1				2	16	24	4	6	12	
	部長	1		1										
	課長	3						2	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	20							5	15				
	主任	10								9	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	21									3	6	12	
	〔電子航法研究所〕	6						1	2	3				
	課長	2						1	1					
	係長	4							1	3				
	〔港湾技術研究所〕	46				2		4	13	12	1	3	11	
	部長	1				1								
	課長	5				1		4						
	課長補佐	3							3					
	係長	15							6	9				
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	14										3	11	
	〔交通安全公害研究所〕	7						2	1	3	1			
	課長	2						2						
	係長	4							1	3				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	11	—	2		4		5	—	—				24,664

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	6		1		2		3						
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	5		1		2		2						
	研究職俸給表	内 1 417		71		165		内 1 137	44	―				1,198,417
	〔船舶技術研究所〕	204		44		85		65	10					
	部長等研究員	44		44										
	室長等研究員	85				85								
	研究員	65						65						
	研究補助員	10							10					
	〔電子航法研究所〕	29		6		13		10						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	10						10						
	〔港湾技術研究所〕	内 1 136		16		47		内 1 40	33					
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	47				47								
	研究員	内 1 40						内 1 40						
	研究補助員	33							33					
	〔交通安全公害研究所〕	48		5		20		22	1					
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	22						22						
	研究補助員	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		1,018 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）												3,149,060
	指定職俸給表	3												28,375
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	247		1		3		21	43	59	60	24	36	612,115
	〔海技大学校〕	45				1		5	7	11	9	7	5	
	事務局長	1				1								
	課長	5						5						
	課長補佐	2							2					
	係長	11							5	6				
	主任	6								5	1			
	一般職員	20									8	7	5	
	〔航海訓練所〕	30		1		1		1	7	10	6	1	3	
	事務局長	1		1										
	課長	2				1		1						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							1	7				
	主任	4								3	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	9									5	1	3	
	〔海員学校〕	89						9	12	19	35	5	9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	10						9	1					
	係長	21							11	10				
	主任	11								9	2			
	一般職員	47									33	5	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9						1		2	3	2	1	
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	6									3	2	1	
	〔航空大学校〕	83				1		6	17	19	10	11	19	
	事務局長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	23							5	18				
	専門職	9							8	1				
	一般職員	40									10	11	19	
	行政職俸給表(二)	46	—	7		27		10	2	—				110,182
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	8		2		3		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	3		1		2								
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	34		4		21		7	2					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	4						2	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1				1								
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	191	24	36		46		58	27	―				692,278
	海事職俸給表(二)	293	24	46		86		133	4					823,534
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	289	24	46		84		131	4					
	教育職俸給表(一)	132		48		67		14	3	―				529,002
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					
	教授	18		18										
	助教授	18				18								
	講師	3						3						
	助手	2							2					
	〔航海訓練所〕	8		8										
	次長	1		1										
	教授	7		7										
	〔航空大学校〕	83		22		49		11	1					
	分校長	2		2										
	教授	20		20										
	助教授	49				49								
	講師	11						11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	助手	1							1					
	教育職俸給表(二)	100	6	11		83		—						338,306
	〔海技大学校〕	10	1	1		8								
	分校長	2	1	1										
	教授	8				8								
	〔海員学校〕	90	5	10		75								
	校長	10	5	5										
	教諭	80		5		75								
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9		1		8								
	校長	1		1										
	教諭	8				8								
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	6		—		—		4	2					15,268
海運局														
海運局														
一般職		外 1,819(3箇月)												1,203,928
	指定職俸給表													
	局長	外 1												1,924
	行政職俸給表〔一〕	外 1,775		外 10		外 93		外 337	外 359	外 502	外 169	外 160	外 145	1,174,184
	局長	外 8		外 8										
	海運監理部長	外 1		外 1										
	部長	外 40				外 40								
	課長	外 137						外 123	外 14					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 67							外 67					
	係長	外 285							外 30	外 213	外 42			
	主任	外 49								外 44	外 5			
	専門官	外 30							外 30					
	支局長	外 67		外 1		外 19		外 46	外 1					
	支局次長、課長	外 142				外 1		外 33	外 108					
	同係長	外 113							外 4	外 79	外 30			
	同主任	外 26								外 22	外 4			
	同専門職	外 1							外 1					
	船舶検査官	外 238				外 16		外 73	外 35	外 56	外 58			
	海技試験官	外 34				外 10		外 22	外 2					
	船員労務官	外 129				外 7		外 21	外 38	外 63				
	運航監理官	外 24						外 10	外 4	外 10				
	船舶測度官	外 64						外 9	外 25	外 15	外 15			
	一般職員	外 320									外 15	外 160	外 145	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 37	—	外 8		外 26		外 3	—	—				23,247
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	外 6	—	外 4		外 2		—	—					4,573
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		外 11(6箇月) 697												1,662,210
	指定職俸給表													
	局長	2												17,710

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 11 661		5		18		外 3 58	外 2 150	外 4 125	96	114	外 2 95	1,566,820
	局長	3		3										
	次長	10		2		8								
	室長	外 1						外 1						
	課長	外 2 54				1		外 2 47	6					
	課長補佐	外 2 60							外 2 60					
	係長	外 4 154							81	外 4 73				
	主任	65								52	13			
	港湾工事検査官	18				5		11	2					
	専門職	5				4			1					
	一般職員	外 2 292									83	114	外 2 95	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34	—	7		15		6	3	3				77,680
陸運局														
陸運局														
一般職		外 921(3箇月)												584,304
	指定職俸給表													
	局長	外 1												2,459
	行政職俸給表(一)	外 902		外 9		外 28		外 110	外 180	外 254	外 228	外 53	外 40	571,160
	〔陸運局〕	外 617		外 9		外 28		外 94	外 121	外 162	外 172	外 17	外 14	
	局長	外 8		外 8										
	部長	外 28		外 1		外 27								
	部次長	外 1				外 1								
	課長	外 104						外 94	外 10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 24							外 24					
	係長	外 207							外 50	外 157				
	主任	外 8								外 5	外 3			
	専門職	外 37							外 37					
	一般職員	外 200									外 169	外 17	外 14	
	〔地方自治法附則第8条〕	外 285						外 16	外 59	外 92	外 56	外 36	外 26	
	事務所長	外 1						外 1						
	事務所次長、課長	外 61						外 15	外 46					
	同係長	外 91							外 6	外 84	外 1			
	同主任	外 6								外 3	外 3			
	同専門職	外 12							外 7	外 5				
	一般職員	外 114									外 52	外 36	外 26	
	行政職俸給表(二)	外 18	—	—		外 12		外 6	—	—				10,685
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	外 15				外 12		外 3						
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	外 3						外 3						
地方航空局														
地方航空局														
一般職		外 3(6箇月) 内 1(6箇月) 198												530,901
	指定職俸給表													
	局長	1												7,850
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 188		2		11		27	外 1 内 1 28	外 2 56	44	8	12	504,086

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	局長	1		1										
	次長	2		1		1								
	部長	6				6								
	課長	14						12	2					
	課長補佐	内 1 12							内 1 12					
	係長	外 2 41							5	外 2 36				
	主任	5								4	1			
	専門職	外 1 2							外 1 2					
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		15	7	16	4			
	一般職員	59									39	8	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	—	2		5		2	—	—				18,965
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 10（6箇月） 内 2,730（9箇月） 内 15（6箇月） 2,745 （内地方自治法附則第8条による定員 289）												5,377,291
	指定職俸給表													
	局長	内 2 2												13,148
	行政職俸給表(一)	外 10 内 2,682 2,682		内 19 19		内 121 121		内 447 447	内 543 543	内 761 761	内 400 400	内 213 213	外 10 内 178 178	5,248,627
	〔地方運輸局〕	外 10 内 2,396 2,396		内 19 19		内 121 121		内 431 431	内 484 484	内 668 668	内 344 344	内 177 177	外 10 内 152 152	
	局長	内 7 7		内 7 7										
	海運監理部長	内 1 1		内 1 1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	次長	内 9 9		内 9 9										
	部長	内 68 68		内 1 1		内 67 67								
	部次長	内 1 1				内 1 1								
	総務調整官	内 8 8						内 8 8						
	課長	内 234 234						内 210 210	内 24 24					
	課長補佐	内 91 91							内 91 91					
	係長	内 492 492							内 80 80	内 370 370	内 42 42			
	主任	内 57 57								内 49 49	内 8 8			
	専門職	内 71 71							内 71 71					
	支局長	内 67 67		内 1 1		内 19 19		内 46 46	内 1 1					
	支局次長、課長	内 141 141				内 1 1		内 32 32	内 108 108					
	同係長	内 114 114							内 4 4	内 79 79	内 31 31			
	同主任	内 26 26								内 22 22	内 4 4			
	同専門職	内 1 1							内 1 1					
	船舶検査官	内 240 240				内 16 16		内 73 73	内 35 35	内 56 56	内 60 60			
	海技試験官	内 34 34				内 10 10		内 22 22	内 2 2					
	船員労務官	内 132 132				内 7 7		内 21 21	内 38 38	内 66 66				
	運航監理官	内 25 25						内 10 10	内 4 4	内 11 11				
	船舶測度官	内 64 64						内 9 9	内 25 25	内 15 15	内 15 15			
	一般職員	外 10 内 513 513									内 184 184	内 177 177	外 10 内 152 152	
	〔地方自治法附則第8条〕	内 286 286						内 16 16	内 59 59	内 93 93	内 56 56	内 36 36	内 26 26	
	事務所長	内 1 1						内 1 1						
	事務所次長、課長	内 61 61						内 15 15	内 46 46					
	同係長	内 91 91							内 6 6	内 84 84	内 1 1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	事務所主任	内 6 6								内 3 3	内 3 3			
	同専門職	内 13 13							内 7 7	内 6 6				
	一般職員	内 114 114									内 52 52	内 36 36	内 26 26	
	行政職俸給表(二)	内 55 55	—	内 8 8		内 38 38		内 9 9	—	—				101,796
	〔地方運輸局〕													
	技能労務職員	内 52 52		内 8 8		内 38 38		内 6 6						
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	内 3 3						内 3 3						
	海事職俸給表(二)													
	〔地方運輸局〕													
	小型船舶(乙)船員	内 6 6	—	内 4 4		内 2 2		—	—					13,720
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）												189,673
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,776
	行政職俸給表(一)	51		1		12		17	12	6	1	1	1	177,995
	次長	1		1										
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	9				1		5	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	地方事務局長	11				10		1						
	地方事務局次長	11						10	1					
	同専門職	12							8	4				
	一般職員	3									1	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3				1		1			1			
	地方事務局長	1				1								
	地方事務局次長	1						1						
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,902
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外 29(3箇月) 外 1(6箇月) 外 4(9箇月) 内 30(9箇月) 内 78(6箇月) 12,061 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 551)												35,412,372
	指定職俸給表	外 1 11												101,177
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	外 1 5												
	校長	1												
	管区本部長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2 内 30 2,077		36		99		内 5 296	内 7 431	内 8 377	内 10 420	39	外 2 379	5,702,650
	課長	30		11		19								
	室長	4				4								
	課長補佐	内 4 45				10		内 4 31	4					
	係長	内 9 103							内 5 72	内 4 31				
	主任	内 2 60								内 1 45	内 1 15			
	参事官	3		3										
	監察官	2		1		1								
	専門職	内 3 71				11		内 1 49	内 2 8	3				
	水路技術専門職	内 1 175				3		51	72	内 1 21	28			
	航路標識技術専門職	22						6	4	8	4			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	5						4	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	6							3	3				
	同主任	6								3	3			
	同専門職	3							2	1				
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同課長	3						2	1					
	同係長	9							4	5				
	同主任	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	海上保安学校専門職	1							1					
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		11		2								
	同部長	45				45								
	同課長	128						112	16					
	同課長補佐	14							14					
	同係長	245							145	100				
	同主任	82								70	12			
	同専門職	内 1 36						27	2	内 1 7				
	同航路標識技術専門職	106						3	45	51	7			
	船舶工務官	45							35	10				
	工作所長	8						7	1					
	技術職員	内 5 33								内 1 18	内 4 15			
	一般職員	外 2 内 5 753									内 5 335	39	外 2 379	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 72		2		2		8	18	内 1 18	6	18		
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	3		1		2								
	同課長	9						7	2					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	21							10	11				
	同主任	4								1	3			
	管区本部専門職	内 1 3						1		内 1 2				
	同航路標識技術専門職	5							2	3				
	船舶工務官	3							2	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術職員	1									1			
	一般職員	20									2	18		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	104	3	16		62		18	5	―				257,031
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	外 31 内 78 9,802	内 1 16	内 1 161		内 4 386	外 5 内 4 618	外 8 内 4 1,381	外 6 内 24 2,453	外 10 内 20 2,639	内 13 1,421	外 2 内 7 727		29,104,989
	課長補佐	外 4 17				1	外 4 14	2						
	係長	外 9 31						外 5 13	外 4 18					
	主任	外 2 8							外 1 3	外 1 5				
	専門職	外 3 内 1 42		1		4	外 1 17	外 2 10	内 1 10					
	通信運用官	13					6	7						
	海上保安学校分校長	1		1										
	同教頭	1		1										
	同教諭	51				9	9	17	12	4				
	管区本部部長	10		10										
	同課長	45				10	31	4						
	同課長補佐	21						21						
	同係長	134						77	57					
	同主任	8							8					
	同専門職	内 11 620						288	内 9 196	内 2 136				
	管区本部通信運用官	205						117	50	38				
	保安（監）部長	65	9	46		10								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	保安（監）部次長	66				51	15							
	同課長	164					88	76						
	同係長	内 3 341						89	内 3 252					
	同主任	198							181	17				
	分室長	25						21	4					
	保安署長	内 1 52				12	内 1 36	4						
	保安署次長	内 1 52					11	内 1 36	5					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4				1	2	1						
	同係長	1							1					
	統制通信事務所長	7		6		1								
	統制通信事務所次長、課長	27				5	7	15						
	同係長	13							13					
	通信所長	21					15	6						
	航空基地長	14		7		7								
	航空基地次長	1				1								
	同係長	内 2 5							内 2 5					
	航空要員	392					42	27	60	124	88	51		
	航路標識事務所長	外 1 132		1		23	37	外 1 71						
	航路標識事務所次長	67					13	49	5					
	同課長	34						32	2					
	同係長	110							110					
	水路観測所長	4						3	1					
	水路観測所次席	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術職員	外 5 141							外 1 102	外 4 39				
	大型船船員	内 55 1,860	内 1 7	内 1 87		内 4 157	内 3 149	内 3 72	内 9 332	内 18 582	内 13 397	内 3 77		
	中型船船員	1,618				94	98	149	325	704	231	17		
	小型船船員	373					28	38	115	98	52	42		
	大型艇船員	762						136	218	200	141	67		
	中小型艇船員	1,050							364	370	181	135		
	予備員	内 3 218							2	36	62	内 3 118		
	一般職員	外 7 内 1 775								外 5 286	269	外 2 内 1 220		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 477		10		17	32	48	内 2 116	126	67	61		
	管区本部課長	5					2	3						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	14						3	11					
	同専門職	16						6	6	4				
	同通信運用官	19						6	4	9				
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1				1								
	同課長	3					2	1						
	同係長	内 1 8						1	内 1 7					
	同主任	2							1	1				
	保安署長	3					3							
	保安署次長	3						3						
	通信所長	2					2							
	航空基地長	2		1		1								
	航空基地係長	内 1 1							内 1 1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	航空要員	55					7	3	8	18	12	7		
	航路標識事務所長	2				1	1							
	航路標識事務所次長	2					1	1						
	同係長	4							4					
	技術職員	5							3	2				
	大型船船員	136		8		12	12	4	24	40	28	8		
	中型船船員	32				2		3	8	13	2	4		
	小型船船員	29					2	3	9	8	4	3		
	大型艇船員	50						10	18	15	2	5		
	中小型艇船員	30							10	8	6	6		
	予備員	22							2	4	3	13		
	一般職員	29								4	10	15		
	教育職俸給表(一)	61		25		20		9	7	—				229,770
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同教授	29		24		5								
	同助教授	24				15		9						
	同助手	7							7					
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		—	1					3,370
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		—		5	—					13,385
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1						1						
海難審判庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
海難審判庁														
一般職		内 1(6箇月) 249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)												810,878
	指定職俸給表	4												38,366
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 243		19		58		37	32	内 1 39	28	20	10	767,835
	庁長	7		7										
	支部長	1				1								
	首席審判官	8				8								
	審判官	35		3		25		7						
	課長	11		1		2		8						
	課長補佐	4				1		2	1					
	主席書記	9							9					
	係長	17							12	5				
	主任	4								4				
	専門職	1							1					
	書記	29								16	8	5		
	理事所長	7		7										
	支所長	1				1								
	首席理事官	5		1		4								
	理事官	27				14		13						
	副理事官	8							8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	理事所課長	10				2		7	1					
	同係長	8								8				
	理事所主任	4								4				
	同専門職	内 1 2								内 1 2				
	一般職員	45									20	15	10	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14				4		3	3	1	1	2		
	支部長	1				1								
	首席審判官	1				1								
	審判官	2				1		1						
	課長	1						1						
	主席書記	1							1					
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1				1								
	理事官	1						1						
	副理事官	1							1					
	理事所課長	1							1					
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	—	—		1		1	—	—				4,677
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1						1						
気象庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 3(3箇月) 外 3(9箇月) 内 7(9箇月) 内 18(6箇月) 5,670 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 266)												15,871,691
気象官署														
一般職		外 3(3箇月) 外 3(9箇月) 内 7(9箇月) 内 13(6箇月) 5,485 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 266)												15,303,033
	指定職俸給表	内 1 11												95,072
	長官	1												
	次長	1												
	部長	内 1 5												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 19 5,082		外 1 29		121		外 1 内 1 671	内 6 1,494	外 1 内 10 1,099	内 2 838	384	外 3 446	14,114,964
	課長	23		13		10								
	室長	8				8								
	工場長	1				1								
	課長補佐	内 3 59				13		内 1 39	内 2 7					
	係長	内 3 164							109	内 3 55				
	主任	外 1 79								外 1 62	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	参事官	外 1 1		外 1 1										
	予報官	51				10		40	1					
	専門職	外 1 内 2 93				9		外 1 80	内 2 4					
	気象技術専門職	209				5		65	123	16				
	翻訳職	4						1	3					
	気象衛星センター部長	3				3								
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	23							11	12				
	同主任	8								3	5			
	同気象衛星専門職	124						14	93	17				
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5							3	2				
	同主任	2								1	1			
	同気象技術専門職	7							6	1				
	地震観測所係長	1								1				
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							2	3				
	同主任	3								2	1			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4							2	2				
	同主任	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	管区・海洋台長、気象台長	8		8										
	管区部長	10		1		9								
	気象台次長	1				1								
	管区・海洋課長、気象台課長	67				3		60	4					
	同課長補佐	17							17					
	同係長	138							82	56				
	管区・海洋、気象台主任	64								51	13			
	同予報官	内 1 73						61	内 1 12					
	同専門職	内 1 66						2	内 1 64					
	同気象技術専門職	内 2 262						60	128	内 2 74				
	地方台長	47		5		42								
	地方台課長	148						117	31					
	同係長	141							53	88				
	同主任	49								15	34			
	同予報官	205						34	165	6				
	同専門職	99							97	2				
	同気象技術専門職	内 3 391							221	内 3 170				
	測候所長	100				7		85	8					
	測候所課長	20							20					
	同係長	23								23				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15							14	1				
	同専門職	90							87	3				
	同気象技術専門職	310							122	188				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	技術職員	内 4 554								内 2 239	内 2 315			
	一般職員	外 3 1,276									446	384	外 3 446	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	264		1		4		29	52	84	38	27	29	
	気象台長	1		1										
	気象台次長	1				1								
	同課長	6						6						
	同課長補佐	2							2					
	気象台係長	15								15				
	同主任	3								3				
	同予報官	6						5	1					
	同専門職	6							6					
	同気象技術専門職	32						8	17	7				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						8						
	同係長	4								4				
	同予報官	12							10	2				
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	34							7	27				
	測候所長	4						2	2					
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1							1					
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	7								7				
	技術職員	29								18	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	83									27	27	29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	128	1	15		65		47	—	—				305,148
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	88	—	4		25		40	19	—				292,766
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					
	気象長	2				2								
	気象主任	7						7						
	気象副主任	6						6						
	気象士	6						6						
	中型船舶(甲)船員	30				12		4	14					
	中型船舶(乙)船員	8				2		3	3					
	海事職俸給表(二)	109	—	16		24		50	19					274,036
	大型船舶(甲)船員	50		7		13		24	6					
	中型船舶(甲)船員	45		9		6		19	11					
	中型船舶(乙)船員	14				5		7	2					
	教育職俸給表(一)	24		7		9		4	4	—				78,533
	気象大学校教頭	1		1										
	同教授	7		6		1								
	同助教授	8				8								
	同講師	8						4	4					
	研究職俸給表	38		9		15		14	—	—				127,230
	高層気象台部長等研究員	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	高層気象台室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所部長等研究員	2		2										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	4		4										
	同室長等研究員	9				9								
	地磁気観測所研究員	8						8						
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					8,405
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	—	—		—		3	—					6,879
気象研究所														
一般職		内 5(6箇月) 185												568,658
	指定職俸給表													
	所長	1												9,834
	行政職俸給表(一)	37		—		2		1	11	12	4	4	3	92,655
	部長	1				1								
	課長	3				1		1	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	9							4	5				
	主任	7								6	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	3							3					
	技術職員	3								1	2			
	一般職員	8									1	4	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	—	1		—		1	—	—				4,089
	研究職俸給表	内 5 145		38		内 1 53		内 4 52	2	—				462,080
	部長等研究員	38		38										
	室長等研究員	内 1 53				内 1 53								
	研究員	内 4 52						内 4 52						
	研究補助員	2							2					

昭　和　59　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,511,838	24,184,333	327,505	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,465,481	4,330,991	134,490	
95 その他の事項経費	20,046,357	19,853,342	193,015	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	7,836,463	7,116,355	720,108	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,365	22,107	258	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 電気通信監理に必要な経費	11,335	11,335	0	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	822,846	818,184	4,662	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

郵政

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報通信の開発等に必要な経費	251,142	224,453	26,689	1 ニューメディア技術の開発調査 2 データ通信の高度化を図るための開発調査 3 高度総合情報通信システム開発実験調査等
		95 通信・放送衛星機構出資に必要な経費	0	651,519	△ 651,519	前年度限りの経費
	002 **電波監理費**	95 電波監理に必要な経費	751,242	753,200	△ 1,958	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,046	26,155	△ 109	電波研修所における職員の教育実施
		95 国際放送に必要な経費	1,255,533	1,013,520	242,013	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	18,116	162,277	△ 144,161	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 **電波監理施設費**	95 電波監理施設整備に必要な経費	194,087	195,564	△ 1,477	電波監理施設の整備
		郵政本省計	11,189,175	10,994,669	194,506	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**郵政本省**	8,944,151	8,843,953	100,198
95016-2111-02	職員基本給	1,638,992	1,608,866	30,126
95016-2111-03	職員諸手当	809,189	786,298	22,891
95016-2111-04	超過勤務手当	176,400	176,808	△ 408
95016-2111-05	委員手当	18,970	18,602	368
95016-2111-05	常勤職員給与	6,036	5,769	267
95016-2111-05	非常勤職員手当	8,820	8,820	0
95016-2111-05	休職者給与	2,945	2,664	281
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	37,993	36,266	1,727
95016-2141-05	公務災害補償費	6,303	4,855	1,448
95016-2111-05	退職手当	2,874,649	2,301,006	573,643
95089-2151-05	児童手当	4,860	1,140	3,720
95016-2129-06	諸謝金	6,158	7,334	△ 1,176
95016-2122-08	職員旅費	8,832	8,951	△ 119
95016-2122-08	赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08	外国旅費	34,170	31,189	2,981
95016-2122-08	委員等旅費	1,476	1,606	△ 130
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09	庁費	206,838	222,809	△ 15,971
95016-2123-09	各所修繕	7,192	7,212	△ 20
95199-2133-09	自動車重量税	227	203	24
95063-2125-14	情報通信開発調査等委託費	227,056	184,597	42,459
95063-2405-16	海外通信技術協力振興事業費補助金	38,103	37,583	520
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,004,345	1,922,096	82,249
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,957	4,868	89
95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	778,911	767,964	10,947
95063-2735-16	国際電気通信連合拠出金	0	5,041	△ 5,041
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,192	2,350	842
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95063-1959-24	通信・放送衛星機構出資金	0	651,519	△ 651,519
002	**電波監理費**	2,050,937	1,955,152	95,785
95063-2129-06	諸謝金	17,721	16,811	910
95063-2122-08	職員旅費	17,411	17,535	△ 124
95063-2122-08	無線局検査旅費	38,198	38,655	△ 457
95063-2122-08	研修旅費	12,069	12,069	0
95063-2122-08	委員等旅費	157	148	9

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　庁費	237,293	233,922	3,371
95063-2123-09　無線局検査費	164,490	164,490	0
95063-2123-09　通信専用料	34,788	39,193	△ 4,405
95063-2123-09　電子計算機借料	273,277	273,730	△ 453
95063-2865-16　テレビ放送共同受信施設設置費補助金	0	153,066	△ 153,066
95063-2405-16　日本放送協会交付金	1,255,533	1,005,533	250,000
005　**電波監理施設費**	194,087	195,564	△ 1,477
95063-1202-08　施設施工旅費	210	308	△ 98
95063-1203-09　施設施工庁費	210	308	△ 98
95063-1204-15　施設整備費	193,667	194,948	△ 1,281
計	11,189,175	10,994,669	194,506

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,271,834	3,234,898	36,936	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	740,067	517,771	222,296	通信衛星の実験研究等
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	258,949	284,537	△ 25,588	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	194,631	293,785	△ 99,154	通信衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		電波研究所計	4,465,481	4,330,991	134,490	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	4,011,901	3,752,669	259,232	13063-2122-08 職員旅費	34,704	36,310	△ 1,606
13063-2111-02 職員基本給	1,406,161	1,376,726	29,435	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	753	0
13063-2111-03 職員諸手当	710,137	694,515	15,622	13063-2123-09 庁費	72,112	72,870	△ 758
13063-2111-04 超過勤務手当	77,207	78,215	△ 1,008	13063-2123-09 試験研究費	1,257,779	998,583	259,196
13063-2111-05 常勤職員給与	6,069	5,885	184	13063-2123-09 通信専用料	56,484	56,754	△ 270
13063-2111-05 休職者給与	632	620	12	13063-2123-09 電子計算機借料	360,019	402,376	△ 42,357
13089-2151-05 児童手当	720	684	36	13063-2123-09 土地建物借料	7,426	7,438	△ 12
13063-2129-06 諸謝金	502	539	△ 37	13063-2123-09 各所修繕	14,369	13,488	881

郵政

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	459	465	△ 6
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,368	6,448	△ 80
012　**電波研究所施設費**	453,580	578,322	△ 124,742
13063-1202-08　施設施工旅費	101	68	33
13063-1203-09　施設施工庁費	101	68	33
13063-1204-15　施設整備費	453,378	578,186	△ 124,808
計	4,465,481	4,330,991	134,490

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電波監理局	021 **地方電波監理局**	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	8,121,097	8,139,981	△ 18,884	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	3,525	3,525	0	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	732,560	715,167	17,393	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	8,857,182	8,858,673	△ 1,491	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電波監理局**	8,857,182	8,858,673	△ 1,491
95063-2111-02 職員基本給	4,989,713	5,035,945	△ 46,232
95063-2111-03 職員諸手当	2,528,997	2,517,230	11,767
95063-2111-04 超過勤務手当	313,818	316,067	△ 2,249
95063-2111-05 休職者給与	4,285	2,379	1,906
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,540	△ 240
95063-2129-06 諸謝金	1,987	2,120	△ 133
95063-2122-08 職員旅費	61,060	59,211	1,849
95063-2122-08 無線局検査旅費	363,221	362,020	1,201

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	404,242	373,132	31,110
95063-2123-09 無線局検査費	109,838	109,838	0
95063-2123-09 通信専用料	16,951	19,158	△ 2,207
95063-2123-09 土地建物借料	36,637	34,758	1,879
95063-2123-09 各所修繕	14,525	14,314	211
95199-2133-09 自動車重量税	1,231	1,691	△ 460
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,518	6,411	107
95063-2129-17 交際費	859	859	0

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
電波研究所	技術試験衛星地上施設等整備	437,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）電波研究所施設費 （目）施設整備費	87,400	349,600	技術試験衛星の地上施設等の整備には、多くの日数を要するため

郵　政　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		3												17,641
一般職		外 2(3箇月) 外 3(9箇月) 外 1(11箇月) 内 2(9箇月) 内 8(6箇月) 内 1(1箇月) 2,727 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												7,273,525
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 13												99,450
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 外 1(11箇月) 内 1(9箇月) 内 7(6箇月) 内 1(1箇月) 2,360 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)		25		内 1 94		外 1 207	外 1 内 1 619	723	224	286	外 3 内 7 182	6,259,612
	行政職俸給表(二)	96 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	2	19		50		25	—	—				210,877
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 256		42		93		内 1 112	9	—				698,660
	医療職俸給表(三)	2	—	—		—		2	—					4,926
合計		2,730												7,291,166

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
郵政本省														
郵政本省		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 内 1(6箇月) 511												1,428,002
特別職		3												17,641
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 内 1(6箇月) 508												1,410,361
	指定職俸給表	外 1 内 1 8												62,600
	事務次官	1												
	局長	内 1 3												
	部長、局次長	外 1 3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 494		17		内 1 38		外 1 83	124	148	62	17	内 1 5	1,332,032
	審理官	3		2		1								
	課長	23		14		9								
	室長	3				3								
	企画官	内 1 4				内 1 4								
	調査官	10				10								
	課長補佐	55				8		42	5					
	無線局検査官	20						18	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	検定試験官	8						7	1					
	電波監視官	6						4	2					
	翻訳職	2							2					
	専門職	外 1 27						外 1 6	15	6				
	係長	160							87	73				
	主任	26								22	4			
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3				3								
	同課長	3						2	1					
	同教官	11						4	6	1				
	同係長	7							3	4				
	技術職員	83								42	29	12		
	一般職員	内 1 39									29	5	内 1 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	1	1		3		1	—	—				15,729
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 1(6箇月) 445												1,254,136
	指定職俸給表	2												15,999
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	168		—		1		3	35	60	30	25	14	492,814
	部長	1				1								
	課長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	10							10					
	係長	36							18	18				
	主任	21								18	3			
	専門職	7							7					
	技術職員	36								24	6	6		
	一般職員	54									21	19	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19	—	2		13		4	—	—				46,663
	研究職俸給表	内 1 256		42		93		内 1 112	9	—				698,660
	部長等研究員	42		42										
	室長等研究員	93				93								
	研究員	内 1 112						内 1 112						
	研究補助員	9							9					
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外 3(9箇月) 外 1(11箇月) 内 6(6箇月) 内 1(1箇月) 1,774 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,609,028
	指定職俸給表													
	局長	3												20,851
	行政職俸給表(一)	外 4 内 7 1,698		8		55		121	外 1 内 1 460	515	132	244	外 3 内 6 163	4,434,766
	局長	7		7										
	部長	49		1		48								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	121						107	14					
	課長補佐	62							62					
	係長	73							42	31				
	主任	83								78	5			
	調査官	11				7		4						
	受信障害対策官	10							10					
	電波検査官	内 1 358							内 1 186	172				
	電波試験官	73							47	26				
	電波監視官	185							93	92				
	出張所長	内 1 16						10	外 1 6					
	技術職員	340								116	101	123		
	一般職員	外 3 内 6 310									26	121	外 3 内 6 163	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43				1			6	11	10	5	10	
	部長	1				1								
	課長	3							3					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	電波検査官	7							2	5				
	電波試験官	1								1				
	電波監視官	3								3				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	71	1	16		34		20	—	—				148,485

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,926

昭　和　59　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	490,322,562	495,094,227	△ 4,771,665	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	367,303,761	370,923,723	△ 3,619,962	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	588,585	573,784	14,801	
60 中小企業対策費	3,422,970	3,422,970	0	
95 その他の事項経費	119,007,246	120,173,750	△ 1,166,504	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	29,837,059	29,481,036	356,023	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,733	7,763	△ 30	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95　国際会議その他に必要な経費	3,556,004	3,338,203	217,801	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費 2　国際労働機関に対する分担金等
		95　労働教育に必要な経費	496,857	476,447	20,410	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1　各種刊行物の発行 2　日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95　労働関係法施行に必要な経費	33,712	34,376	△　664	1　労働協約の締結及び運用の指導 2　各種指導資料の発行等
		95　労使関係の安定促進に必要な経費	67,569	68,728	△　1,159	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1　労働事情調査の実施 2　都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95　監督行政に必要な経費	50,940	53,752	△　2,812	「労働基準法」等に基づく 1　工事及び事業場の監督の実施 2　都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3　中央労働基準審議会の運営等
		95　労働災害防止対策に必要な経費	17,787	18,339	△　552	「労働安全衛生法」等に基づく 1　災害防止に関する企画、調整及び指導 2　安全衛生教育の推進 3　危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4　危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5　特殊技能者試験の実施 6　災害防止に関する調査研究等
		95　労働者福祉政策の推進に必要な経費	270,117	277,693	△　7,576	労働者の福祉政策を総合的に推進するための

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2　勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施 3　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	6,775	6,779	△　4	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	22,745	22,934	△　189	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	7,312	7,462	△　150	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,689,028	2,689,028	0	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する退職金給付費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	733,942	733,942	0	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する退職金給付費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	19,678	20,245	△　567	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙教育等

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	18,563	19,793	△ 1,230	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		95 婦人の地位向上に必要な経費	18,292	18,992	△ 700	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	325,841	269,564	56,277	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく （1） 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2） 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	18,386	30,648	△ 12,262	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	36,635	36,257	378	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	567,972	598,105	△ 30,133	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95 職業訓練行政に必要な経費	18,520	18,985	△ 465	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95　技能向上対策に必要な経費	16,572	16,851	△ 279	技能検定の適正な運営を図るための 1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95　労働研修所に必要な経費	46,112	46,112	0	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002　**労働統計調査費**	95　労働統計調査の実施に必要な経費	735,928	767,600	△ 31,672	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003　**労働者災害補償保険費**	95　労働者災害補償保険に必要な経費	1,820,000	2,280,000	△ 460,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004　**失業対策事業費**	06　失業対策事業に必要な経費	52,674,000	57,087,000	△ 4,413,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
	013　**特定地域開発就労事業費**	06　特定地域開発就労事業に必要な経費	6,310,000	6,163,000	147,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005　**職業転換対策事業費**	06　就職促進手当の支給に必要な経費	4,905,927	5,155,194	△ 249,267	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06　職業転換特別給付に必要な経費	866,039	1,191,296	△ 325,257	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 職業転換訓練に必要な経費	8,891,728	9,139,233	△ 247,505	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実地等に必要な経費	1,842,067	1,874,000	△ 31,933	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 婦人労働能力活用事業の実施に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 失業対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
	008 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,413,109	1,408,806	4,303	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	291,814,000	290,314,000	1,500,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010 **職業訓練費**	95 職業訓練に必要な経費	6,631,610	8,672,908	△ 2,041,298	1 「職業訓練法」に基づく （1） 都道府県が設置する職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営の一部補助 （2） 身体障害者職業訓練校の運営委託 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		労働本省計	416,788,559	422,345,071	△ 5,556,512	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**労働本省**	38,884,151	38,292,034	592,117
95016-2111-02	職員基本給	3,048,937	2,957,283	91,654
95016-2111-03	職員諸手当	1,502,498	1,449,237	53,261
95016-2111-04	超過勤務手当	321,870	310,003	11,867
95016-2111-05	委員手当	22,444	21,262	1,182
95016-2111-05	常勤職員給与	37,626	36,785	841
95016-2111-05	非常勤職員手当	13,250	13,012	238
95016-2111-05	休職者給与	40,042	51,581	△ 11,539
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	47,218	42,208	5,010
95016-2141-05	公務災害補償費	63,437	60,548	2,889
95016-2111-05	退職手当	13,319,298	13,792,509	△ 473,211
95089-2151-05	児童手当	3,300	3,300	0
95016-2129-06	諸謝金	38,506	41,563	△ 3,057
95016-2959-07	報償費	2,054	2,054	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,306	4,306	0
95016-2122-08	職員旅費	43,595	43,066	529
95083-2122-08	検定検査旅費	3,668	3,668	0
95016-2122-08	研修旅費	34,917	34,917	0
95016-2122-08	赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08	外国旅費	39,260	35,583	3,677
95016-2122-08	外国留学旅費	7,634	6,705	929
95016-2122-08	委員等旅費	36,825	37,034	△ 209
95016-2122-08	証人等旅費	1,126	1,126	0
95016-2123-09	庁費	620,437	620,437	0
95083-2123-09	検定検査費	1,436	1,436	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	通信専用料	204	204	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	6,322	6,322	0
95016-2123-09	各所修繕	8,263	8,263	0
95199-2133-09	自動車重量税	492	567	△ 75
95016-2123-09	アジア諸国労働大臣等招へい費	0	2,575	△ 2,575
95016-2125-14	労働関係調査委託費	46,500	46,500	0
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	25,454	25,454	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	15,692	26,737	△ 11,045
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	218,090	191,790	26,300
95016-2204-15	施設整備費	0	15,784	△ 15,784
60016-2305-16	中小企業退職金共済事業団補助金	2,689,028	2,689,028	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	733,942	733,942	0
95016-2715-16	日本労働協会補助金	491,869	471,459	20,410
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	324,595	307,836	16,759
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	567,972	598,105	△ 30,133
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,850,966	10,140,035	710,931
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,028	6,875	153
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	244,835	252,070	△ 7,235
95016-2735-16	国際労働機関分担金	3,101,178	2,898,271	202,907
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	66,061	68,618	△ 2,557
95016-2129-17	交際費	2,576	2,576	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	735,928	767,600	△ 31,672
95089-2129-06	諸謝金	369	377	△ 8
95089-2122-08	職員旅費	2,059	2,667	△ 608
95089-2123-09	庁費	6,510	8,315	△ 1,805
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	78,766	82,225	△ 3,459
95089-2123-09	電子計算機等借料	47,333	47,333	0
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	600,891	626,683	△ 25,792
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,820,000	2,280,000	△ 460,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	52,674,000	57,087,000	△ 4,413,000
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,310,000	6,163,000	147,000
005	**職業転換対策事業費**	16,505,761	17,359,723	△ 853,962
06085-2609-06	就職促進手当	4,905,927	5,155,194	△ 249,267
06085-2609-06	職業転換特別給付金	866,039	1,191,296	△ 325,257
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	8,891,728	9,139,233	△ 247,505
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	1,842,067	1,874,000	△ 31,933
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,413,109	1,408,806	4,303
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	291,814,000	290,314,000	1,500,000
010	**職業訓練費**	6,631,610	8,672,908	△ 2,041,298
95016-2125-14	身体障害者職業訓練校運営委託費	2,023,650	1,952,337	71,313
95016-2815-16	職業訓練費補助金	4,607,960	6,720,571	△ 2,112,611
	計	416,788,559	422,345,071	△ 5,556,512

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	302,034	297,230	4,804	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	286,551	276,554	9,997	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	588,585	573,784	14,801	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	588,585	573,784	14,801	13087-2122-08 職員旅費	1,012	1,012	0
13087-2111-02 職員基本給	286,950	279,392	7,558	13087-2123-09 庁費	48,101	48,101	0
13087-2111-03 職員諸手当	163,876	156,975	6,901	13087-2123-09 試験研究費	77,422	77,422	0
13087-2111-04 超過勤務手当	8,306	8,002	304	13087-2123-09 各所修繕	2,700	2,700	0
13089-2151-05 児童手当	180	180	0	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	705,430	694,275	11,155	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	705,430	694,275	11,155	95016-2122-08 職員旅費	3,820	3,880	△ 60
95016-2111-02 職員基本給	287,085	280,531	6,554	95016-2122-08 委員等旅費	4,821	5,357	△ 536
95016-2111-03 職員諸手当	146,475	141,054	5,421	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	37,660	36,648	1,012	95016-2123-09 庁費	80,239	83,553	△ 3,314
95016-2111-05 委員手当	129,644	127,137	2,507	95016-2123-09 各所修繕	4,123	4,123	0
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76
95016-2129-06 諸謝金	4,548	5,053	△ 505	95016-2129-17 交際費	573	573	0
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	413,844	410,099	3,745	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	407,580	399,537	8,043	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	821,424	809,636	11,788	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	821,424	809,636	11,788	95016-2122-08 委員等旅費	7,929	8,810	△ 881
95016-2111-02 職員基本給	380,815	374,723	6,092	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	208,805	204,127	4,678	95016-2123-09 庁費	43,563	43,768	△ 205
95016-2111-04 超過勤務手当	18,887	18,455	432	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	28,569	28,991	△ 422
95016-2111-05 委員手当	123,121	120,714	2,407	95016-2123-09 各所修繕	1,131	1,131	0
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95016-2129-06 諸謝金	648	720	△ 72	95016-2129-17 交際費	829	829	0
95016-2122-08 職員旅費	6,646	6,887	△ 241	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	7,588,044	7,502,621	85,423	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	13,974,829	13,809,114	165,715	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	280,852	282,274	△ 1,422	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	52,085	52,411	△ 326	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	937,884	937,089	795	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	164,328	173,130	△ 8,802	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	22,998,022	22,756,639	241,383	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	22,833,694	22,583,509	250,185	95083-2111-05 委員手当	281,605	281,605	0
95083-2111-02 職員基本給	13,792,733	13,645,812	146,921	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	50,229	49,641	588
95083-2111-03 職員諸手当	7,182,646	7,080,180	102,466	95089-2151-05 児童手当	14,760	14,760	0
95083-2111-04 超過勤務手当	564,239	553,806	10,433	95083-2129-06 諸謝金	45,882	50,295	△ 4,413

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	78,893	77,925	968
95083-2122-08 監督旅費	142,073	142,073	0
95083-2122-08 検定検査旅費	73,862	73,862	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0
95083-2122-08 委員等旅費	39,966	45,122	△ 5,156
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	7,233	0
95083-2123-09 庁費	416,406	413,798	2,608
95083-2123-09 検定検査費	75,816	77,094	△ 1,278
95083-2123-09 土地建物借料	14,802	17,332	△ 2,530
95083-2123-09 各所修繕	32,587	32,587	0
95199-2133-09 自動車重量税	416	605	△ 189

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2204-15 施設整備費	4,859	4,859	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,084	10,317	△ 233
95083-2129-17 交際費	2,039	2,039	0
052 **労働統計調査費**	164,328	173,130	△ 8,802
95089-2111-05 統計調査員手当	133,909	139,814	△ 5,905
95089-2129-06 諸謝金	0	413	△ 413
95089-2122-08 職員旅費	5,448	7,028	△ 1,580
95089-2122-08 委員等旅費	4,579	4,828	△ 249
95089-2123-09 庁費	917	993	△ 76
95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	19,475	20,054	△ 579
計	22,998,022	22,756,639	241,383

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	3,434,950	3,408,493	26,457	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	44,985,592	44,506,329	479,263	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	48,420,542	47,914,822	505,720	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	48,420,542	47,914,822	505,720
95083-2111-02 職員基本給	28,917,109	28,632,841	284,268
95083-2111-03 職員諸手当	14,444,645	14,172,007	272,638
95083-2111-04 超過勤務手当	2,624,512	2,589,700	34,812
95083-2111-05 委員手当	52,564	52,564	0
95089-2151-05 児童手当	29,100	29,100	0
95083-2129-06 諸謝金	616,092	693,108	△ 77,016
95083-2122-08 職員旅費	348,555	347,440	1,115
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	48,492	61,246	△ 12,754
95083-2123-09 庁費	1,117,840	1,114,759	3,081
95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2123-09 各所修繕	59,132	59,132	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,707	4,704	3
95083-2204-15 施設整備費	36,978	36,978	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,874	7,301	△ 427
95083-2129-17 交際費	782	782	0

労　働　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		9												79,190
一般職		外 1(3箇月) 外 2(8箇月) 内 1(9箇月) 内 72(6箇月) 内 2(4箇月) 14,619 内 地方自治法附則第8条による定員 765 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 139												42,991,165
	指定職俸給表	27												212,616
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 2(8箇月) 内 1(9箇月) 内 72(6箇月) 内 2(4箇月) 14,330 内 地方自治法附則第8条による定員 757 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 139		51		外 1 248		内 2 1,222	外 2 内 3 4,675	内 47 5,137	内 6 1,773	内 15 662	内 2 562	42,075,649
	行政職俸給表(二)	203 内地方自治法附則第8条による定員 8	3	20		77		85	18	―				511,554
	研究職俸給表	59		18		21		14	5	1				191,346
合計		14,628												43,070,355

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
労働本省														
労働本省		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 816												2,672,661
特別職		9												79,190
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 807												2,593,471
	指定職俸給表	17												140,352
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 5 734		30		76		内 1 175	外 1 内 2 178	165	106	1	内 2 3	2,327,164
	課長	38		29		9								
	参事官	1				1								
	課長補佐	内 1 115				25		78	内 1 12					
	係長	253							135	118				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	主任	43								40	3			
	室長	7				7								
	中央労働基準監察監督官	7				2		4	1					
	中央賃金指導官	5				1		3	1					
	家内労働指導官	外 1							外 1					
	婦人行政監察官	3				1		1	1					
	中央職業安定監察官	9				2		6	1					
	中央失業対策事業監察官	8				2		5	1					
	中央職業指導官	8				2		5	1					
	職業能力開発指導官	7				2		3	2					
	技能検査官	12				2		5	5					
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						2						
	同教官	6						5	1					
	同係長	5							2	3				
	専門職	内 2 97				20		内 1 58	内 1 15	4				
	一般職員	内 2 107									103	1	内 2 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56	3	11		33		5	4	―				125,955
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		78												252,580
	指定職俸給表													
	研究所長	2												16,459

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	14		—		—		2	2	5	3	1	1	38,841
	〔産業安全研究所〕	8						1	2	2	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3							2	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	6						1		3	1		1	
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3	—	—		2		1	—	—				5,934
	研究職俸給表	59		18		21		14	5	1				191,346
	〔産業安全研究所〕	29		8		14		7						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	7						7						
	〔産業医学総合研究所〕	30		10		7		7	5	1				
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	7						7						
	研究補助員	6							5	1				
中央労働委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
中央労働委員会														
一般職		71												250,840
	指定職俸給表	3												21,952
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	63		2		12		19	11	15	1	2	1	216,200
	課長	9		2		7								
	課長補佐	4				1		2	1					
	係長	7							4	3				
	訟務官	2						2						
	専門職	38				4		15	6	12	1			
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	2		3		—	—	—				12,688
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														
一般職		外 2(8箇月) 内 2(4箇月) 102												339,949
	指定職俸給表	2												13,554
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 95		2		外 1 16		内 1 30	外 1 内 1 15	22	7	1	2	318,337
	課長	1		1										
	課長補佐	2				1			1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	4							2	2				
	企画官	1				1								
	調査官	5		1		4								
	調査官補	22				2		11	2	7				
	支局長	外 1 8				外 1 8								
	支局課長	8						7	1					
	地方調査官	外 1 内 2 16						内 1 12	外 1 内 1 4					
	地方調査官補	18							5	13				
	一般職員	10									7	1	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2				外 1			外 1					
	支局長	外 1				外 1								
	地方調査官	外 1							外 1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	1		3		1	—	—				8,058
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		内 21（6箇月） 4,280 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 57）												12,753,537
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												20,299
	行政職俸給表(一)	内 21 4,242		16		84		518	1,888	内 6 1,212	188	内 15 324	12	12,641,914
	労働基準局長	44		16		28								
	労働基準局次長	12				12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	労働基準局課長	195						168	27					
	同課長補佐	162							162					
	同係長	377							190	187				
	同主任	99								94	5			
	労働基準監督署長	346				37		246	63					
	労働基準監督署次長	117						40	77					
	同課長	513							478	35				
	同係長	155								155				
	同主任	224								169	55			
	地方労働基準監察監督官	108						31	77					
	安全専門職	内 3 374							129	内 3 245				
	労働衛生専門職	内 2 291							69	内 2 222				
	地方賃金指導官	59							57	2				
	労働基準監督官	内 16 990							527	内 1 51	108	内 15 304		
	婦人少年室長	47				7		33	7					
	婦人少年室長補佐	77							25	52				
	一般職員	52									20	20	12	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	57				1		7	23	15	6	4	1	
	労働基準局長	1				1								
	労働基準局課長	4						4						
	同課長補佐	3							3					
	同係長	6							3	3				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5						2	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	労働基準監督署次長	1							1					
	同課長	6							5	1				
	同係長	3								3				
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安全専門職	1							1					
	労働衛生専門職	1							1					
	地方賃金指導官	1							1					
	労働基準監督官	11							4	5	1	1		
	婦人少年室長	1						1						
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一般職員	8									4	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	35	—	5		18		12	—	—				91,324
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		内 47(6箇月) 9,281 内 地方自治法附則第8条による定員 765 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 82												26,800,788
	行政職俸給表(一)	内 47 9,182		1		60		478	2,581	内 41 3,718	内 6 1,468	333	543	26,533,193
	〔公共職業安定所〕	内 47 8,425				44		369	2,111	内 41 3,568	内 6 1,457	333	543	
	所長	481				44		323	114					
	次長	161						46	115					
	課長	490							490					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	537								473	64			
	主任	228								138	90			
	出張所長	129							129					
	就職促進指導官	内 24 960							463	内 18 457	内 6 40			
	産業雇用情報官	内 5 170							112	内 5 58				
	職業指導官	3,912							660	2,124	1,128			
	雇用指導官	内 18 358							28	内 18 318	12			
	一般職員	999									123	333	543	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	82						2	14	29	26	9	2	
	所長	5						2	3					
	次長	3							3					
	課長	4							4					
	係長	7								7				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6							1	5				
	産業雇用情報官	1								1				
	職業指導官	25							3	12	10			
	雇用指導官	1								1				
	一般職員	22									11	9	2	
	〔地方自治法附則第8条〕	757		1		16		109	470	150	11			
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課課長補佐	169						47	122					
	同係長	275							127	148				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方職業安定監察官	81						26	55					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	68							66	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	11									11			
	行政職俸給表(二)	99	―	1		18		66	14	―				267,595
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	91		1		13		63	14					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8				5		3						

昭和59年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 **建設省所管合計**	3,970,637,224	4,060,637,297	△ 90,000,073
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	4,753,623	4,798,545	△ 44,922
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	740,774,821	748,285,472	△ 7,510,651
42 道路整備事業費	1,553,113,000	1,570,399,000	△ 17,286,000
44 住宅対策費	730,943,000	734,062,000	△ 3,119,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	726,246,000	731,967,000	△ 5,721,000
小計	3,751,076,821	3,784,713,472	△ 33,636,651
49 災害復旧等事業費	147,159,400	203,213,400	△ 56,054,000
計	3,898,236,221	3,987,926,872	△ 89,690,651
95 その他の事項経費	67,647,380	67,911,880	△ 264,500

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	18,235,804	17,542,600	693,204	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,259	22,460	△ 201	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	44,973	40,231	4,742	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	466,623	488,804	△ 22,181	重要な建設技術である震災構造物の復旧技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	257,879	277,897	△ 20,018	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	170,634	170,758	△ 124	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3　都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建設研修に必要な経費	173,389	181,106	△ 7,717	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	188,620	184,498	4,122	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	466,746	461,820	4,926	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,500	18,000	△ 1,500	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	30,779	34,199	△ 3,420	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	253,000	280,000	△ 27,000	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 民間活力活用推進方策の調査研究に必要な経費	77,037	0	77,037	建設事業等に係る民間活力活用の推進方策に関する調査研究
		95 建築士法施行に必要な経費	0	86,396	△ 86,396	前年度限りの経費
		95 特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	0	25,000	△ 25,000	前年度限りの経費
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	22,769,963	23,718,711	△ 948,748	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,650,000	1,700,000	△ 50,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	30,452	33,835	△ 3,383	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,040,195	1,028,603	11,592	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理 2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川水理調査に必要な経費	86,651	90,199	△ 3,548	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	203,029	208,235	△ 5,206	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	610,000	616,438	△ 6,438	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,745	508,961	△ 216	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	690,932,121	699,346,472	△ 8,414,351	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	26,414,000	25,261,000	1,153,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,922,700	22,408,000	△ 485,300	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,506,000	1,270,000	236,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,345,395,544	1,454,366,515	△ 108,970,971	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和59年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	207,717,456	116,032,485	91,684,971	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	208,463,000	218,675,000	△10,212,000	1　「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	82,531,000	84,669,000	△ 2,138,000	1　「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44　住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	96,600,000	96,600,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44　特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	3,450,000	2,750,000	700,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1　住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015　**住宅対策諸費**	44　公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	43,297,000	40,317,000	2,980,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44　公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	950,000	986,000	△　36,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44　住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	359,000	407,000	△　48,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44　住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	286,250,000	281,450,000	4,800,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,464,000	2,240,000	224,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,231,000	1,332,000	△ 101,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	5,009,000	4,432,000	577,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助に必要な経費	239,000	204,000	35,000	大都市地域内の木造賃貸住宅の集中する地区において住宅の建替えと周辺環境整備を一体的に促進するため、木造賃貸住宅地区総合整備事業等を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	100,000	0	100,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部として同公団に対する出資
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	74,389,730	75,250,118	△ 860,388	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	618,819,000	624,889,000	△ 6,070,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　49箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和58年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業に必要な経費	9,687,000	7,479,000	2,208,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 3 市街地再開発事業を行う住宅・都市整備公団に対する一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	22,932,000	23,965,000	△ 1,033,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	112,773,400	177,345,400	△64,572,000	昭和58年以前及び昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	3,338,000	4,721,000	△ 1,383,000	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	300,000	300,000	0	昭和59年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	30,728,000	20,827,000	9,901,000	1　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	025 **有料道路災害復旧事業費**	95 地方道路公社有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	65,796	△ 65,796	前年度限りの経費
		建設本省計	3,945,101,229	4,035,307,537	△90,206,308	

科目別内訳

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**建設本省**	20,404,243	19,813,769	590,474
95016-2111-02	職員基本給	5,043,158	4,904,941	138,217
95016-2111-03	職員諸手当	2,513,031	2,432,192	80,839
95016-2111-04	超過勤務手当	502,280	493,147	9,133
95016-2111-05	委員手当	18,644	18,214	430
95016-2111-05	常勤職員給与	45,556	46,095	△ 539
95016-2111-05	非常勤職員手当	8,325	8,185	140
95016-2111-05	休職者給与	4,627	1,052	3,575
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	162,152	154,195	7,957
95016-2141-05	公務災害補償費	42,155	38,594	3,561
95016-2111-05	退職手当	4,510,112	4,383,719	126,393
95089-2151-05	児童手当	5,460	6,720	△ 1,260
95016-2129-06	諸謝金	52,295	53,921	△ 1,626
13054-2129-06	建設技術研究開発謝金	704	765	△ 61
95016-2959-07	水防功労者等報償費	209	232	△ 23
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0
95016-2122-08	職員旅費	98,802	96,943	1,859
13054-2122-08	建設技術研究開発調査旅費	8,706	8,996	△ 290
95016-2122-08	研修旅費	63,455	69,823	△ 6,368

項目		昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	2,169	1,949	220
95016-2122-08	赴任旅費	129,581	128,375	1,206
95016-2122-08	外国旅費	36,607	33,285	3,322
95016-2122-08	外国留学旅費	11,138	8,931	2,207
95016-2122-08	委員等旅費	16,388	16,521	△ 133
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	2,011	2,161	△ 150
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	551	619	△ 68
95016-2122-08	参考人等旅費	243	270	△ 27
95016-2123-09	庁費	821,449	770,253	51,196
95016-2123-09	校費	41,606	41,721	△ 115
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	40,968	47,326	△ 6,358
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	3,813	2,787	1,026
95059-2123-09	建設統計調査費	77,503	63,547	13,956
95059-2123-09	国土計画等調査費	231	248	△ 17
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	210,861	166,588	44,273
95016-2123-09	資格検定国家試験費	42,968	111,885	△ 68,917
95016-2123-09	電子計算機借料	98,527	91,807	6,720
95016-2123-09	土地建物借料	58	58	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	33,347	30,719	2,628
95199-2133-09	自動車重量税	1,420	1,157	263
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	61,475	62,889	△ 1,414
95059-2125-14	統計情報調査委託費	266,519	272,355	△ 5,836
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	7,277	0
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	53,710	72,269	△ 18,559
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	189,582	198,447	△ 8,865
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	166,189	159,354	6,835
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	245,801	311,836	△ 66,035
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	116,799	110,077	6,722
95016-2204-15	施設整備費	29,008	30,575	△ 1,567
95016-2815-16	用途廃止財産処理補助金	10,514	10,514	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	436,746	431,820	4,926
95016-2825-16	水洗便所設置費補助金	16,500	18,000	△ 1,500
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	10,311	10,311	0
95016-2815-16	都市計画推進費補助金	232,396	262,112	△ 29,716
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	253,000	280,000	△ 27,000
95016-2715-16	不動産取引紛争調査費補助金	30,000	0	30,000
95016-2865-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	0	25,000	△ 25,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,534,072	3,216,751	317,321
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,387	21,935	452
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	30,779	34,199	△ 3,420
95016-2735-16	国際道路会議分担金	208	247	△ 39
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	95	95	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	30,000	0
002	**官庁営繕費**	22,769,963	23,718,711	△ 948,748
95016-1202-08	施設施工旅費	124,444	129,699	△ 5,255
95016-1203-09	施設施工庁費	423,314	428,382	△ 5,068
95016-1204-15	施設整備費	22,222,205	23,160,630	△ 938,425
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,650,000	1,700,000	△ 50,000
004	**河川管理費**	1,157,298	1,152,637	4,661
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08	河川管理旅費	25,235	28,039	△ 2,804
95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,880	13,950	△ 1,070
95059-2123-09	庁費	31,191	35,061	△ 3,870

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09	河川管理費	85,897	95,441	△ 9,544
95059-2123-09	河川水理調査費	16,027	17,589	△ 1,562
95059-2123-09	観測所補修費	213	642	△ 429
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	929,063	905,123	23,940
022	**河川管理施設整備費**	203,029	208,235	△ 5,206
95059-1204-15	洪水予報施設費	155,515	158,634	△ 3,119
95059-1204-15	観測所施設費	16,514	16,871	△ 357
95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16	水防警報施設費補助金	30,000	31,730	△ 1,730
005	**河川鉱害復旧事業費**	610,000	616,438	△ 6,438
95059-2204-15	直轄河川鉱害復旧費	543,188	548,922	△ 5,734
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	66,812	67,516	△ 704
007	**建設事業指導監督費**	508,745	508,961	△ 216
95059-2129-06	諸謝金	1,949	2,165	△ 216
95059-2122-08	職員旅費	216,718	216,718	0
95059-2122-08	日額旅費	37,056	37,056	0
95059-2122-08	災害検査旅費	106,588	106,588	0
95059-2123-09	庁費	146,434	146,434	0
008	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	690,932,121	699,346,472	△ 8,414,351
009	**急傾斜地崩壊対策事業費**	26,414,000	25,261,000	1,153,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策事業調査費	27,000	27,000	0
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	26,280,000	25,122,000	1,158,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	107,000	112,000	△ 5,000
010	**海岸事業費**	21,922,700	22,408,000	△ 485,300
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	8,851,000	8,968,000	△ 117,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	162,500	166,000	△ 3,500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	11,045,200	11,000,000	45,200
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,004,000	960,000	44,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	234,000	244,000	△ 10,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	626,000	1,070,000	△ 444,000
011	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,506,000	1,270,000	236,000
012	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,345,395,544	1,454,366,515	△ 108,970,971
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	207,717,456	116,032,485	91,684,971
014	**住宅建設等事業費**	391,044,000	402,694,000	△ 11,650,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	32,000	47,000	△ 15,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	205,888,000	213,349,000	△ 7,461,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	81,065,000	82,330,000	△ 1,265,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	96,600,000	96,600,000	0
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	3,450,000	2,750,000	700,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	4,009,000	7,618,000	△ 3,609,000
015	**住宅対策諸費**	339,899,000	331,368,000	8,531,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	43,297,000	40,317,000	2,980,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	1,231,000	1,332,000	△ 101,000
44084-2865-00	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	239,000	204,000	35,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	5,009,000	4,432,000	577,000
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	950,000	986,000	△ 36,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	359,000	407,000	△ 48,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	104,000	94,000	10,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	286,250,000	281,450,000	4,800,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,360,000	2,146,000	214,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	100,000	0	100,000
016	**都市計画事業費**	702,895,730	707,618,118	△ 4,722,388
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,400,321	1,244,479	155,842
45052-1204-00	国営公園整備費	4,976,409	4,276,639	699,770
45052-1204-00	公園事業調査費	130,000	131,000	△ 1,000
45052-1825-00	公園事業費補助	64,675,000	65,026,000	△ 351,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,205,000	2,205,000	0
45052-1204-00	下水道事業調査費	742,000	743,000	△ 1,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	603,368,000	596,119,000	7,249,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	64,000	△ 1,000
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	9,687,000	7,479,000	2,208,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	15,649,000	30,330,000	△ 14,681,000
024	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	22,932,000	23,965,000	△ 1,033,000
017	**河川等災害復旧事業費**	112,773,400	177,345,400	△ 64,572,000
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	17,676,900	23,997,900	△ 6,321,000
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	978,500	1,386,500	△ 408,000
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	94,118,000	151,961,000	△ 57,843,000
018	**河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	3,338,000	4,721,000	△ 1,383,000

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
019 **都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	300,000	300,000	0
020 **河川等災害関連事業費**	30,728,000	20,827,000	9,901,000
49053-1825-00 河川災害復旧助成事業費補助	15,221,000	7,106,000	8,115,000
49053-1825-00 海岸災害復旧助成事業費補助	411,000	501,000	△ 90,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	11,955,000	10,753,000	1,202,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,141,000	24,467,000	674,000
025 **有料道路災害復旧事業費**			
95053-1925-16 地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助金	0	65,796	△ 65,796
計	3,945,101,229	4,035,307,537	△ 90,206,308

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,431,297	4,364,205	67,092	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,681,711	1,741,431	△　59,720	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,546,698	1,667,166	△　120,468	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺（2,500分の1、5,000分の1）の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	37,018	41,133	△　4,115	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	48,660	48,515	145	1 地図の調整印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,393	4,895	△ 502	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	114,036	126,593	△ 12,557	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	216,450	222,000	△ 5,550	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,080,263	8,215,938	△ 135,675	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,863,813	7,993,938	△ 130,125	95016-2122-08 受託測量旅費	4,185	4,663	△ 478
95016-2111-02 職員基本給	2,372,722	2,320,837	51,885	95016-2122-08 委員等旅費	399	444	△ 45
95016-2111-03 職員諸手当	1,129,574	1,100,312	29,262	95016-2123-09 庁費	511,694	554,627	△ 42,933
95016-2111-04 超過勤務手当	199,292	196,059	3,233	95016-2123-09 測量庁費	3,103,922	3,273,506	△ 169,584
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,617	1,590	27	95016-2123-09 地図調整庁費	48,660	48,515	145
95016-2111-05 休職者給与	23	23	0	95016-2123-09 受託測量庁費	208	232	△ 24
95089-2151-05 児童手当	2,040	1,500	540	95016-2123-09 電子計算機借料	184,200	176,700	7,500
95016-2129-06 諸謝金	3,837	3,853	△ 16	95016-2123-09 土地建物借料	11,632	11,287	345
95016-2122-08 職員旅費	5,638	5,807	△ 169	95016-2123-09 各所修繕	10,853	6,993	3,860
95016-2122-08 測量旅費	269,068	282,223	△ 13,155	95199-2133-09 自動車重量税	1,242	1,382	△ 140

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15　測量施設整備費	2,309	2,565	△ 256	95016-1204-15　施設整備費	216,450	222,000	△ 5,550
95016-2959-20　支障物件補償金	698	820	△ 122	**計**	8,080,263	8,215,938	△ 135,675
032　**国土地理院施設費**							

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,311,944	2,308,834	3,110	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,565,308	1,569,694	△ 4,386	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	409,748	431,213	△ 21,465	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,287,000	4,309,741	△ 22,741	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	3,877,252	3,878,528	△ 1,276	13054-2129-06 諸謝金	4,743	4,872	△ 129
13054-2111-02 職員基本給	1,378,936	1,346,896	32,040	13054-2122-08 職員旅費	15,109	15,793	△ 684
13054-2111-03 職員諸手当	695,576	681,377	14,199	13054-2122-08 受託研究等旅費	5,674	6,123	△ 449
13054-2111-04 超過勤務手当	68,483	67,043	1,440	13054-2122-08 委員等旅費	109	121	△ 12
13054-2111-05 常勤職員給与	6,262	6,033	229	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,212	6,212	0	13054-2123-09 庁費	690,373	697,077	△ 6,704
13054-2111-05 休職者給与	13	13	0	13054-2123-09 試験研究費	777,011	821,013	△ 44,002
13089-2151-05 児童手当	1,680	1,620	60	13054-2123-09 受託研究費	41,393	44,840	△ 3,447

項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　受託試験費	5,748	6,387	△ 639	13199-2133-09　自動車重量税	383	509	△ 126
13054-2123-09　電子計算機借料	123,978	123,978	0	042　**建設本省試験研究所施設費**			
13054-2123-09　土地建物借料	28,676	28,676	0	13054-1204-15　施設整備費	409,748	431,213	△ 21,465
13054-2123-09　各所修繕	25,732	18,784	6,948	**計**	4,287,000	4,309,741	△ 22,741

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	12,730,462	12,400,199	330,263	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	418,270	383,882	34,388	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	13,168,732	12,804,081	364,651	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	12,730,462	12,400,199	330,263	95059-2123-09 庁費	511,377	479,557	31,820
95059-2111-02 職員基本給	7,654,980	7,488,701	166,279	95059-2123-09 土地建物借料	13,509	12,053	1,456
95059-2111-03 職員諸手当	3,753,575	3,648,607	104,968	95059-2123-09 各所修繕	38,570	34,439	4,131
95059-2111-04 超過勤務手当	576,012	564,687	11,325	95199-2133-09 自動車重量税	2,173	2,010	163
95059-2111-05 常勤職員給与	93,895	89,553	4,342	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,990	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	11,845	11,642	203	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,716	22,910	1,806
95059-2111-05 休職者給与	6,436	857	5,579	95059-2129-17 交際費	687	687	0
95089-2151-05 児童手当	8,220	7,740	480	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	20,000	0
95059-2129-06 諸謝金	868	979	△ 111	49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
95059-2122-08 職員旅費	9,058	10,064	△ 1,006	49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
95059-2122-08 研修旅費	10,551	11,723	△ 1,172	49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053 **公園事業工事諸費**	418,270	383,882	34,388
45052-1201-02 職員基本給	204,531	189,513	15,018
45052-1201-03 職員諸手当	100,881	93,939	6,942
45052-1201-04 超過勤務手当	14,913	13,852	1,061
45052-1201-05 休職者給与	10	4	6
45052-1141-05 公務災害補償費	507	458	49
45052-1201-05 退職手当	2,419	2,519	△ 100
45089-1151-05 児童手当	374	687	△ 313
45052-1209-06 諸謝金	344	380	△ 36
45052-1202-08 職員旅費	2,123	2,123	0
45052-1202-08 日額旅費	2,659	2,659	0
45052-1202-08 赴任旅費	3,069	3,069	0
45052-1203-09 庁費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 用地処理事務費	113	113	0
45052-1203-09 工事雑費	41,135	35,989	5,146
45199-1133-09 自動車重量税	1,060	1,011	49
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	43,065	36,499	6,566
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	13,168,732	12,804,081	364,651

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策諸費のうち	
	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	16,390,298	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	2,242,874	14,147,424	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,230,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	325,000	905,000	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	147,098,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	31,459,983	115,638,017	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	20,145,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	4,844,769	15,300,231	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	国営公園整備	4,284,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	200,000	4,084,000	国営昭和記念公園ほか1箇所の施設の整備及び国営釜房湖畔公園ほか4箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	15,990,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	15,990,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和59年度	昭和60年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	480,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	76,604,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	12,813,000	63,791,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和59年度（千円）	支出予定額 昭和60年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	231,055,000	昭和59年度	昭和59年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	46,211,000	184,844,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	河川等災害復旧事業費補助	19,760,000	昭和59年度	昭和60年度	（項）河川等災害復旧事業費 （目）河川等災害復旧事業費補助	0	19,760,000	昭和58年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

建　設　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		3												17,657
一般職		外 13(3箇月) 外 40(6箇月) 外 18(9箇月) 内 13(9箇月) 内 11(6箇月) 5,859												14,749,124
	指定職俸給表	外 7(3箇月) 内 7(9箇月) 36												276,577
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 40(6箇月) 外 18(9箇月) 内 6(9箇月) 内 11(6箇月) 5,175		83		外 2 内 2 235		外 3 内 4 545	内 4 1,234	内 4 1,243	外 6 内 3 954	526	外 53 355	12,925,598
	行政職俸給表(二)	332	12	66		156		61	35	2				721,770
	研究職俸給表	310		53		85		126	34	12				812,156
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,847
	医療職俸給表(三)	5	—	—		—		5	—					11,176
合計		5,862												14,766,781

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
建設本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
建設本省		外 13(3箇月) 外 11(6箇月) 外 6(9箇月) 内 13(9箇月) 内 6(6箇月) 1,709												4,401,556
特別職		3												17,657
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 13(3箇月) 外 11(6箇月) 外 6(9箇月) 内 13(9箇月) 内 6(6箇月) 1,706												4,383,899
	指定職俸給表	外 7 内 7 23												180,244
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	内 5 6												
	部長、局次長	5												
	参事官	外 5												
	監察官	1												
	技術審議官	内 2 2												
	技術参事官	外 2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 23 内 12 1,594		49		外 2 内 2 143		外 3 内 4 253	内 2 302	内 4 382	外 4 232	137	外 14 96	4,018,638
	監察官	1						1						
	監理官	3		3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長	外 1 55		45		外 1 10								
	企画官	35				35								
	室長	内 2 27				内 2 27								
	技術調査官	7		1		1		5						
	課長補佐	内 2 251				12		180	内 2 59					
	係長	内 4 501							189	内 4 312				
	主任	73								54	19			
	営繕監督官	14						7	7					
	営繕設計官	20						7	13					
	建設専門官	外 1 内 4 80				外 1 48		内 4 31	1					
	災害査定官	10				3		6	1					
	計画官	外 3 2				1		外 3 1						
	翻訳職	1							1					
	建設大学校部長	5				5								
	同課長	4				1		2	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	9							2	7				
	同主任	9								5	4			
	同科長	12						10	2					
	同教官	30						3	23	4				
	一般職員	外 18 442									外 4 209	137	外 14 96	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89	3	15		42		17	10	2				185,017
国土地理院														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
国土地理院														
一般職		外 6(6箇月) 910												2,099,297
	指定職俸給表	2												15,881
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 880		4		18		46	145	175	258	122	外 6 112	2,030,480
	部長	7		4		3								
	課長	33				11		22						
	監査官	2						2						
	課長補佐	35							35					
	係長	130							71	59				
	主任	132								84	48			
	観測所長	2						2						
	地方測量部長	9				4		5						
	地方測量部次長	9						7	2					
	同課長	3						3						
	同係長	40							17	23				
	支所長	1						1						
	支所係長	2								2				
	建設専門官	1						1						
	研究員	9						3	6					
	調査員	14							12	2				
	専門職	7							2	5				
	一般職員	外 6 444									210	122	外 6 112	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27	1	14		6		5	1	—				50,552
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,384
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		外 2(6箇月) 470												1,204,421
	指定職俸給表	3												23,393
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 128		1		5		11	36	46	11	11	外 2 7	291,656
	〔土木研究所〕	77		1		2		7	26	31	8		2	
	部長	2		1		1								
	課長	8				1		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	29							11	18				
	主任	21								13	8			
	建設専門官	8						1	7					
	一般職員	2											2	
	〔建築研究所〕	外 2 51				3		4	10	15	3	11	外 2 5	
	部長	2				2								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	14							2	12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	主任	4								3	1			
	建設専門官	1							1					
	技能職員	1									1			
	一般職員	外 2 17									1	11	外 2 5	
	行政職俸給表(二)	29	1	9		12		6	1	―				77,216
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	23	1	5		11		5	1					
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	6		4		1		1						
	研究職俸給表	310		53		85		126	34	12				812,156
	〔土木研究所〕	191		31		47		89	14	10				
	部長等研究員	31		31										
	室長等研究員	47				47								
	研究員	89						89						
	研究補助員	24							14	10				
	〔建築研究所〕	119		22		38		37	20	2				
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	38				38								
	研究員	37						37						
	研究補助員	22							20	2				
地方建設局														
一般職		外 21(6箇月) 外 12(9箇月) 内 5(6箇月) 2,773												7,061,507
地方建設局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 21(6箇月) 外 12(9箇月) 2,705												6,879,702
	指定職俸給表													
	局長	8												57,059
	行政職俸給表(一)	外 33 2,509		29		69		228	733	609	外 2 447	256	外 31 138	6,412,132
	部長	46		29		17								
	営繕管理官	2				2								
	室長	8				3		5						
	課長	211						170	41					
	課長補佐	225							225					
	係長	540							215	325				
	主任	243								168	75			
	事務所長	17				2		15						
	事務所課長	34							33	1				
	同係長	47								47				
	同主任	70								62	8			
	営繕監督官	84							83	1				
	営繕設計官	54							51	3				
	建設専門官	153				42		31	78	2				
	用地鑑定官	9						2	7					
	監査官	8				3		5						
	一般職員	外 33 758									外 2 364	256	外 31 138	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	183	7	27		95		32	22	—				399,872
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	診療エックス線技師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,847
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					8,792
公園事業工事諸費														
一般職		内 5(6箇月) 68												181,805
	行政職俸給表(一)	内 5 64		—		—		7	内 2 18	31	内 3 6	—	2	172,692
	係長	1								1				
	事務所長	6						6						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	内 1 14							内 1 11	3				
	同係長	内 1 23								20	内 1 3			
	出張所長	内 1 3							内 1 3					
	出張所係長	内 2 7								4	内 2 3			
	建設監督官	7							4	3				
	一般職員	2											2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	1		1		1	1	—				9,113

昭　和　59　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	9,155,717,423	7,790,351,207	1,365,366,216	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	512,305	496,729	15,576	
30 (地方財政関係費)				
31 地方交付税交付金	8,886,400,000	7,315,144,520	1,571,255,480	
32 臨時地方特例交付金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
33 借入金等利子財源繰入	182,900,000	355,777,000	△ 172,877,000	
計	9,069,300,000	7,672,921,520	1,396,378,480	
95 その他の事項経費	85,905,118	116,932,958	△ 31,027,840	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,596,539	3,493,779	102,760	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	1,268,760	1,563,560	△ 294,800	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための 1 地方公共団体の行う田園都市中核施設整備計画の策定に要する経費の一部補助 2 地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付 3 田園都市構想推進指導等
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	864,329	883,507	△ 19,178	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,580	2,554	26	各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	89,113	89,444	△ 331	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	8,886,400,000	7,315,144,520	1,571,255,480	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和59年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額 8,710,400,000千円 2 昭和59年度特例措置額 176,000,000千円
	029 **交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	182,900,000	355,777,000	△ 172,877,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	74,102	124,416	△ 50,314	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	12,398,920	13,186,440	△ 787,520	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	1,075,698	1,406,210	△ 330,512	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	226,980	689,670	△ 462,690	財政再建を行う地方都市バス事業を経営する地方公共団体に対する当該事業の車両更新費の補助
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	15,012,000	13,664,000	1,348,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	8,086,554	10,105,248	△ 2,018,694	公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	24,876,214	△24,876,214	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	45,767	△ 45,767	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0	742,842	△ 742,842	前年度限りの経費
	027 **臨時地方特例交付金**	32 臨時地方特例交付金の繰入れに必要な経費	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの経費
	007 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	1,704,733	△ 1,704,733	前年度限りの経費
		自治本省計	9,137,145,575	7,770,649,904	1,366,495,671	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	5,821,321	6,032,844	△ 211,523	95016-2959-07 褒賞品費	1,026	1,026	0
95016-2111-02 職員基本給	1,216,298	1,172,108	44,190	95016-2122-08 職員旅費	40,572	40,138	434
95016-2111-03 職員諸手当	619,604	593,680	25,924	95016-2122-08 赴任旅費	14,970	14,970	0
95016-2111-04 超過勤務手当	101,730	100,884	846	95016-2122-08 外国旅費	8,903	7,163	1,740
95016-2111-05 委員手当	1,359	1,333	26	95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	5,785	1,849
95016-2111-05 休職者給与	272	331	△ 59	95016-2122-08 委員等旅費	4,444	4,444	0
95016-2141-05 公務災害補償費	6,687	6,361	326	95016-2123-09 庁費	481,863	451,877	29,986
95016-2111-05 退職手当	611,134	586,079	25,055	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	600	600	0	95016-2123-09 校費	58,866	58,866	0
95016-2129-06 諸謝金	29,995	29,995	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	70,632	0

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	13,552	13,552	0
95199-2133-09	自動車重量税	530	530	0
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	12,060	11,340	720
95013-2125-14	選挙常時啓発委託費	364,375	383,553	△ 19,178
95016-2125-14	地方公営企業経営調査委託費	10,130	0	10,130
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	0	70,255	△ 70,255
95013-2815-16	選挙常時啓発費補助金	495,253	495,253	0
95016-2815-16	田園都市中核施設整備計画策定費補助金	97,200	162,000	△ 64,800
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	374,797	343,375	31,422
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,874	1,725	149
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	1,170,000	1,400,000	△ 230,000
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	943	971	△ 28
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	8,886,400,000	7,315,144,520	1,571,255,480
029	**交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**			
33021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	182,900,000	355,777,000	△172,877,000

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**地方債元利助成費**	12,473,022	13,310,856	△ 837,834
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	74,102	124,416	△ 50,314
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	12,398,920	13,186,440	△ 787,520
012	**地方公営企業助成費**	24,401,232	25,865,128	△ 1,463,896
95029-2925-16	再建地方都市バス事業車両更新費補助金	226,980	689,670	△ 462,690
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	15,012,000	13,664,000	1,348,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	1,075,698	1,406,210	△ 330,512
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	8,086,554	10,105,248	△ 2,018,694
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	19,950,000	0
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0
014	**参議院議員通常選挙費**	0	24,921,981	△ 24,921,981
95013-2111-04	超過勤務手当	0	8,461	△ 8,461
95013-2111-05	委員手当	0	442	△ 442
95013-2129-06	諸謝金	0	169	△ 169
95013-2959-07	報償費	0	135	△ 135
95013-2122-08	職員旅費	0	1,425	△ 1,425

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2122-08 委員等旅費	0	381	△ 381
95013-2123-09 庁費	0	70,499	△ 70,499
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	53,088	△ 53,088
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	531,708	△ 531,708
95013-2123-09 新聞広告費	0	1,269,420	△ 1,269,420
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	22,986,253	△ 22,986,253
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	0	742,842	△ 742,842
95013-2959-07 報償費	0	506	△ 506
95013-2122-08 職員旅費	0	1,373	△ 1,373
95013-2122-08 委員等旅費	0	516	△ 516
95013-2123-09 庁費	0	226,041	△ 226,041
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	514,406	△ 514,406
027 **臨時地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	2,000,000	△ 2,000,000
007 **交通安全対策特別交付金**			
95063-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	1,704,733	△ 1,704,733
計	9,137,145,575	7,770,649,904	1,366,495,671

組織	項	事項	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	753,984	741,673	12,311	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	48,606	48,003	603	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	161,036	161,036	0	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	57,936	57,882	54	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	4,106,026	4,407,384	△ 301,358	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	12,871,955	13,728,596	△ 856,641	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	512,305	496,729	15,576	消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	18,571,848	19,701,303	△ 1,129,455	

科目別内訳

項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	5,187,588	5,475,978	△ 288,390	95014-2111-04 超過勤務手当	25,480	23,988	1,492
95014-2111-02 職員基本給	317,456	305,349	12,107	95014-2111-05 委員手当	1,091	1,068	23
95014-2111-03 職員諸手当	164,149	157,480	6,669	95014-2111-05 常勤職員給与	3,929	3,750	179

項目		昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	77	91	△ 14
95089-2151-05	児童手当	530	530	0
95014-2129-06	諸謝金	20,991	20,991	0
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	7,908	7,908	0
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	161,036	161,036	0
95014-2122-08	職員旅費	13,942	13,942	0
95014-2122-08	外国旅費	1,738	1,601	137
95014-2122-08	委員等旅費	5,645	5,645	0
95014-2123-09	庁費	117,723	119,084	△ 1,361
95014-2123-09	校費	27,863	27,260	603
95014-2203-09	通信衛星地上機器整備費	63,678	115,687	△ 52,009
95014-2123-09	消防防災通信維持費	18,006	0	18,006
95014-2123-09	各所修繕	9,309	9,309	0
95199-2133-09	自動車重量税	165	165	0
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	232,760	258,524	△ 25,764
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	42,158	52,150	△ 9,992
95014-2204-15	施設整備費	5,681	5,681	0
95014-2204-15	無線通信施設整備費	15,131	16,851	△ 1,720
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	41,000	0
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	57,936	57,882	54
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	3,761,805	3,998,605	△ 236,800
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	829	829	0
95014-2129-17	交際費	572	572	0
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	12,871,955	13,728,596	△ 856,641
033	**消防研究所**	512,305	496,729	15,576
13014-2111-02	職員基本給	192,775	187,382	5,393
13014-2111-03	職員諸手当	98,413	95,878	2,535
13014-2111-04	超過勤務手当	7,926	7,877	49
13014-2111-05	休職者給与	46	58	△ 12
13089-2151-05	児童手当	360	360	0
13014-2129-06	諸謝金	127	127	0
13014-2122-08	職員旅費	2,447	2,447	0
13014-2122-08	委員等旅費	347	347	0
13014-2123-09	庁費	8,221	8,221	0
13014-2123-09	試験研究費	190,718	183,107	7,611
13014-2203-09	設備整備費	8,927	8,927	0
13199-2133-09	自動車重量税	177	177	0

項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和59年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2204-15　施設整備費	1,821	1,821	0	**計**	18,571,848	19,701,303	△ 1,129,455

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		8												69,625
一般職		外 1(3箇月) 外 28(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 546												1,428,677
	指定職俸給表	17												122,387
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 28(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 466		外 1 26		内 2 54		外 1 49	66	内 3 132	83	外 27 37	19	1,144,382
	行政職俸給表(二)	25	1	3		17		3	1	—				46,116
	研究職俸給表	37		6		15		12	4	—				113,995
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,797
合計		554												1,498,302

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
自治本省														
自治本省		外 1(3箇月) 外 28(6箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 394												1,056,426
特別職		8												69,625

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	政務次官	1												
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 外 28(6箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 386												986,801
	指定職俸給表	12												81,351
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 29 内 4 357		外 1 22		内 2 43		外 1 38	48	内 2 104	66	外 27 25	11	875,716
	課長	24		20		4								
	参事官	外 1 1		外 1 1										
	室長	4				4								
	企画官	内 1 3				内 1 3								
	調査官	5				5								
	給与指導官	内 1 2				内 1 2								
	税務管理官	1				1								
	固定資産鑑定官	2				2								
	専門職	1						1						
	課長補佐	外 1 62				17		外 1 36	9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	内 2 120							37	内 2 83				
	主任	21								19	2			
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1				1								
	自治大学校教官	2				1		1						
	同部長、課長	3				3								
	同係長、研究部員	4							2	2				
	一般職員	外 27 100									64	外 27 25	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16	1	3		10		1	1	—				27,937
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,797
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 160												441,876
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 104												274,110
	指定職俸給表	4												32,491
	長官	1												
	次長	1												
	技術監理官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 94		4		10		11	16	内 1 25	14	9	5	233,036
	課長	6		3		3								
	室長	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	違反処理指導官	1				1								
	課長補佐	18				2		10	6					
	係長	内 1 31							7	内 1 23	1			
	消防大学校副校長	1		1										
	同部長、課長	3				2		1						
	消防大学校教官	4							3	1				
	同係長	1								1				
	一般職員	27									13	9	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		5		1	—	—				8,583
消防研究所														
一般職		56												167,766
	指定職俸給表													
	所長	1												8,545
	行政職俸給表(一)	15		—		1		—	2	3	3	3	3	35,630
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	—		2		1	—	—				9,596
	研究職俸給表	37		6		15		12	4	—				113,995
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	15				15								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	12						12						
	研究補助員	4							4					

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	449
(奄)	奄美群島医療施設整備費	総理府	290
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	550
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	449
(育)	育英事業費	文部省	495
う・(運)	運輸本省	運輸省	757
	運輸本省試験研究所	〃	761
	運輸本省試験研究所施設費	〃	762
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	706
	エネルギー技術研究施設費	〃	706
	エネルギー対策費	〃	709
	〃	〃	718
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	642
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	290
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	705
	大型工業技術研究施設費	〃	706
	大蔵本省	大蔵省	447
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	275
	沖縄開発事業費	〃	275
	沖縄開発庁	〃	273
	沖縄教育振興事業費	〃	274
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	277
	沖縄公園事業工事諸費	〃	278
	沖縄振興開発計画調査費	〃	274
	沖縄住宅対策諸費	総理府	276
	沖縄治水事業工事諸費	〃	276
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	279
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	278
	沖縄道路事業工事諸費	〃	277
	沖縄農業振興費	〃	275
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	275
(恩)	恩給支給事務費	〃	206
	〃	〃	227
	恩給費	〃	206
	〃	〃	227
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	606
か・(下)	下級裁判所	裁判所	169
(科)	科学技術振興調整費	総理府	259
	科学技術振興費	〃	259
	科学技術庁	〃	258
	科学技術庁試験研究所	〃	260
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	261
	科学警察研究所	〃	216
	科学研究費	厚生省	546
	科学振興費	文部省	495
	科学的財務管理調査費	大蔵省	448
(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	606
(河)	河川管理施設整備費	建設省	866

区分	項	所管	ページ
	河川管理費	建設省	865
	河川鉱害復旧事業費	〃	866
	河川等災害関連事業費	〃	868
	河川等災害復旧事業工事諸費	〃	867
	河川等災害復旧事業費	〃	867
(会)	会計検査院	会計検査院	186
	会計検査院施設費	〃	186
(海)	海運局	運輸省	765
	海運助成費	〃	759
	海外経済協力基金交付金	総理府	253
	海岸事業工事諸費	農林水産省	618
	〃	運輸省	760
	〃	建設省	866
	海岸事業費	農林水産省	606
	〃	〃	641
	〃	運輸省	760
	〃	建設省	866
	海上保安官署	運輸省	772
	海上保安官署施設費	〃	773
	海難審判庁	〃	775
	海洋開発調査研究促進費	総理府	259
(外)	外国人登録事務費	法務省	384
	外務本省	外務省	431
(学)	学校教育振興費	文部省	494
	学校及訓練所	運輸省	763
(艦)	艦船建造費	総理府	245
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	550
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	266
	環境庁	総理府	265
	環境庁研究所	〃	267
(観)	観光事業費	運輸省	760
(官)	官庁営繕費	建設省	865
き・(気)	気象官署	運輸省	776
	気象官署施設費	〃	778
	気象研究所	〃	778
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	275
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	866
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	236
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	290
(義)	義務教育教科書費	文部省	494
	義務教育費国庫負担金	〃	494
(宮)	宮廷費	皇室費	145
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	866
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	640
	漁港施設費	〃	641
	漁港施設災害関連事業費	〃	642
	漁港施設災害復旧事業費	〃	642
	漁港整備事業指導監督費	〃	641
(教)	教育統計調査費	文部省	494
(矯)	矯正官署	法務省	392
	矯正収容費	〃	392
(行)	行政管理庁	総理府	221
	行政情報処理調査研究費	〃	222
	〃	〃	228
く・(宮)	宮内庁	〃	219
(空)	空港整備事業費	運輸省	760

区分	項	所管	ページ
け・(警)	警察庁	総理府	215
	警察庁施設費	〃	217
(経)	経済企画庁	〃	252
	経済協力費	外務省	432
	〃	大蔵省	449
	〃	通商産業省	697
	経済研究所	総理府	253
(刑)	刑務所作業費	法務省	393
(結)	結核医療費	厚生省	547
(決)	決算調整資金へ繰入	大蔵省	450
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	554
(研)	研究開発費	総理府	246
(健)	健康保険組合補助	厚生省	549
(建)	建設事業指導監督費	建設省	866
	建設本省	〃	864
	建設本省試験研究所	〃	872
	建設本省試験研究所施設費	〃	873
(検)	検疫所	厚生省	555
	検察官署	法務省	389
	検察審査会	裁判所	171
	検察費	法務省	390
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	260
	原爆障害対策費	厚生省	547
こ・(護)	護送収容費	法務省	397
(皇)	皇宮警察本部	総理府	216
	皇族費	皇室費	146
(更)	更生保護官署	法務省	394
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	546

区分	項	所管	ページ
	厚生本省試験研究所施設費	厚生省	554
	厚生年金基金等助成費	〃	549
	厚生年金保険国庫負担金	〃	549
	厚生本省	〃	544
	厚生本省試験研究所	〃	553
(工)	工業技術院	通商産業省	704
	工業技術院試験研究所	〃	706
	工業技術院試験研究所施設費	〃	707
	工業再配置促進対策費	〃	697
	工業用水道事業費	〃	698
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	705
	鉱山保安監督官署	〃	719
(公)	公安審査委員会	法務省	398
	公安調査庁	〃	399
	公園事業工事諸費	建設省	875
	公害等調整委員会	総理府	218
	公害防止等調査研究費	〃	266
	公共企業体等労働委員会	労働省	841
	公正取引委員会	総理府	211
	公務員宿舎施設費	大蔵省	449
	公立文教施設災害復旧費	文部省	496
	公立文教施設整備費	〃	496
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	896
	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	〃	895
(航)	航空機購入費	総理府	245
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	276
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	760

区分	項	所管	ページ
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	237
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	291
	航路標識整備費	運輸省	774
(港)	港湾建設局	〃	766
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	760
	港湾施設災害関連事業費	〃	760
	港湾施設災害復旧事業費	〃	760
	港湾等事業指導監督費	〃	760
	港湾事業費	〃	760
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	290
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	448
	国庫受入預託金利子	〃	449
	国際協力事業団事業費	外務省	433
	国債費	大蔵省	449
	国際復興開発銀行出資	〃	449
	国際分担金其他諸費	外務省	433
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	605
	国勢調査費	総理府	206
	〃	〃	228
	国税不服審判所	大蔵省	458
	国土計画基礎調査費	総理府	290
	国土総合開発事業調整費	〃	291
	国土庁	〃	288
	国土調査費	〃	290
	国土地理院	建設省	870
	国土地理院施設費	〃	871
	国防会議	内閣	194
	国民金融公庫補給金	大蔵省	449

区分	項	所管	ページ
	国民健康保険助成費	厚生省	549
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	253
	国民年金国庫負担金	厚生省	550
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	895
	国立学校運営費	文部省	496
	国立学校船舶建造及施設費	〃	496
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	266
	国立機関原子力試験研究費	〃	260
	国立更生援護所運営費	厚生省	559
	国立更生援護所施設費	〃	559
	国立国会図書館	国会	154
	国立国会図書館施設費	〃	155
	国立社会教育研修所	文部省	499
	国立青少年教育施設運営費	〃	500
	国立青少年教育施設整備費	〃	500
	国立博物館	〃	506
	国立博物館施設費	〃	506
	国立婦人教育会館	〃	500
	国立美術館	〃	506
	国立美術館施設費	〃	506
	国立病院及療養所経営費	厚生省	548
	国立病院及療養所施設費	〃	548
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	267
	国立らい療養所運営費	厚生省	556
	国立らい療養所施設費	〃	557
	国連アジア統計研修協力費	総理府	222
	〃	〃	227
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	385

区分	項	所管	ページ
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	838
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	156
	裁判官弾劾裁判所	〃	157
	裁判所施設費	裁判所	170
	裁判所予備経費	〃	170
	裁判費	〃	169
(最)	最高裁判所	〃	168
(災)	災害救助等諸費	厚生省	549
	災害対策総合推進調整費	総理府	290
(在)	在外公館	外務省	434
	在外公館施設費	〃	435
(財)	財務局	大蔵省	451
	財務局施設費	〃	452
(参)	参議院	国会	152
	参議院議員通常選挙費	自治省	895
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	896
	参議院施設費	国会	153
	参議院予備経費	〃	153
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	630
	山林施設災害復旧事業費	〃	630
	山林事業指導監督費	〃	630
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	250
	施設整備等附帯事務費	〃	246
	施設整備費	〃	245
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	895
(私)	私立学校助成費	文部省	496
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	606
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	709
	資源調査所	総理府	261
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	551
	児童扶養手当給付諸費	〃	549
	児童保護費	〃	549
(自)	自治本省	自治省	894
	自然公園等管理費	総理府	266
	自然公園等施設整備費	〃	267
(失)	失業対策事業費	労働省	838
(社)	社会教育助成費	文部省	495
	社会福祉施設整備費	厚生省	548
	社会福祉諸費	〃	548
	社会保険国庫負担金	〃	549
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	290
(身)	身体障害者保護費	厚生省	548
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	630
	森林開発公団事業助成費	〃	630
(真)	真珠検査所	〃	642
(人)	人事院	内閣	192
(衆)	衆議院	国会	150
	衆議院施設費	〃	151
	衆議院予備経費	〃	151
(住)	住宅建設等事業費	建設省	866
	住宅対策諸費	〃	867
(昭)	昭和54年度甲型警備艦建造費	総理府	246
	昭和55年度甲型警備艦建造費	〃	245
	昭和55年度乙型警備艦建造費	〃	246
	昭和55年度潜水艦建造費	〃	246
	昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	245

区分	項	所管	ページ
	昭和56年度甲型警備艦建造費	総理府	245
	昭和56年度潜水艦建造費	〃	245
	昭和57年度甲型警備艦建造費	〃	245
	昭和57年度潜水艦建造費	〃	245
	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	245
	昭和58年度甲型警備艦建造費	〃	245
	昭和58年度潜水艦建造費	〃	245
	昭和59年度甲型警備艦建造費	〃	245
	昭和59年度潜水艦建造費	〃	245
(訟)	訟務費	法務省	384
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	696
	〃	〃	718
(消)	消防研究所	自治省	898
	消防施設等整備費補助	〃	898
	消防庁	〃	897
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	697
(醸)	醸造試験所	大蔵省	458
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	606
	食糧管理費	〃	622
	食糧庁	〃	621
(職)	職業安定官署	労働省	844
	職業訓練費	〃	838
	職業転換対策事業費	〃	838
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	640
	水産大学校	〃	643
	水産庁	〃	639
	水産庁試験研究所	〃	642
	水産庁施設費	〃	640
	水田利用再編対策費	農林水産省	605
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	207
	〃	〃	228
(精)	精神衛生費	厚生省	547
(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	458
(生)	生活基盤充実問題調査研究費	総理府	206
	生活保護費	厚生省	548
(政)	政府出資	大蔵省	449
	政府職員等失業者退職手当	労働省	838
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	777
(税)	税関	大蔵省	453
	税関施設費	〃	454
	税務官署	〃	457
	税務官署施設費	〃	458
(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	710
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	698
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	759
	船員保険年金国庫負担金	厚生省	549
	船員労働委員会	運輸省	771
	船舶建造費	総理府	216
	〃	大蔵省	454
	〃	農林水産省	640
	〃	運輸省	764
	〃	〃	774
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	250
(総)	総務庁	〃	225
	総理本府	〃	204
(装)	装備品等整備諸費	〃	246

区分	項	所管	ページ
(造)	造林事業費	農林水産省	630
	造船業経営安定対策費	運輸省	759
た・(体)	体育振興費	文部省	496
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	710
	地方医務局	厚生省	560
	地方運輸局	運輸省	769
	地方建設局	建設省	874
	地方公営企業助成費	自治省	895
	地方航空局	運輸省	768
	地方交付税交付金	自治省	895
	地方債元利助成費	〃	895
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	759
	地方電波監理局	郵政省	823
	地方入国管理官署	法務省	396
	地方農政局	農林水産省	617
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	216
(治)	治山事業費	農林水産省	630
	治水事業費	建設省	866
(蓄)	畜産振興費	農林水産省	605
(中)	中央労働委員会	労働省	840
	中国帰国孤児定着促進センター施設費	厚生省	550
	中小企業対策費	通商産業省	715
	中小企業庁	〃	715
	中小商業等統計調査費	〃	697
(調)	調達労務管理費	総理府	249
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	718
	通商産業本省	〃	694
	通商産業本省検査所	〃	699
	通商産業本省施設費	通商産業省	696
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	250
(定)	定住構想推進調査費	〃	290
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	697
	電波監理施設費	郵政省	820
	電波監理費	〃	819
	電波研究所	〃	821
	電波研究所施設費	〃	822
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	867
	都市計画事業費	〃	867
	都市災害復旧事業費	〃	868
	都道府県警察費補助	総理府	217
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	618
	土地改良事業関連受託工事費	〃	604
	土地改良事業等指導監督費	〃	606
	土地改良事業費	〃	607
	土地区画整理組合貸付金	建設省	865
(登)	登記諸費	法務省	388
(統)	統計調査費	総理府	206
	〃	〃	227
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	606
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	874
	道路整備事業費	〃	866
(特)	特許庁	通商産業省	712
	特定国有財産整備費	大蔵省	449
	特定国有財産整備諸費	〃	449
	特定地域開発就労事業費	労働省	838
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	607

区分	項	所管	ページ
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	549
な・(内)	内閣官房	内閣	189
	内閣法制局	〃	191
	内廷費	皇室費	145
(南)	南極地域観測事業費	文部省	495
に・(日)	日本学士院	〃	499
	日本学術会議	総理府	210
	日本芸術院	文部省	507
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	759
	日本国有鉄道事業助成費	〃	759
	日本国有鉄道防災事業費	〃	760
の・(農)	農業改良普及対策費	農林水産省	605
	農業構造改善対策費	〃	604
	農業施設災害関連事業費	〃	608
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	619
	農業施設災害復旧事業費	〃	608
	農業者年金実施費	厚生省	550
	農業者年金等実施費	農林水産省	604
	農業振興費	〃	603
	農業保険費	〃	603
	農蚕園芸振興費	〃	604
	農村総合整備計画調査費	総理府	291
	農用地開発事業費	農林水産省	607
	農林漁業金融費	〃	602
	農林漁業統計情報費	〃	603
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	276
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	642
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	農林水産省	607
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	239
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	291
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	630
	農林水産技術会議	〃	609
	農林水産業技術振興費	〃	610
	農林水産業技術振興施設費	〃	610
	農林水産本省	〃	601
	農林水産本省施設費	〃	602
	農林水産本省検査指導所	〃	615
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	616
	農林水産本省試験研究所	〃	613
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	548
(武)	武器車両等購入費	総理府	245
(文)	文化功労者年金	文部省	494
	文化財保存施設整備費	〃	505
	文化財保存事業費	〃	505
	文化振興費	〃	505
	文化庁	〃	504
	文化庁施設費	〃	508
	文化庁研究所	〃	507
	文化庁研究所施設費	〃	507
ほ・(補)	補導援護費	法務省	395
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	547
	保健衛生諸費	〃	547
(母)	母子福祉費	〃	549
(法)	法務局	法務省	387

区分	項	所管	ページ
	法務省施設費	法務省	384
	法務総合研究所	〃	385
	法務本省	〃	383
(放)	放射能調査研究費	総理府	260
(防)	防衛施設庁	〃	249
	防衛本庁	〃	243
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	239
	北海道海岸事業費	〃	236
	北海道開発計画費	〃	235
	北海道開発事業指導監督費	〃	235
	北海道開発庁	〃	234
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	235
	北海道漁港施設費	〃	236
	北海道空港整備事業費	〃	237
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	237
	北海道港湾事業費	〃	236
	北海道公園事業工事諸費	〃	237
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	239
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	643
	北海道住宅建設等事業費	総理府	237
	北海道住宅対策諸費	〃	237
	北海道造林事業費	〃	239
	北海道治山事業費	〃	236
	北海道治水事業工事諸費	〃	235
	北海道治水事業費	〃	235
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	240
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	238
	北海道都市計画事業費	〃	237
	北海道土地改良事業等工事諸費	総理府	238
	北海道土地改良事業費	〃	238
	北海道統計情報事務所	農林水産省	620
	北海道道路事業工事諸費	総理府	236
	北海道道路整備事業費	〃	236
	北海道農用地開発事業費	〃	238
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	239
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	〃	238
	北海道林道事業費	〃	239
	北方対策本部	〃	209
	〃	〃	228
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	759
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	561
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	291
(民)	民間航空機用ジェットエンジン開発費	通商産業省	698
	民間輸送機開発費	〃	697
も・(文)	文部本省	文部省	492
	文部本省所轄研究所	〃	498
	文部本省所轄研究所施設費	〃	499
	文部本省施設費	〃	494
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	819
(有)	有料道路災害復旧事業費	建設省	868
よ・(予)	予備費	大蔵省	450
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	494
り・(離)	離島振興事業費	総理府	291
	離島振興特別事業費	〃	290
(陸)	陸運局	運輸省	767
(林)	林業試験場	農林水産省	631

区分	項	所管	ページ
	林業振興費	農林水産省	629
	林道事業費	〃	630
	林野庁	〃	629
(臨)	臨時地方特例交付金	自治省	896
ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	548
(労)	労働者災害補償保険費	労働省	838
	労働統計調査費	労働省	838
	〃	〃	843
	労働保護官署	〃	842
	労働本省	〃	837
	労働本省研究所	〃	839

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）　項――所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧関係費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	98	予備費
40	公共事業関係費	99	昭和56年度決算不足補てん繰戻

（ニ）目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他
030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

（ホ）財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

（へ）　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	21,922,700	22,408,000	△ 485,300
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,851,000	8,968,000	△ 117,000

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	昭和59年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	46,154,428	45,173,577	980,851
95016-2111-02 職員基本給	5,954,060	5,669,107	284,953

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　経常支出、雇用者所得
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号